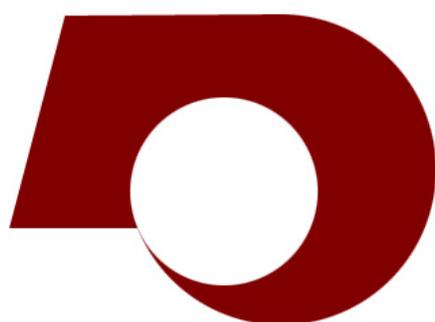


令和2～3年度（2020～2021年度）

# 熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部



## はじめに

ここに、令和2～3年度（2020～2021年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和4年（2022年）6月

熊本県農林水産部

## 目次

<b>第1章</b>	<b>農業経済及び農家経済の動向</b>	
(第1節)	農業経済の動向	
第1	県内経済の動向	1
第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
第3	農業と製造業の比較生産性の動向	3
(第2節)	農家経済の動向	
第1	農家経済の動向	4
第2	農家と勤労者世帯との生活水準比較	6
(第3節)	経済連携協定等の動向	
第1	TPP11協定	7
第2	日EU・EPA	9
第3	日米貿易協定	10
第4	日英貿易協定	11
第5	RCEP（地域的な包括的経済連携）	11
第6	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	12
第7	EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し	15
<b>第2章</b>	<b>多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）</b>	
(第1節)	就業構造の変化	
第1	農家の就業構造	17
第2	農業労働力の動向	18
第3	認定農業者の動向	19
第4	農業法人の動向	20
第5	地域営農組織の動向	21
第6	企業等の農業参入の動向	22
第7	農業後継者の確保状況	23
第8	女性の経営参画と社会参画の状況	25
第9	農業分野における外国人材雇用状況	26
(第2節)	経営構造の変化	
第1	農家の動向	27
第2	経営組織	28
(第3節)	主業農家の動向	
第1	主業農家の動向	29
第2	主業農家の農家経済	29
(第4節)	耕地及び地価の動向	
第1	耕地面積の動向	31
第2	農地移動の動向	31

第3	耕作放棄地の動向	35
(第5節)	農業投資及び金融の動向)	
第1	農業固定資産の動向	36
第2	農業農村整備投資の動向	36
第3	スマート農業機械の普及の動向	37
第4	農業金融の動向	39

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節)	生産、流通及び価格の動向)	
第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	41
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	44
第3	農業産出額及び生産農業所得	46
第4	農業生産性の動向	49
第5	食料自給率の動向	50
(第2節)	気象の動向と農業気象災害の発生状況)	
第1	気象の動向	52
第2	農業気象災害の発生状況	53
(第3節)	新たな流通販売の促進)	
第1	県内及び県外流通	54
第2	農畜産物輸出	55
第3	農産加工と6次産業化	57
(第4節)	水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)	
第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	59
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	67
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	70
(第5節)	野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)	
第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	72
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	81
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	84
(第6節)	工芸作物の生産、流通及び価格の動向)	
第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	87
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	89
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	90
(第7節)	畜産物の生産、流通及び価格の動向)	
第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	91
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	94
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	98
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	100
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	101

第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	102
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	103
(第8節)	その他農産物の生産、流通及び価格の動向)	106
(第9節)	環境に配慮した農業の動向)	
第1	地下水と土を育む農業の推進	107
第2	総合的な病害虫防除の推進	109
第3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	110
第4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	111
(第10節)	新たな技術の開発と普及)	
第1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	112
第2	低コスト・省力化生産技術の開発	113
第3	環境に配慮した生産技術の開発	113
第4	新品種及び先端技術の普及定着	113
第5	農産物加工技術の開発と普及	115
第6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	116
(第11節)	農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理)	
第1	農業生産基盤の整備	117
第2	農村資源(農地や農業用水等)の保全管理	118
<b>第4章</b>	<b>活力とうるおいのある農村の形成</b>	
(第1節)	快適で安全な農村の生活環境の整備)	119
(第2節)	中山間地域の農業の活性化)	119
(第3節)	農業団体の経営基盤と活動の充実強化)	
第1	農業協同組合	123
第2	農業共済組合	123
<b>第5章</b>	<b>生産者と消費者との共生</b>	
(第1節)	都市と農村の交流)	125
(第2節)	農業・農村への理解促進)	
第1	市民農園の設置状況等について	127
第2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	127
第3	地産地消協力店の指定	128
第4	「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供	128
第5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	128
第6	直売所の振興	129
<b>第6章</b>	<b>2020年農林業センサスから見た農業の動向</b>	
(第1節)	担い手の動向)	
第1	農業経営体の動向	130

第2	農家の動向	135
第3	労働力の動向	138
(第2節)	耕地の動向	
第1	経営耕地の動向	141
第2	借入耕地の動向	142
第3	貸付耕地の動向	143
	利用にあたって	144

# 第1章 農業経済及び農家経済の動向

## 第1節 農業経済の動向

### 第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

令和元年度（2019年度）の県経済の成長率は、名目+1.0%、実質+0.7%となった。製造業、建設業等が減少したものの、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加したことから、わずかに増加した。

また、熊本地震発生直後より建設業を中心に比較的景況感の良い状況が続いたが、一段落したことから、倒産件数は大幅に増加した。

(表 I-1-(1))

経済成長率を業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業や建設業等の総生産額が減少したが、運輸・郵便業の総生産額が増加し、全体ではプラス成長となった。

農業では、乳用牛等の産出額が増加したものの、作柄が不良で収量が減少した米や果実の産出額が減少したため、農業全体の総生産額はわずかに増加した。

(表 I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、前年と同じく2.5%となった。また、土地面積に占める耕地の割合は、0.2ポイント減少し14.9%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合は0.1ポイント低下し8.1%となった。(図 I-1-(1))

表 I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移  
(対前年比増減率)

項目	単位	H22	H27	H28	H29	H30	R1
経済成長率(名目)		1.9	3.1	3.9	3.7	△ 0.3	1.0
	(実質)	3.2	1.8	3.1	3.6	△ 0.3	0.7
大型小売店販売額		△ 2.9	△ 1.4	△ 3.9	7.2	△ 1.8	△ 1.2
鉱工業生産指数	%	17.2	3.7	6.2	△ 4.7	0.0	5.3
新設住宅着工件数		△ 10.2	△ 4.8	19.1	25.1	7.9	△ 13.1
消費者物価指数		△ 0.3	0.9	0.5	0.2	0.7	0.1
企業倒産件数		△ 10.2	9.2	△ 40.8	△ 11.9	8.1	70.0
有効求人倍率	倍	0.46	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63

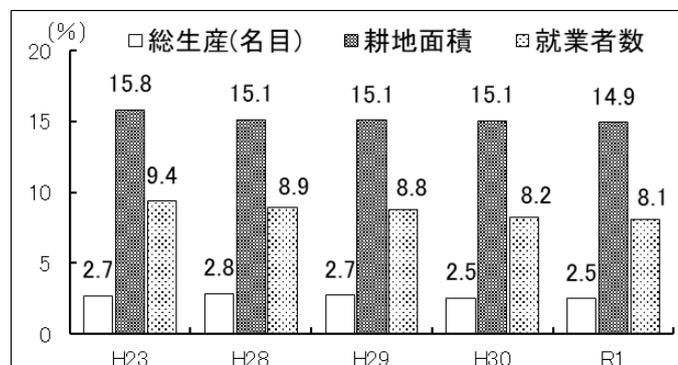
資料) 九州財務局「管内主要経済指標」  
県企画振興部「県民経済計算報告書」  
注) 経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表 I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移  
(対前年度増減率)

項目	H22	27	28	29	30	R1
県内総生産(名目)	1.9	3.1	3.9	3.7	△ 0.3	1.0
うち農林水産業	5.5	8.4	10.6	0.4	△ 7.3	△ 1.4
うち農業	5.6	8.6	10.5	△ 0.2	△ 6.5	△ 1.4
うち鉱業	△ 0.7	△ 4.1	△ 13.0	3.5	△ 2.6	△ 1.6
うち製造業	5.5	8.4	9.2	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2
うち建設業	16.5	0.3	20.9	50.5	△ 0.9	△ 1.9
うち卸売・小売業	△ 4.1	0.9	△ 0.4	3.1	△ 0.9	△ 1.3
うち運輸・郵便業	11.0	4.3	2.5	3.6	0.1	4.7
うち宿泊・飲食サービス業	△ 4.1	0.2	8.7	3.6	△ 1.7	△ 3.8
国内総生産	2.1	3.7	1.2	1.6	0.6	0.4
うち農業総生産	5.9	6.8	12.3	2.1	△ 7.4	0.4

資料) 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」  
県企画振興部「県民経済計算報告書」

図 I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料) 総務省「国勢調査」農林水産省「作物統計」、「農林業センサス」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

## 第2 主要指標からみた農業経済の動向

(令和2年(2020年)の農業産出額はわずかに増加)

令和2年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により肉用牛や工芸作物、花きにおいて需要減退したことから価格が低下した一方で、豚や鶏の価格の上昇や、果実の生産量が増加したことから、農業産出額はわずかに増加(前年比101.3%)した。本県は、野菜、畜産、米、果実等をバランス良く生産している特徴から、農業産出額の減少幅が小さくなっている。

令和2年(2020年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、畜産物、米等の価格が低下したものの、果実、野菜等の価格が上昇したことにより、前年より1.6%上昇し111.0となった。

また、農業生産資材価格指数は、令和元年(2019年)10月の消費税率引上げ等の影響により、農機具、賃借料及び料金等の価格が上昇したものの、畜産用動物、光熱動力の価格が低下し、前年より0.1%低下し101.8となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業交易条件指数(農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率)は、前年より1.7%上昇し、109.0となった。(表I-1-(3))

表I-1-(3) 県の農業経済関係指標の推移

項目	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	対前年増減率(%)		
											H30	R1	R2
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,423	3,406	3,364	3,407	△ 0.5	△ 1.2	1.3
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,296	1,395	1,442	1,495	7.6	3.4	3.7
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.8	111.6	110.7	109.1	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.4
農家人口(販売農家)	千人	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	—	—	—	—	—	—	—
基幹的農業従事者数	"	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	—	—	—	51.8	—	—	—
農産物価格指数	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	108.5	111.8	109.3	111.0	3.0	△ 2.2	1.6
農業生産資材価格指数	"	78.6	80.1	82.3	90.4	100.0	98.8	100.7	101.9	101.8	1.9	1.2	△ 0.1
農業交易条件指数	"	133.1	114.1	110.8	102.8	100.0	109.8	111.0	107.3	109.0	1.1	△ 3.4	1.7

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「作物統計」

注) 農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

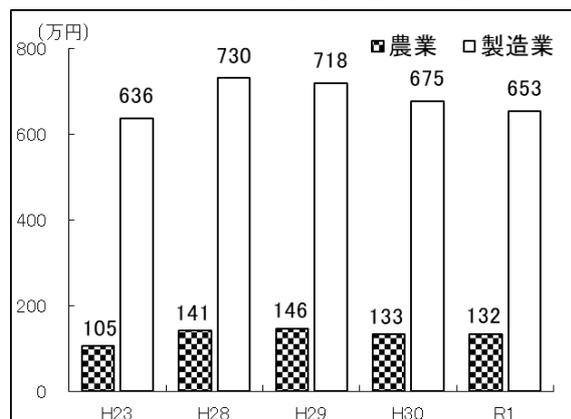
注) 農家人口については、R1から調査項目の見直しされたため、過年次との比較の際には注意が必要。また、増減率は、H27年との比較。

### 第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(農業の労働生産性はほぼ前年並み)

令和元年度（2019年度）の農業及び製造業の労働生産性（就業者1人あたり純生産）をみると、製造業は、前年からやや低下した（前年比96.7%）。農業は、ほぼ前年並みの132万円となった（前年比99.2%）。（図I-1-(2)）

図I-1-(2) 労働生産性の推移

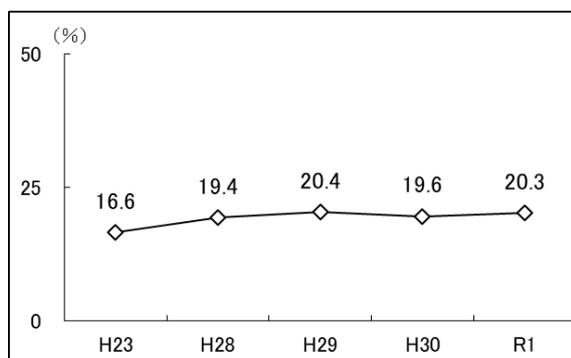


資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

このため、令和元年度（2019年度）農業の比較生産性（製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合）は、前年より1.4ポイント上昇し20.3%となった。（図I-1-(3)）

図I-1-(3) 農業の比較生産性の推移

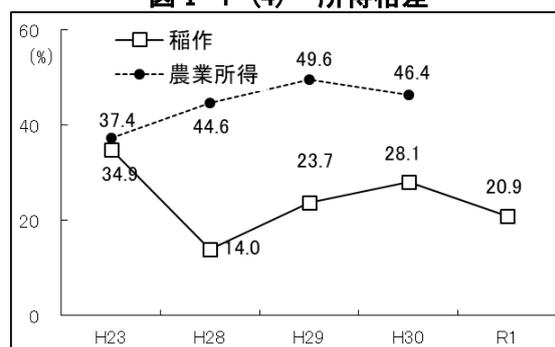


資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 農業の比較生産性=農業就業者1人あたり純生産÷製造業就業者1人あたり純生産

農業と製造業の所得格差（1日あたり）をみると、令和元年度（2019年度）の稲作労働報酬（所得）については、単収の低下により収入が減少し、所得格差が拡大した。（図I-1-(4)）

図I-1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注) 製造業常勤給与に対する比率である。

## 第2節 農家経済の動向

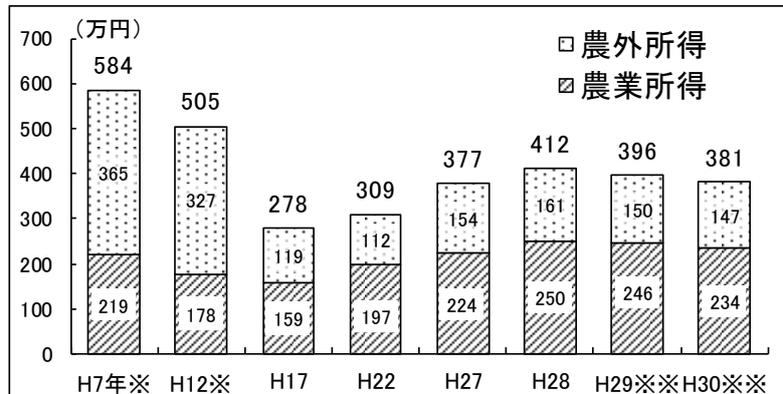
### 第1 農家経済の動向

(販売農家の農業所得はやや減少)

平成30年(2018年)の販売農家1戸あたりの所得は、農業所得が前年より12万円(4.9%)減少し、農外所得も減少したため、農家所得全体で前年より15万円(3.8%)減少し、381万円となった。

(図I-2-(1))

図I-2-(1) 農家所得(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。  
 ※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

表I-2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位:万円,%)

農業粗収益は、工芸作物、畜産が減少したものの、野菜が大幅に増加したことから、前年と比べ1.8%増加し約872万円となった。

(表I-2-(1))

作目名	稲作	野菜	果樹	工芸作物	畜産	全体
H30年	92.2	188.5	78.6	35.0	315.3	872.3
H29年	84.7	154.1	72.8	35.9	341.9	856.3
H28年	113.3	201.5	93.8	15.2	205.7	811.6
H30/H29増減率	8.1	18.2	7.4	△2.6	△8.4	1.8
H29/H28増減率	△33.8	△30.8	△28.8	57.7	39.8	5.2

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

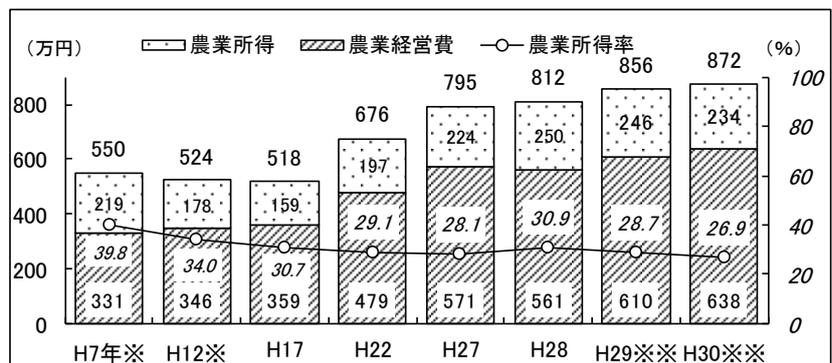
※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

農業経営費については、農機具等の増加により、前年に比べて4.6%増加し、638万円となった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)は、農業粗収益が増加したものの、農業経営費が増加したため、前年より1.8ポイント減少し26.9%となった。

(図I-2-(2))

図I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。  
 ※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

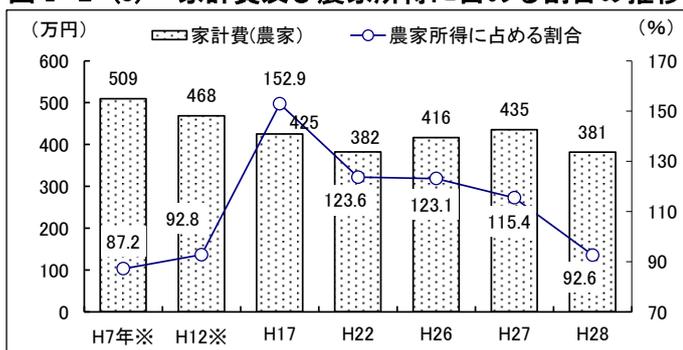
販売農家の平成28年(2016年)の家計費は、前年と比べて54万円減少し、381万円となった。  
(図I-2-(3))

また、平成28年(2016年)の農家経済余剰をみると、農業所得の増加により可処分所得が増加したことからプラスとなり、家計費が減少したため、前年に比べ98万円増加の114万円となった。

なお、平成17年(2005年)以降に農家経済余剰が大きく減少しているのは、国の農業経営統計調査の見直しにより、農業収支及び家計費は農家世帯を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方)が関わる収支のみを計上し、農業に関与しない世帯員の農外所得が計上されなくなったためである。  
(図I-2-(4))

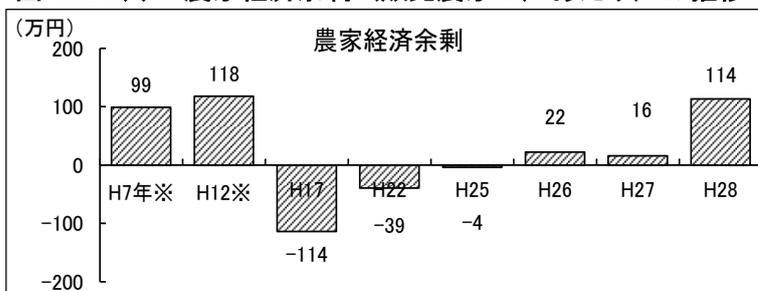
次に、平成28年(2016年)の農業依存度は、前年より2ポイント増加し、61%となった。家計費充足率(家計費に対する農業所得の割合)は、前年より15ポイント増加し、66%となった。  
(図I-2-(5))

図I-2-(3) 家計費及び農家所得に占める割合の推移



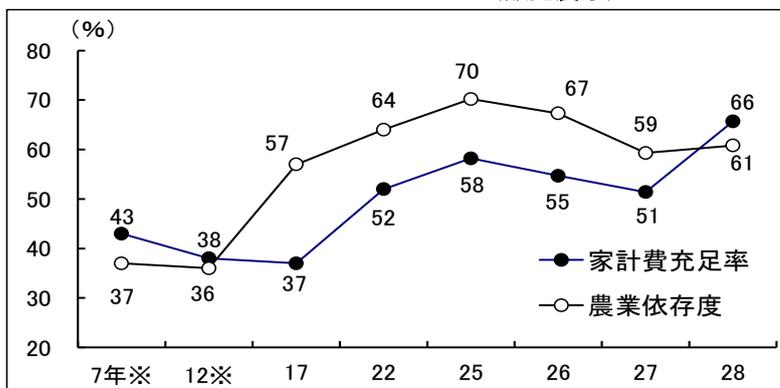
資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)  
注) ここでいう農家所得は、販売農家の「農業所得」と「農外所得」の合計であり、「年金・被贈等の収入」、「農業生産関連事業所得」は含まない。  
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。  
※※平成29年からは家計費の調査項目廃止。

図I-2-(4) 農家経済余剰(販売農家1戸あたり)の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)  
注) 農家経済余剰=可処分所得-家計費。また、販売農家1戸あたりのデータである。  
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

図I-2-(5) 農業依存度及び家計費充足率の推移(販売農家)



資料) 「農業経営統計調査(H7~H15)」「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)  
注) 農家依存度=農業所得÷農家所得。家計費充足率=農業所得÷家計費。  
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

## 第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較

(農家世帯と勤労者世帯の所得の格差は縮小)

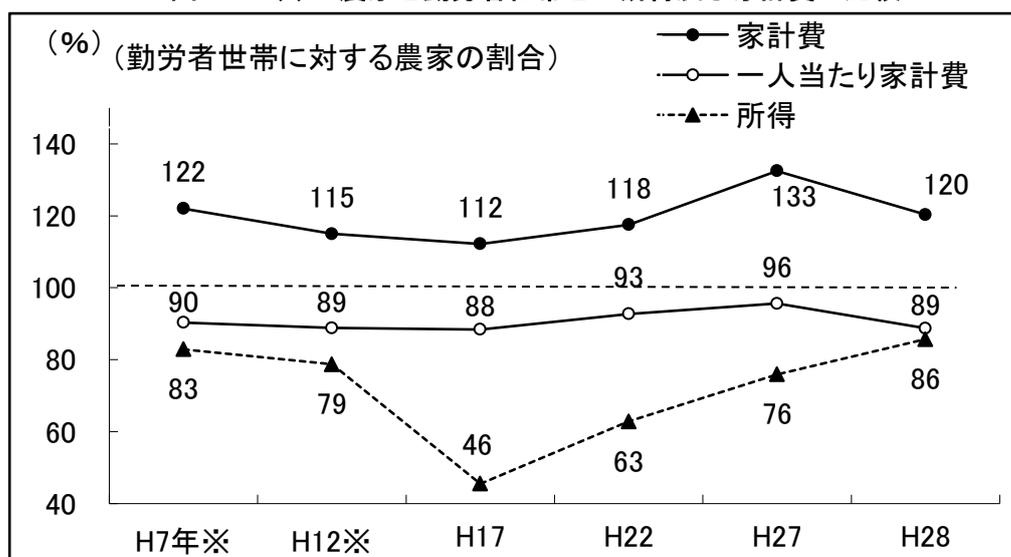
農家世帯と勤労者世帯との生活水準（勤労者世帯の実収入に対する農家世帯の所得の割合）を比較すると、まず所得については、農家所得が前年と比べて9.3%（35万円）増加した一方、勤労者世帯の実収入が3.7%（18万円）減少したため、勤労者世帯に対する農家の所得の割合は、前年より10ポイント上昇し、86%となった。

1世帯あたりの家計費（消費支出）については、農家の世帯員数が勤労者の世帯を上回っていることもあって、一貫して農家世帯の家計費が勤労者世帯を上回って推移している。平成28年（2016年）では、農家世帯の家計費が前年より12.4%（54万円）減少したのに対し、勤労者世帯の家計費は3.5%（12万円）減少したことから、勤労者世帯に対する農家世帯の家計費は、前年より13ポイント低下し、120%となった。

また、平成28年（2016年）の勤労者世帯に対する農家世帯の世帯員一人あたり家計費については、農家世帯の世帯員一人あたり家計費の減少が、勤労者世帯の減少よりも大きかったため、前年と比べて7ポイント低下し、89%となった。

(図 I-2-(6))

図 I-2-(6) 農家と勤労者世帯との所得及び家計費の比較



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」(熊本市)

注) 農家の数値は販売農家の数値。また、勤労者世帯の数値は、熊本市におけるデータである。

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

※※平成29年からは家計費の調査項目廃止。

### 第3節 経済連携協定等の動向

#### 第1 TPP11協定

##### 1 TPP11協定のこれまでの動き

TPP11協定（正式名称：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP））については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、国内手続きが完了した。（図I-3-(1)、表I-3-(1)）

日本以外の国では、平成30年（2018年）において、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアが国内手続きを完了し、発効要件である6カ国以上の国内手続きが完了したため、平成30年（2018年）12月30日に発効した。

また、ベトナムが平成31年（2019年）1月14日、ペルーが令和3年（2021年）9月19日に発効している。その他、チリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。

なお、関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わることになっており、令和4年（2022年）4月1日に日本は5年目の関税水準に移行した。

協定の発効以後、農畜産物の急激な輸入量増加とはなっていないものの、今後も輸入動向の注視が必要である。

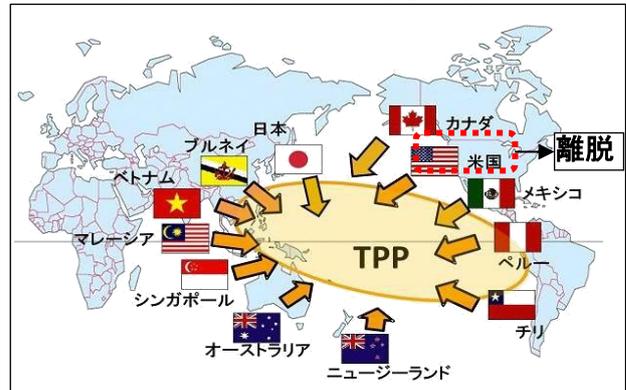
##### 《参考1：TPP11協定の概要》

- ・世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏。
- ・合意内容としては、米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わる。

##### 《参考2：TPP11協定の発効の条件》

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効する。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）。

図I-3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

表 I-3-(1) TPP 11 協定交渉の経緯及び国・県の対応(～R4年4月)

日程	国の動き(交渉状況等)	県の動き(県・県議会)	
H27. 10. 5	<b>TPP 協定が大筋合意</b>		10. 6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11. 17 知事・議長政府提案	
12. 24	経済効果分析公表(定量的影響公表)	12. 10 定性影響公表	12. 17 県議会意見書
		2. 22 定量影響公表	2. 29 県議会意見書 10. 4 県議会意見書
H28. 12. 9	国会で議決(日本)	10. 27 知事・議長政府提案	
H29. 1月	米国離脱(トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名)	12. 12 TPP 対策特別委員会(⇒設置終了)	
5. 2, 3	<b>TPP 11 交渉開始(閣僚会合)</b>		12. 19 県議会意見書
～	首席交渉官会合等を8回程度開催	6. 6, 7 知事政府提案	
11. 10	<b>大筋合意(TPP閣僚会合で確認)</b>	11. 7, 8 知事政府提案	
11. 24	TPP 関連政策大綱改訂	11. 28 国への要望活動 12. 11 定性的影響公表	11. 28 意見書採択
12. 21	TPP 11、日EU・EPA 影響試算公表	11. 28 国への要望活動	11. 28 意見書採択
12. 22	補正予算閣議決定	12. 11 定性的影響公表	
H30. 1. 23	首席交渉官会合(凍結は22項目で合意)		
2月	補正予算成立	2. 26 定量的影響公表	
3. 8	<b>TPP 11 協定署名</b>	<b>&lt;国内手続きの進捗状況&gt;</b> ○完了済(締約国) メキシコ(H30. 6. 28)、日本(H30. 7. 6)、シンガポール(H30. 7. 19)、 ニュージーランド(H30. 10. 25) カナダ(H30. 10. 26)、 オーストラリア(H30. 10. 31) ベトナム(H30. 11. 15) ペルー(R3. 7. 21) ○今後、手続きを行う チリ、マレーシア、ブルネイ	
7. 6	(日本) 協定承認(6. 13) 関連法案(6. 29) 成立 ⇒国内手続き完了(7. 6)		
12. 21	H30 補正予算閣議決定		
12. 30	<b>発効</b> ←		
H31. 1. 19	TPP 委員会(第1回)		
		3. 15 国への要望活動	3. 15 意見書採択
R2. 4. 1	関税水準が3年目に切り替え	5. 15 政府提案 11. 9, 10 政府提案	12. 15 意見書採択
R3. 4. 1	関税水準が4年目に切り替え	5. 25, 26 政府提案 10月 政府提案	
R4. 4. 1	関税水準が5年目に切り替え		

国資料や各種報道等を基に作成

## 2 TPP 11 協定の今後の動向

TPP 11 協定の署名国であるチリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。また令和3年(2021年)12月現在、英国、中国、台湾、エクアドルが加入申請を行っている。加入の是非については、TPP 委員会での協議が必要となり、基本的には、貿易や投資ルール分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提になるが、関税分野では、それぞれ2国間で交渉を行う。

## 第2 日EU・EPA

### 1 日EU・EPAのこれまでの動き

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。

また、令和4年（2022年）4月1日には、関税水準が5年目に移行した。

（図I-3-(2)、表I-3-(2)）

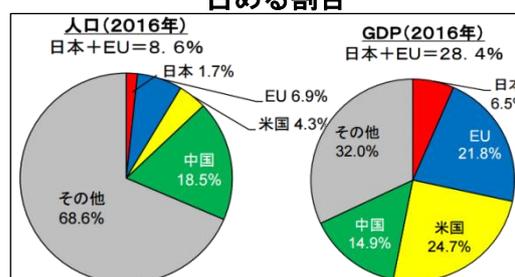
#### 《参考1：日EU・EPAの概要》

- ・世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

#### 《参考2：日EU・EPAの発効の条件》

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）の完了を通報した日の翌々月の1日に発効する。

図I-3-(2)日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより

表I-3-(2) 日EU・EPAを巡る状況（～R4年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H25.3月	日EU首脳電話会談で交渉開始 第1回～21回交渉官会合・閣僚会合等
H29.7.6	<b>大枠合意</b>
11.2	定性的な影響公表
12.8	<b>交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）</b>
12.21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表
H30.2月	補正予算成立
7.17	<b>署名</b>
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定
12.21	H30補正予算閣議決定
H31.2.1	<b>協定発効</b>
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替え
R3.4.1	関税水準が4年目に切り替え
R4.4.1	関税水準が5年目に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

### 2 日EU・EPAの今後の動向

今後、段階的に関税が引き下げられる中で、TPP11発効と併せて、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

### 第3 日米貿易協定

#### 1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年(2020年)1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、TPP11協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年(2018年)9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定(TAG: Trade Agreement on goods)」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年(2019年)4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年(2019年)9月26日に最終合意に達した。

その後、国会での承認手続きを経て、令和2年(2020年)1月1日に協定発効となり、令和4年(2022年)4月には、日本は4年目の関税水準に移行した(表I-3-(3))。

《参考：日米貿易協定の主な概要》

- ・世界のGDPの約3割(25.5兆円)を占める日米両国(人口約4.5億人)間の貿易協定。
- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。
- ・発効時から、TPP11締結国と同じ税率を適用。

表I-3-(3) 日米貿易協定を巡る状況

日程	内容	詳細
H29. 2. 10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4. 18	日米経済対話①	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。
10. 16	日米経済対話②	米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
11. 6	日米経済対話③	
H30	日米経済対話 事務レベル交渉	進展のための作業部会(事務レベル会合)として、牛肉セーフガードの見直し等について米国が求める可能性がある。
1. 25, 26		
4. 17, 18	日米首脳会合	TPPを巡って、新たな貿易協議を行うことで合意。
8. 9	新たな貿易協議①	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、関税協議を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9. 25	新たな貿易協議②	
9. 26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10. 16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12. 21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表
H31. 4. 24		日米物品貿易協定(TAG)交渉開始
R1. 9. 26	日米首脳会談	最終合意
10. 8		正式署名
12. 4	(日本)臨時国会	協定の承認
R2. 1. 1		協定発効
R2. 4. 1		関税水準が2年目に移行
R3. 4. 1		関税水準が3年目に移行
R4. 4. 1		関税水準が4年目に移行

国資料や各種報道等を基に作成

#### 2 日米貿易協定の今後の見通し

令和2年(2020年)1月1日に発効した協定は、第1弾と捉え、日米両政府は、第2弾となる交渉を再開するとされていたが、交渉を再開する兆候は見られない。

今後交渉が再開された場合、第2弾における交渉分野の中に、農林水産物が含まれないかどうかについて動向を注視する必要がある。

#### 第4 日英貿易協定

日英貿易協定は、英国のEU離脱に伴うもので、令和2年（2020年）6月から交渉が開始され、令和2年（2020年）9月11日に大筋合意、令和2年（2020年）10月23日に署名と交渉開始から約4か月半で署名に至った。

その後、日本では承認手続きが令和2年（2020年）12月4日に完了し、令和3年（2021年）1月1日に協定発効となった。また農産物への関税は、日EU・EPAを適用することになっており、令和4年（2022年）4月1日に関税水準が切り替わった。（表I-3-(4)）

表I-3-(4) 日英貿易協定を巡る状況（～R4年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
R2. 6月	交渉開始
R2. 9.11	大筋合意
R2. 10.23	署名
R2. 12. 4	日本は12.4に国会承認 英国は12.7に英議会承認
R3. 1. 1	発効
R3. 4. 1	関税水準が切り替え（関税水準は日EU・EPAを適用）
R4. 4. 1	関税水準が切り替え（ " " ）

国資料や各種報道等を基に作成

#### 第5 RCEP（地域的な包括的経済連携）

RCEPは平成24年（2012年）11月に交渉立上げを宣言し、令和2年（2020年）11月に合意・署名された。

その後、令和3年（2021年）4月に日本国内の手続きが完了、日本以外の国でも手続きが完了し、協定発効の条件を満たしたことから、令和4年（2022年）1月1日に日本や中国など10か国で協定が発効した。

また、韓国は令和4年（2022年）2月1日に、マレーシアについては令和4年（2022年）3月18日に協定が発効した。（表I-3-(5)）

《参考：RCEPの主な概要》

- ・世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、我が国の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定

表I-3-(5) RCEPを巡る状況（～R4年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H24. 11月	RCEP交渉立上げを宣言
R2. 11.11	インドを除く15か国での妥結に合意
R2. 11.15	合意・署名
R3. 4.28	日本国内の手続き完了
R4. 1. 1	発効
R4. 4. 1	関税水準が2年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

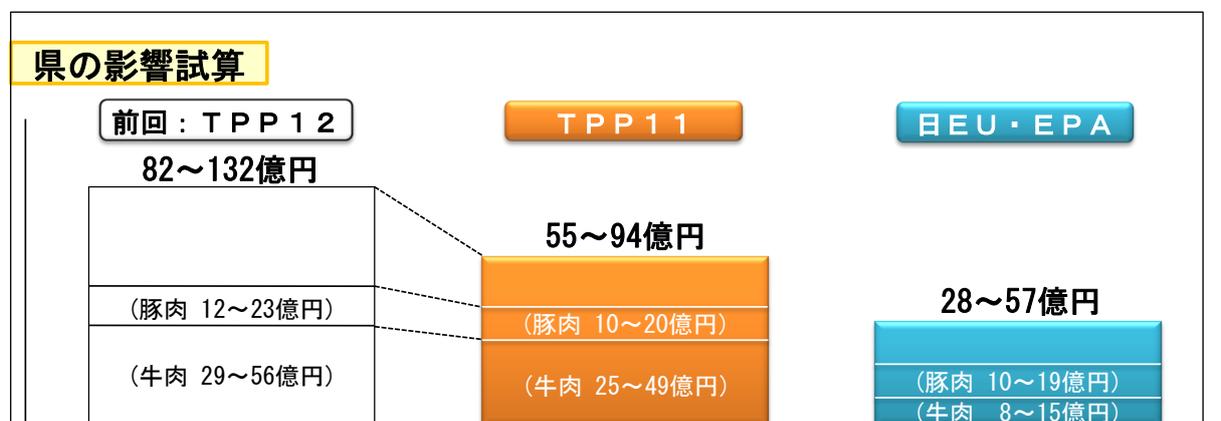
## 第6 経済連携協定等を与える農業・農家経済への影響

### 1 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年（2017年）12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年（2018年）2月26日に公表した（県議会農林水産常任委員会）。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55～94億円（TPP12：82～132億円）となった。また、日EU・EPAでは、28～57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性について示した。（図I-3-(3)）

図I-3-(3) 本県農林水産物への影響試算（H30.2.26公表）



## 2 日米貿易協定による本県農林水産業への影響

日米貿易協定（令和2年（2020年）1月1日発効）に関連し、国が農林水産物の生産額への影響を公表したことを受け、熊本県への影響がどの程度見込まれるかについて把握するため、本県農林水産物への影響額を試算し、令和2年（2020年）1月20日に公表した。

その結果、日米貿易協定に伴う影響試算額は約40～約77億円（国：約600～約1,100億円）となった。そのうち、畜産物が約8割を占めており、今後の段階的な関税引き下げに伴う影響が懸念される。（表 I-3-(6)）

＜参考：県農林水産物への影響試算＞

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乗せして、影響試算を実施。

表 I-3-(6) 日米貿易協定発効に伴う県産農林水産物への影響 (R2年1月20日公表)

品目名	熊本県の影響試算額（単位：億円）	
	日米貿易協定	(参考)日米及びTPP11
米	除外	1.3
小麦	1.2	2.2
大麦	…	0.3
牛肉	21.4～41.8	37.1～72.7
豚肉	8.3～16.6	10.5～20.2
牛乳乳製品	1.9～3.4	2.0～4.0
かんきつ類	5.4～10.6	7.9～15.4
鶏肉	0.9～1.6	0.7～1.4
鶏卵	0.6～1.1	0.6～1.1
野菜	0.3	5.4
林産物	除外	7.7
水産物	除外	…～0.2
<b>農林水産物 計</b>	<b>40～77</b>	<b>76～132</b>
※国の試算額	600～1,100	1,200～2,000

注) 「…」：試算結果が0.1億円未満のため影響額に反映せず。

### 3 県の対応の方向性

T P P 1 1 や日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なT P P等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 令和3年度補正予算（R3. 11. 19閣議決定、R3. 12. 20国会成立）：3,200億円
- 令和2年度補正予算（R2. 12. 15閣議決定、R3. 1. 28国会成立）：3,220億円
- 令和元年度補正予算（R1. 12. 13閣議決定、R2. 1. 30国会成立）：3,250億円
- 平成30年度補正予算（H30. 12. 21閣議決定、H31. 2. 7国会成立）：3,188億円
- 平成29年度補正予算（H29. 12. 22閣議決定、H30. 2. 1国会成立）：3,170億円
- 平成28年度補正予算（H28. 8. 24閣議決定、H29. 10. 11国会成立）：3,453億円
- 平成27年度補正予算（H27. 12. 18閣議決定、H28. 1. 20国会成立）：3,122億円

《参考2：県におけるT P P関連予算の対応状況（農林水産分野）》

国のR3年度補正予算 (R3. 12. 20 成立)	⇒ 県R3年度2月補正	4,708,779千円
	計	4,708,779千円
国のR2年度補正予算 (R3. 1. 28 成立)	⇒ 県R2年度2月補正 ～県R3年度2月補正	
	計	5,480,620千円
国のR元年度補正対応 (R2. 1. 30 成立)	⇒ 県R元年度2月補正 ～県R2年度2月補正	
	計	6,372,108千円
国のH30年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	⇒ 県H30年度2月補正 ～県R元年度2月補正	
	計	7,284,194千円
国のH29年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	⇒ 県H29年度2月補正 ～県H30年度2月補正	
	計	8,804,359千円
国のH28年度補正対応	⇒ 県H28年度9月補正 ～県H29年度当初	
	計	9,060,300千円
国のH27年度補正対応 (H28. 1. 20 成立)	⇒ 県H27年度2月補正 ～県H28年度2月補正	8,567,769千円
		567,891千円
	計	10,044,512千円

## 第7 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

### 1 EPA及びFTAのこれまでの動き

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

日本は、これまで24カ国・地域と21の経済連携協定等が発行済・署名済である。

最近では、令和4年（2022年）1月にRCEP（※1）が発効し、現在はコロンビア、日中韓、トルコと交渉中である。なお、カナダ、韓国、GCC（※2）とは交渉中断中である。（図I-3-(4)、表I-3-(7)）

※1：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※2：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

図I-3-(4) 各種経済連携協定交渉の枠組み

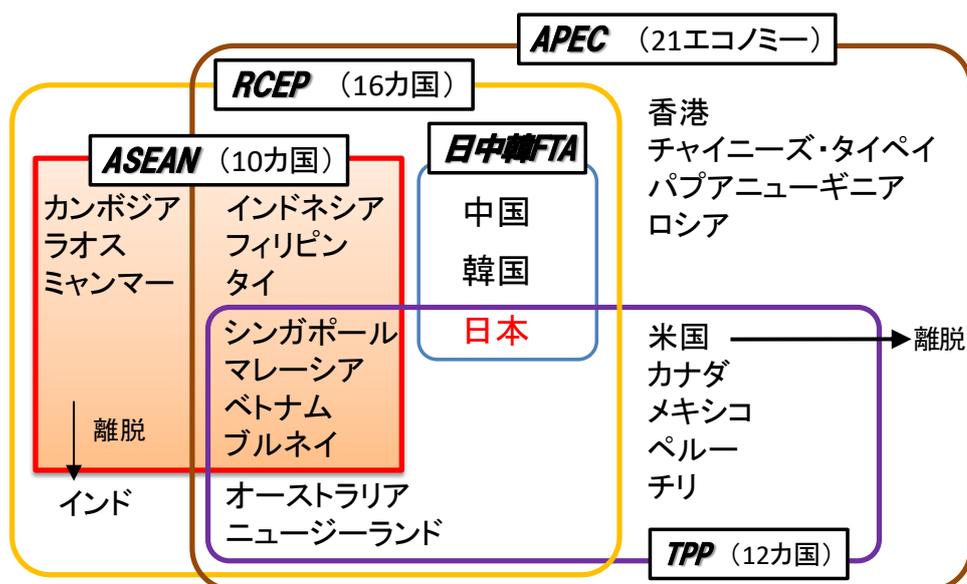
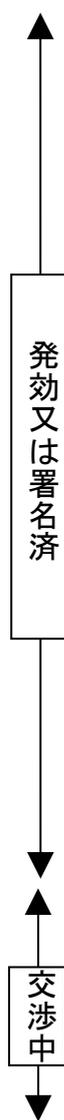


表 I-3-(7) 日本のEPA・FTAを巡る状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1～	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14. 11～	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)
3	マレーシア	H16. 1～	H17. 5	H17. 12	H18. 7
4	チリ	H18. 2～	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2～	H17. 9	H19. 4	H19. 11
6	インドネシア	H17. 7～	H18. 11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6～	H18. 12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4～	H19. 8	H20. 4	H20. 12
9	フィリピン	H16. 2～	H16. 11	H19. 9	H20. 12
10	スイス	H19. 5～	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1～	H20. 9	H20. 12	H21. 10
12	インド	H19. 1～	H22. 9	H22. 10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5～	H22. 11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4～	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5～	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	TPP12	H19. 12～	H27. 10	H28. 2	
17	TPP11	H29. 5～	H29. 11	H30. 3	H30. 12
18	EU	H19. 10～	H29. 12	H30. 7	H31. 2
19	米国	H30. 9～	R1. 8	R1. 10	R2. 1
20	英国	R2. 6～	R2. 9	R2. 10	R3. 1
21	RCEP	H19. 9～	R2. 10	R2. 11	R4. 1
22	コロンビア	H19. 6～	EPA		
23	日中韓	H19. 7～	FTA		
24	トルコ	H19. 11～	EPA		
中断	カナダ	H19. 8～	EPA(交渉中断中)		
中断	GCC	H18. 9～	FTA(交渉延期中)		
中断	韓国	H15. 12～	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)		



## 2 EPA・FTAの今後の動向

現在（令和4年（2022年）2月時点）、政府は、トルコ、コロンビア、日中韓と交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

また、日中韓FTAについては「FTA交渉の加速」で方向性は一致しているものの、実現に向けた明確な協議の進展は乏しく、先行き不透明であるが、動向を注視する必要がある。

## 第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

### 第1節 就業構造の変化

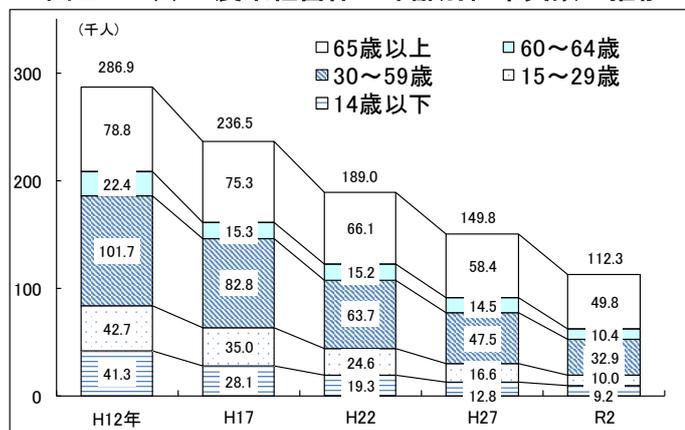
#### 第1 農家の就業構造

（農業経営体の減少及び高齢化につづく）

本県の農業経営体は減少傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約37,500人減少し、112,286人となった。

年齢別にみると、「30～59歳」が約14,600人減と最も減少が大きく、次いで「65歳以上」が約8,600人減となった。（図Ⅱ-1-(1)）

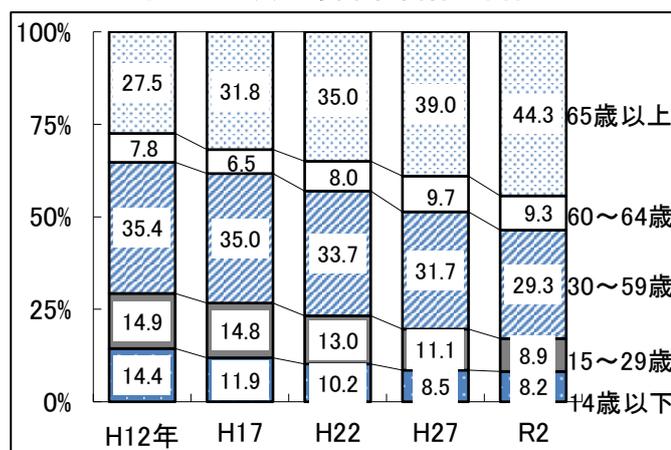
図Ⅱ-1-(1) 農業経営体 年齢別世帯員数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の年齢構成割合をみると、「65歳以上」の割合が増加し、60歳以上が全体の53.6%を占めた。「14歳以下」、「15～29歳」および「30～59歳」の割合は、いずれも減少しており、高齢化が鮮明になった。（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農業経営体の割合



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体：①、②又は③のいずれかに該当する事業を行う者。

- ① 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- ② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が基準以上の農業
- ③ 農作業の受託の事業

## 第2 農業労働力の動向

(農業従事者の減少、基幹的農業従事者の高齢化が進む)

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約23,200人減少し、79,336人となった。（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業従事者の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△)年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者数	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
農業就業人口	千人	122.0	106.3	87.1	71.9	-	△ 2.7	△ 3.9	△ 3.8	-
うち男性	千人	59.0	53.4	45.3	38.8	-	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.1	-
	女性	千人	63.0	52.9	41.8	33.1	-	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」  
※農業就業人口は令和2年（2020年）よりデータの公表がない。

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）については減少が続いており、平成27年（2015年）より20.5%減の51,827人となった。

一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より1.7ポイント増加し65.3%となった。

(表Ⅱ-1-(2))

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

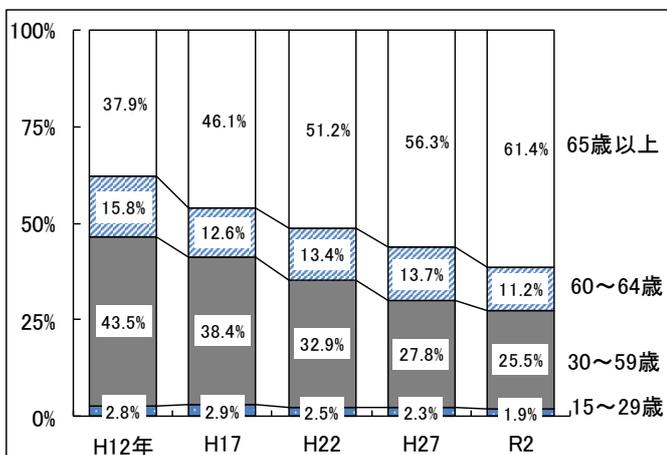
区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△)年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
基幹的農業従事者	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 4.5
基幹的農業従事者割合	%	47.9	53.2	56.9	63.6	65.3	2.1	1.4	2.3	0.5
うち男性	千人	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.9	△ 4.0
	女性	千人	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.6
15~29歳	千人	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0	△ 0.8	△ 5.6	△ 3.6	△ 7.8
30~59歳	千人	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2	△ 4.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 6.1
60~64歳	千人	14.0	10.3	9.8	8.9	5.8	△ 6.0	△ 1.0	△ 1.9	△ 8.2
65歳以上	千人	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8	2.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 2.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-1-(3) 年齢別の基幹的農業従事者割合の推移

年齢別では、65歳以上の層が全体の6割以上を占め、人数は31,780人となった。

(図Ⅱ-1-(3))



資料) 農林水産省「農林業センサス」

### 第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は減少傾向)

地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、令和2年度末(2020年度末)で10,334経営体が認定されている。

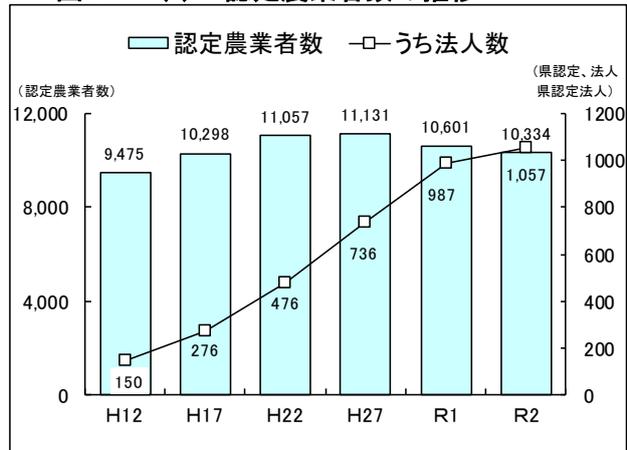
平成29年度(2017年度)以降は、減少傾向が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、令和2年度末(2020年度末)で1,057経営体(10.2%)となっており、毎年増加している。(図Ⅱ-1-(4))

認定農業者数を地域別でみると、

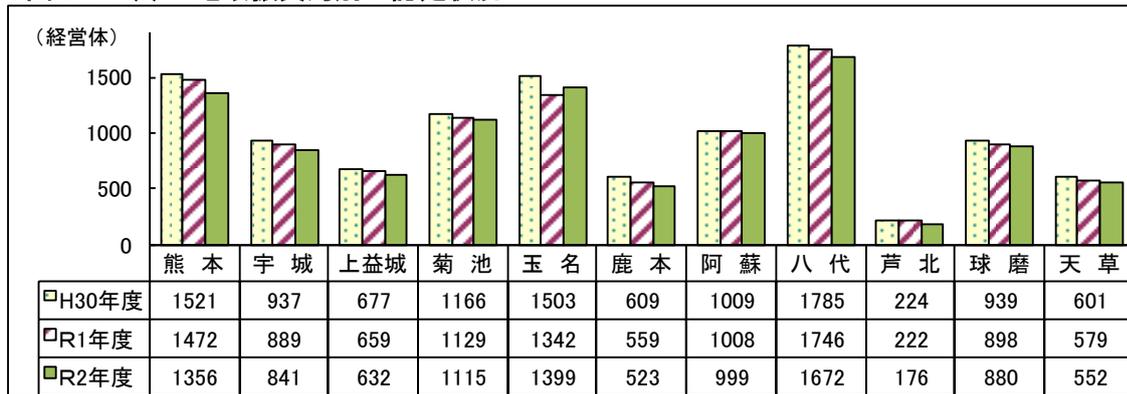
令和2年度末(2020年度末)において熊本、菊池、玉名、八代の4地域が1,000経営体を超えている。(図Ⅱ-1-(5))

図Ⅱ-1-(4) 認定農業者数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

図Ⅱ-1-(5) 地域振興局別の認定状況

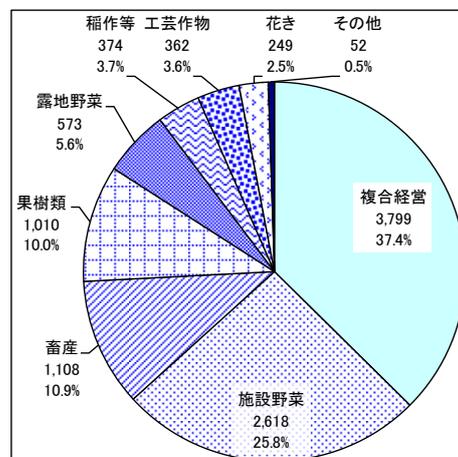


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 市町村認定分のみで県・国認定は含まない

また、令和2年度末(2020年度末)の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営3,799経営体(37.4%)、施設野菜2,618経営体(25.8%)、畜産1,108経営体(10.9%)、果樹類1,010経営体(10.0%)、露地野菜573経営体(5.6%)となっている。(図Ⅱ-1-(6))

図Ⅱ-1-(6) 営農類型別の認定状況



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 市町村認定分のみで県・国認定は含まない

## 第4 農業法人の動向

(農業法人数はやや増加)

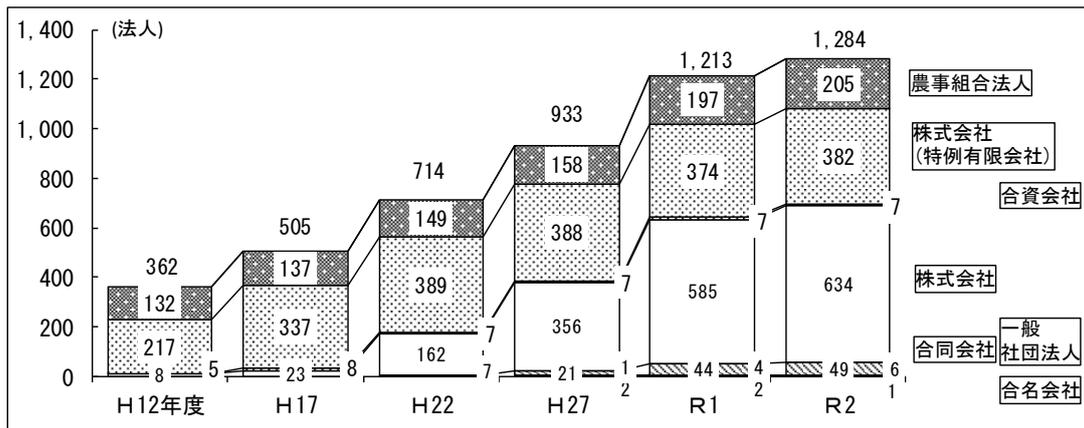
農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、県は、法人化推進に取り組んできた。令和2年度末(2020年度末)の農業法人数は、前年度から71法人増加し、1,284法人となった。農地の所有権の取得が可能な農地所有適格法人は、平成30年度末(2018年度)で543法人となっている。

(図Ⅱ-1-(7) (8))

農業法人を形態別にみると、株式会社が634法人(49.4%)と最も多く、次いで株式会社(特例有限会社)382法人(29.8%)、農事組合法人205法人(15.9%)となっている。

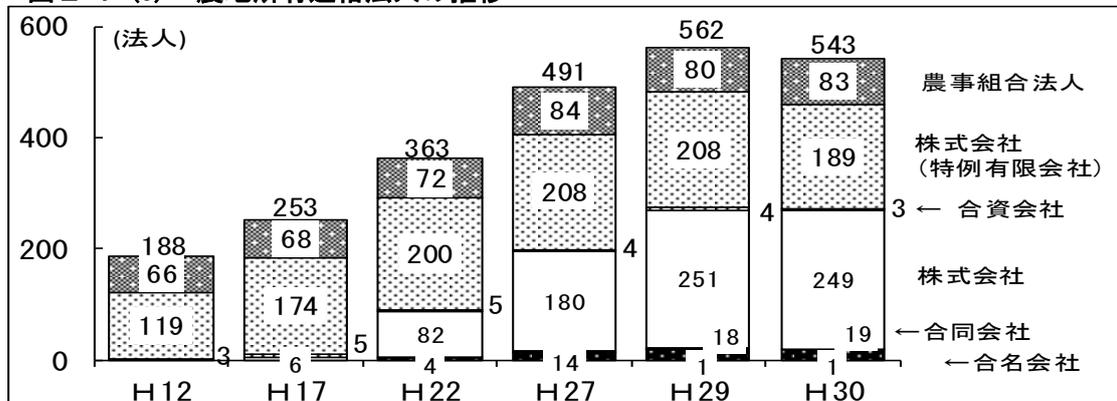
平成13年(2001年)の農地法の一部改正により、農業生産法人の構成員要件が緩和され、株式会社形態の農業生産法人への出資が可能となったことや、平成18年(2006年)施行の新会社法により有限会社の新設が出来なくなったことから、株式会社形態の農業法人が増加している。また、平成28年(2016年)の農地法改正により、農業生産法人の呼称が農地所有適格法人に改められ、要件も緩和されている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

図Ⅱ-1-(8) 農地所有適格法人の推移



資料) 農林水産省経営局調べ R1年以降データ非公開

注) 農地所有適格法人: 農業法人のうち農業経営を行うために所有権も含めた農地の権利を取得できる法人

## 第5 地域営農組織の動向

(地域営農組織数は法人がかなりの程度増加)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた生産組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、令和2年度末（2020年度末）で386組織となり、前年度よりやや増加している。

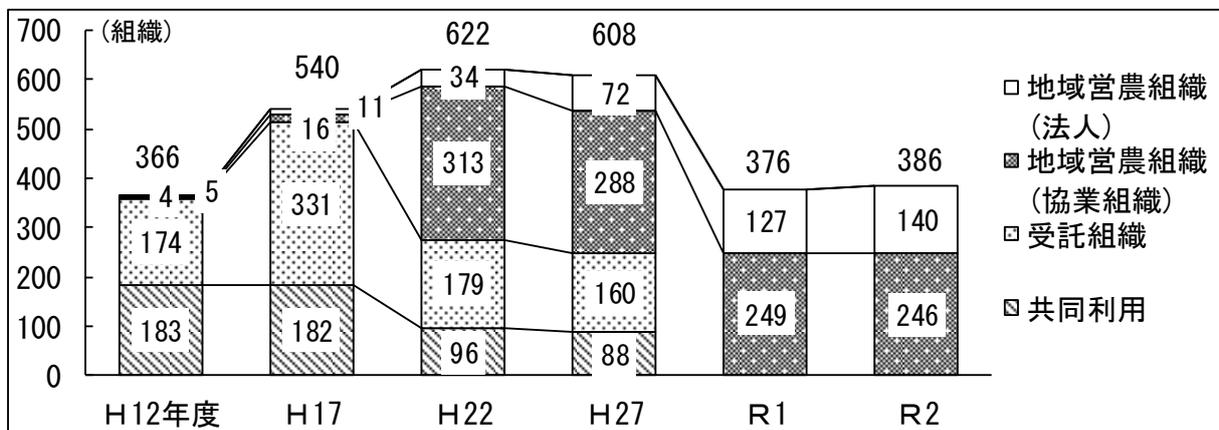
形態別では、協業組織が246組織となる一方、法人は140組織とかなりの程度増加している。

(図Ⅱ-1-(9))

また、地域別では、阿蘇地域が82組織で最も多く、次いで菊池地域65組織、球磨地域62組織の順となっている。

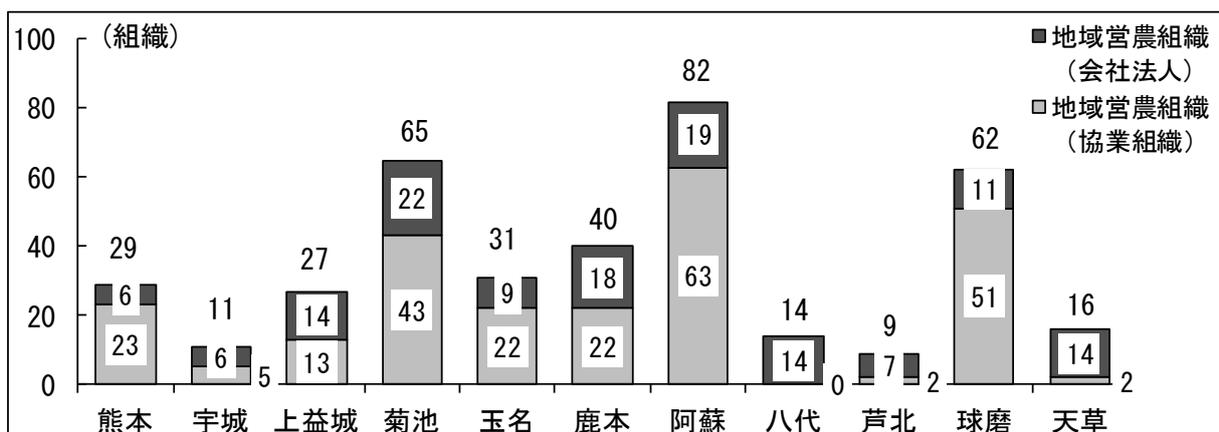
(図Ⅱ-1-(10))

図Ⅱ-1-(9) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)  
H30年度調査から共同利用組織及び受託組織は除外

図Ⅱ-1-(10) 地域別地域営農組織数



資料) 県農林水産部調べ (データは令和2年度末の数値)

## 第6 企業等の農業参入の動向

(企業等の農業参入進む)

企業等の農業参入については、平成21年(2009年)の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度(2009年度)から令和2年度(2020年度)までの12年間で合計232件となった。

(図Ⅱ-1-(11))

図Ⅱ-1-(11) 企業等参入件数

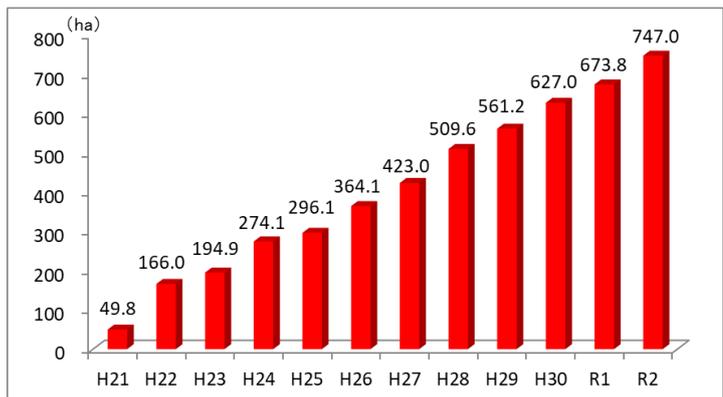


資料) 県農林水産部調べ

営農面積は、747haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

(図Ⅱ-1-(12))

図Ⅱ-1-(12) 営農面積の推移

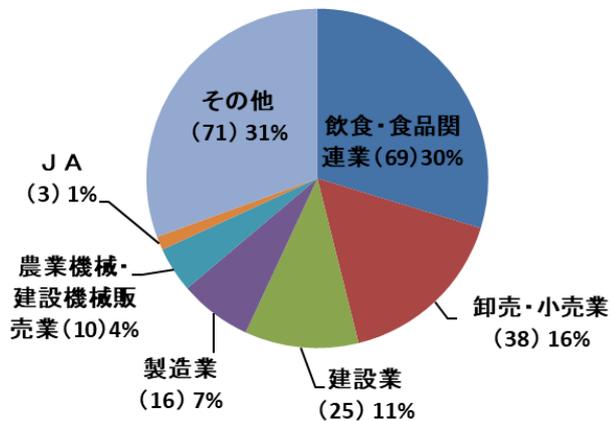


資料) 県農林水産部調べ

業種別では飲食・食品関連業が最も多く、また、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業が見られる。

(図Ⅱ-1-(13))

図Ⅱ-1-(13) 業種別内訳



資料) 県農林水産部調べ

## 第7 農業後継者の確保状況

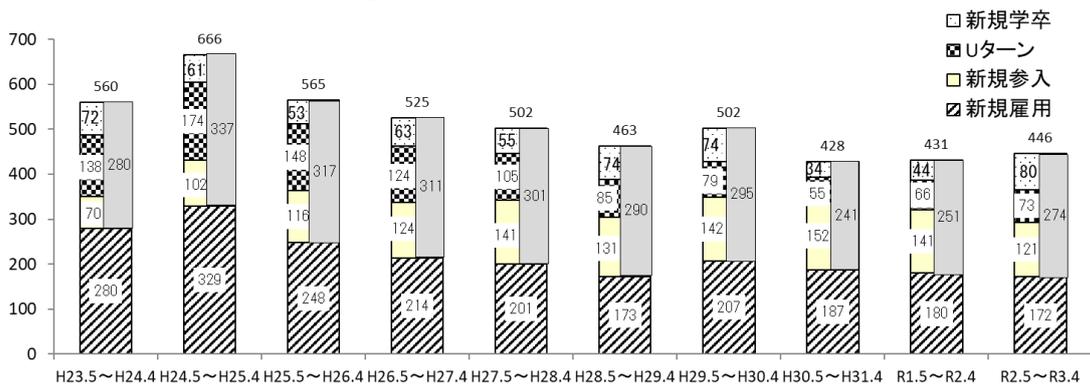
(新規就農者はやや増加)

令和2年(2020年)5月～令和3年(2021年)4月(令和3年度調査)の新規就農者数は、446人となり、前期より15人増加している。

新規就農者の内訳をみると、新規学卒就農者が前期より36人増の80人、Uターン就農者が7人増の73人、農外からの新規参加者は20人減の121人となっている。

また、農業法人への就職就農や農業参入企業に雇用された新規雇用就職就農者数は、前期から8人減の172人となっている。(図Ⅱ-1-(14))

図Ⅱ-1-(14) 新規就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

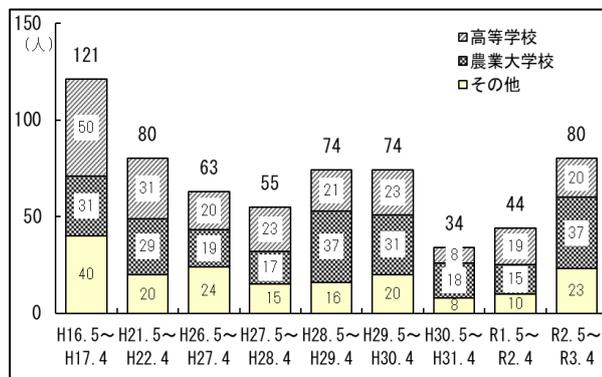
新規学卒就農者数の内訳をみると、高校卒が20人、県立農業大学校卒が37人で、あわせて全体の71%を占めている。

(図Ⅱ-1-(15))

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、8人で40%となっている。

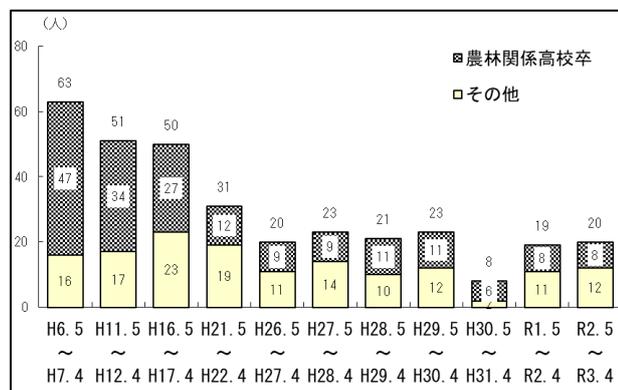
(図Ⅱ-1-(16))

図Ⅱ-1-(15) 新規学卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

図Ⅱ-1-(16) 高校卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

(青年農業者数はやや増加)

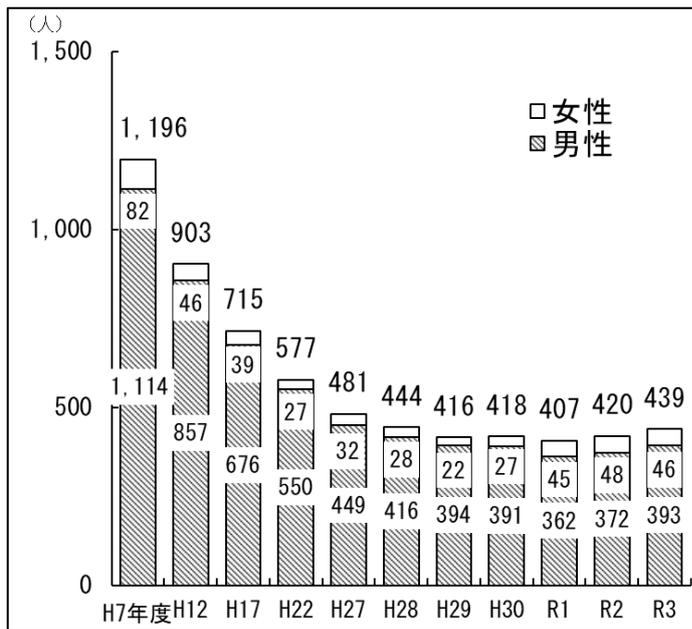
25歳以下の青年農業者数は、令和3年度（2021年）は前年度より19人増加し、439人（男393人、女46人）となっている。

(図Ⅱ-1-(17))

地域別には、八代地域が102人（23.2%）と最も多く、次いで菊池地域69人（15.7%）、熊本地域60人（13.7%）となっており、この3地域で全体の52.6%を占め、他の地域に比べ多くの青年農業者が確保されている。

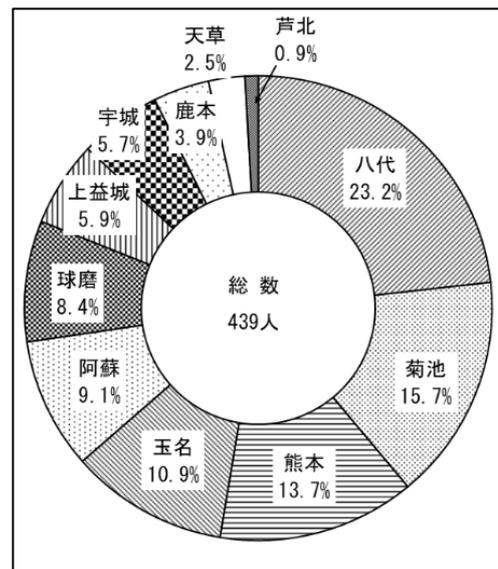
(図Ⅱ-1-(18))

図Ⅱ-1-(17) 青年農業者の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(18) 地域別青年農業者数



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

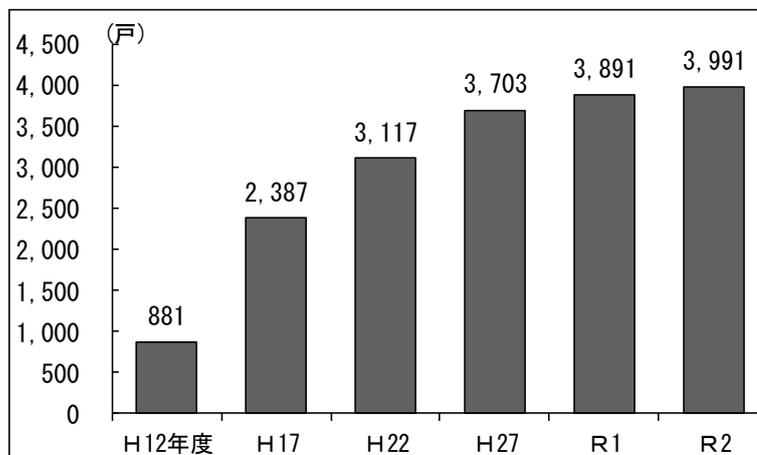
## 第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は  
わずかに増加)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。令和2年度末(2020年度)で3,991戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ100戸増加している。

(図Ⅱ-1-(19))

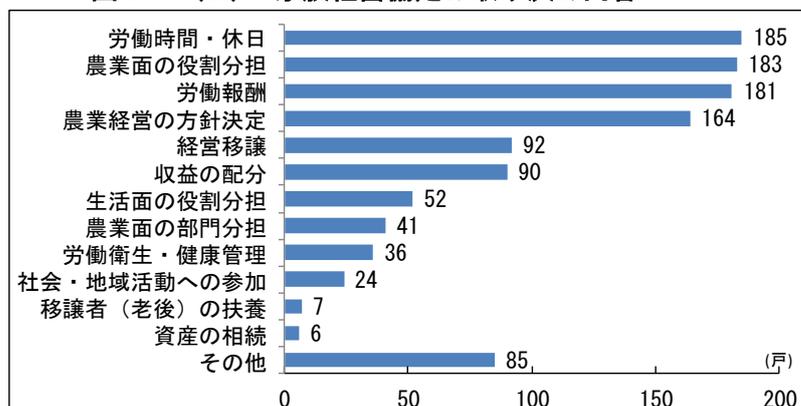
図Ⅱ-1-(19) 家族経営協定締結農家数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、令和2年度末(2020年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「農業面の役割分担」、「労働報酬」、「農業経営の方針決定」、「経営移譲」の順となっている。(図Ⅱ-1-(20))

図Ⅱ-1-(20) 家族経営協定の取り決め内容



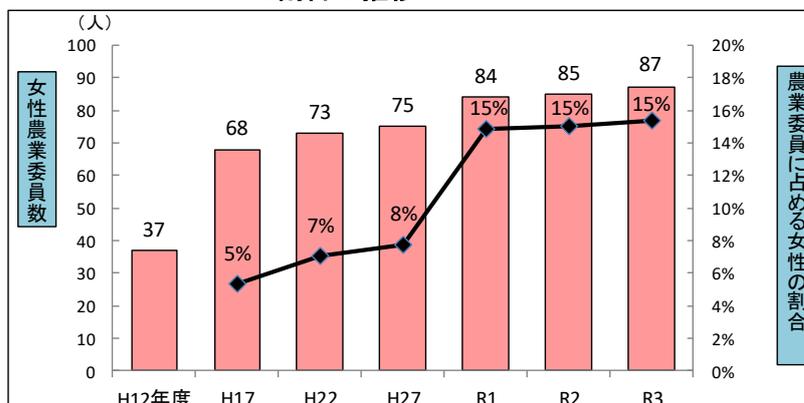
資料) 県農林水産部調べ

(農業委員に占める女性の  
割合は横ばい)

令和3年度(2021年度)の女性農業委員数は、前年度より2人増加し、87人となっている。

また、農業委員に占める女性の割合は、15%で前年度と同様であった。(図Ⅱ-1-(21))

図Ⅱ-1-(21) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



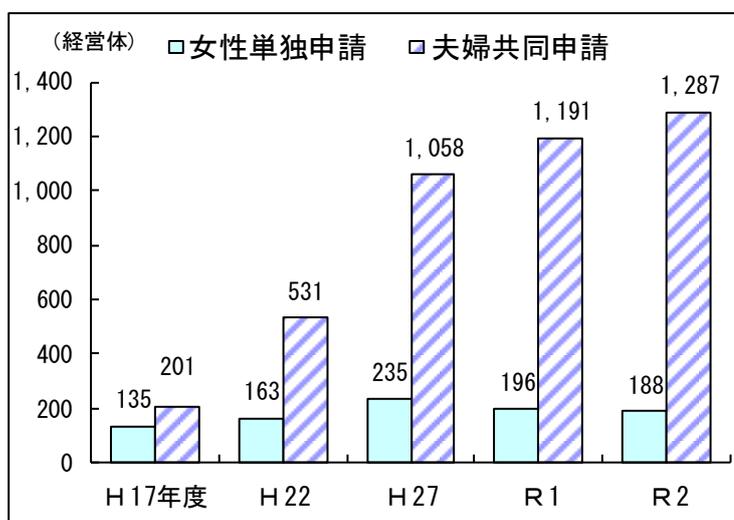
資料) 県農業会議調べ(9月1日現在)

(女性認定農業者数はやや減少、夫婦共同申請数はかなり増加)

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が令和2年度(2020年度)で188経営体となっており、前年度に比べ8経営体減少している。

夫婦による共同申請数は、増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)は1287経営体で前年度比べ96経営体とかなり増加した。(図Ⅱ-1-(22))

図Ⅱ-1-(22) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 令和2年度以降の値は、市町村認定と県認定の合計値

## 第9 農業分野における外国人材雇用状況

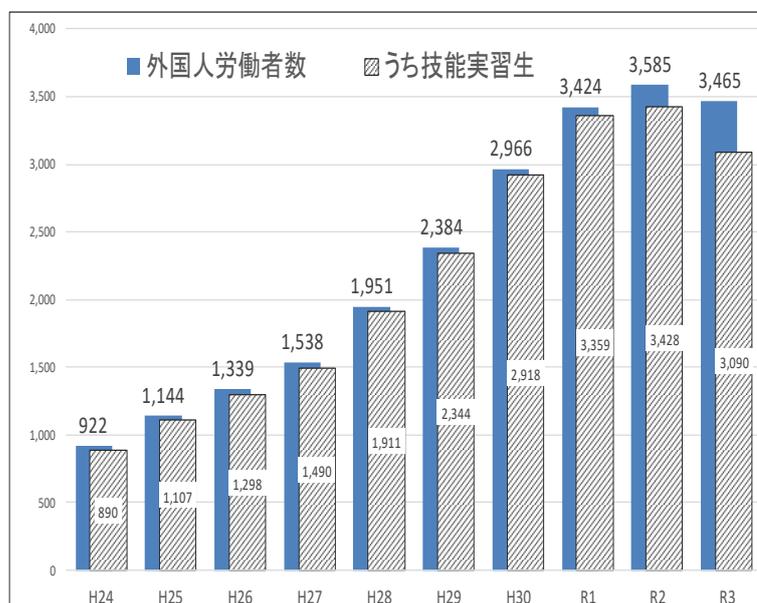
(外国人労働者はやや減少)

農業・林業分野での外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水際対策強化により外国人の入国が制限されたことから、令和3年(2021年)10月末現在で3,465人となり、前年に比べ120人減少している。なお、このうち約89%にあたる3,090人は、技能実習生が占めている。

(図Ⅱ-1-(23))

また、令和元年(2019年)4月から創設された「特定技能」の農業分野において、令和3年(2021年)12月末時点で551人の受入れがなされている。

図Ⅱ-1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果(毎年10月末の数値)

## 第2節 経営構造の変化

### 第1 農家の動向

（引き続き販売農家の減少進む）

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約10,500戸（18.1%）減少し、47,879戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、令和2年（2020年）の販売農家数は平成27年（2015年）より約7,600戸（19.0%）減少し32,529戸、自給的農家は増加傾向にあったが、令和2年（2020年）は約3,000戸（16.2%）減少し、15,350戸となった。（図Ⅱ-2-(1)）

販売農家を専業別分類でみると、平成27年（2015年）の専業農家は平成22年（2010年）より約700戸（3.9%）減少し16,927戸となり、兼業農家は平成22年（2010年）より約5,700戸（19.7%）減少し23,176戸となった。兼業農家の内訳を見ると、第1種兼業は約1,500戸（19.3%）減、第2種兼業は約4,200戸（19.8%）減となった。

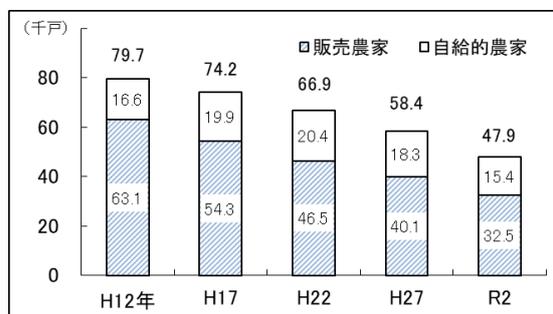
また、販売農家における構成割合は、専業農家と第2種兼業農家がともに42%を占め、第1種兼業農家は16%となった。

（図Ⅱ-2-(2)）

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より5.0ha以上の農家層がわずかに増加した。

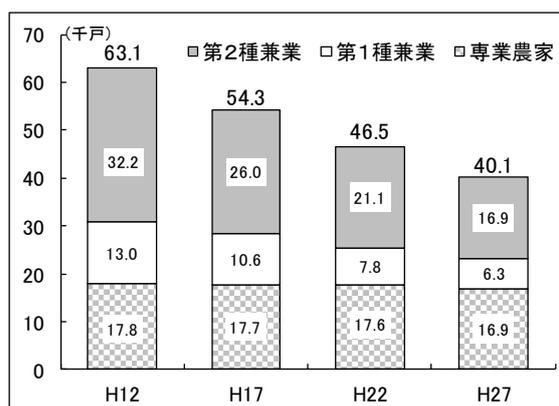
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.2%を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の16.7%となっており、依然として小規模経営の割合が高かった。（図Ⅱ-2-(3)）

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



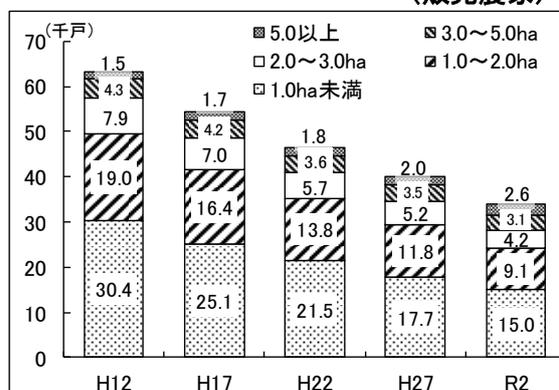
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 専業別販売農家戸数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」  
（令和2年以降公表なし）

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移  
（販売農家）



資料) 農林水産省「農林業センサス」

## 第2 経営組織

（単一経営農家が約8割を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、令和2年（2020年）は24,413戸と全体の約8割を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が10,706戸と最も多く、次いで果樹単一経営4,369戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。（表Ⅱ-2-(1)）

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	H12年	17	22	27	R2	増減(△)年率(%)			
							12~17	17~22	22~27	27~R2
販売のあった農家数	千戸	58.4	48.1	42.3	36.9	31.5	△ 3.8	△ 2.5	△ 2.7	△ 3.1
単一経営農家	千戸	40.3	33.6	30.2	27.2	24.4	△ 3.6	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1
稲作	千戸	21.4	16.6	14.7	12.4	10.7	△ 5.0	△ 2.4	△ 3.3	△ 2.9
工芸作物	千戸	1.8	1.3	1.0	0.7	0.5	△ 6.3	△ 5.1	△ 6.9	△ 6.5
施設野菜	千戸	5.0	5.0	4.5	4.3	3.9	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.9
露地野菜	千戸	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	△ 1.0	3.8	△ 1.3	0.0
花き・花木	千戸	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 3.0
果樹類	千戸	6.5	5.5	4.9	4.7	4.4	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.3
畜産	千戸	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	0.0	△ 2.0	△ 1.1	0.0
養蚕	千戸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	千戸	—	0.3	—	1.1	1.0	—	—	—	—
複合経営農家	千戸	18.1	14.5	12.2	9.7	7.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 4.5	△ 6.0
準単一経営農家	千戸	14.5	11.1	9.3	7.4	—	△ 5.2	△ 3.5	△ 4.5	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

### 第3節 主業農家の動向

#### 第1 主業農家の動向

(引き続き主業農家の減少進む)

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家）数は、令和2年（2020年）で10,812戸となっており、北海道・青森に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化により、平成27年度（2015年）に比べて21.9%（3,024戸）減少した。（図Ⅱ-3-(1)）

#### 第2 主業農家の農家経済

(主業農家の所得はやや減少)

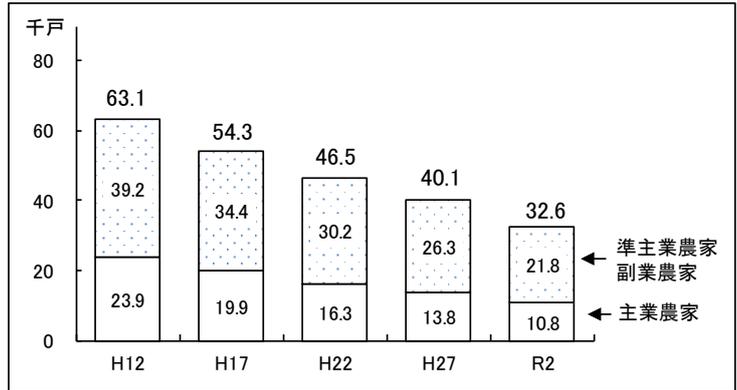
主業農家の農家所得を見ると、平成30年（2018年）は696万円となっており、前年からやや減少している。

内訳を見ると、農業所得は656万円、農外所得は40万円となっており、農業所得が農家所得全体の94.3%を占めている。（図Ⅱ-3-(2)）

また、農業粗収益は2,109万円、そのうち、農業経営費が1,453万円、農業所得が656万円となっている。

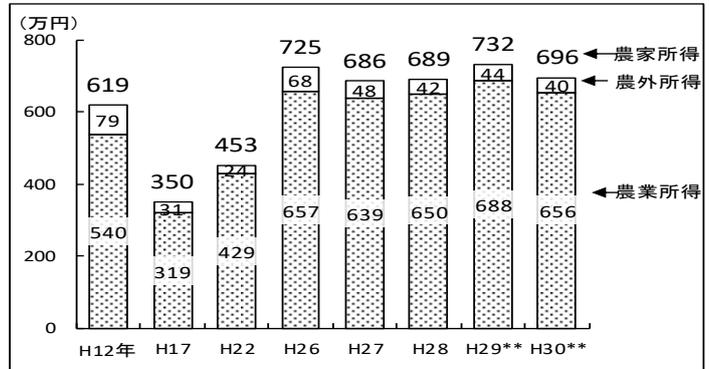
農業所得率については、31.1%となっており、かなり低下している。（図Ⅱ-3-(3)）

図Ⅱ-3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

図Ⅱ-3-(2) 主業農家の農業所得の推移

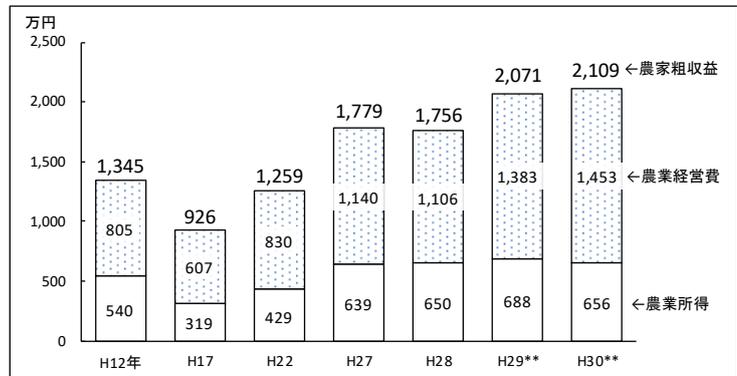


資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 平成16年に調査の体系見直しあり、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く該当農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課含む)のみを計上した結果となっているため、累年のデータ参照は不可。

※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

図Ⅱ-3-(3) 主業農家の農業粗収益(1戸当たり)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

更に、主業農家の農業粗収益を部門ごとに比較すると、畜産収入が最も多く、次いで野菜、果樹、稲作の順となっている。

(表Ⅱ-3-(1))

なお、主業農家の稲作収入の割合は6.4%と販売農家の10.6%に比べて低く、主業農家においては稲作の比重が低いことがわかる。(表Ⅱ-3-(1))

表Ⅱ-3-(1) 部門別農業経営の動向

単位:千円、%

区 分	主業農家(A)	販売農家(B)	割合(A/B)
農業所得(①-②)	6,560	2,344	279.9%
農業粗収益 ①	21,086	8,723	241.7%
うち 稲作収入	1,354	922	146.9%
野菜収入	5,066	1,885	268.8%
果樹収入	2,019	786	256.9%
畜産収入	8,256	3,153	261.8%
その他収入	4,391	1,977	222.1%
農業経営費 ②	14,526	6,379	227.7%
農外所得 ③	404	1,471	27.5%
農家所得(①-②+③)	6,964	3,815	182.5%
家計費(推計値)	-	-	-

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」  
※平成30年の九州平均値

(主業農家の農業所得は販売農家を大きく上回る)

主業農家と販売農家の所得水準を比較すると、平成30年(2018年)の農業所得及び農家所得ともに主業農家が販売農家を上回っており、主業農家の農業所得は販売農家の約2.8倍となっている。

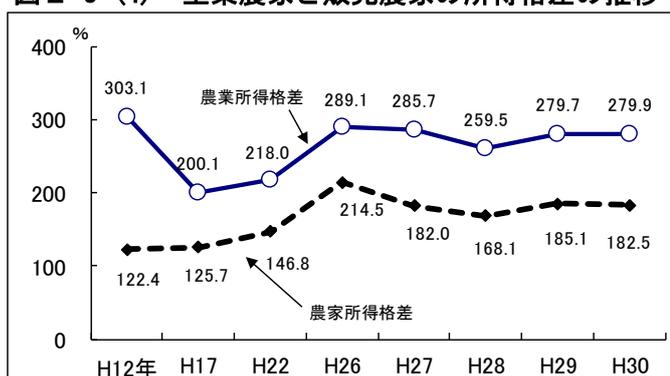
一方で、農外所得は販売農家が大きく上回っている。

なお、主業農家の農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)は、平成17年(2005年)以降、90%台で推移している。

平成28年(2016年)の家計費充足率(家計費に占める農業所得の割合)については、前年の113.1%から7.4ポイント増加し、120.5%となっている。

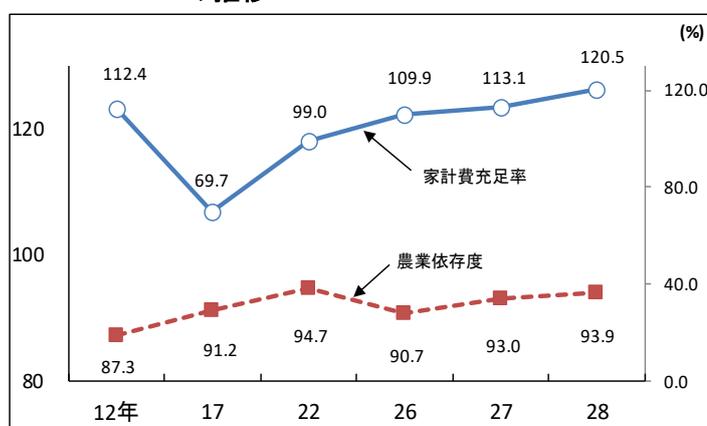
(表Ⅱ-3-(1)、図Ⅱ-3-(4)、(5))

図Ⅱ-3-(4) 主業農家と販売農家の所得格差の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」  
※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されなかった。)

図Ⅱ-3-(5) 主業農家の農業依存度と家計費充足率の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(平成29年から非公表)

注) 家計費充足率=農業所得÷家計費  
農業依存度=農業所得÷農家所得

## 第4節 耕地及び地価の動向

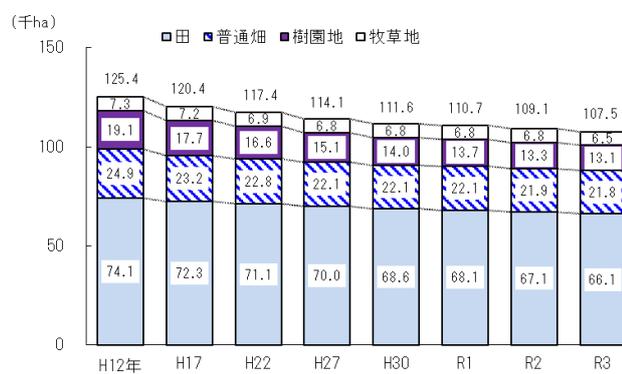
図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移

### 第1 耕地面積の動向

(耕地面積減少は緩やか)

令和3年(2021年)の耕地面積は107.5千haで、前年に比べ、1.6千haの減少となった。田は66.1千haで、前年に比べ1千ha減少し、畑(樹園地及び牧草地含む)は41.4千haで、前年に比べ、600ha減少した。

(図Ⅱ-4-(1)、巻末表Ⅱ-4-(3)(4))



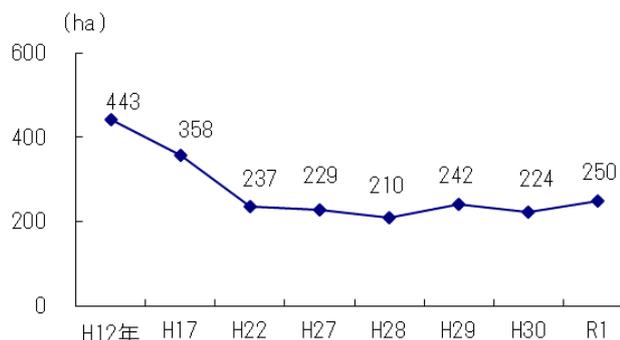
資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年(2000年)との比較では転用面積が大幅に減少している。令和元年(2019年)は前年度に比べ約26ha増加し、250haとなった。

(図Ⅱ-4-(2))

図Ⅱ-4-(2) 農地転用面積の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

### 第2 農地移動の動向

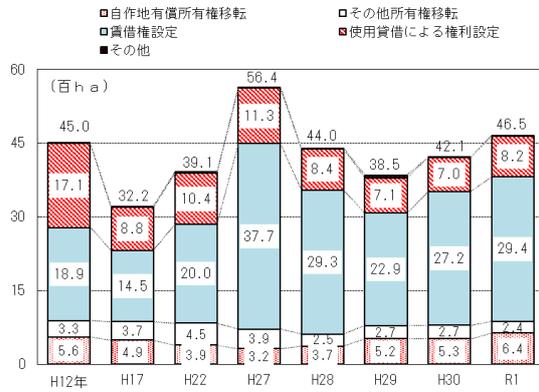
(農地の権利移動面積は、前年比で減少)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の総面積は、前年から約400ha増の約4,600haとなった。(図Ⅱ-4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が3,679haと、約79%が基盤強化法による権利移動となっている。(図Ⅱ-4-(4))

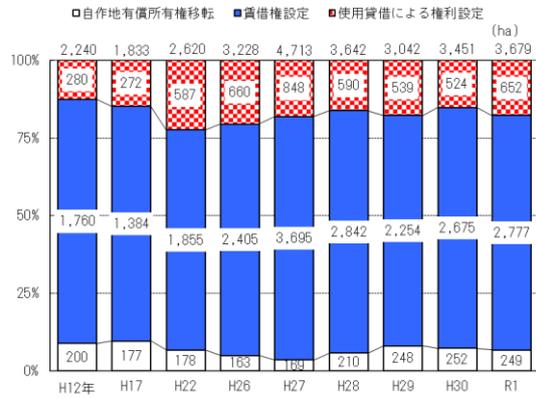
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約93%を占めている。(図Ⅱ-4-(4))

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動

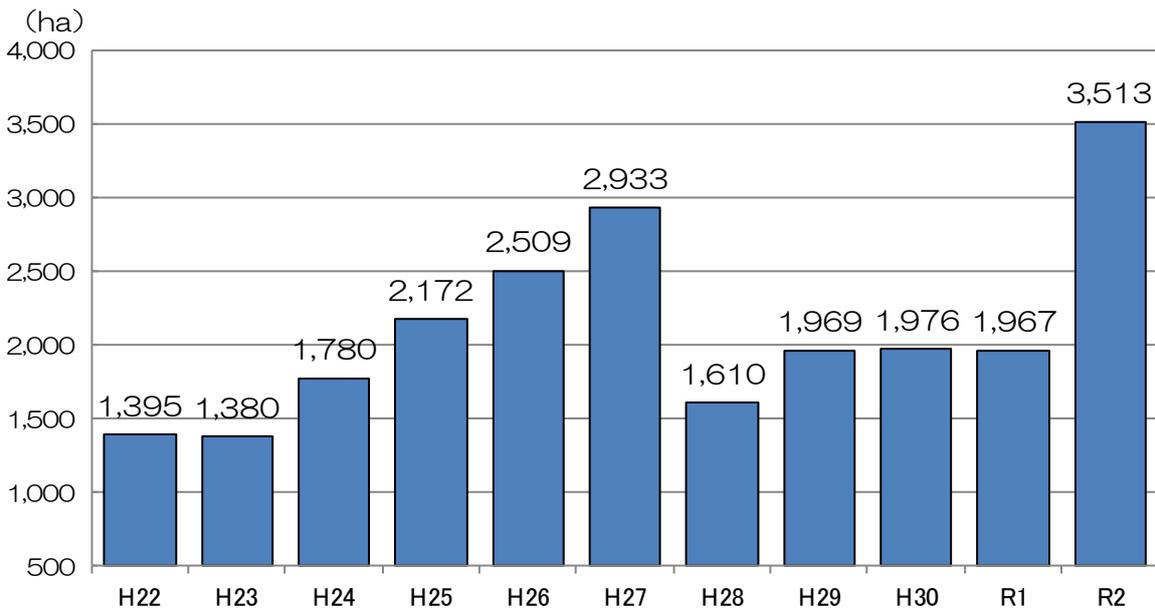


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は大幅に増加)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動(農地集積)は、令和2年度(2020年度)は3,513haとなり、平成24年度(2012年度)から令和2年度(2020年度)の9カ年累計は20,429haとなった。(図Ⅱ-4-(5))

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況



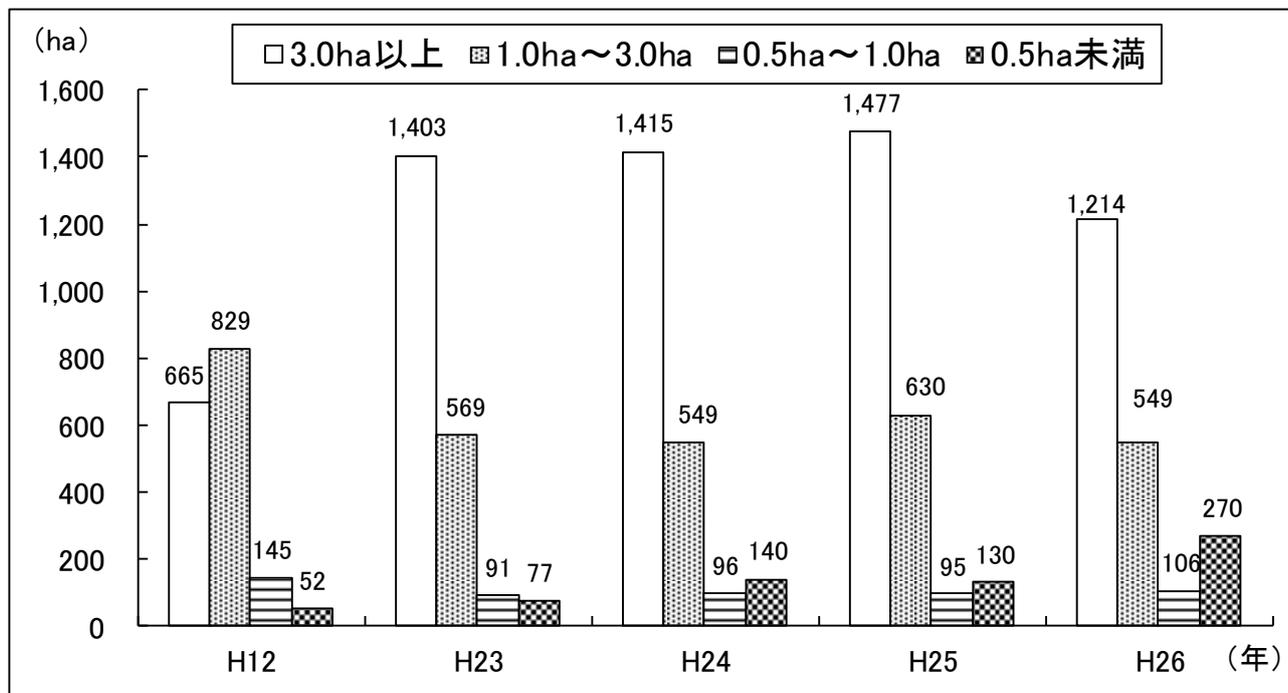
資料) 県農林水産部調べ

(賃借権の設定は3ha以上の経営規模の担い手に集中、設定期間は短縮化の傾向)

基盤強化法による賃借権の設定については、3ha以上の経営規模の担い手の借入れが多くなっている。

(図Ⅱ-4-(6))

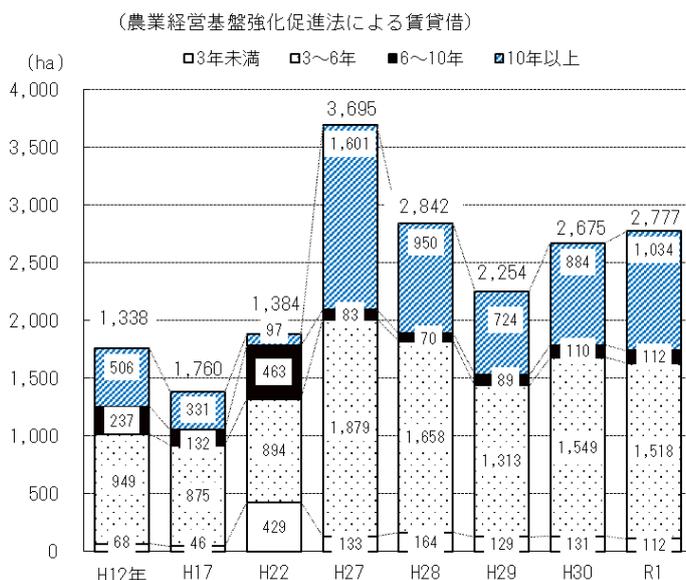
図Ⅱ-4-(6) 農地の経営規模別賃借権設定面積



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」  
※平成27年からは調査を中止

また、賃借権の設定期間を見ると、近年、6年以上の設定期間の長い利用権が増加し続けており、令和元年（2019年）では約41%を占めている。（図Ⅱ-4-(7)）

図Ⅱ-4-(7) 期間別賃借権設定面積



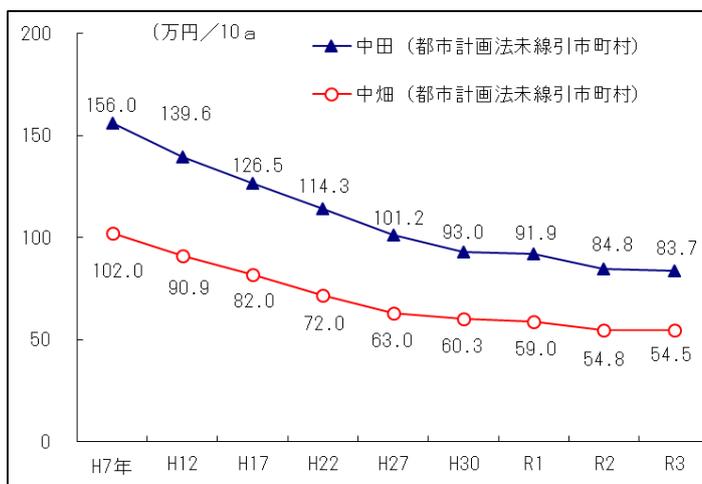
資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の価格は下降)

令和3年（2021年）の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で83.7万円、中畑で54.5万円となっており、対前年比でそれぞれ1.3%、0.5%の下降を示している。

(図Ⅱ-4-(8))

図Ⅱ-4-(8) 田畑売買価格の推移



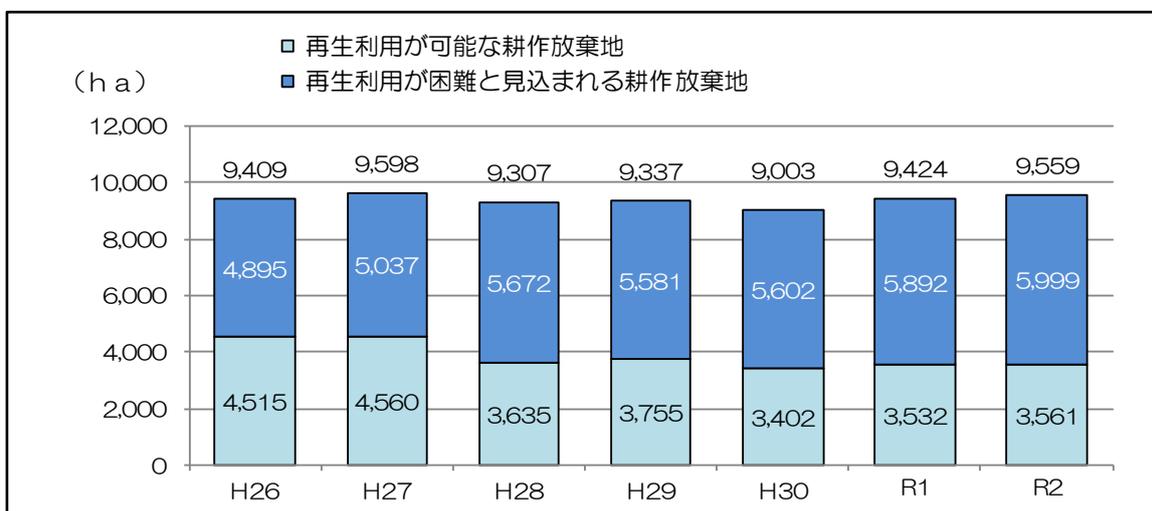
資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」  
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

### 第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は一定の状況が続く)

本県の耕作放棄地の面積は、令和2年(2020年)に9,559haと平成24年(2012年)の調査開始からほぼ一定の状況で推移している。(図Ⅱ-4-(9))

図Ⅱ-4-(9) 耕作放棄地の推移

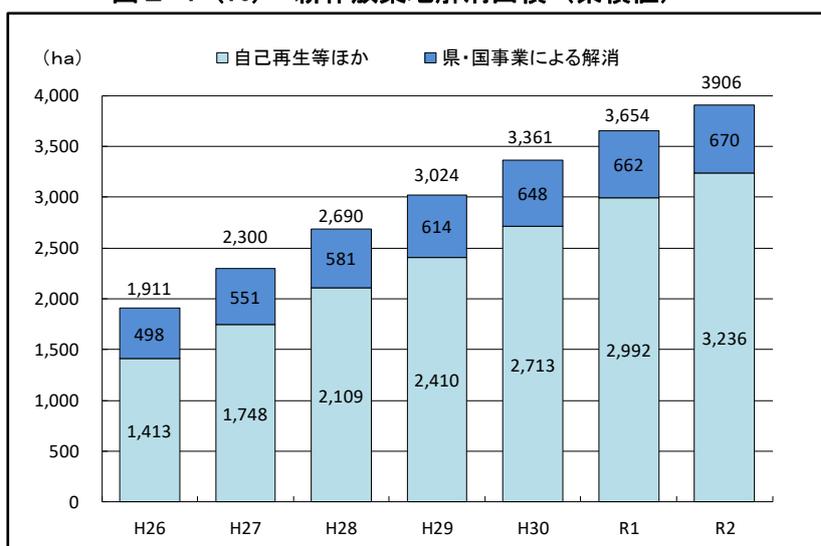


資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

耕作放棄地の解消に向けて、県や国の解消事業、企業による農業参入及び自己再生など、多様な取組みが広がっており、平成20年度(2008年度)から令和2年度(2020年)までに3,906haの解消が図られた。(図Ⅱ-4-(10))

図Ⅱ-4-(10) 耕作放棄地解消面積(累積値)



資料) 県農林水産部調べ

注) H20~25年度までの6カ年度分(累計1,659ha)は、グラフから省略しているが、H20年度からの累計を掲載

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

注) 国事業は平成30年度で終了

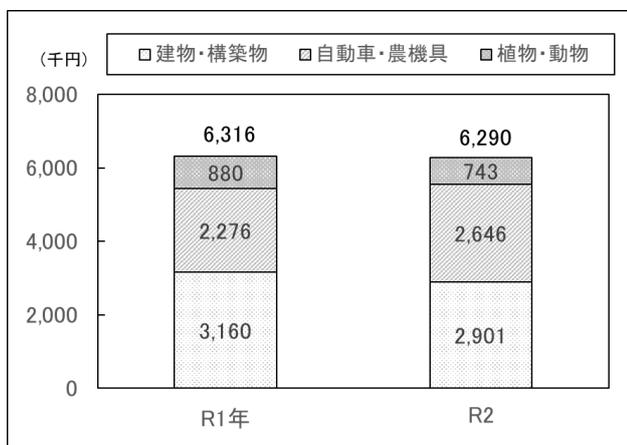
## 第5節 農業投資及び金融の動向

### 第1 農業固定資産の動向

(農業固定資産額は横ばい)

農業固定資産の動向を見ると、令和2年(2020年)の個人経営体当たりの農業固定資産額(土地を除く)は、前年と比べ、建物・構築物、植物・動物かなり減少した一方、自動車・農機具はかなり増加し、農業固定資産額全体は横ばい(前年比99.6%)となった。(図Ⅱ-5-(1))

図Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額(個人経営体当たり)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」九州平均値

注) 農業固定資産とは、農業に係る有形固定資産のうち土地を除いた合計(自動車・農機具、建物・構築物、植物・牛馬)をいう。

### 第2 農業農村整備投資の動向

(国のNN(注)事業関係予算の回復と共に、本県のNN投資額も回復傾向)

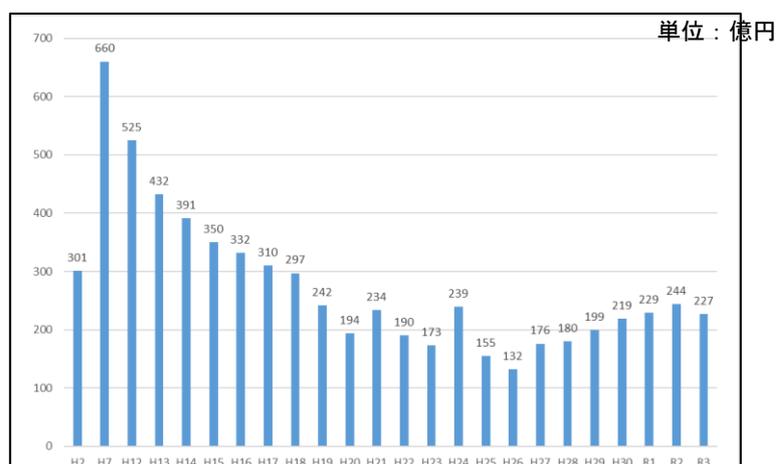
本県のNN投資額は、平成2年度(1990年度)以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度(1998年度)までは増加したものの、それ以降は公共预算の削減などの影響もあり、減少傾向にあった。

しかし、近年は国のNN事業関係予算がTPP対策や国土強靱化対策としての補正予算措置等により回復傾向にあることから、本県のNN投資額についても、同様に回復傾向にある。令和3年度(2021年度)のNN投資額は、前年度より17億円減(前年度比93%)の227億円となった。

(図Ⅱ-5-(2))

引き続き、農地の基盤整備や農業水利施設の老朽化対策などを計画的に推進していく。

図Ⅱ-5-(2) NN投資額の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) NNとは、「農業農村整備」の略称。

注) 県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む。

### 第3 スマート農業機械の普及の動向

県では、人口減少が進む中、P（価格）・Q（生産量）・C（コスト）の最適化による「稼げる農業」の加速化に向け、スマート農業の活用が重要であるため、「農作業の効率化」、「収量・品質の向上」、「誰もが実践可能な農業技術」の3つの視点で、現地実証や試験研究、若い世代への啓発を展開しながら、スマート農業を活用した次世代型農業先進県を目指している。

生産現場では、生産コストの低減や高付加価値化による収益性向上に向けた施設整備や機器の導入が進んでいる。

#### 1 施設園芸 環境制御機器

ほ場やハウス内外の環境（温湿度、日射量、風速、CO<sub>2</sub>濃度等）を各種センサーで自動測定し、タブレット等において確認ができる。また、自動で天窓の開閉やかん水等を実施することができる。（表Ⅱ-5-(1)）

表Ⅱ-5-(1) 環境制御機器を導入した施設数及び面積

年度	品目	規模（棟）	面積（ha）
H27	トマト	5	1.4
H28	トマト	45	13.5
H29	トマト	45	12.3
	ナス	10	2.3
	キュウリ	3	0.6
H30	トマト	20	5.8
	ナス	3	0.8
	イチゴ	2	0.5
R元	トマト	9	3.2
R2	トマト	3	1.0
	ナス	6	1.2
R3	トマト	4	0.8
計		155	43.4

資料）県農林水産部調べ

図 環境制御機器



#### 2 作物 ドローン

農薬や肥料の散布ができる。ドローンは、取扱いが容易で比較的安価であることから、地域営農組織や個人での導入が進んでいる。（表Ⅱ-5-(2)）

表Ⅱ-5-(2) ドローンの導入状況

名称	R3	用途（効果）
ドローン	153台	米麦等の病虫害防除

資料）県農林水産部調べ

図 ドローンによる散布



### 3 畜産 ロボット、装置

搾乳ロボットは、酪農において欠かせない作業である搾乳作業を自動で行う装置。自動給餌器とセットになっており、乳牛がエサを求めて搾乳ロボット内に入ることで搾乳が開始される。県内においてはR3年末時点で50台導入されている。(表Ⅱ-5-(3))

表Ⅱ-5-(3) 畜産分野のロボット・装置の導入状況

名 称	R3	用 途 (効 果)
搾乳ロボット	50 台	乳用牛の搾乳作業を自動化
ほ乳ロボット	281 台	子牛のほ乳作業を自動化

資料) 県農林水産部調べ

#### 図 畜産分野で導入が進むロボット



(搾乳ロボット)



(ほ乳ロボット)

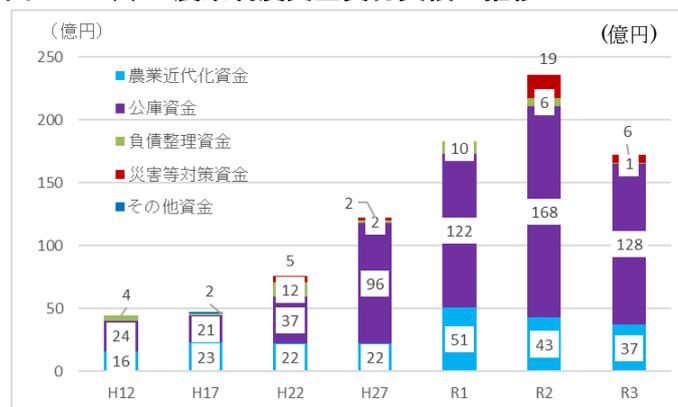
## 第4 農業金融の動向

農業制度資金の貸付実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いた後、平成19年度（2007年度）から平成29年度（2017年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していたが、令和元年度（2019年度）は前年度とほぼ同水準となり、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス対策緊急支援資金等の貸付により前年比129%増で推移した。

令和3年度（2021年度）についても、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県の設備投資資金である農業近代化資金の融資実績は前年度から約14%減少、日本政策金融公庫の設備投資資金である農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）は約4%減少した。

また、災害等対策資金のうち、新型コロナウイルス対策緊急支援資金は約6.3億円、既存の運転資金である日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金は約13億円の貸付実績となった。（図Ⅱ-5-(4)、巻末表Ⅱ-5-(2)）

図Ⅱ-5-(4) 農業制度資金貸付実績の推移



資料) 県農林水産部調べ

### 1 農業近代化資金

(新型コロナウイルス感染症の拡大により貸付けが減少)

農業近代化資金の令和3年度（2021年度）の承認実績は、新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度から約14%減少した。

### 2 日本政策金融公庫資金

(農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けがやや減少した一方、運転資金である農林漁業セーフティネット資金は高水準で推移)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和3年度（2021年度）における農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の承認実績は前年比約96%とやや減少した。

その一方で、運転資金である農林漁業セーフティネット資金の承認実績は前年比約24%にとどまったものの、依然として高水準で推移した。

### 3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

(負債整理資金の貸付けは減少)

負債整理資金の貸付は畜産経営体質強化支援資金の実績がなく、減少した。また、農業経営負担軽減支援資金及び大家畜・養豚特別支援資金の貸付は、例年並みの貸付実績となった（両資金合わせて約0.6億円）。

#### 4 災害等対策資金

(鳥インフルエンザ対策経営安定資金)

令和3年度(2021年度)は、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、影響を受けた畜産農家が既存の資金を借り入れる場合に、市町村及び県の利子補給による金利負担軽減を図ることで、経営の継続、維持、又は再開を支援する仕組みを整備した。

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

#### 第1節 生産、流通及び価格の動向

##### 第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(令和2年(2020年)の作付面積は、ほぼ前年並み)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、令和2年(2020年)は前年から500ha(0.5%)減少して、ほぼ前年並みの105,000haとなった。

これを作目別にみると、水稻は、平成28年熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進捗し、水稻の作付が回復する一方、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだこと等により、前年同の33,300haとなった。

麦類は前年から300ha(4.1%)増加し、7,200haとなった。

なお、平成29年(2017年)から、調査の範囲を全国から主産県へ変更され、全国調査の実施周期も見直されたことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減率					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H30	H30~R1	R1~R2
作付面積	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	106.8	105.5	105.0	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.9	▲1.2	▲0.5
稲	"	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	33.3	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲2.2	0.0	0.0
麦類	"	5.5	6.7	6.3	6.7	6.9	6.9	7.2	4.0	▲1.2	1.3	0.8	0.3	4.1
稲・麦類以外	"	74.2	67.5	66.3	67.2	63.5	65.3	64.5	▲1.9	▲0.3	0.3	▲1.9	2.8	▲1.2
大豆・そば・なたね	"	—	—	—	—	3.1	3.1	3.1	—	—	—	—	0.3	1.6
雑穀・豆類	"	4.0	3.9	3.2	2.8	—	—	—	▲0.5	▲3.7	▲2.5	—	—	—
かんしょ	"	1	1.3	1.2	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜	"	18.1	15.7	15.3	15.3	—	—	—	▲2.8	▲0.5	0.0	—	—	—
果樹	"	14.9	13.6	12.7	11.4	—	—	—	▲1.8	▲1.4	▲2.1	—	—	—
工芸作物	"	6.8	5.5	4.5	3.6	—	—	—	▲4.2	▲3.9	▲4.6	—	—	—
桑	"	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飼肥料作物	"	26.4	24.9	27.1	30.7	—	—	—	▲1.2	1.7	2.5	—	—	—
その他作物	"	2.5	2.6	2.3	2.3	—	—	—	0.8	▲2.4	0.3	—	—	—

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

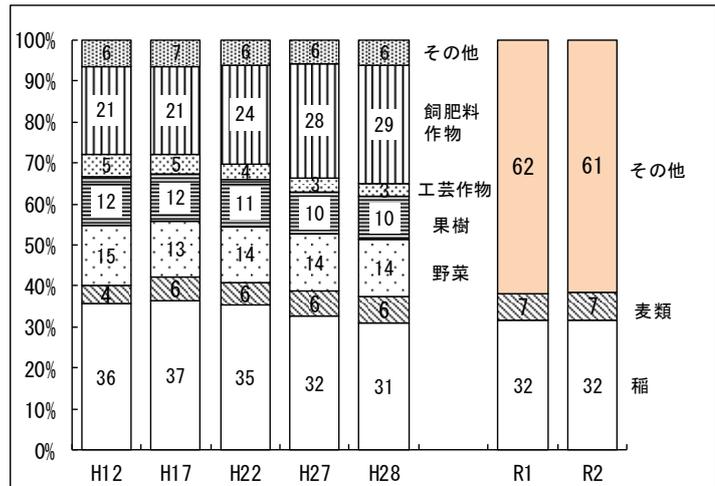
注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

令和2年（2020年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の32%となっている。

平成28年（2016年）までの傾向では、米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。

（図Ⅲ-1-（1））

図Ⅲ-1-（1） 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

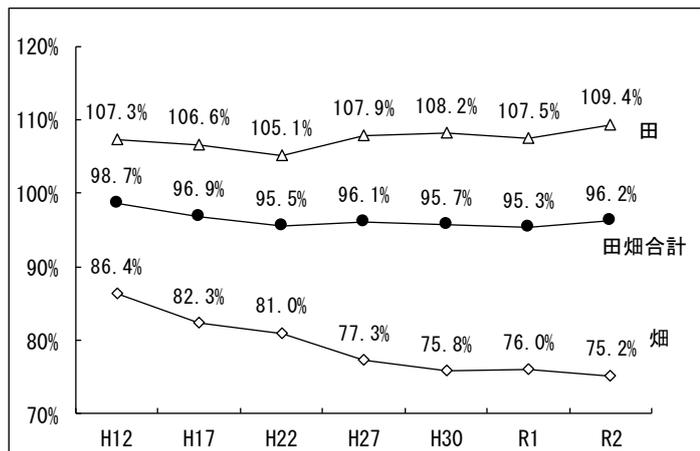
（熊本県の耕地利用率は、ほぼ前年並み）

耕地利用率（耕地面積に対する作付延べ面積の割合）をみると、令和2年（2020年）は前年より0.9ポイント増加し、ほぼ前年並みの96.2%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、令和2年（2020年）は、前年より1.9ポイント増加し、109.4%となった一方、畑は前年から0.8ポイント低下し、75.2%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。（図Ⅲ-1-（2））

図Ⅲ-1-（2） 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(飼養頭数は肉用牛が増加した一方、飼養戸数は乳用牛・肉用牛ともにやや減少)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降、増減を繰り返し、令和3年（2021年）は、前年と比べ1.4%減少して43,800頭となった。肉用牛は、子取り用めす牛が増加するなど、前年と比べて1.8%増加し134,700頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年に比べ2.1%減少し508戸となった。また、肉用牛では、前年に比べ3.0%減少し2,280戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(▲)年率(%)						
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	43.7	44.4	43.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	1.6	▲ 1.4
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	125.3	132.3	134.7	0.6	0.1	4.6	0.1	5.6	1.8
	豚	千頭	288.2	295.8	—	—	277.1	—	349.5	0.5	—	—	—	—	—
	採卵鶏	千羽	3,591	2,884	—	—	1,945	—	1,876	▲ 4.3	—	—	—	—	—
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	—	3,235	—	4,217	2.8	4.8	—	—	—	—
飼養戸数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	537	519	508	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.1
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,420	2,350	2,280	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.0
	豚	戸	400	326	—	—	190	—	156	▲ 4.0	—	—	—	—	—
	採卵鶏	戸	120	94	—	—	44	—	39	▲ 4.8	—	—	—	—	—
	ブロイラー※	戸	85	90	105	—	70	—	68	1.1	3.1	—	—	—	—

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」・熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

## 第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数は、前年からわずかに上昇)

令和2年(2020年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、野菜や果実の価格が上昇したことにより、前年より1.6%上昇し、111.0となった。

主な品目別にみると、米は、前年より1.7%低下し、128.9となった。野菜は、7月の長雨や日照不足等による生育不良により、多くの品目で価格が上昇したため、前年より4.3%上昇し、98.9となった。果実は、なしやりんごの出荷量が増加したため、前年より14.3%上昇し、133.1となった。花きや畜産物は新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントや外食需要等が減少したことにより、花きで7.3%低下し、101.1となり、畜産で2.1%低下し、102.0となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H30	H30~R1	R1~R2
農産物総合	91.4	91.2	92.9	100	111.8	109.3	111.0	△ 0.0	0.4	1.5	3.8	△ 2.2	1.6
米	130.8	120.2	112.9	100	130.4	131.1	128.9	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	9.3	0.5	△ 1.7
野菜	75.2	78.8	90.6	100	107.6	94.8	98.9	0.9	2.8	2.0	2.5	△ 11.9	4.3
果実	87.7	79.5	94.9	100	114.4	116.4	133.1	△ 1.9	3.6	1.1	4.6	1.7	14.3
花き類	94.2	98.5	97.1	100	103.8	109.1	101.1	0.9	△ 0.3	0.6	1.3	5.1	△ 7.3
工芸作物	138.4	122.0	101.8	100	102.8	99.5	95.0	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.4	0.9	△ 3.2	△ 4.5
畜産	72.3	79.0	78.9	100	103.7	104.2	102.0	1.8	△ 0.0	4.9	1.2	0.5	△ 2.1

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数は、ほぼ前年並み)

令和2年(2020年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、消費税率引上げ等の影響により、農機具、賃借料および料金等の価格が上昇したものの、畜産用動物、高熱動力の価格が低下したため、前年並みの101.8となった。(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H30	H30~R1	H30~R1
生産資材総合	80.1	82.3	90.4	100	100.7	101.9	101.8	0.5	1.9	2.0	0.2	1.2	△ 0.1
種苗・苗木	88.0	89.4	91.4	100	101.5	102.8	105.5	0.3	0.4	1.8	0.5	1.3	2.6
畜産用動物	64.9	75.9	67.5	100	118.3	118.6	106.4	3.2	△ 2.3	8.2	5.8	0.3	△ 10.3
肥料	66.5	68.6	90.9	100	94.3	98.0	98.8	0.6	5.8	1.9	△ 1.9	3.9	0.8
飼料	61.7	69.4	80.3	100	96.1	97.3	97.9	2.4	3.0	4.5	△ 1.3	1.2	0.6
農薬	92.1	88.5	97.6	100	99.4	100.5	102.3	△ 0.8	2.0	0.5	△ 0.2	1.1	1.8
光熱動力	70.9	82.2	93.1	100	107.0	106.8	99.1	3.0	2.5	1.4	2.3	△ 0.2	△ 7.2
農機具	95.9	93.3	97.9	100	100.3	100.8	102.4	△ 0.5	1.0	0.4	0.1	0.5	1.6
建築資材	86.7	82.8	88.9	100	102.4	104.4	106.1	△ 0.9	1.4	2.4	0.8	2.0	1.6
賃借料・料金	93.6	93.1	96.1	100	100.8	101.6	103.8	△ 0.1	0.6	0.8	0.3	0.8	2.2

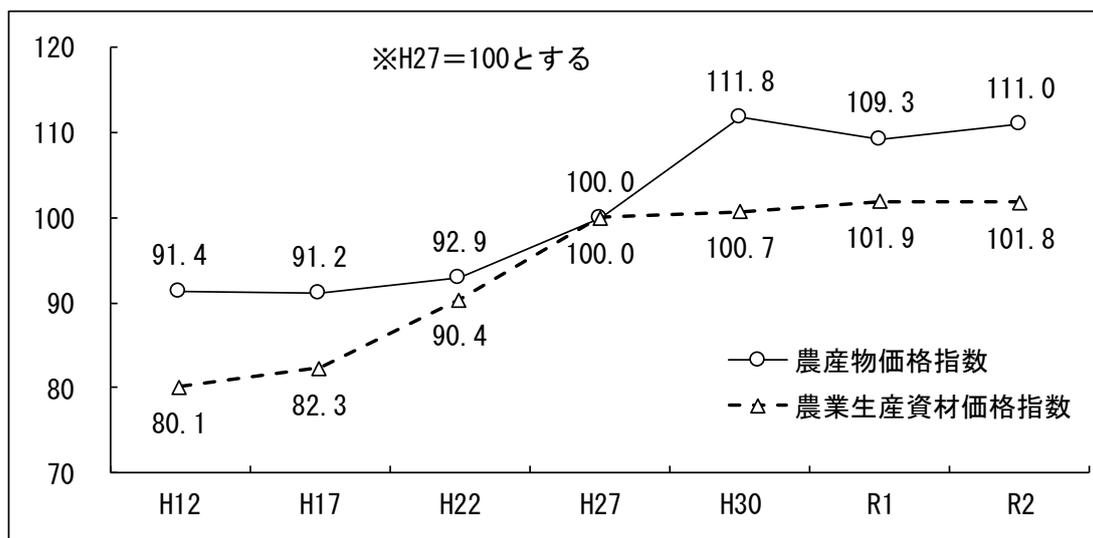
資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

注2) 12年、17年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年からわずかに上昇)

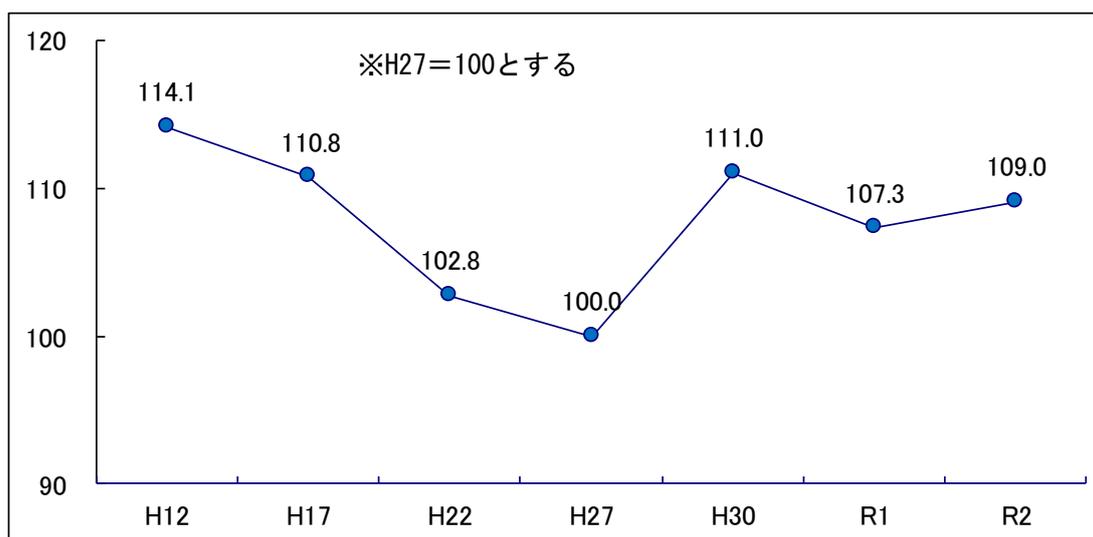
令和2年(2020年)の農産物価格指数の上昇が、農業生産資材価格指数の上昇を上回った。また、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ1.6%上昇し、109.0となった。(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

### 第3 農業産出額及び生産農業所得

#### 1 令和2年(2020年)農業産出額

(令和2年(2020年)の農業産出額は、前年からわずかに増加)

令和2年(2020年)の農業産出額は、肉用牛や工芸作物、花きが減少した、一方で、果実類が増加したため前年より43億円(1.3%)増加の3,407億円となった。

品目別では、米は前年より7億円(1.9%)減少し、361億円となった。作付面積が前年同程度であったが、天候不良やトビイロウンカによる被害等の影響から生産量が減少したため、産出額がわずかに減少した。

野菜は前年より1億円(0.1%)増加し、前年並みの1,221億円となった。きゅうりやなすの価格が上昇、いちごは生産量が増加した。

果実は、前年より25億円(8.0%)増加し、338億円となった。

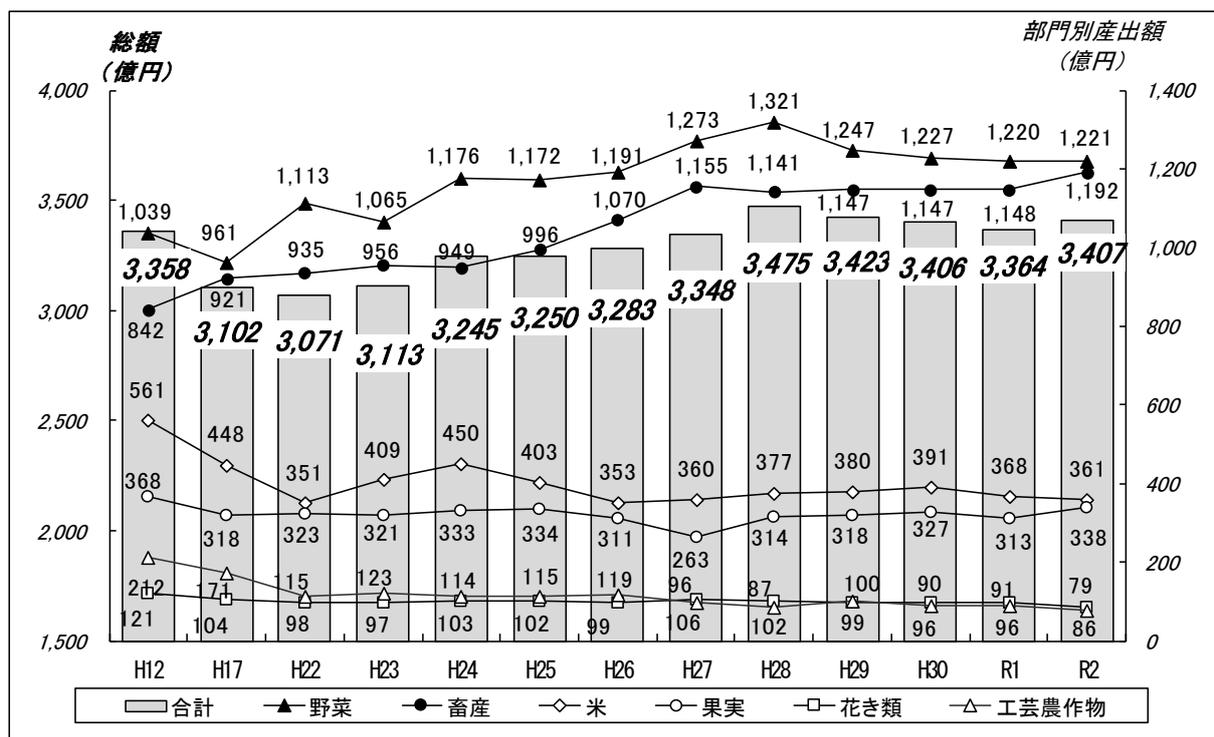
うんしゅうみかんは、表年であったため生産量が増加するとともに、しらぬい(デコポン)も前年より生産量が増加したため、産出額は増加した。

畜産は、前年より44億円(3.8%)増加し、1,192億円となった。

肉用牛は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の減少等により、枝肉と子牛の価格が低下したものの、乳用牛は生乳の価格が上昇し、鶏は生産量の増加と鶏肉価格が上昇したため、産出額は増加した。

(図Ⅲ-1-(5))

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5) 各品目の農業産出額

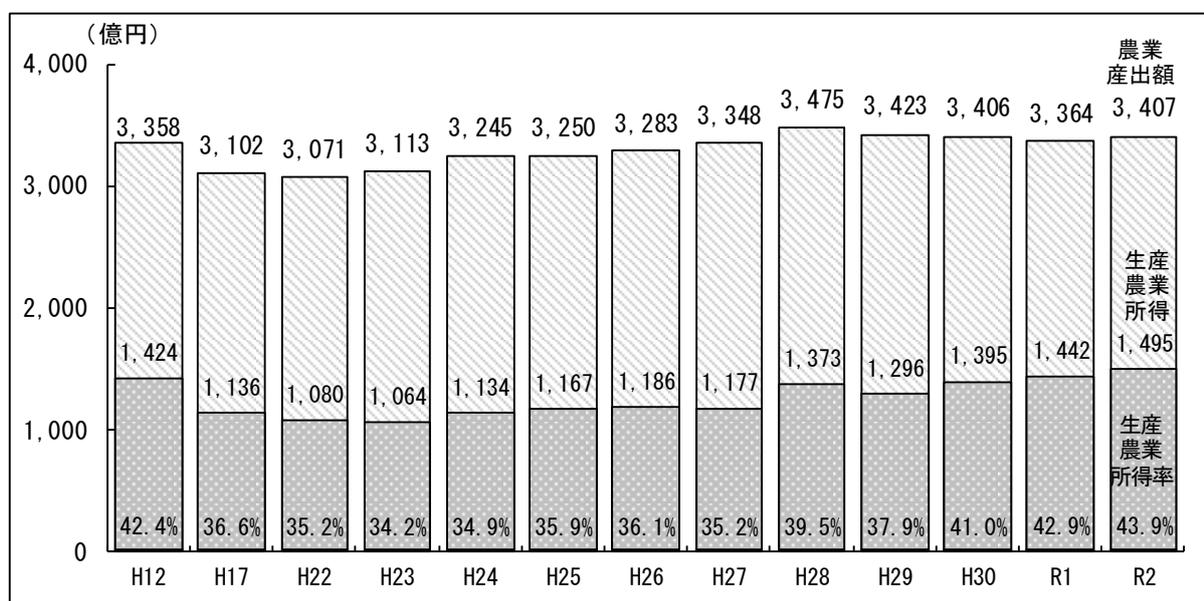
年次	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
米	561	448	351	409	450	403	353	360	377	380	391	368	361
野菜	1,039	961	1,113	1,065	1,176	1,172	1,191	1,273	1,321	1,247	1,227	1,220	1,221
果実	368	318	323	321	333	334	311	263	314	318	327	313	338
花き類	121	104	98	97	103	102	99	106	102	99	96	96	86
工芸農作物	212	171	115	123	114	115	119	96	87	100	90	91	79
畜産	842	921	935	956	949	996	1,070	1,155	1,141	1,147	1,147	1,148	1,192
合計	3,358	3,102	3,071	3,113	3,245	3,250	3,283	3,348	3,475	3,423	3,406	3,364	3,407

## 2 令和2年(2020年)生産農業所得

(令和2年(2020年)の生産農業所得は、前年からやや増加)

令和2年(2020年)の生産農業所得は、前年より53億円(3.7%)増加し、1,495億円となった。また全国順位は前年から順位を1つ上げ3位、九州では1位となった。(図Ⅲ-1-(6))

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

#### 第4 農業生産性の動向

(令和2年(2020年)の労働生産性・資本生産性はやや増加、土地生産性は前年並み)

労働生産性(農業労働10時間あたりの付加価値額)は、前年より2.9%増加し、11,003円となった。(図Ⅲ-1-(7))

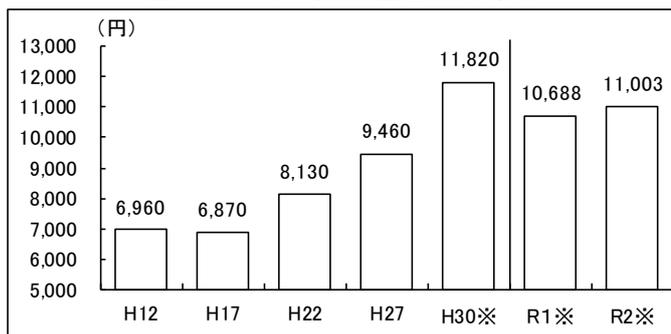
土地生産性(経営耕地10aあたりの付加価値額)については、前年並みの130千円となった。(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたりの付加価値額)は、前年より3.1%増加し、465円となった。(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

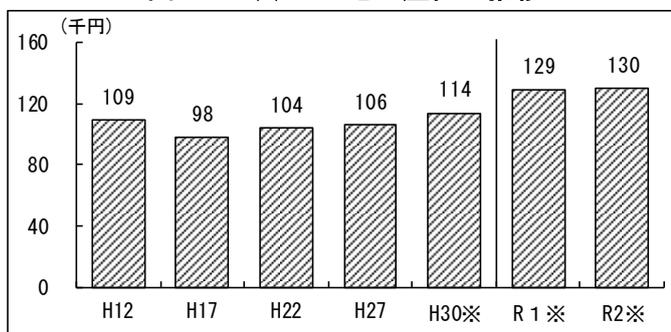
さらに、令和元年からは個人経営体と法人経営体を統合した農業経営体の数値となっている。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



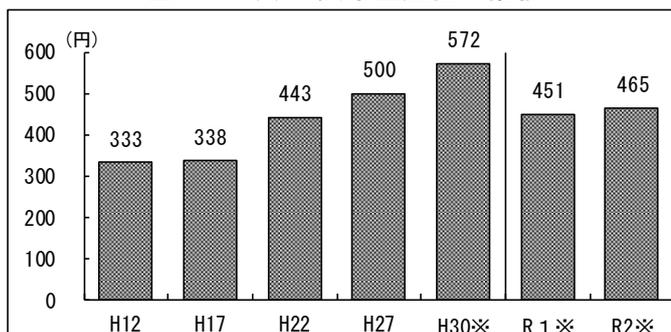
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」  
注) 農業労働10時間あたりの付加価値額である。  
※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」  
注) 経営耕地10aあたりの付加価値額である。  
※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」  
注) 農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。  
※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
※R1以降は法人経営体を含む数値。

## 第5 食料自給率の動向

(令和元年度(2019年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで56%、生産額ベースで159%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和元年度(2019年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、穀類(米)、いも類(かんしょ)の生産量が減少したこと等が影響し、前年度から3ポイント減少した。また生産額ベースでは、穀類(米)、果実類(みかん)等で生産額の減少が見られたものの、野菜類、鶏卵、牛乳・乳製品類等で生産額の増加があり、前年度から1ポイント上昇した。(表Ⅲ-1-(6))

表Ⅲ-1-(6) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年度	12	17	22	27	29	30	R1 <sup>※</sup>	R2 <sup>※※</sup>
総合自給率	カロリーベース (全国)		—	61	58	61	58	58	59	56	
	生産額ベース (全国)		—	(40)	(40)	(39)	(39)	(38)	(37)	(38)	(37)
	生産額ベース (全国)		—	155	153	155	152	156	158	159	
			—	(71)	(70)	(70)	(66)	(66)	(66)	(66)	(67)
品目別 (重量・金額) ベース	米	%	179	156	148	163	155	155	158	145	—
	小麦		11	16	20	10	14	16	23	21	—
	大豆		6	10	6	9	5	7	7	6	—
	野菜		275	276	264	283	303	289	301	309	—
	果実		145	137	133	115	98	108	106	102	—
	牛乳		224	238	257	244	252	251	255	260	—
	牛肉		141	131	191	179	161	148	142	136	—
	豚肉		146	143	118	116	120	114	113	113	—
	鶏卵		143	139	112	106	116	111	113	115	—

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成29年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※R1の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※R2の値については、全国値(概算値)のみ公表。R2品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は本県の生産量が減少したため、13ポイント低下した。

また野菜の自給率は、生産額が増加したため、前年より8ポイント増加し、果実の自給率は、生産額が減少したため、前年より4ポイント低下した。

牛乳の自給率は、生産額が増加したため、前年から5ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、生産量(出荷頭数)が減少したことなどから、前年よりも6ポイント低下した。豚の自給率は前年と同じ113%になった。

鶏卵の自給率は、生産額が増加したため、2ポイント増加した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベース

で全国9位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(7)、(8))

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (R元カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	216
2	秋田	205
3	山形	145
4	青森	123
5	新潟	109
	⋮	
15	鳥取	61
16	島根	61
17	宮崎	60
<b>18</b>	<b>熊本</b>	<b>56</b>
19	長野	53
20	滋賀	49
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
47	東京	0

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率 (R元生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	284
2	鹿児島	275
3	青森	241
4	北海道	211
5	岩手	199
6	山形	191
7	高知	170
8	秋田	163
<b>9</b>	<b>熊本</b>	<b>159</b>
10	長崎	145
11	佐賀	136
12	鳥取	135
	⋮	
45	神奈川	12
46	大阪	6
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

## 第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

### 第1 気象の動向

(平均気温は平年より高く、年間降水量は多く、日照時間は多い)

熊本地方の年平均気温は、17.9℃で、平年(17.2℃)より+0.7℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+0.3℃、2月は+2.3℃、3月は+3.0℃、4月は+1.3℃、6月は+0.9℃、7月は+0.5℃、9月は+0.9℃、10月は+1.4℃高く、5月は-0.2℃、8月は-1.4℃、11月は-0.5℃、12月は-0.2℃低かった。

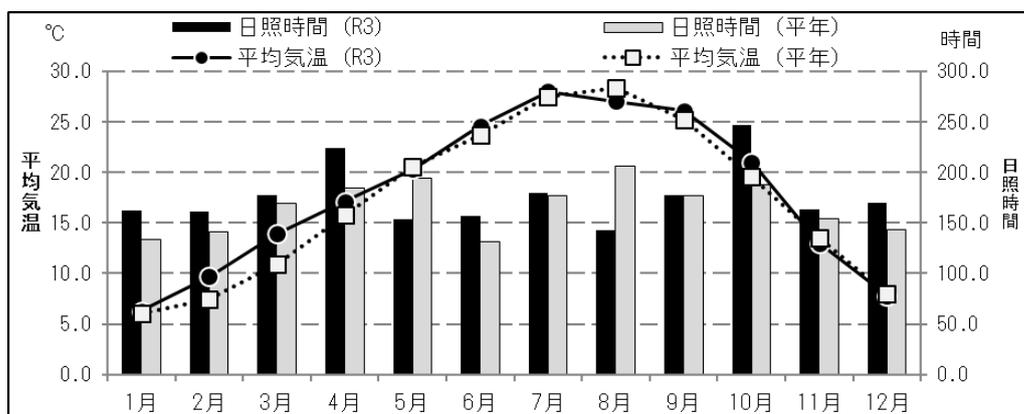
年間降水量は、2,347.5mmで平年(2,007.0mm)比117%と多かった。また、8月は平年比513%とかなり多く、10月は平年比6%とかなり少なかった。

梅雨入り(九州北部地方)は5月15日ごろで平年(6月4日ごろ)より20日早く、明けは7月13日ごろで平年(7月19日ごろ)より6日早かった。

日照時間は、2,113時間で平年(1,996時間)比106%と多かった。平年値と比較すると、平年比で1月は122%、2月は114%、3月は104%、4月は122%、6月は120%、7月は101%、10月は132%、11月は106%、12月は118%と多く、5月は79%、8月は69%と少なく、9月は100%と平年並みであった。

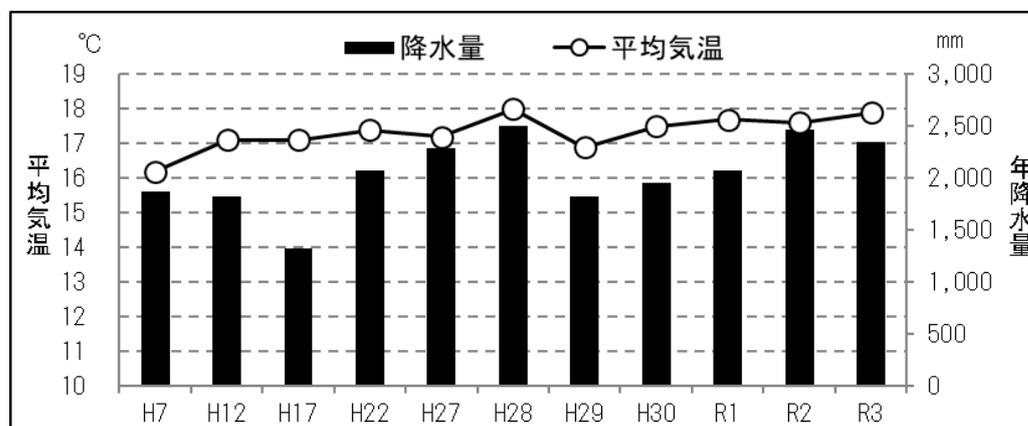
台風は、第9号が8月に、第14号が9月に九州に上陸した。

図Ⅲ-2-(1) 令和3年(2021年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

## 第2 農業気象災害の発生状況

(農業関係被害は約48億円)

令和3年(2021年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、約48億円となった。

8月の大雨では、水稻の倒伏やしょうがほ場への土砂流入、農地・農業用施設の被害が発生し、被害額は約28億円となった(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 農業気象災害の発生状況(令和2年(2020年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	大雨	5.16~17	33,619		1,720,050	1,753,669
2	大雨	5.20~21	42,712	618		43,330
3	大雨	7.10			138,050	138,050
4	大雨	8.11~18	77,915		2,756,210	2,834,125
5	台風14号	9.17	3,330	6,055		9,385
	計		157,576	6,674	4,614,310	4,778,560

資料) 県農林水産部調べ

### 第3節 新たな流通販売の促進

#### 第1 県内及び県外流通

(県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移)

熊本県内の地方卸売市場における令和3年(2021年)の県産青果物の取扱数量は、野菜が63%、果実が66%であり、近年約7割程度で推移している。

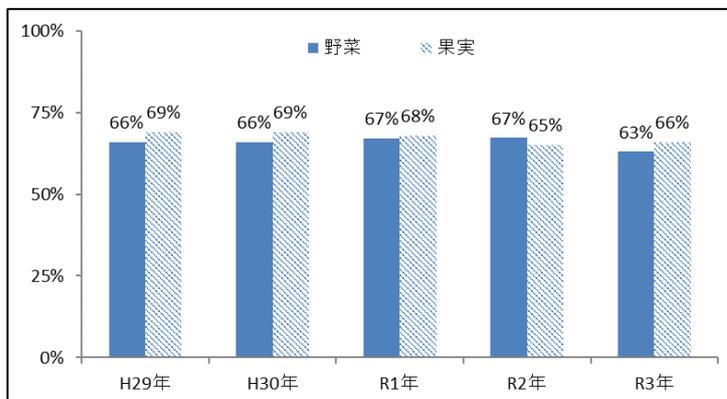
(図Ⅲ-3-(1))

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、み

かん、不知火類(デコポン)は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。(表Ⅲ-3-(1))

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(令和3年)				大阪(令和3年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,447,223	38,841	2.7%	9	493,049	22,993	4.7%	8
トマト類	103,174	25,160	24.4%	1	31,709	15,049	47.5%	1
なす類	40,066	3,021	7.5%	6	9,309	1,439	15.5%	2
果実計	402,476	32,753	8.1%	3	200,966	8,915	4.4%	5
すいか類	40,785	9,137	22.4%	1	16,872	3,065	18.2%	2
メロン類	17,863	2,469	13.8%	2	7,143	951	13.3%	3
いちご類	25,518	549	2.2%	7	7,988	1,339	16.8%	3
みかん類	96,591	12,693	13.1%	4	24,813	2,587	10.4%	2
不知火類	8,635	4,081	47.3%	1	2,324	614	26.4%	2

資料) 東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいか等も含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

## 第2 農畜産物輸出

(令和2年度(2020年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和2年度(2020年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約35億円となった。

(図Ⅲ-3-(2))

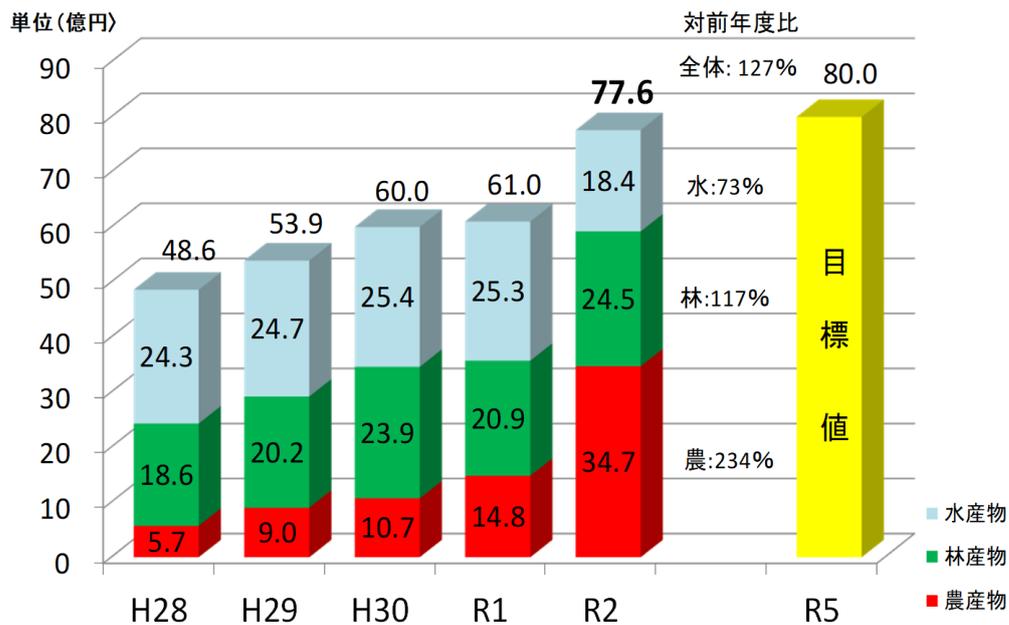
品目別では、牛肉が香港、台湾、アメリカ向けを中心に順調な伸びを示している。いちごやメロンは、香港、シンガポール、タイ向けが大幅に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」や「輸出促進相談員」等を設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、海外でのテストマーケティング、オンライン商談会、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を随時実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図Ⅲ-3-(2) 令和2年度(2020年度)県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

表Ⅲ-3-(3) 令和2年度(2020年度)農産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他	加工食品	合計	対前年度比
香港	千円	1,444	15,087	98,966	1,733	48,666	27,366	581,217	135,719	205,882	122,453	1,238,533	159%
シンガポール	"	5,606	621	42,557	849	11,282	2,709	87,384	916	14,763	27,641	194,328	67%
台湾	"	400	0	19,218	12,661	0	1,180	1,146,723	4,468	34,269	45,269	1,264,188	494%
アメリカ	"	1,288	0	8,000	0	0	0	129,578	0	21,254	147,364	307,484	761%
カナダ	"	0	0	0	0	0	0	11,844	0	0	30,827	42,671	236%
その他	"	304	360	37,478	0	0	0	50,122	2,319	12,132	322,734	425,449	434%
合計	"	9,042	16,068	206,219	15,243	59,948	31,255	2,006,868	143,422	288,300	696,288	3,472,653	234%
対前年度比		69%	42%	128%	121%	433%	142%	212%	198%	415%	526%	234%	

資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

### 第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「熊本6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和4年(2022年)2月末までに、県内92事業者が6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等の活動も活発であり、令和2年(2020年)には組織数950、販売額400億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・PRに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和2年度(2020年度)のコンクールでは、県内各地から18団体27点の出品があり、加工技術や商品性等格段の向上が見られた。特に、金賞受賞商品は、令和3年度(2021年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産農林産品利用部門において、農林水産省大臣官房長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

また、平成23年度(2011年度)からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成30年度(2018年度)までに、計97商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行っている。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
加工組織数	件	910	940	780	840	880	910	910	900	950

資料) 農林水産省「6次産化総合調査」

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
販売額	百万円	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032

資料) 農林水産省「6次産化総合調査」

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有) 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有) 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	(株) あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財) 食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	(株) 山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	惹苺仁糖 (よくいにんとう)	肥後はとむぎ会日月亭

資料) 県農林水産部調べ

## 第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

### 第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

#### 1 米の生産動向

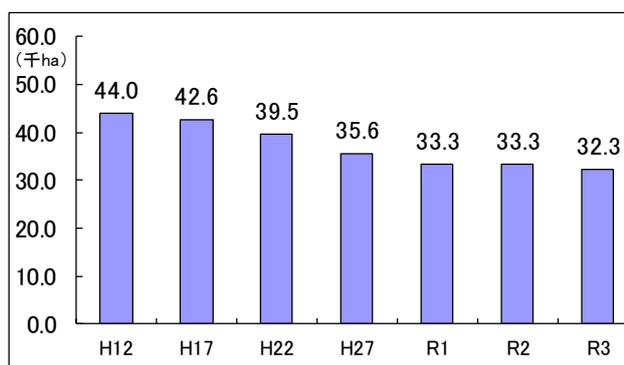
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和3年産(2021年産)水稻作付面積はやや減少)

本県の水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、1,000ha減少し、32,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大)

水稻の品種別作付割合は、令和3年産(2021年産)ではヒノヒカリ約51%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が3品種で約4分の3を占めている。

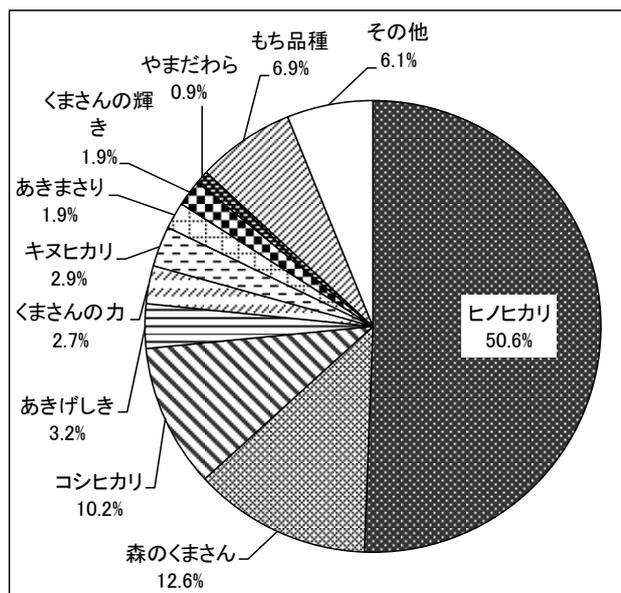
熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和3年産(2021年産)作付面積は613haで、前年より大幅に増加した(前年比141%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和3年産(2021年産)作付面積は302haで、前年より大幅に減少した(前年比74%)。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア (R3)

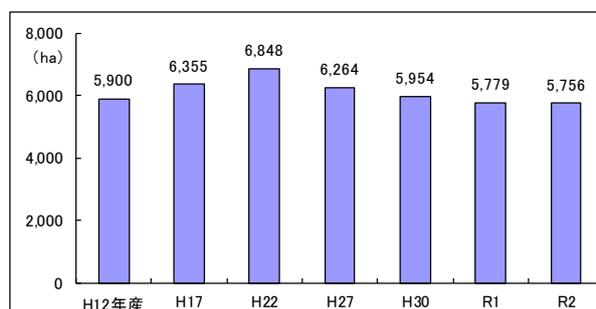


資料) 農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にあり、令和2年産（2020年産）は5,756haと前年並みとなり、水稲作付面積に対する割合は約17%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「県北ヒノヒカリ」が3年ぶりに「特A」評価獲得)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、令和3年産（2021年産）は県北地区の「ヒノヒカリ」が米の食味ランキング（(財)日本穀物検定協会）において最高ランク「特A」の評価を3年ぶりに獲得した。また、今回初出品の県育成水稲新品種「くまさんの輝き」は「A」評価だった。

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A	A	特A
県南・ヒノヒカリ	A	A'	A	A	A	A'	A'	A
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	A	特A	A	A
県北・森のくまさん	特A	A	A'	特A	A	特A	A	A
県南・くまさんの力	—	A	A'	A	A'	A	特A	
県北・くまさんの輝き	—	—	特A	特A	—	—		A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30～R2は要件を満たしていないため出品なし。

(令和3年産(2021年産))

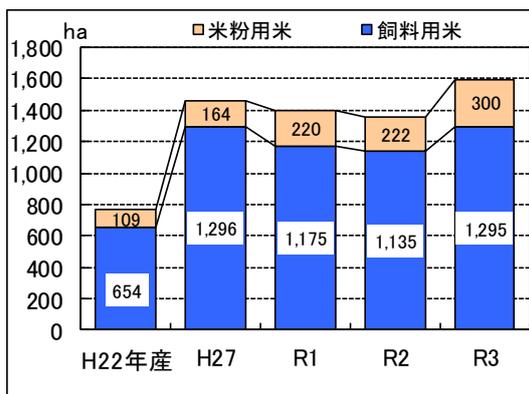
米粉用米・飼料用米の作付面積が大きく増加)

主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加したことから、令和3年産（2021年産）の米粉用米作付面積については300ha（前年比135%）と大幅に増加し、飼料用米作付面積は1,295ha（前年比114%）とかなり大きく増加した。

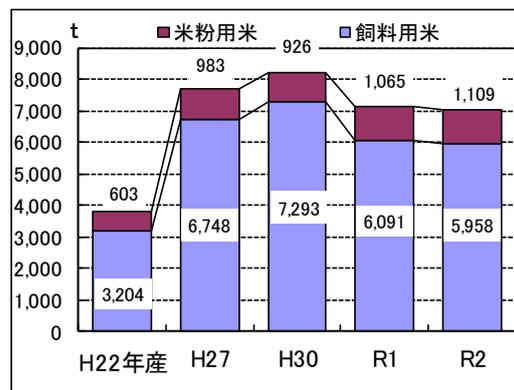
令和2年産（2020年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は1,109t（前年比104%）とやや増加した。飼料用米は、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られたものの、作付面積の減少（前年比97%）に伴い、生産集出荷数量は5,958t（前年比98%）とわずかに減少した。

(図Ⅲ-4-(4)(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)

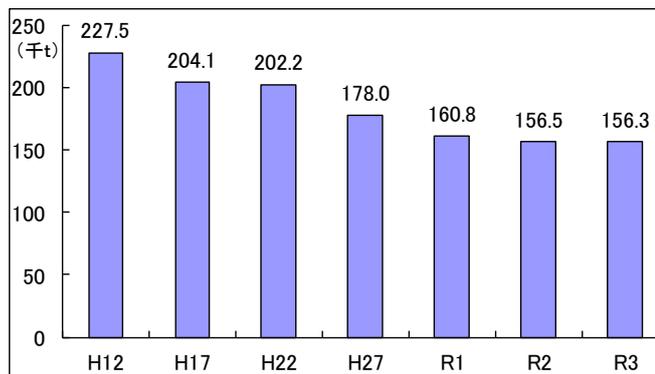


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(令和3年産(2021年産)水稻の作柄は、作況指数「97」の“やや不良”)

熊本県における令和3年産(2021年産)水稻の作柄は、田植期の6月中旬や分けつ期の7月上旬が日照不足で経過し、初期生育や分けつが抑制され、穂数が「やや少ない」となったことに加え、8月中旬が大雨等の天候不順により気温が低く、日照不足で経過し、全もみ数が「少ない」となったことから、9月中旬以降は天候に恵まれ全もみ数が平年に比べ少なかったことによる補償作用で、粒の肥大・充実が促進され登熟は「良」となったものの、10a

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

当たり収量は484kg(作況指数97、“やや不良”)、収穫量(子実用)は15万6,300tとなった。

なお、各作柄表示地帯別の10a当たり収量は、県北地帯は493kg(作況指数98、“やや不良”)、阿蘇地帯は486kg(作況指数97、“やや不良”)、県南地帯は476kg(作況指数95、“やや不良”)、天草地帯は431kg(作況指数99、“平年並み”)となった。

地域別では、収穫量は八代地域が22,700tで最も多く、次いで熊本地域(21,000t)、玉名地域(20,319t)となっている。

10a当たり収量は、八代地域が514kgで最も高く、次いで上益城地域(499kg)、熊本地域(498kg)の順となっている。(図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6))

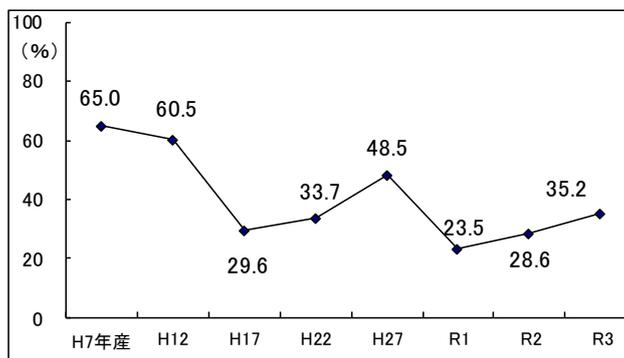
(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、35.2%（令和3年（2021年）12月末現在）で、前年産より6.6ポイント上昇したものの、依然として低い状況となっている。これは高温障害による白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-(7)）

品種別では、平坦地域中心に作付けされている「ヒノヒカリ」及び「森のくまさん」の1等米比率が低く、耐暑性をもつ「くまさんの輝き」及び「くまさんの力」の1等米比率は高い水準となっている。

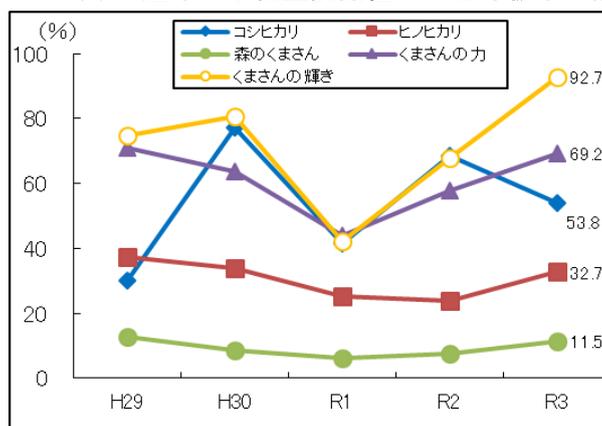
（図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7)）

図Ⅲ-4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」  
令和3年産はR3年12月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8) 近年の水稻主要品種の上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」  
令和3年産はR4年3月末現在の速報値

## 2 稲作の生産性及び収益性

(生産費は前年並み)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和2年産(2020年産)では110,116円と前年並みであった(前年比100%)。

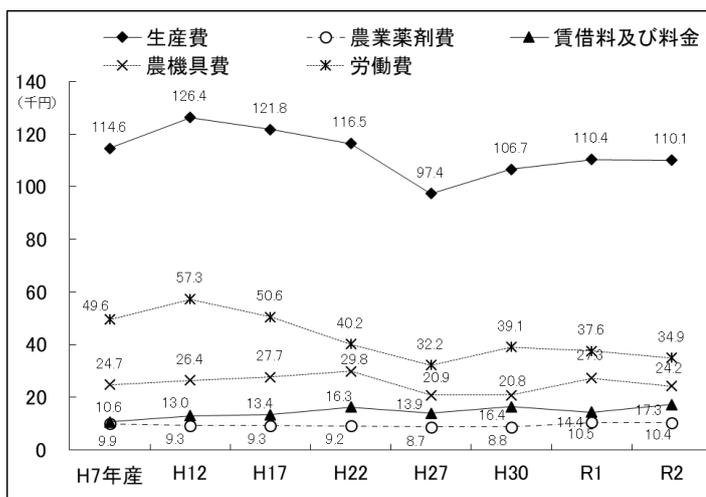
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は113,744円(前年比99%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は129,294円(前年比99%)となり、前年並みであった。

主な費目の動向としては、労働費(前年比92.8%)がかなりの程度減少した一方で、土地改良及び水利費(前年比113%)が大幅に増加した。

また、費用合計(113,650円)に占める費目別構成割合は、労働費が30.7%で最も高く、農機具費が23.5%、賃借料及び料金が15.2%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局調べ

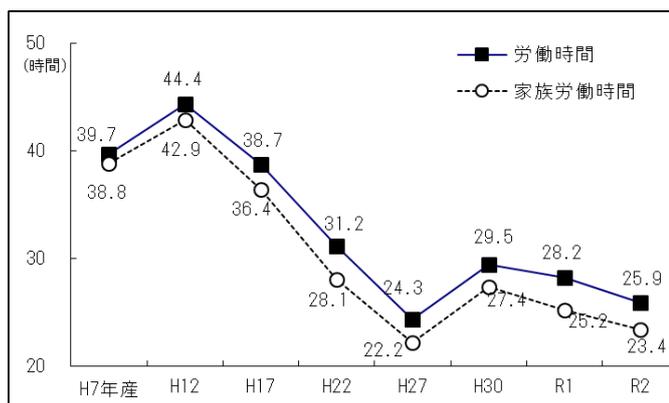
(労働時間はかなり減少)

10a当たり投下労働時間は、令和2年産(2020年産)では25.9時間で前年に比べ2.3時間減少した(前年比92%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、23.4時間で、前年に比べ、1.8時間減少した(前年比93%)。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(10) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に減少)

令和2年産(2020年産)の10a当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み(全国水稲作況指数99)だったものの、熊本県における収量が平年に比べかなり少なく(熊本県水稲作況指数89)、主要銘柄では米価がほぼ前年並みであったことから、103,743円(前年比95%)とやや減少した。

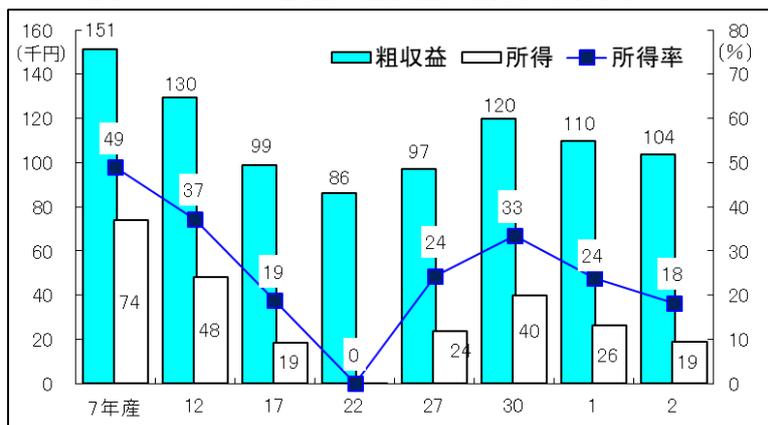
生産費は平年並みだったものの、粗収益がやや減少したことから、10a当たり所得は18,936円となり、前年に比べて7,281円減少し、所得率も18.3%と前年に比べかなりの程度減少した。

(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9))

また、10a当たり家族労働報酬は3,386円と前年に比べ大幅に減少した。

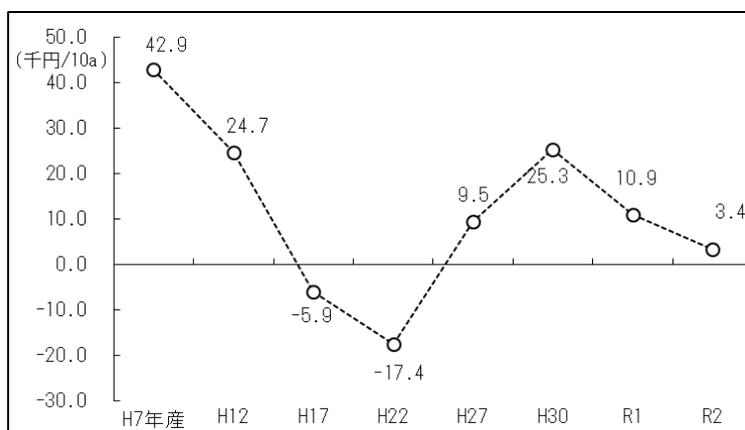
(図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(11) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(12) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

### 3 流通の動向

#### (1) 集荷・販売の状況

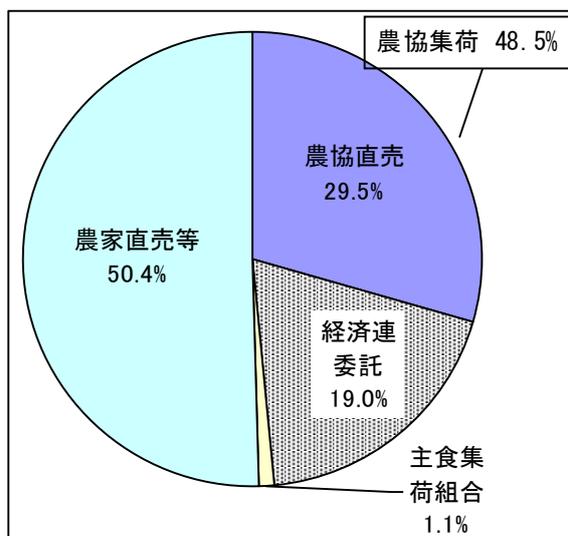
(農協集荷割合は前年並み)

本県の令和2年産(2020年産)主食用米の生産量151,800tに対して、農協の集荷数量割合は48.5%と前年並みであり、このうち農協直売は29.5%、経済連への販売委託は19.0%と前年並みであった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.1%と前年並み、農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は50.4%と前年並みとなった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) R2年産米の集荷状況

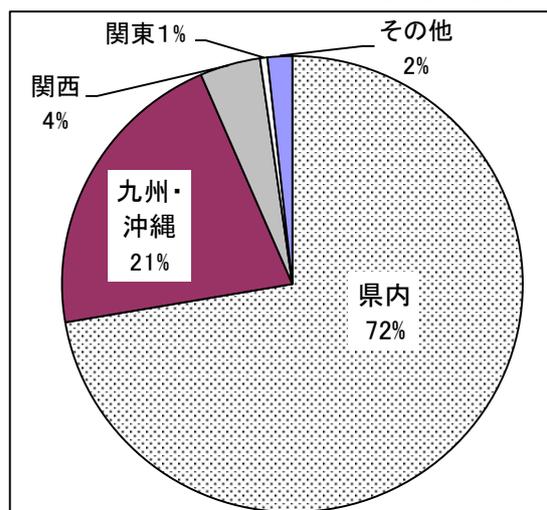


資料) 県農林水産部調べ

なお、令和2年産(2020年産)主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが16,966tと全体の72%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが4,973t(21%)、関西向けが996t(4%)、関東向けが122t(1%)、その他406t(2%)となった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) R2年産米の販売状況(主食用うるち米)



資料) 県農林水産部調べ

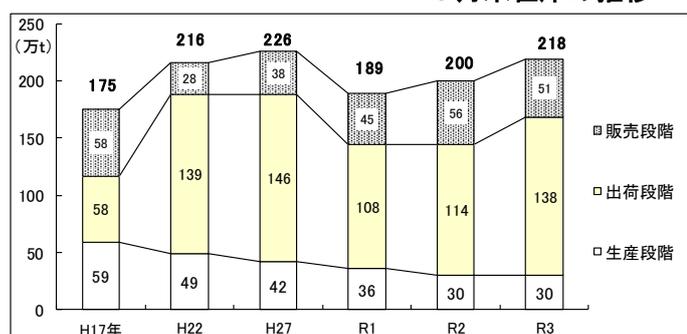
#### (2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は218万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和3年(2021年)6月末の民間在庫量は218万tで、合計では前年同期から18万t増加した。

(図Ⅲ-4-(15))

図Ⅲ-4-(15) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

## 4 価格の動向

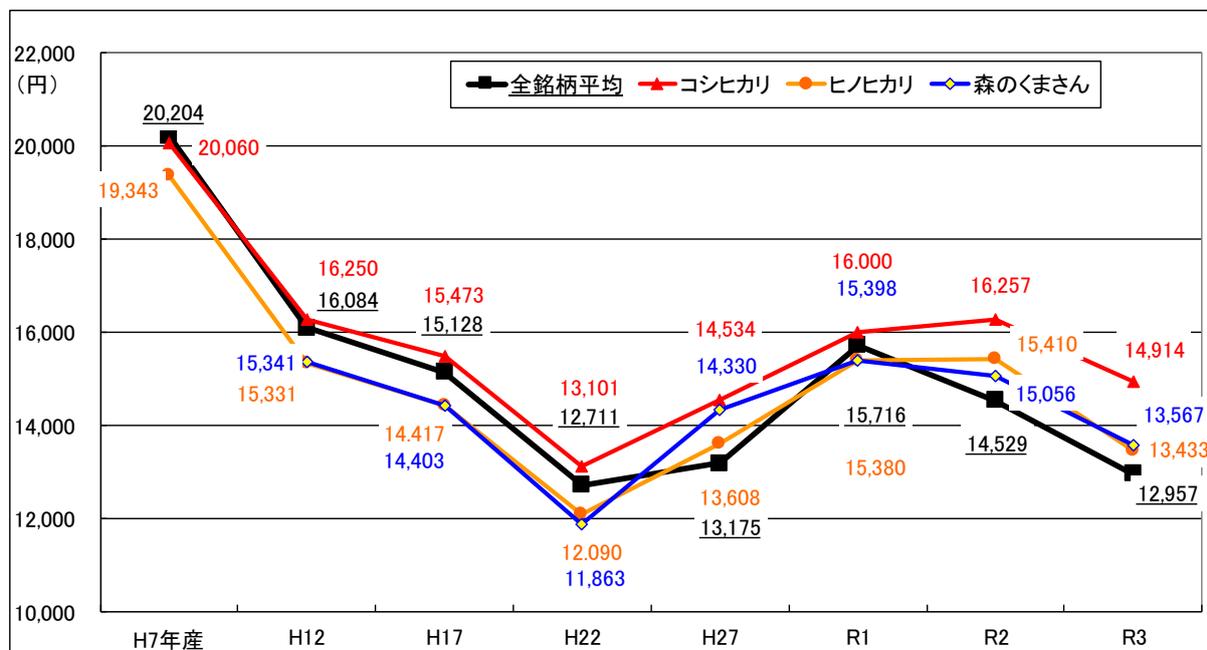
(令和3年産(2021年産)は全国的に米価が下落)

令和3年産(2021年産)では、北海道で作柄が良く(作況指数108)、北陸及び東海がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数101の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショック以降、大幅な需要低迷が続いており、令和4年6月末民間在庫は213~217万tの見通しで、需給は緩和するとみられ、全銘柄平均価格は12,957円(前年比89%)で前年よりかなり低下している。

また、令和3年産(2021年産)県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが14,914円(前年比92%)、ヒノヒカリが13,433円(同比87%)、森のくまさんが13,567円(前年比90%)とかなり低下している。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(10)(11)(12))

図Ⅲ-4-(16) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和3年産は、出回りから1月までの加重平均価格(速報値)。

## 第2 麦の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

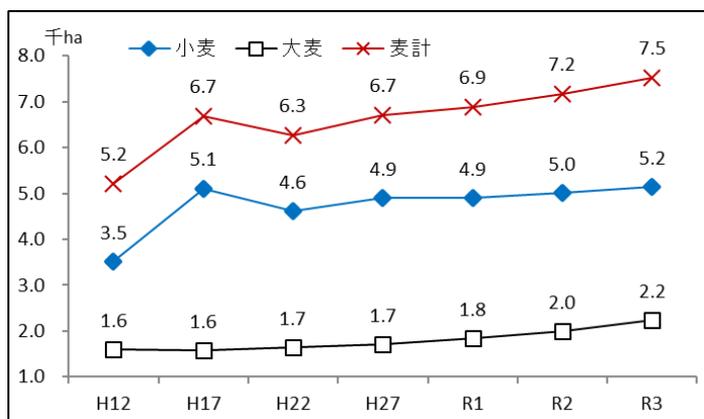
(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、令和3年産(2021年産)は前年より約350ha(5%)増加して7,520haとなった。

麦種別にみると、小麦で3%増加して5,150ha、大麦で12%増加して2,230haとなった。

(図Ⅲ-4-(17)、巻末表Ⅲ-4(12))

図Ⅲ-4-(17) 麦の作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は4麦計で大幅に増加、品質は小麦、大麦ともに大幅に低下)

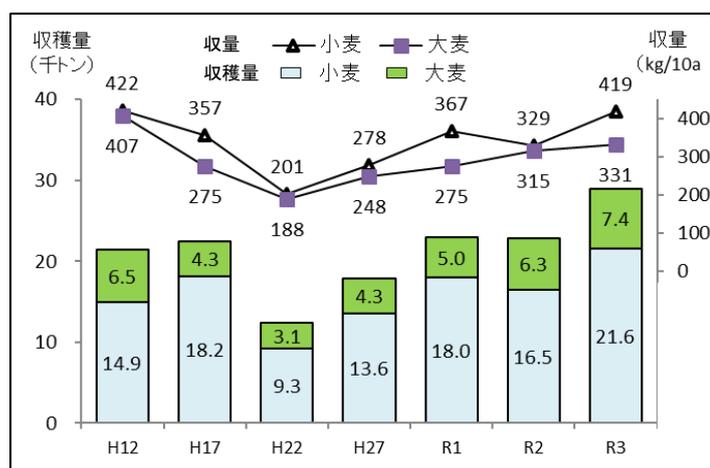
令和3年産(2021年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。気温が平年より高く推移したため、全体的に生育は平年よりもかなり早く進んだが、梅雨入りが平年よりも20日程度早かったため、倒伏や収穫遅延、穂発芽等の品質低下が生じた。

4麦種の収穫量は前年より6,300t増加して29,400tとなった。単収は小麦で前年対比127%の419kg/10a、大麦で前年対比105%の331kg/10aとなった。(図Ⅲ-4-(18))

また、品質については、収穫時期の降雨による穂発芽等が生じて品質が低下し、小麦では1等比率は16%、大麦は65%と大幅に低下した。

(図Ⅲ-4-(19))

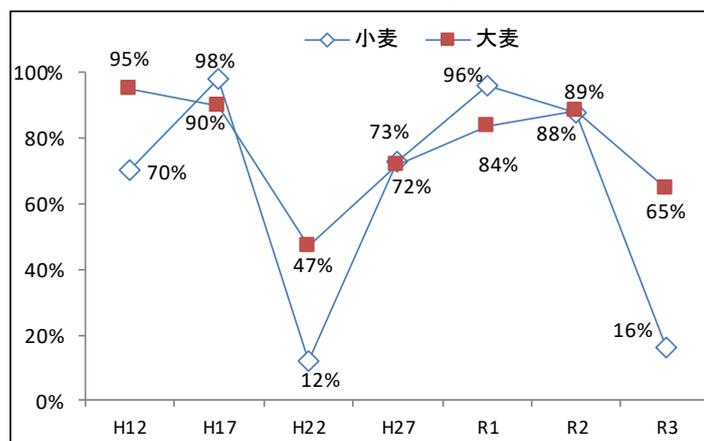
図Ⅲ-4-(18) 麦の収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 309kg/10a 大麦: 273kg/10a

図Ⅲ-4-(19) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、小麦でほぼ前年産並み、大麦ではその他(もち性大麦)がかなり増加)

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

令和3年産(2021年産)の品種別作付面積の割合は、小麦は前年と同程度、大麦はその他として近年需要が高まっているもち性大麦の作付けが増加している。(図Ⅲ-4-(20)、(21))

## 2 生産性及び収益性

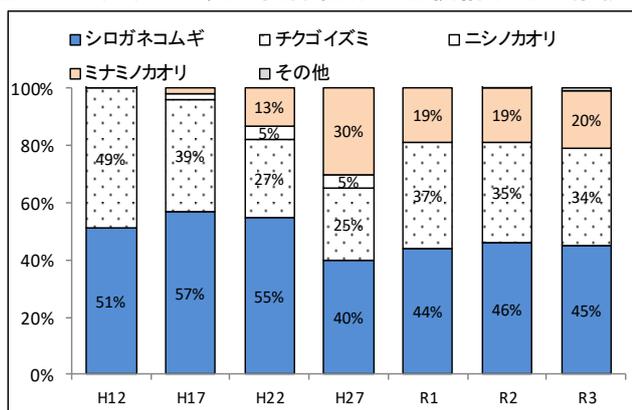
(生産費はわずかに増加、

所得はかなり減少)

令和2年産(2020年産)小麦の全算入生産費は53,185円で、前年産に比べ4%増加した。

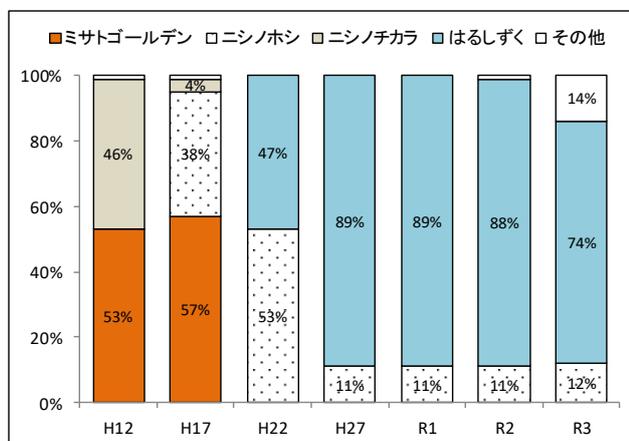
粗収益は前年産に比べかなり減少し、費用もやや増加したため、所得はかなり減少した。(表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(20) 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(21) 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	51,544	51,404	53,185	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	43,697	42,950	44,960	
費用項目	種苗費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,956	2,892	3,178
	肥料費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	7,289	7,381	7,943
	農薬費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,064	3,263	3,215
	農機具費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	9,095	7,610	9,009
	労働費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,729	8,334	8,923
	その他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	12,767	13,582	12,797
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	43,900	43,062	45,065	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	6	6	6	
粗収益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	14,671	15,810	13,835	
所得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 25,984	△ 24,727	△ 28,212	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 29,061	△ 28,510	△ 31,307	

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

### 3 価格の推移

(県産小麦は日本麺用でやや低下しパン用でわずかに増加、大麦の価格はかなり低下)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和3年産(2021年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については販売予定数量と購入希望数量のミスマッチはほとんどないが、全国的には3年連続豊作傾向であったため、ほとんどの麦種で販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,400円/60kg、チクゴイズミが2,400円/60kgと前年よりやや低下、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,060円/60kgとわずかに増加した。また、大麦においてもニシノホシが1,765円/50kg、はるしずくが1,765円/50kgとなり前年よりかなり低下した。裸麦は、イチバンボシが1,988円/60kgと前年より大幅に低下した(いずれも1等価格)。(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	R1	R2	R3
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,667	2,520	2,400
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,798	2,520	2,400
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	2,745	—	—	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	2,751	3,198	3,000	3,060
(二条大麦)	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432					
	ミサトゴールテン	円/50kg	1,489	1,404					
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	2,150	1,965	1,765
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,990	2,200	2,010	1,765
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,678	2,585	1,988

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格(税抜)

※25年産からは相対取引基準価格

### 4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た令和2年産(2020年産)麦の出回り状況は、令和3年(2021年)8月末現在で、小麦が19,973t、大麦が5,739t、裸麦が16tとなった。

### 第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

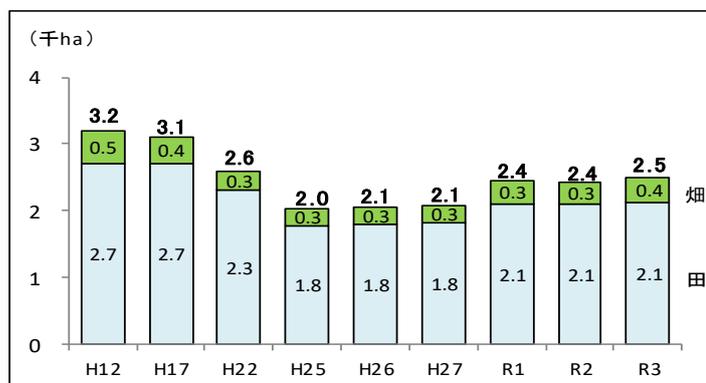
#### 1 生産の動向

(大豆作付面積は横ばい)

令和3年産(2021年産)は前年産より78ha(3.2%)増加し2,500haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,461ha)で、他にすずおとめ(17ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆作付面積の推移

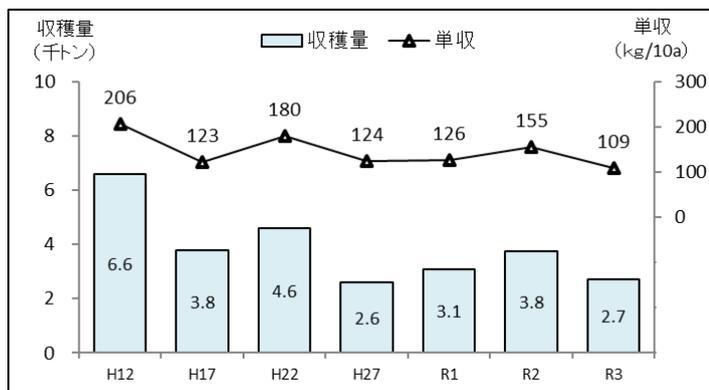


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量、10a当たり収量は大幅に減少)

令和3年産(2021年産)の大豆の単収は8月の大雨等の影響により、平年対比75%の109kg/10aとなった。作付面積が横ばいだったことから、収穫量は前年産より1,020t減の2,730tとなった。(図Ⅲ-4-(23))

図Ⅲ-4-(23) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 145 kg/10a

#### 2 価格の推移

(販売平均価格はわずかに低下)

令和2年産の入札・相対・契約平均価格は前年より220円(2.0%)安い10,965円/60kg(税抜き全農価格)となった。(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	H30	R1	R2
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	8,687	11,185	10,965
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	9,940	9,940	10,830

注) 販売価格: JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注) 交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

### 3 生産性及び収益性

(生産費はかなりの程度増加し、所得は大幅に増加)

令和2年産(2020年産)大豆の全額算入生産費は48,775円で、前年に比べ7.1%増加した。粗収益は収量が増加したことにより前年産より大幅に増加し、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	50,204	45,561	48,775	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	40,168	37,759	39,325	
費用項目	種 苗 費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,596	2,761	2,611
	肥 料 費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	1,522	2,224	2,087
	農 機 具 費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	7,133	6,828	6,806
	労 働 費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	9,024	9,074	9,683
	そ の 他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	20,151	17,044	18,289
	費 用 合 計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	40,426	37,931	39,476
労 働 時 間	時間	57	23	15	8	7	6	6	6	
粗収益	粗 収 益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	27,129	21,562	27,246
	所 得	円	36,022	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 11,228	△ 12,868	△ 8,839
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 15,500	△ 16,107	△ 12,808

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代  
生産費=費用合計-副産物価額

## 第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

### 第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

#### 1 野菜生産の動向

(作付面積は前年に比べてわずかに減少、総収穫量は前年に比べやや減少)

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和2年産(2020年産)は総作付面積が前年より1.8%減の12,330haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.1%減(すいか、なす等の減少のため)、葉茎菜類が1.3%減(ほうれんそう、キャベツ等の減少のため)、根菜類が3.3%減(かんしょ、さといも等の減少のため)となっている。

令和2年産(2020年産)の総収穫量は、キャベツ、すいか等の収穫量減少により、前年と比較し、3.5%減の461,073tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

(単位:千ha・千t・%)

区分	単位	H7		H12		H30		R1		R2		増減(Δ)年率(%)			
		年産	構成割合	H7~H12	H12~H30	H30~R1	R1~R2								
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	12.8	100.0%	12.5	100.0%	12.3	100.0%	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.8
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	4.7	37.0%	4.6	37.1%	4.6	37.4%	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.5	△ 1.1
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.2	32.6%	4.2	33.2%	4.1	33.3%	0.2	0.8	△ 0.1	△ 1.3
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	3.9	30.4%	3.7	29.7%	3.6	29.3%	△ 1.0	△ 2.1	△ 4.0	△ 3.3
総収穫量	千t	555		528		462		478		461		△ 1.0	△ 0.8	3.4	△ 3.5

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

令和2年産(2020年産)の野菜の産出額(いも類を含む)は、前年に比べ総収穫量が減少したことにより、49億円減の1,221億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年産(1995年産)の31.0%から平成28年産(2016年産)までは39.4%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和2年産(2020年産)には35.8%とわずかに減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症の拡大による消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっていく。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H7	構成	H12	構成	H30	構成	R1	構成	R2	構成
		年	割合		割合		割合		割合		割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,406		3,364		3,407	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		37.3%		37.8%		35.8%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,272	100.0%	1,270	100.0%	1,221	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	-	-	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	-	-	-	-	-	-
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	-	-	-	-	-	-
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	45	3.7%	50	3.9%	56	4.6%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ（H29からは未調査）

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、トマトがわずかに増加しているものの、すいか、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト（ミニトマト含む）は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、令和2年産（2020年産）は1,260haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産（2004年産）から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和2年産（2020年産）は前年より1.3%減の305haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和2年産（2020年産）は前年より3.0%減の1,290haとなった。

メロン類は、平成3年（1991年）まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、令和2年産（2020年産）は前年より1.1%減の862haとなった。

なすは、平成18年（2006年）以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年（2014年）以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和2年産（2020年産）は前年より1.6%減の418haとなった。（表Ⅲ-5-(3)）

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移（果菜類）

区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(Δ)年率(%)			
							H7~H12	H12~H30	H30~R1	R1~R2
トマト	ha	932	1,050	1,250	1,250	1,260	2.4	1.0	0.0	0.8
いちご	ha	368	422	309	309	305	2.8	△ 1.8	0.0	△ 1.3
すいか	ha	2,870	2,500	1,360	1,330	1,290	△ 2.7	△ 3.5	△ 2.2	△ 3.0
メロン類	ha	2,950	2,100	914	872	862	△ 6.6	△ 4.8	△ 4.6	△ 1.1
なす	ha	423	480	421	425	418	2.6	△ 0.8	1.0	△ 1.6
合計	ha	7,543	6,552	4,254	4,186	4,135				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和3年産(2020年産)は前年より1.2%減の4,104haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移していたが、令和3年産(2020年産)は前年より2.1%減の1,370haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年(2012年)頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、令和元年産(2019年産)より減少傾向となり、令和3年産(2020年産)は前年より7.9%減の466haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和2年産(2020年産)は前年より1.3%減の605haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であり、令和2年産(2020年産)は前年と同じ99haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付けされている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和2年産(2020年産)は前年より10.1%増の492haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(Δ)年率(%)			
							H7~H12	H12~H30	H30~R1	R1~R2
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,400	1,370	1.4	0.0	1.4	Δ 2.1
ほうれんそう	ha	466	450	540	506	466	Δ 0.7	1.1	Δ 6.3	Δ 7.9
レタス	ha	495	448	622	613	605	Δ 2.0	1.9	Δ 1.4	Δ 1.3
アスパラガス	ha	-	-	97	99	99	-	-	2.1	0.0
ブロッコリー	ha	113	124	419	447	492	1.9	7.4	6.7	10.1
合計	ha	2,364	2,402	3,058	3,065	3,032				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりやや減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっており、令和2年産(2020年産)は前年より2.3%減の3,635haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和2年産(2020年産)は前年より0.7%減の832haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和2年産(2020年産)は前年より1.5%増の590haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年(2019年)3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示(GI)保護制度に登録された。令和2年産(2020年産)は前年より4.0%増の258haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるため、令和2年産(2020年産)は前年より5.3%減の467haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和2年(2020年)3月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。令和2年産(2020年産)は前年より2.9%減の170haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、令和2年産(2020年産)は前年より8.1%減の824haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)			
							H7~H12	H12~H30	H30~R1	R1~R2
だいこん	ha	1,590	1,430	842	838	832	△ 2.1	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.7
にんじん	ha	598	584	602	581	590	△ 0.5	0.2	△ 3.5	1.5
ごぼう	ha	329	310	265	248	258	△ 1.2	△ 0.9	△ 6.4	4.0
さといも	ha	843	769	530	493	467	△ 1.8	△ 2.2	△ 7.0	△ 5.3
しょうが	ha	192	174	179	175	170	△ 1.9	0.2	△ 2.2	△ 2.9
かんしょ	ha	1,390	1,380	971	897	824	△ 0.1	△ 2.0	△ 7.6	△ 8.1
合計	ha	4,942	4,647	3,389	3,232	3,141				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

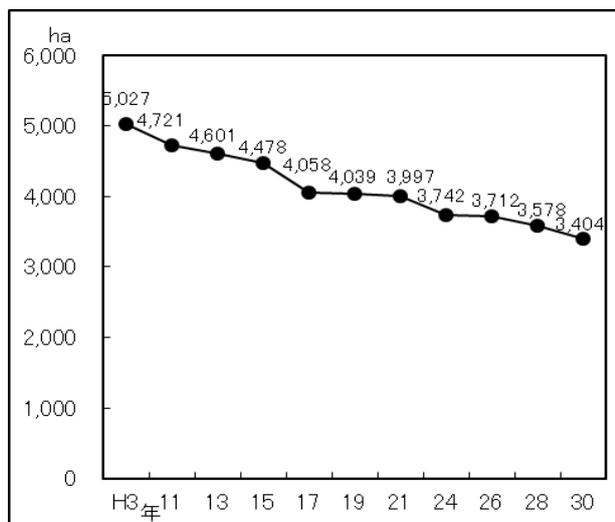
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、平成30年(2018年)にかけて32.3%減少し3,404haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

## 2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりやや減少)

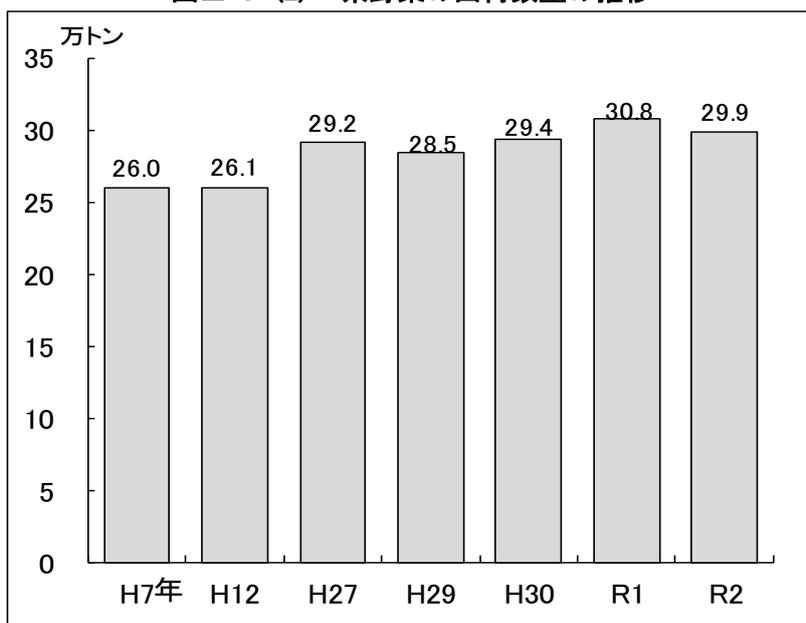
県野菜の出荷数量は、近年台風等の気象災害の影響により減少に転じており、令和2年産(2020年産)は、前年に比べ3.0%減の29.9万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産(1995年産)は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、ここ数年では44%程度となっており、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。令和2年産(2020年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東26%、近畿15%の順となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

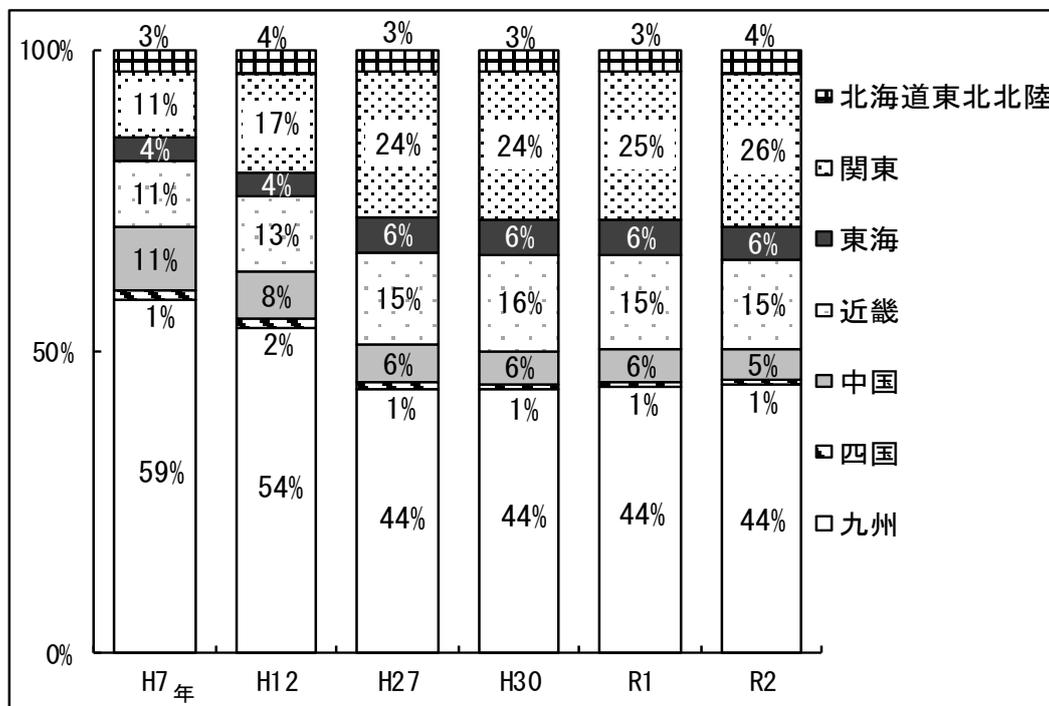


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトト追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



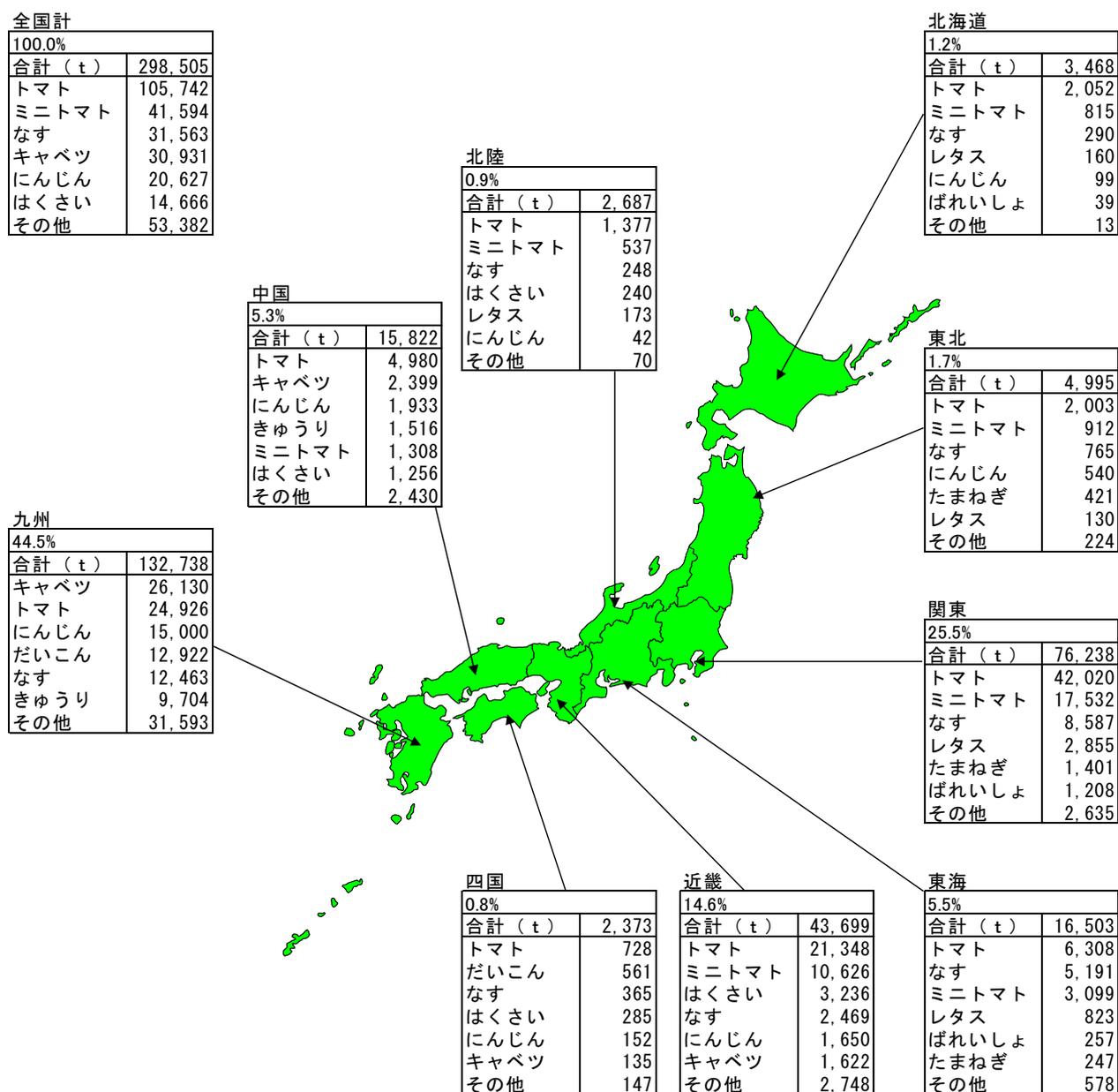
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、  
H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R2年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

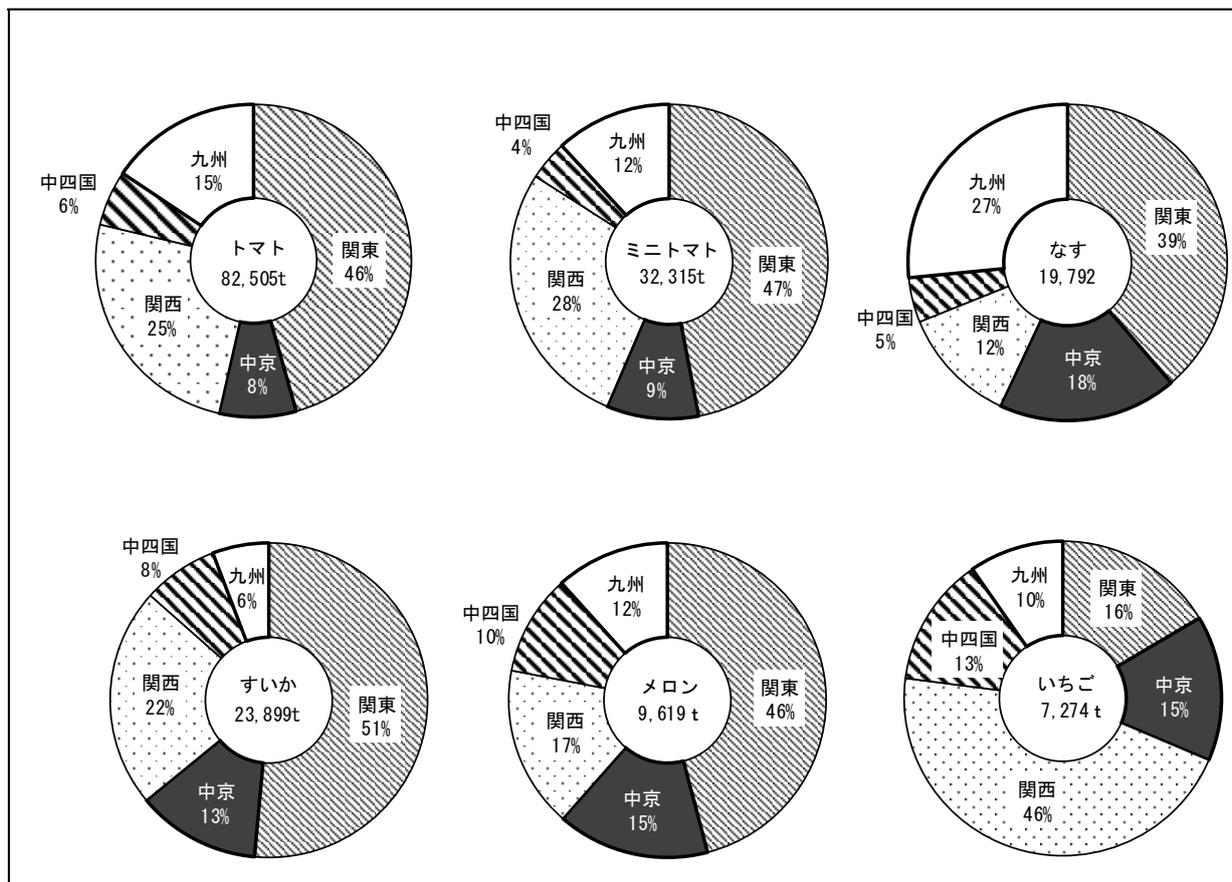
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (R2年産)



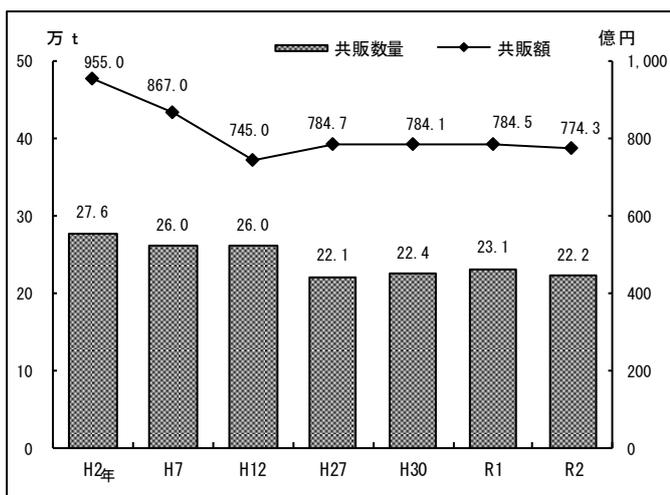
資料) JA熊本経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む  
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばいとなっており、令和2年産（2020年産）は前年より3.9%減の22.2万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和2年産（2020年産）は前年よりわずかに減少し、774億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) J A 熊本経済連共販実績

(野菜類の価格は前年よりやや上昇)

令和2年産（2020年産）野菜の販売価格は、前年より2.6%上昇した。

前年に比べ、なす、すいかで販売単価が上昇し、レタス、きゅうり、だいこん等が低下した。

(表Ⅲ-5-(6) )

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H30	R1	R2	増減(Δ)年率(%)				
								H7~H12	H12~H17	H17~H30	H30~R1	R1~R2
すいか	円/kg	237	171	198	253	254	271	△ 6.3	3.0	1.9	0.4	6.7
メロン類	円/kg	505	393	375	473	492	505	△ 4.9	△ 0.9	1.8	4.0	2.6
プリンスメロン	円/kg	524	424	432	504	526	587	△ 4.1	0.4	1.2	4.4	11.6
アンデスメロン	円/kg	513	417	417	495	529	525	△ 4.1	0.0	1.3	6.9	△ 0.8
アムスメロン	円/kg	477	325	323	482	557	579	△ 7.4	△ 0.1	3.1	15.6	3.9
ホームランメロン	円/kg	457	326	230	395	415	437	△ 6.5	△ 6.7	4.2	5.1	5.3
クインシーメロン	円/kg	504	345	378	445	471	503	△ 7.3	1.8	1.3	5.8	6.8
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	244	317	338	375	△ 6.9	△ 0.8	2.0	6.6	10.9
アールスメロン	円/kg	555	442	396	547	556	544	△ 4.5	△ 2.2	2.5	1.6	△ 2.2
きゅうり	円/kg	224	227	212	317	279	258	0.3	△ 1.4	3.1	△ 12.0	△ 7.5
トマト	円/kg	325	325	310	296	288	281	0.0	△ 0.9	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.4
なす	円/kg	307	280	301	352	324	356	△ 1.8	1.5	1.2	△ 8.0	9.9
かぼちゃ	円/kg	275	188	216	276	256	255	△ 7.3	2.8	1.9	△ 7.2	△ 0.4
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,014	1,275	1,305	1,361	△ 0.5	△ 0.9	1.8	2.4	4.3
はくさい	円/kg	71	57	60	95	42	41	△ 4.3	1.0	3.6	△ 55.8	△ 2.4
キャベツ	円/kg	78	61	67	84	68	67	△ 4.8	1.9	1.8	△ 19.0	△ 1.5
レタス	円/kg	218	211	163	166	143	127	△ 0.7	△ 5.0	0.1	△ 13.9	△ 11.2
だいこん	円/kg	81	68	59	73	62	60	△ 3.4	△ 2.8	1.7	△ 15.1	△ 3.2
野菜計	円/kg	332	287	309	350	340	349	△ 2.9	1.5	1.0	△ 2.9	2.6

資料) J A 熊本経済連共販実績

## 第2 果実の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

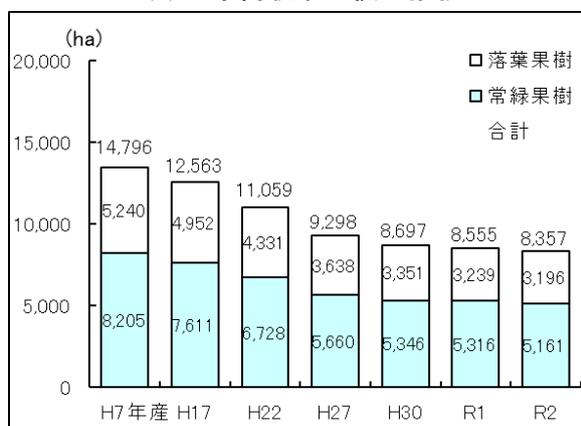
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はかなり増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,357ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、うんしゅうみかんでは普通温州の着果量が多かったことからやや増加したものの、その他の品目では面積減少や災害の影響を受け生産量が減少したことから、果樹全体では129,244t(同100%)とほぼ前年並みであった。

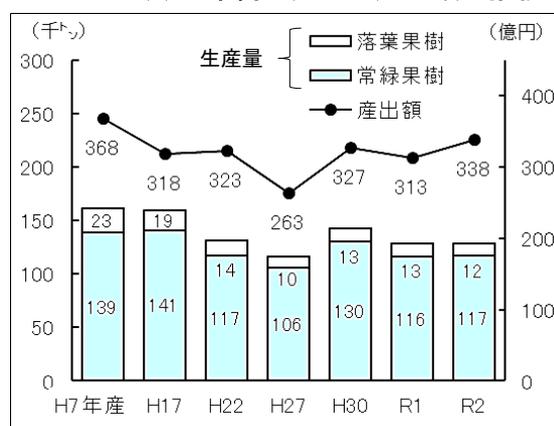
産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんでは生産量が多く販売単価も前年並みであったこと、落葉果樹では生産量が少なかったものの販売単価が高くなったことなどから、全体では338億円(同108%)とかなり増加した(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」  
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

#### (1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より68ha減少し、3,202ha(同98%)となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、全体では5,161ha(同97%)とやや減少した。

生産量については、普通温州の着果量が多かったことからうんしゅうみかんは83,141t(同103%)とやや増加し、不知火類(デコポン)は前年産の生産量が少なかったことから19,551t(同102%)とわずかに増加し、なつみかんは面積減少により6,198t(同87%)とかなり減少した。全体では117,434t(同101%)となった。

(巻末表Ⅲ-5-(5)、(10))

#### (2) 落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では43ha減少し、3,196ha(同99%)となった。品目別では、なしが357ha(同97%)、くりが2,199ha(同99%)など、ほとんどの品目で減少した。

生産量については、くりは着果数が多く小玉傾向となり、令和2年7月豪雨の影響で落果も多かったことから2,367t(同92%)となったほか、なしは暖冬の影響によ

る着花減少で6,192t（同94%）となり、全体では11,810t（同93%）と前年に比べてかなり減少した（巻末表Ⅲ-5-(10)）。

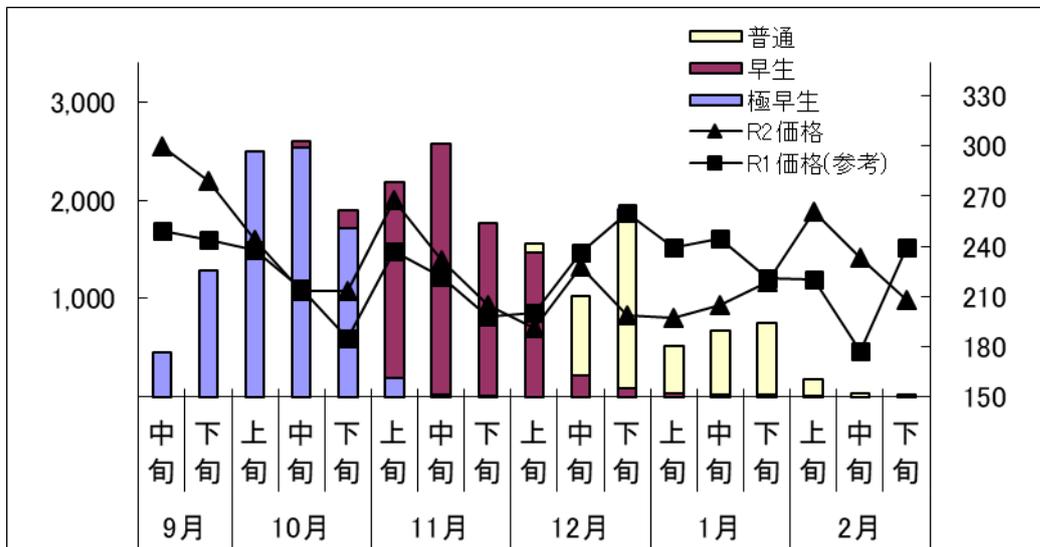
## 2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、9月から11月までは前年をやや上回る単価（同108%）で推移したが、12月以降は前年をかなり下回り、全体ではほぼ前年並みとなった（図Ⅲ-5-(9)）。

不知火類（デコポン）の全国シェアは前年よりわずかに拡大し38%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、果実品質が良く、巣籠もり需要もあり前年に比べかなり高くなった（同106%）（図Ⅲ-5-(11)）。

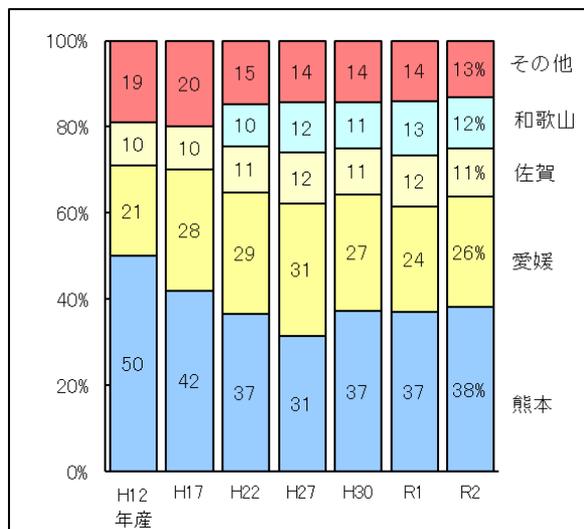
落葉果樹の価格については、なし、くりとも生産量が少なかったことから前年を上回る単価となった（なし同132%、くり同105%）（図Ⅲ-5-(11)）。

図Ⅲ-5-(9) 令和2年産（2020年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



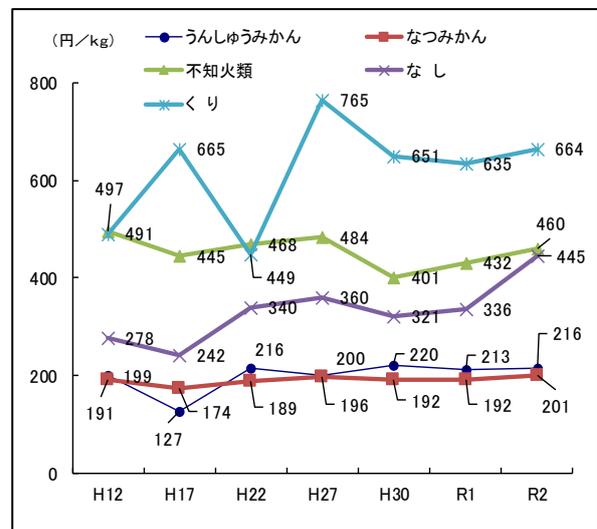
資料）日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア



資料）日園連「柑橘販売年報」

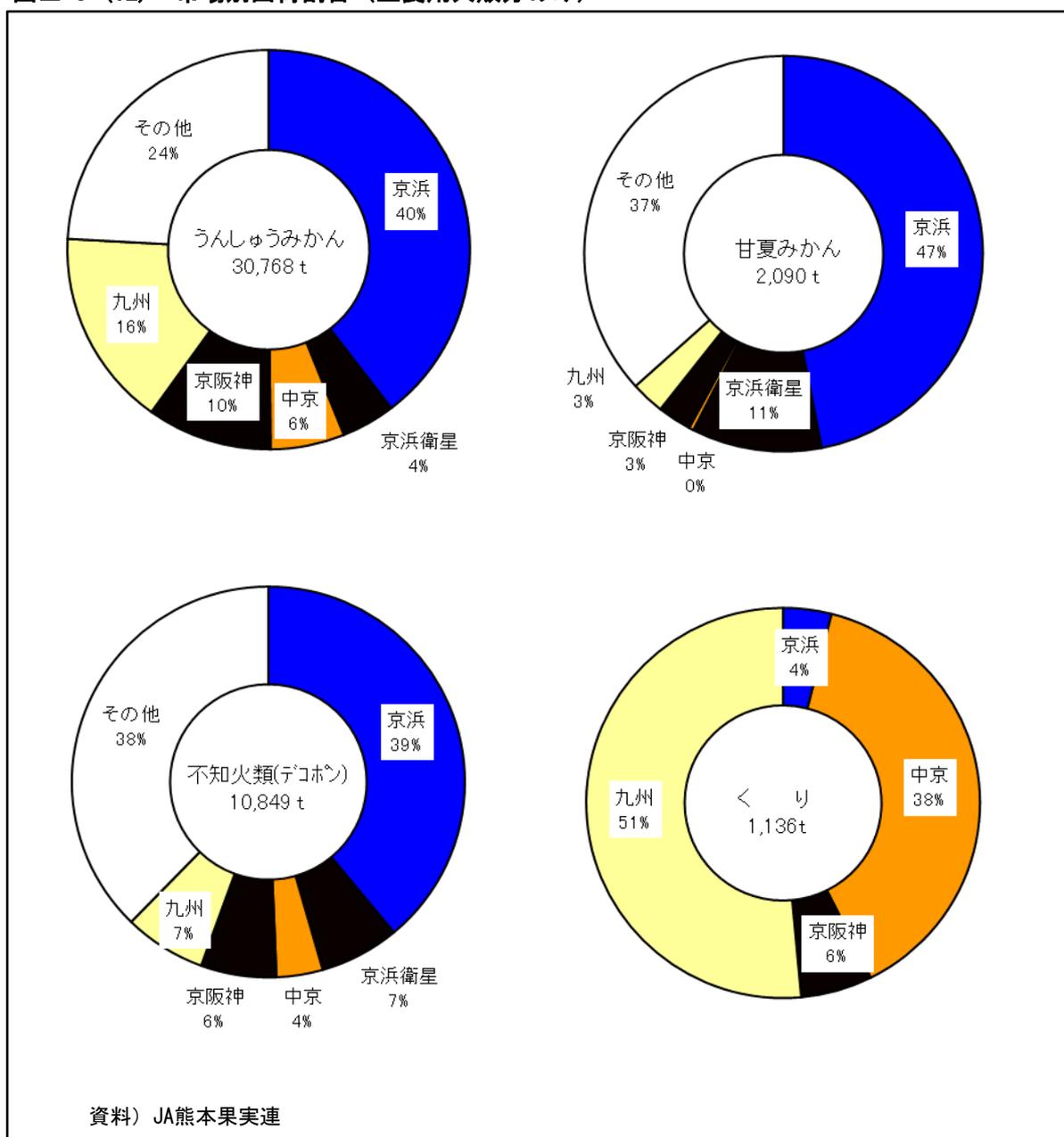
図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



資料）JA熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜40%、京浜衛星4%、甘夏みかんでは京浜47%、京浜衛星11%、不知火類（デコポン）では京浜39%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（38%）や九州（51%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



グラフ内市場の凡例

- 京 浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル 等
- 京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場 等
- 京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪） 等
- 九 州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果 等

### 第3 花きの生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の動向

(産出額はかなりの程度減少)

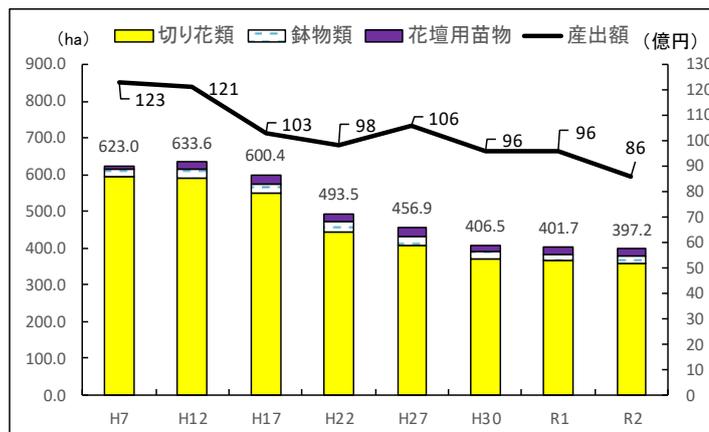
本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の令和2年産（2020年産）作付面積は、前年に比べ1.1%とわずかに減少し397.2haとなった。

農業産出額については、新型コロナウイルスの感染拡大により、各種イベント等業務需要が減少したため、令和元年に比べ10.4%とかなりの程度減少し86億円となった。

(図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(11))

図Ⅲ-5-(13) 花き産出額および花き類作付面積の



資料) 産出額：農林水産省調べ、作付面積：県農林水産部調べ

(切り花類の作付面積はわずかに減少し生産量はややないしかなりの程度減少)

主力である切り花類の令和2年産（2020年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ2.1%減少し357.3haとなった。花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.0%となっている。

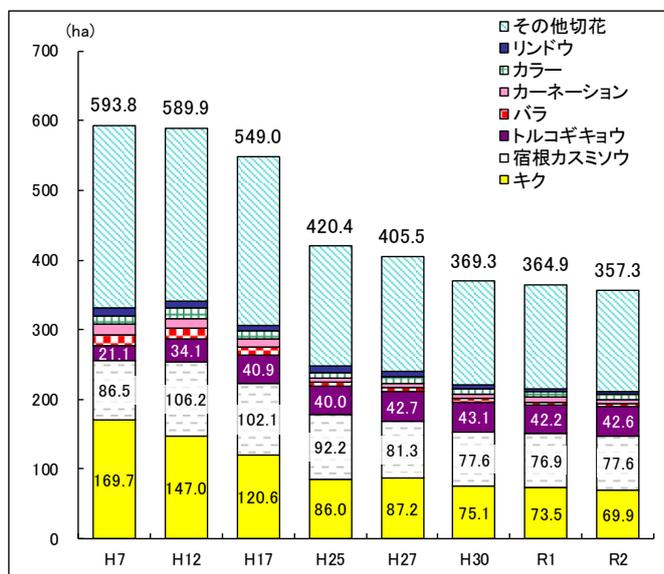
生産量は9,030万本で、前年に比べ6.0%減少となった。

品目別では、切り花類の作付面積の19.6%を占めるキクは、前年より4.9%減少し69.9haとなった。県外出荷向け

では、彼岸や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクのほか、無側枝性品種などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位で作付面積21.7%、生産量19.4%を占める宿根カ

図Ⅲ-5-(14) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

スミソウは、作付面積77.6ha、生産量1,752万本となった。

面積・生産量ともに全国第2位で作付面積11.9%、生産量9.5%を占めるトルコギキョウは、冬春期の低温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は42.6ha、生産量は861万本となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べてやや減少し7.5haとなった。

(図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12))

表Ⅲ-5-(7) 生産量

区 分		H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
切花類	万本	16,193	16,491	14,923	12,272	11,825	9,859	9,601	9,030
鉢物類	万鉢	169	339	373	356	258	141	144	150
花壇用苗物	万鉢	563	837	1,410	1,234	1,001	937	955	862

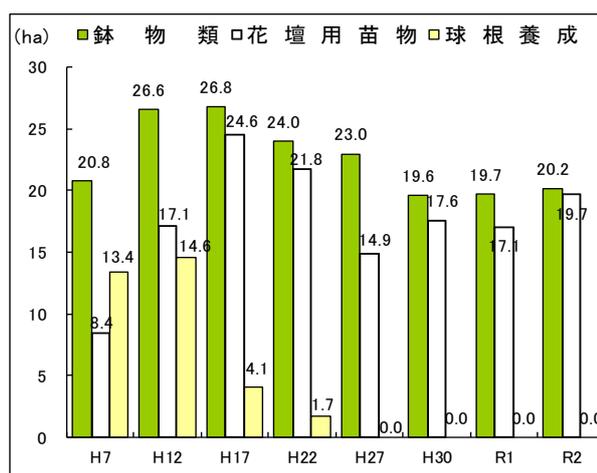
資料) 県農林水産部調べ

(鉢物の生産量はやや増加し、苗物類の生産量はかなりの程度減少)

鉢物類の面積は前年から2.5% (0.5ha) 増え20.2ha、生産量は4.0% (6万本) 増え150万鉢、花壇用苗物の面積は前年から8.2% (2.6ha) 増え19.7ha、生産量は9.7% (93万鉢) 減少し862万鉢となった。

(図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(13))

図Ⅲ-5-(15) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 2 流通及び価格の動向

### (1) 流通の概要

(県産の花き類の出荷量はかなりの程度減少。切り花類の37.7%は県外へ出荷)

令和2年産(2020年産)の県産の花き類(芝類を除く)の出荷量は、コロナによる需要減の影響で、前年より9%減少し、8,658万本(鉢)となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和2年産(2020年産)の出荷量は、前年より6.8%減少し5,390万本(鉢)であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和2年産(2020年産)では、コロナによる需要減による影響を強く受け、出荷量(農協系統取り扱い)が前年より12.4%減少し3,268万本(鉢)となり、花き類の県外出荷割合は

37.7%で前年より1.3%減少した。

また、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。（表Ⅲ-5-(8)）

表Ⅲ-5-(8) 熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
県内市場	出荷量	万 本	14,614	13,729	11,245	8,652	6,675	6,158	5,784	5,390
	販売金額	万 円	732,565	670,065	561,033	470,983	440,097	344,384	329,751	330,987
	販売単価	円/本	50	49	50	54	66	56	57	61
農協系統	出荷量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,735	3,730	3,268
	販売金額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,745	388,920	369,068	366,835	295,676
	販売単価	円/本	81	75	75	89	96	99	98	90
合計	出荷量	万 本	19,605	18,506	15,661	13,247	10,726	9,893	9,514	8,658
	販売金額	万 円	1,135,893	1,026,990	893,053	877,728	829,017	713,452	696,586	626,663
	販売単価	円/本	58	55	57	66	77	72	73	72

資料) 県農林水産部調べ

## (2) 価格の動向

(販売金額はかなりの程度減少し、販売価格はわずかに減少)

作付面積の減少やコロナでの需要減に伴う出荷量の減少により、令和2年産(2020年産)の県産花き類の販売金額は前年より10%減少し、62億6663万円となり、平均販売単価は72円(前年比98.9%)とわずかに減少した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より0.4%増の33億987万円で、平均販売単価は、前年より7.7%増(4円高)61円となった。品目別の販売単価は、キクが前年より4.4%増(2円高)の47円/本、バラが前年より3.2%減(2円安)61円/本、カーネーションが前年と同じ46円/本、宿根カスミソウが前年より1.8%減(1円安)の55円/本、トルコギキョウが前年より4.8%増(4円高)の85円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は19.4%減の29億5676万円で、花き類の平均販売単価は前年より8%減(8円安)の90円となり、県内市場に比べて高い水準で推移し、切り花類では前年より3.2%減(2円安)の87円/本となった。品目別では、宿根カスミソウが前年より4.8%減(4円安)の75円/本、トルコギキョウが前年より1.3%減(2円安)の161円/本、キクが前年より0.4%増(1円高)の66円/本、カラーが前年より8.3%減(6円安)の60円/本、鉢物類(洋ラン類が中心)が前年より18.7%減(476円安)の2,063円/鉢となった。

(表Ⅲ-5-(8)、巻末表Ⅲ-5-(15)、(16))

## 第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

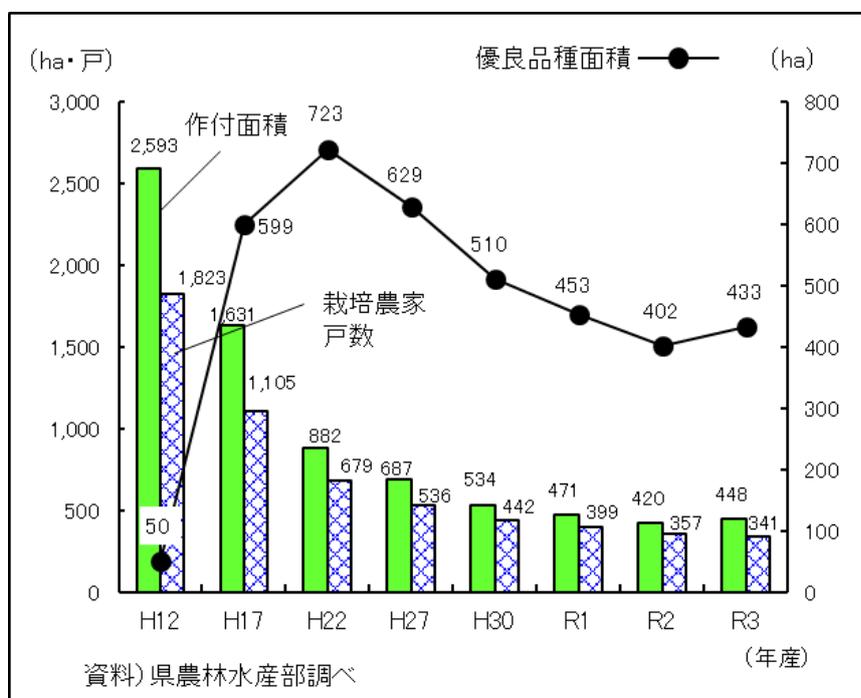
#### 1 生産の概況

(栽培農家はやや減少、作付面積はかなりの程度増加)

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和3年(2021年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して5%減少し、341戸となった。一方で、いぐさ生産機械の再製造と導入による規模拡大もあり作付面積は6%増加して448haとなった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は433haとなり、8%増加した。品種別では「ひのみどり」153ha(9%減)、「涼風」190ha(37%増)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



## 2 畳表生産枚数および価格

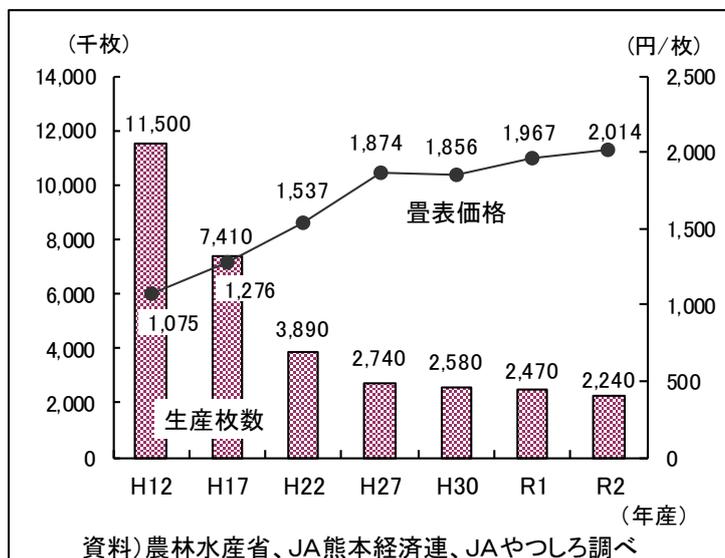
(生産枚数はかなりの程度減少、平均価格はわずかに上昇)

令和2年(2020年)産の畳表生産枚数は2,440千枚で、前年と比較して9.3%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,014円と前年より47円(2.4%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」の平均価格はやや、「ひのさくら」はわずかに下回り、「ひのさやか」はほぼ前年並みの価格であった。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



表Ⅲ-6-(1) 高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	H30産	R1産	R2産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,036	2,167	2,183
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,617	5,694	5,463
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,153	3,187	3,113
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	1,918	2,033	2,027
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	557,201	521,240	464,787
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	7,287	9,125	9,849
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	31,283	31,472	35,405
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	518,631	480,643	419,533
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) JA熊本経済連(～H12産)、JAやつしろ調べ(H17産～)

「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

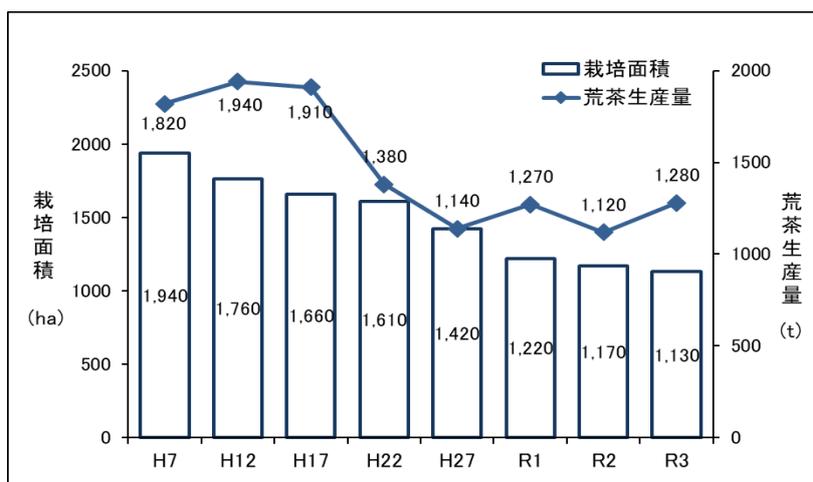
## 第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はやや低下、荒茶生産量はかなり大きく増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和3年（2021年）は前年より40ha減少して1,130haとなった。

荒茶生産量については、令和3年（2021年）は、前年より160t増加し1,280tとなった。（図Ⅲ-6-(3)）

図Ⅲ-6-(3) 茶生産の推移

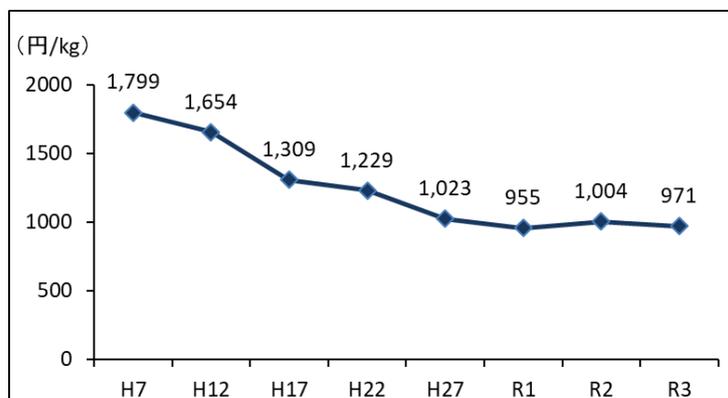


資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和3年（2021年）の県経済連取扱量（荒茶）は657tとかなり大きく増加し、全生産量の51%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。コロナ禍で低迷した需要が回復し、生産量が増加したことから令和3年（2021年）の県経済連平均単価は前年から約33円減少し、971円/kgとなった。（図Ⅲ-6-(4)）

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

### 第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量、販売金額はともに大幅に増加)

令和3年(2021年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より29戸減少し、466戸となった。また、栽培面積も前年より60ha減少し、877haとなった。

天候に恵まれたことにより、収穫量は黄色種で前年より24%増の2,684トンとなり、収量は306kg/10aであった。販売金額については、前年より16.6%増の5,289百万円であった。一方、1戸当たり栽培面積は前年から0.5%減少し188aとなり、1戸当たり販売金額は前年より23.8%増加し11,350千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	520(544)	495(517)	466(487)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	988	937
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	988	937
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,807	2,161	2,684
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,782	4,537	5,289
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	190	189
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	11,119	9,165

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の( )書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の実産費

## 第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数ともにわずかに減少)

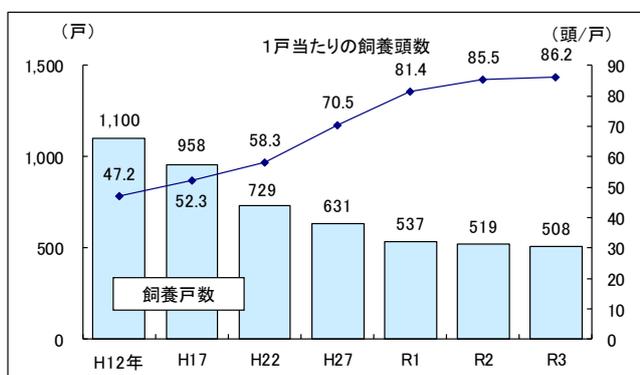
飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和3年(2021年)は前年よりわずかに減少して508戸(前年比97.9%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和3年(2021年)は、前年よりわずかに減少して43,800頭(前年比98.6%)となった。このうち経産牛については、30,300頭(前年比100.3%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

1戸当たりの飼養頭数は、ほぼ前年並みの86.2頭(前年比100.8%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

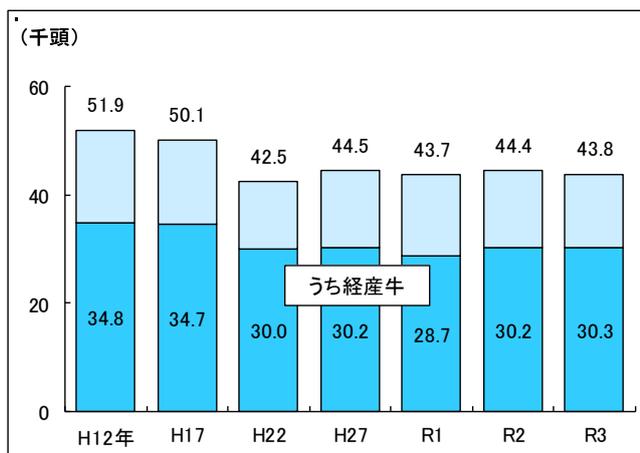
令和2年度(2020年度)の搾乳牛の総死廃病頭数は3,405頭で、その内訳は、心不全1,004頭(総死廃病頭数に占める割合29.5%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)532頭(15.6%)、股関節脱臼268頭(7.9%)、牛伝染性リンパ腫171頭(5.0%)、関節炎149頭(4.4%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1)  
乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2)  
乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

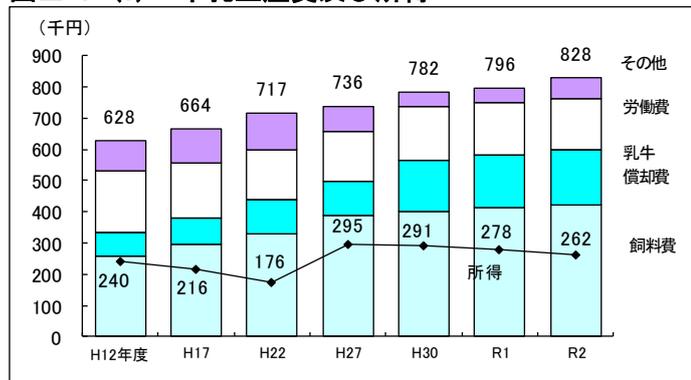
## 2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はやや減少)

令和2年度(2020年度)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、飼料費の上昇等により828,207円(前年比104.0%)とやや増加した。(図Ⅲ-7-(3))

また、令和2年度(2020年度)の搾乳牛1頭あたりの所得は261,994円(前年比94%)とやや減少した。(図Ⅲ-7-(3))

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

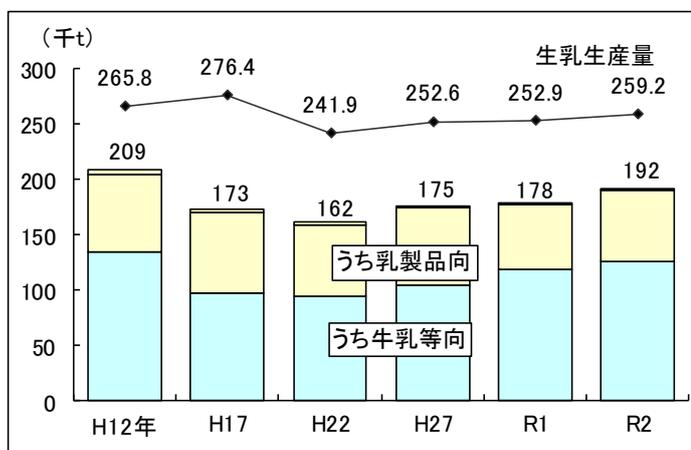
## 3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はわずかに増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)は増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年(2015年)以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする3年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

令和2年(2020年)の生乳生産量は、前年からわずかに増加し259,179t(前年比102.5%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

(生乳農家販売価格は前年度と同額)

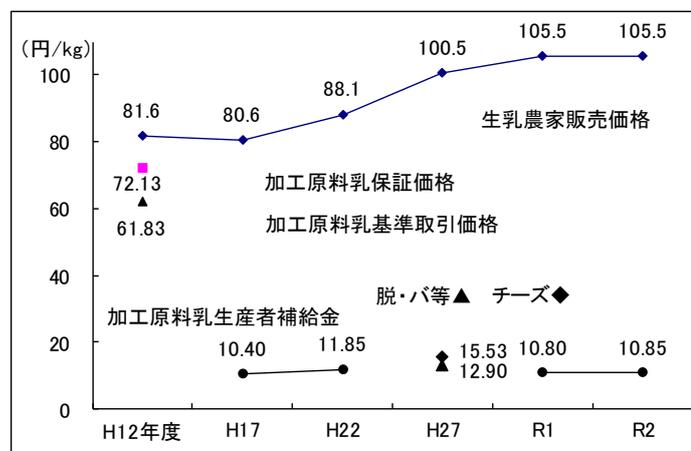
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

令和3年度（2021年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.26円、集乳調整金1kgあたり2.59円となっており、令和4年度（2022年度）も同額の単価となっている。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年（2010年）以降は上昇傾向で推移している。

令和2年度（2020年度）は、飲用等向け乳価が据え置かれたため、前年度と同額の105.5円（前年比100.0%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) (独) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・パ）等向け及びチーズ向けとなった。

## 第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

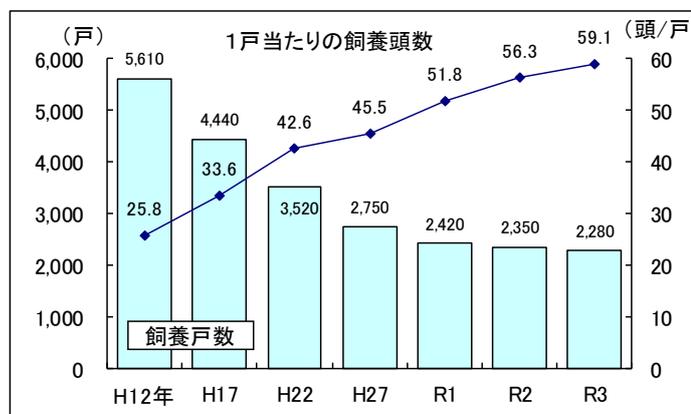
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和3年(2021年)はやや減少して2,280戸(前年比97.0%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、わずかに増加し、134,700頭(前年比101.8%)となった。うち子取り用めす牛は、やや増加して41,200頭(前年比104.0%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はわずかに減少し、27,500頭(前年比99.6%)となった。(図Ⅲ-7-(7))

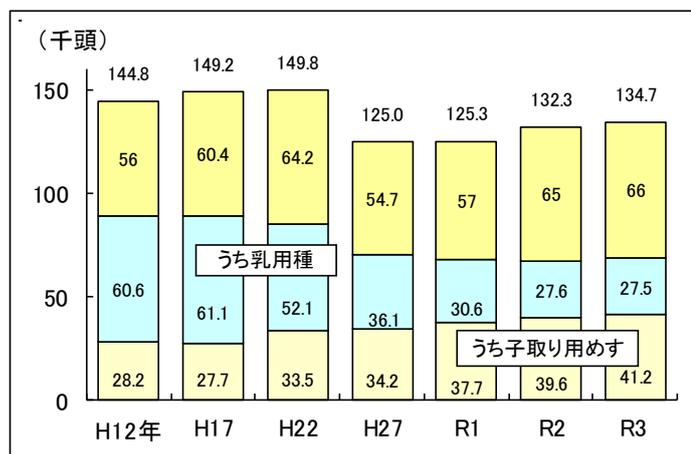
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、令和3年(2021年)はやや増加し、59.1頭(前年比105.0%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

令和2年度(2020年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は861頭で、

その内訳は、心不全315頭(総死廃病頭数に占める割合36.6%)、牛伝染性リンパ腫141頭(16.4%)、肺炎28頭(3.3%)、腰痠26頭(3.0%)、股関節脱臼23頭(2.7%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は507頭であり、その内訳は、心不全205頭(40.4%)、肺炎133頭(26.2%)、牛伝染性リンパ腫42頭(8.3%)、急性鼓張症26頭(5.1%)、股関節脱臼16頭(3.2%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和3年度(2021年度)の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は15.9カ月、経産牛の平均再受胎日数は131.8日、受胎までの平均授精回数は1.8回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

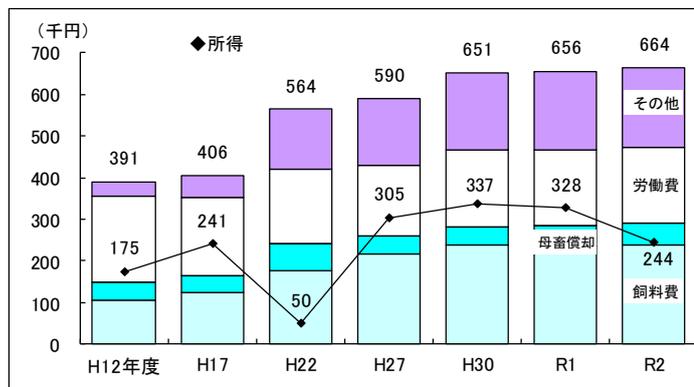
## 2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はわずかに増加、所得は大幅に減少)

子牛の生産費は、母畜償却費の上昇等により、令和2年度(2020年度)はわずかに増加し664,026円(前年比101.3%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、令和2年度(2020年度)は、大幅に減少し243,981円(前年比74.4%)となった。(図Ⅲ-7-(8))

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

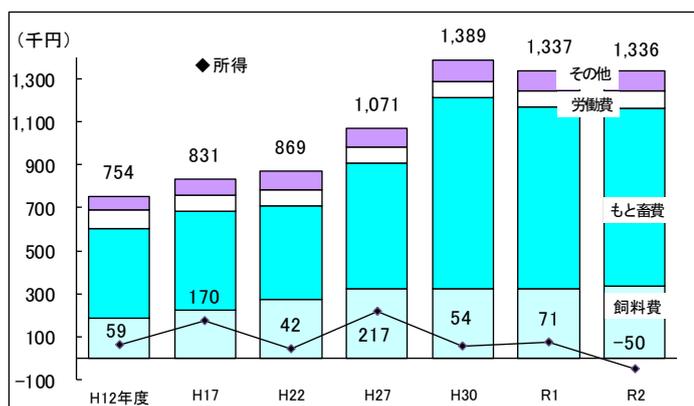
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はほぼ前年度並み、所得は大幅に減少)

令和2年度(2020年度)の肥育牛生産費は、もと畜費の減少により、ほぼ前年度並みの1,336,382円(前年比100.0%)となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、令和2年度(2020年度)は、大幅に減少して△49,813円(前年比となった。(図Ⅲ-7-(9))

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

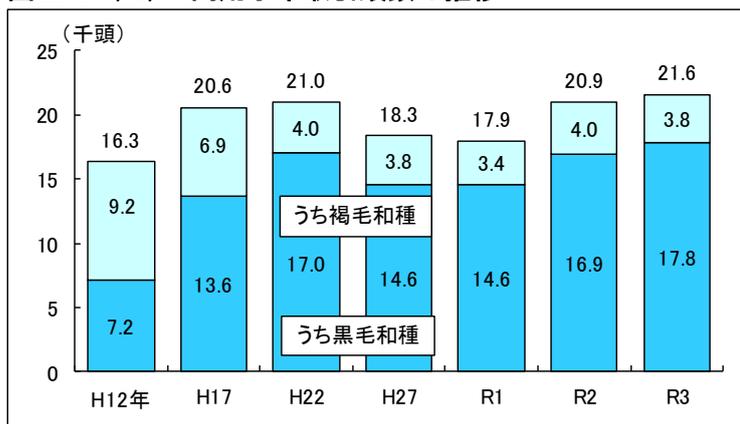
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 肉用子牛

(取引頭数はやや増加)

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向にあり、令和3年(2021年)は、前年からやや増加して21,598頭(前年比103.2%、黒毛和種17,833頭、褐毛和種3,765頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



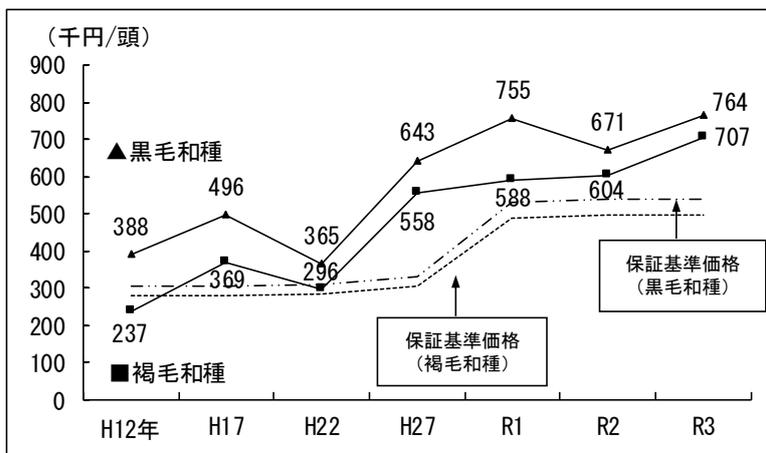
資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

(取引価格は、黒毛和種はかなり大きく上昇、褐毛和種は大幅に上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年(2001年)の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独) 農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

平成28年(2016年)には、枝肉価格が頭打ちになったことで子牛価格もしばらく落ち着いていた。黒毛和種は、令和2年(2020年)の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインバウンド及び外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したこと等により、一時的に子牛価格が低下したものの、その後の経済活動の再開に伴い回復。令和3年(2021年)はかなり大きく上昇して763,644円(前年比113.8%)となった。一方で、褐毛和種は、飼養頭数の減少や全国的な赤身ブームを要因とし、子牛価格は大幅に上昇して707,203円(前年比117.1%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

(2) 牛枝肉

(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

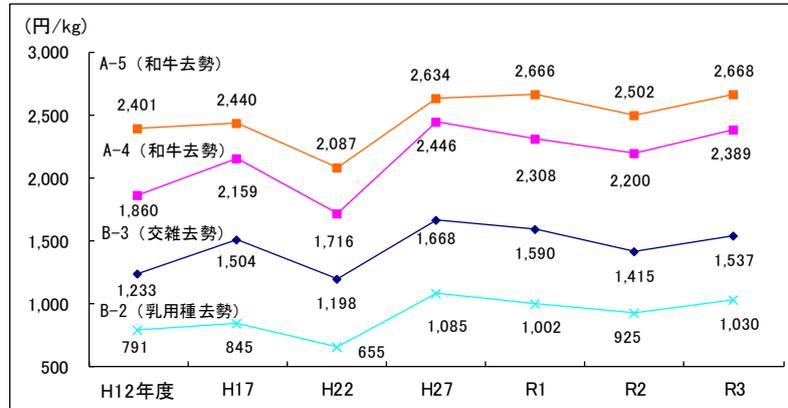
その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成23年(2011年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)以降は、A-5(和牛去勢)で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した時期もあった。

令和3年度(2021年度)は、前年度と比較して上昇しているものの、コロナ禍以前の高水準までは回復しきれていない。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12)  
和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」  
東京市場

### 第3 豚の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

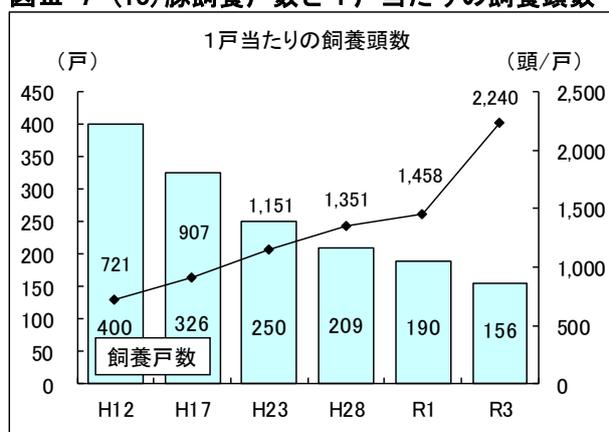
(飼養戸数は大幅に減少、飼養頭数は大幅に増加)

飼養戸数は、令和3年(2021年)は前々年から大幅に減少して156戸(前々年比82.1%)であった。(表Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、前々年から大幅に増加して349,500頭(前々年比126.1%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、29,400頭(前々年比115.3%)であった。(表Ⅲ-7-(14))

1戸あたりの飼養頭数については、大幅に増加して2,240頭(前々年比153.6%)となった。(表Ⅲ-7-(13))

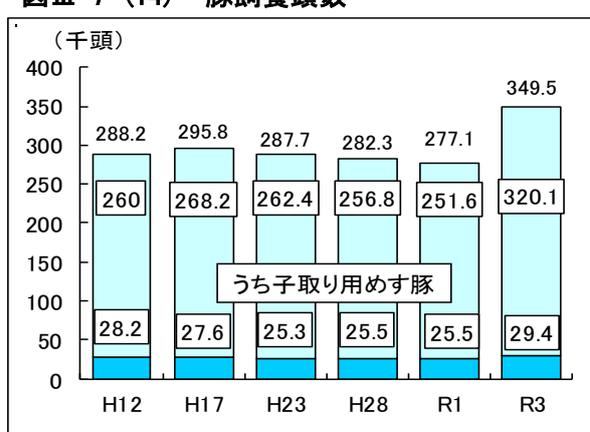
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

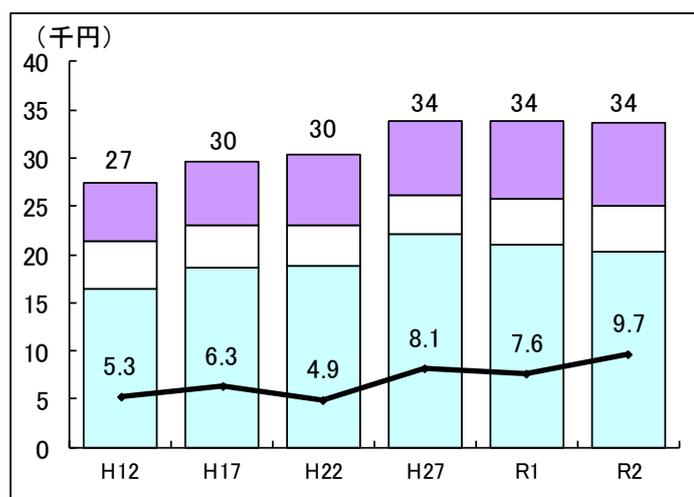
#### 2 生産性及び収益性

(生産費はほぼ前年度並み、所得は大幅に増加)

令和2年度(2020年度)は、飼料費や労働費のわずかな減少により、肥育豚1頭あたりの生産費は33,622円(前年比99.4%)とほぼ前年度並みとなった。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、令和2年度(2020年度)は、9,712円(前年比127.9%)と大幅に増加した。(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

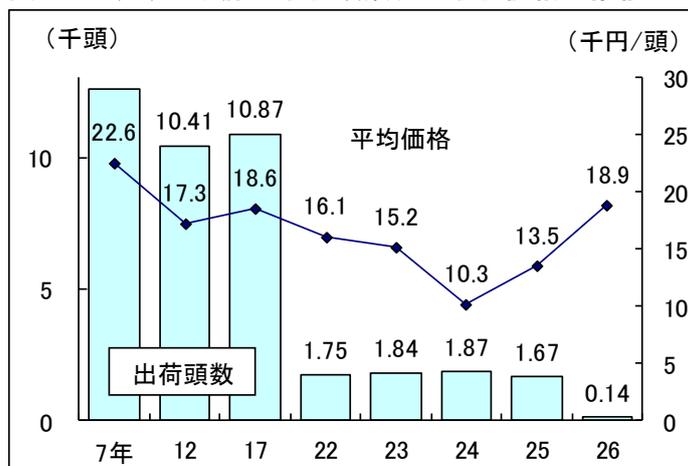
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

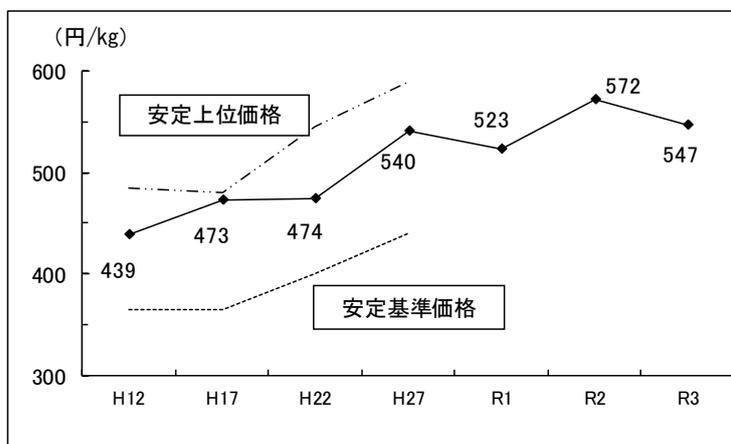
#### (2) 豚枝肉

(豚枝肉卸売価格はやや下降)

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度（2014年度）や29年度（2017年度）は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

近年では、年度平均は500円/kg台で推移。令和3年（2021年）は、「巣ごもり需要」が落ち着き、価格は軟調に推移。前年からやや下降し、547円/kg（前年比95.6%）となった。図Ⅲ-7-(17)）

## 第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

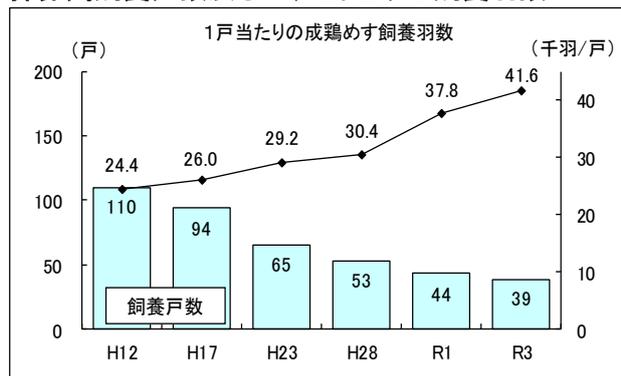
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり大きく減少、成鶏めす飼養羽数はかなりの程度増加)

令和3年(2021年)の飼養戸数は、前々年からかなり大きく減少して39戸(前々年比88.6%)、飼養羽数は、やや減少して1,844千羽(同比96.3%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、かなりの程度増加して41.6千羽/戸(同比110.1%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

図Ⅲ-7-(18)

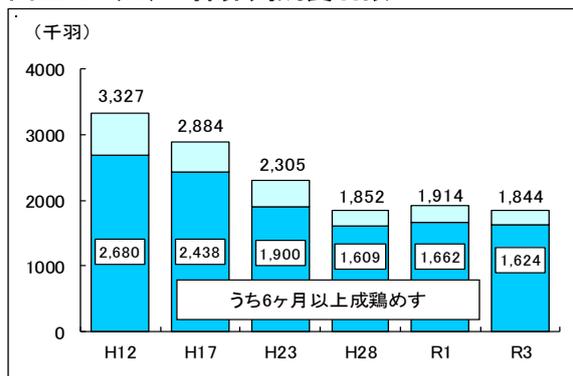
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

### 2 流通及び価格の動向

平成26年(2014年)の鶏卵出荷量は、ほぼ前年並みの42,374t(前年比99.8%)であった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。(図Ⅲ-7-(20))

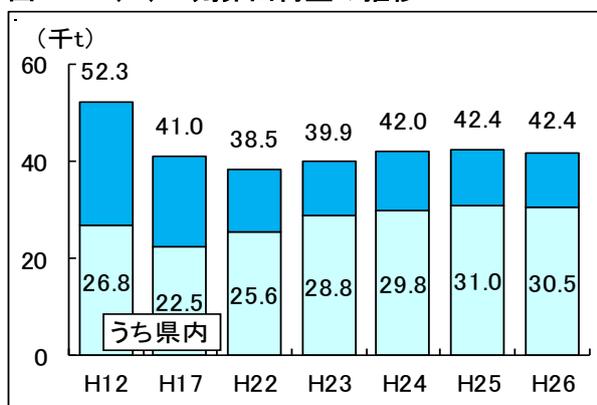
(価格は大幅に上昇)

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年(2014年)以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

令和3年(2021年)も、前年の鳥インフルエンザの続発による影響を受け、大幅に上昇し215円/kg(前年比126.5%)となった。(図Ⅲ-7-(21))

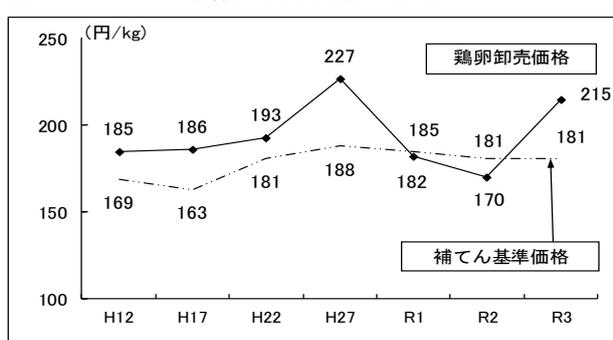
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

## 第5 ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

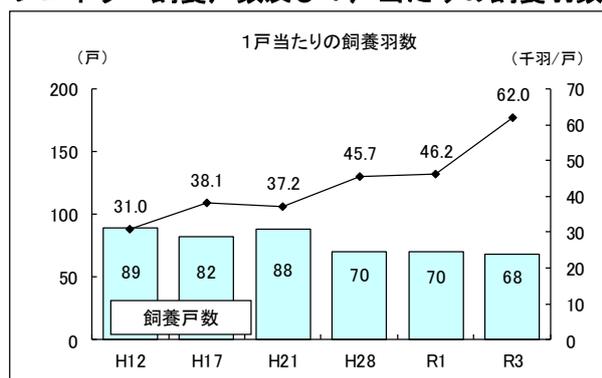
### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数は大幅に増加)

令和3年(2021年)の飼養戸数は、前々年からわずかに減少して68戸(前々年比97.1%)、飼養羽数は、大幅に増加して4,217千羽(前々年比130.4%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、大幅に増加して62.0千羽(前々年比134.2%)となった。(図Ⅲ-7-(22)、(23))

図Ⅲ-7-(22)

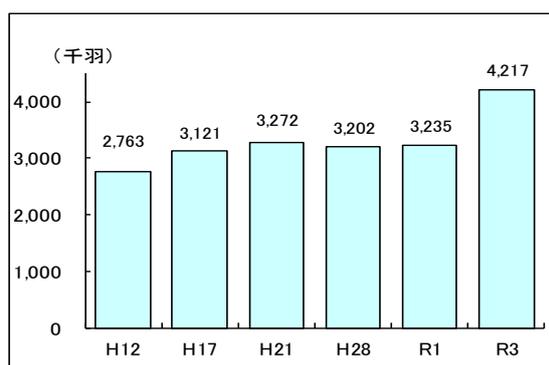
ブロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) ブロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

### 2 流通及び価格の動向

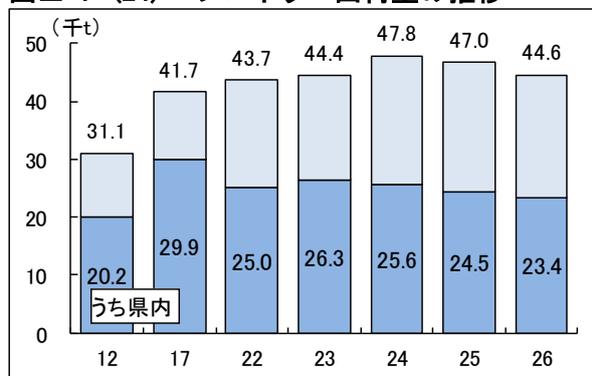
平成26年(2014年)のブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。(図Ⅲ-7-(24))

(もも肉はわずかに減少、むね肉はかなりの程度上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は高水準で推移。平成29年度(2017年度)後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

令和3年度(2021年度)は、巣ごもり需要に落ち着きが見られ、もも肉は636円/kg(前年比98.8%)とわずかに下降。一方、むね肉は堅調な需要が継続し、325円/kg(前年比109.4%)とかなりの程度上昇した。(図Ⅲ-7-(25))

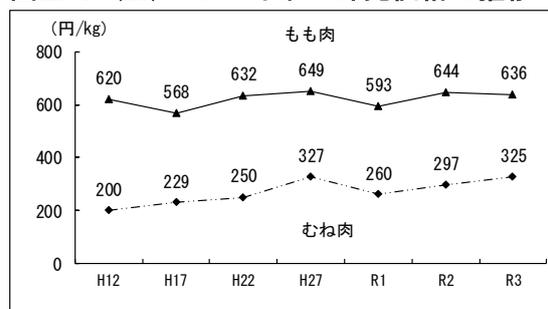
図Ⅲ-7-(24) ブロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) ブロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

## 第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

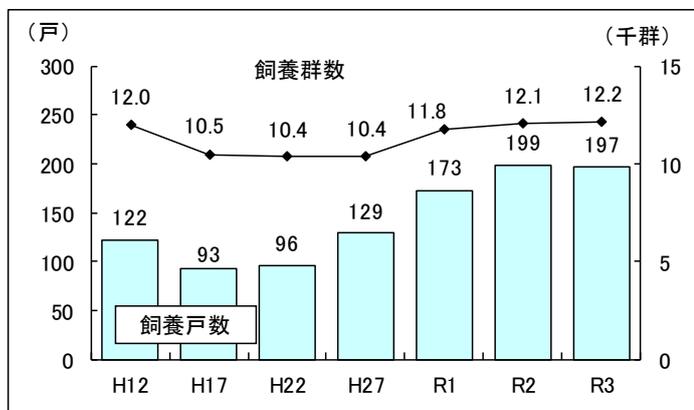
### 1 生産の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養群数は前年並みで推移)

令和3年(2021年2月1日調査) 図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数  
の飼養戸数は197戸(前年比99.0%)となった。

一方、飼養群数はほぼ前年並みの12,155群(前年比100.5%)であった。(図Ⅲ-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はわずかに増加し61.7群(前年比101.5%)となった。



資料) 県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

### 2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.6%(令和2年(2020年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約3千トンのうち、約99%が家庭用として流通し、約1%が香港など海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%にあたる約29千トンが家庭用として流通し、40%にあたる約19千トンが業務・加工用として流通している(財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ)。

## 第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

### 1 粗飼料

#### (1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はほぼ前年並み)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和2年（2020年）は27,353ha（前年比99.6%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,210ha、ソルガム756ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）8,987haとなった。

新規需要米の作付面積については、稲WCSが広がりを見せる一方、飼料用米については作付が伸びず、令和2年（2020年）は稲WCSが7,852ha（前年比101.2%）、飼料用米が1,135ha（前年比96.6%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
青刈トウモロコシ	ha	6,080	4,590	4,330	3,720	3,410	3,400	3,210	
ソルガム	ha	1,990	1,340	1,420	965	768	744	756	
牧草	ha	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	143	1,144	3,308	6,987	7,748	7,757	7,852
	飼料用米	ha	—	—	654	1,296	1,269	1,175	1,135
計	ha	21,313	20,174	22,612	27,268	27,595	27,476	27,353	

資料) 農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,300kg（前年比96.4%）、ソルガム5,120kg（前年比96.8%）、牧草4,160kg（前年比98.1%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,970	5,440	5,040	5,220	4,740	5,110	4,960
	ソルガム	kg	6,550	6,340	5,590	4,790	4,410	4,350	4,140
	牧草	kg	3,948	4,130	3,630	3,540	3,390	3,430	3,370
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,260	4,980	4,570	4,150	4,490	4,460	4,300
	ソルガム	kg	7,250	6,330	5,840	4,880	5,390	5,290	5,120
	牧草	kg	4,485	5,200	3,800	3,960	4,120	4,240	4,160

資料) 農林水産省「作物統計」

## (2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はやや増加、価格はやや低下)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。流通量は令和2年度(2020年度)は、前年度からやや増加し8.9万t程度(前年比104.9%)となった。(表Ⅲ-7-(3))

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
乾草(梱包)	t	53,797	68,022	44,927	47,123	49,242	75,287	77,949
乾草(成型)	t	33,855	28,183	14,721	15,277	2,635	2,537	2,424
稲わら(乾)	t	1,498	1,732	10,850	8,075	8,387	7,280	8,881
計	t	89,150	97,937	70,498	70,475	60,264	85,104	89,254

資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

注) H29年度以降の乾草(成型)は、ヘイキューブのみの数値

令和2年度(2020年度)の流通粗飼料の価格は、乾草(梱包)が1kg当たり45~53円、乾草(成型)で46~61円、稲わら40~43円と稲わらについては前年度より上昇したが、全体的にはやや低下している。(表Ⅲ-7-(4))

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

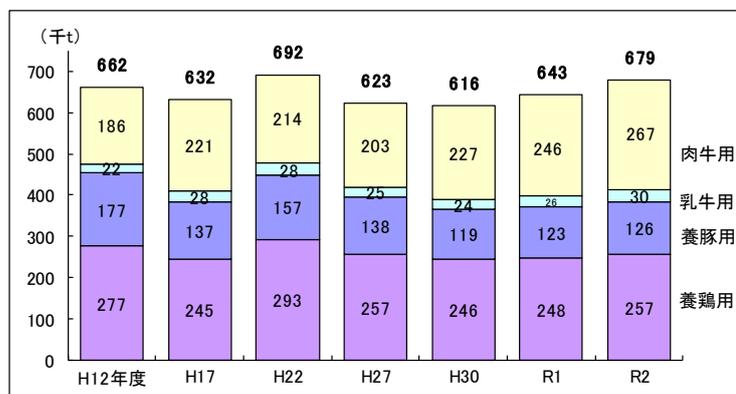
区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2
乾草(梱包)	円/kg	23~45	35~37	30~51	33~67	50~55	51~56	45~53
乾草(成型)	円/kg	31~40	41~42	35~62	49~73	50~64	49~66	46~61
稲わら(乾)	円/kg	29~30	30~32	34~35	30~39	37~39	37~38	40~43

資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

## 2 配合飼料

(県内生産量はやや増加、流通量はわずかに増加)

配合飼料の県内生産量は、**図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移**平成8年度(1996年度)の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年(2004年)には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外の飼料(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工



資料) 県農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

場となった。令和2年度（2020年度）は67万9千t（前年比105.6%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じた。

しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛

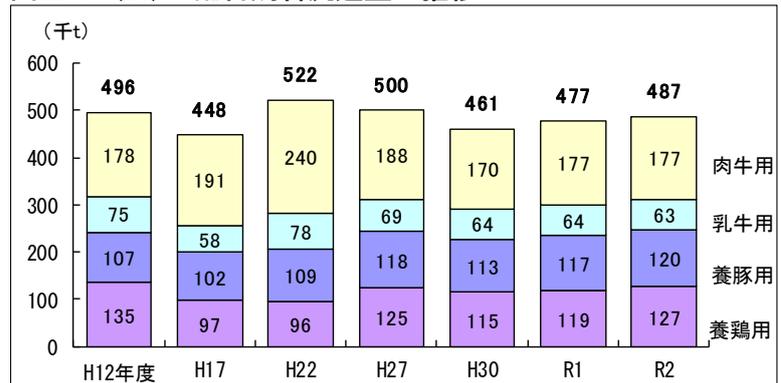
の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和2年度（2020年度）は48万7千t（前年比102.1%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

配合飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、原料の約5割を占めるとうもろこしの国際価格（シカゴ相場）、為替相場、海上運賃、中国による飼料需要及び飼料穀物主産国の作柄等の影響を受けながら価格が形成される。

令和2年（2020年）前半は、とうもろこしのシカゴ相場の下落等により配合飼料価格も下落傾向で推移したが、後半は、各国の新型コロナ対策に伴う金融緩和や中国向け輸出成約の増加等によるシカゴ相場の上昇等を背景に配合飼料価格は上昇した。

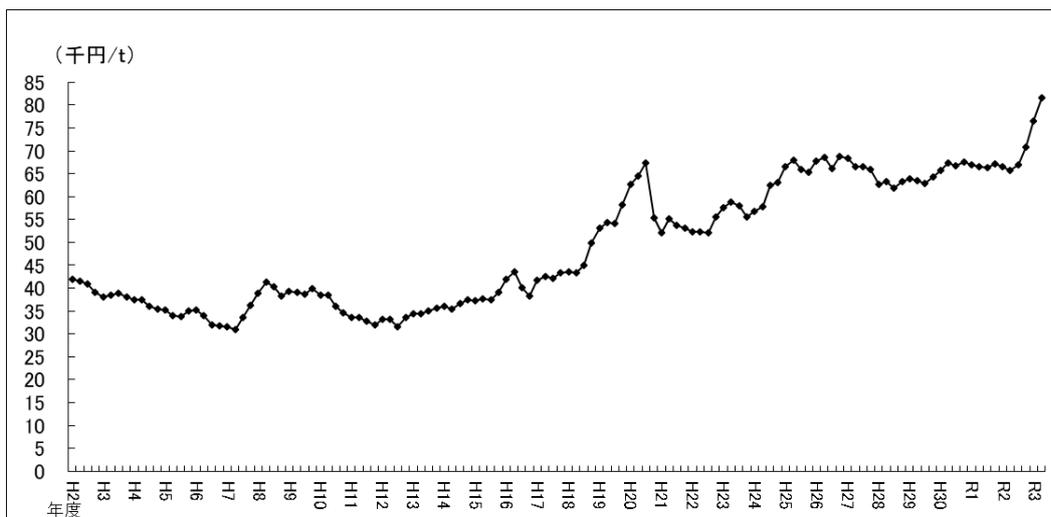
令和3年（2021年）も引き続き、為替の円安やエタノール向け需要の増加等により配合飼料価格は高値を維持しており同年12月は80千円/tとなっている。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料流通量の推移



資料) 県農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

## 第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はかなり大きく増加、桑は大幅に減少)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和2年産は前年から79ha増加している。

桑については、約20%減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった。

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	586.0	591.0	670.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.9	46.0	36.3

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

## 第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はかなり大きく増加、桑は大幅に減少)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和2年産は前年から79ha増加している。

桑については、約20%減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった。

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	586.0	591.0	670.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.9	46.0	36.3

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

## 第9節 環境に配慮した農業の動向

### 第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では平成27年(2015年)4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

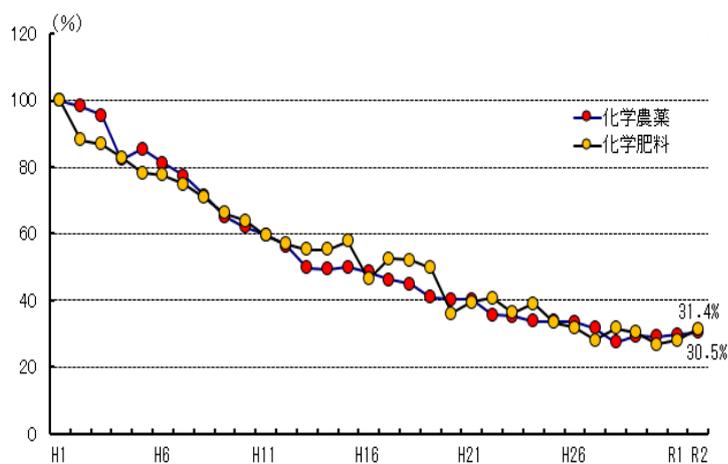
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(I PM)や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減農薬・減化学肥料栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として令和2年度(2020年度)には化学農薬及び化学肥料の総使用量はともに約31%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図Ⅲ-9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



資料) 県農林水産部調べ

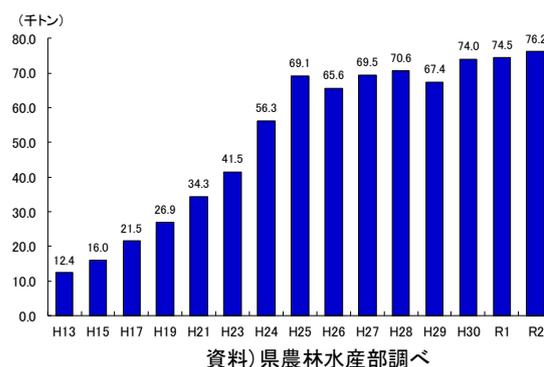
### (堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)で76,162 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



### (くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和4年(2022年)3月末で生産宣言が21,425件、応援宣言が35,376件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



<http://kumamoto-green.com>

### (地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約66%となるなど順調に増加している。(2020農林業センサス：R2(2020)販売農家数 32,529戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度(2020年度)には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

## 第2 総合的な病害虫防除の推進

### (環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位； t

年 度	H2	H12	H22	H28	H29	H30	R1	R2
使 用 量	22,084	12,666	8,033	6,481	6,575	6,537	6,693	6,859

注) 1 一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（令和2農薬年度は令和元年10月から令和2年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

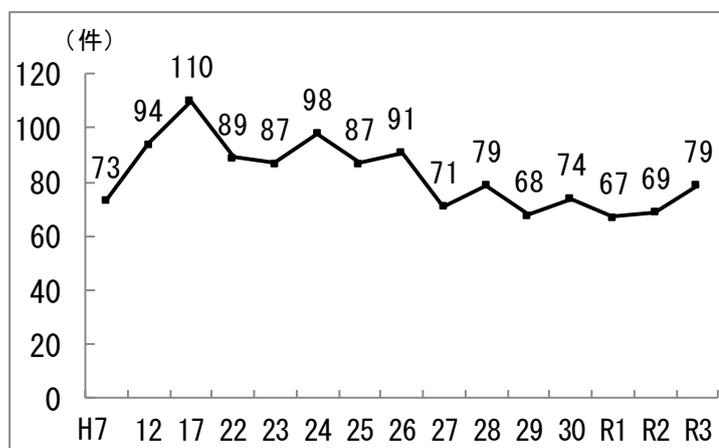
### 第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は10件増加)

令和4年(2021年)2月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和2年(2019年)7月から令和3年(2020年)6月の苦情発生件数は、10件増加し、79件となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



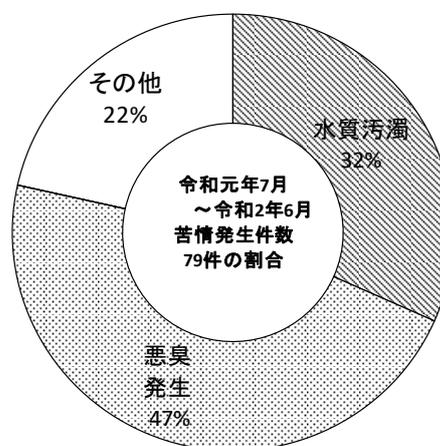
資料) 県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約5割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 県農林水産部調べ

#### 第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の回収量はほぼ前年並み)

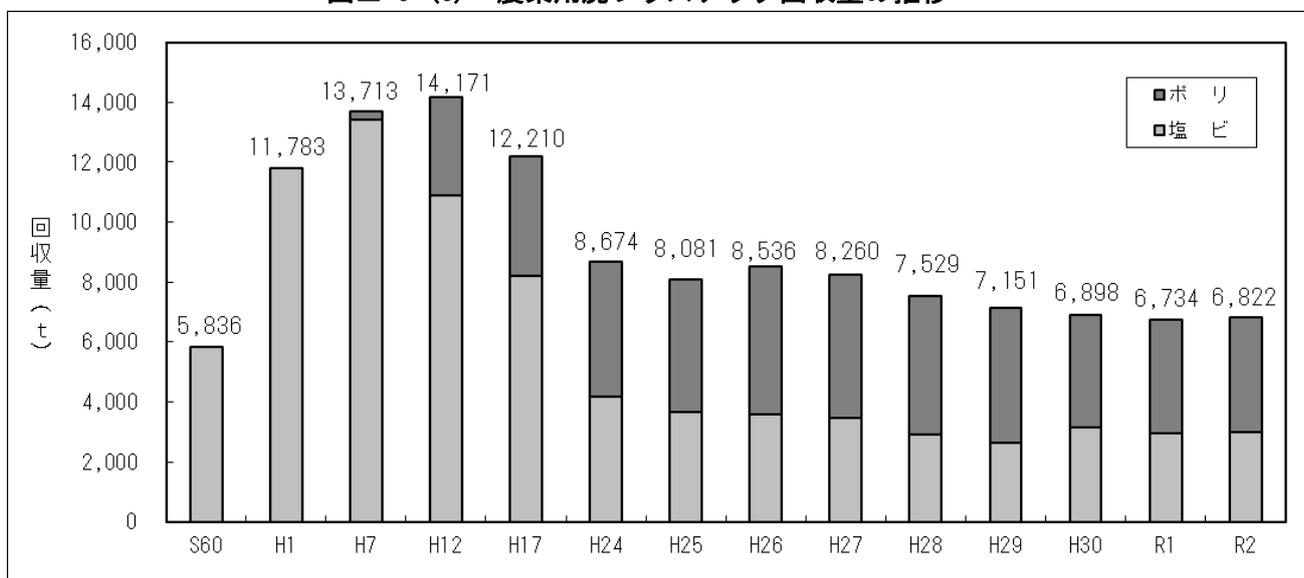
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和元年度（2019年度）のハウス設置面積調査結果では約4,060haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和2年度（2020年度）の回収量は6,822tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 県農林水産部調べ

## 第10節 新たな技術の開発と普及

### 第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

#### 1 品種育成と家畜改良

表IV-10-(1) 本県で最近育成した主な品種・系統(令和3年度(2021年度)末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01(ホワイトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランジャンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

## 2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるよう、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和2年度（2020年度）は、ピンク系トルコギキョウの発色不良を軽減する温度管理法を開発した。

## 第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和2年度（2020年度）は、アスパラガス栽培における黒ボク土壌での有効な被覆尿素肥料の施用方法や、放牧肥育牛の肉質改善技術として発酵TMRを利用した飼養方法について明らかにした。

## 第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病害虫防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病害虫管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和2年度（2020年度）は、ウンシュウミカンのナシマルカイガラムシに対するマシン油以外の越冬期防除法を開発した。

## 第4 新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



ICT 養液土耕システムを活用したトマト促成長期栽培の増収効果  
(R2：農業の新しい技術)

ピンク系トルコギキョウの発色不良を軽減する温度管理法  
(R3：農業の新しい技術)

図Ⅲ-10-(1)(2) 現地での普及が期待される技術

表Ⅲ-10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 880ha (R3 年産)
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 28ha (R3 年産)
	くまさんの輝き	R1 年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29 食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 613ha (R3 年産)
いぐさ	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 190ha (R3 年産)
野菜	いちご「ひのしずく」	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 6.2ha (R3 年産)
	いちご「ゆうべに」	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 84.4ha (R3 年産)
	なす「ヒゴムラサキ2号」	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 2.7ha (R3 年産)
果樹	肥の豊 (デコボン)	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 449ha (R2 年産)
	熊本 EC11 (温州みかん)	H27 年度	浮皮が少なく、高糖度の 11 月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積 4ha (R2 年産)
花き	熊本 FCO1 「ホワイトトーチ」	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 98.9a (R3 年産)
	熊本 FCO2 「ホワイトスワン」	H24 年度		作付面積 6.2a (R3 年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「重波泉」	H30 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液配布数 (～令和 4 年 3 月 31 日) 9,400 本
	黒毛和種種雄牛「美津福重」	R1 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液配布数 (～令和 4 年 3 月 31 日) 9,543 本

## 【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝（商品花蕾）数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬～3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ポリュームが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」（品種名 涼風（すずかぜ））	高品質畳表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕凧」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点もっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕凧」の一部に替えて普及を図ることで、畳表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：249ha

## 第5 農産物加工技術の開発と普及

### （売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器の利用による試作、開発支援に取り組み、農業者等の加工技術習得支援、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末等サンプル作成による商品化を支援した。

また、HACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者、3事業者を対象に、「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。前年度事業実施5社にはフォローアップを行い、実施状況や運用上の問題点等を確認している。

更にフードバレー推進室では、新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月豪雨災害により大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所へソフト・ハード両面での支援を行った。また、リスクにも強い「強靱な販路づくり」として大規模展示商談会への出展支援や首都圏での販路開拓支援、通販サイトでの販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。さらに、コロナ禍の中にあっても力強く県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催した。

また、産業技術センターでは、県産農畜産物や加工食品等の付加価値を高め、市場での販売力や商品開発力の向上につながる研究開発及び食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、味認識装置やクリープメーター等の機器を活用し、成分含量や食感、味覚などおいしさにつながる項目をデータにして見える化し、品質管理や新商品開発などの研究を行った。また、傷みやすく消費期限の短いカットフルーツに対して長期間鮮度保持可能な殺菌包装技術の開発に取り組んだ。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品提案の企画力、加工技術、品質管理や衛生意識等の向上のための研修会を開催し、技術相談及び研修指導を随時実施した。また、食品加工に新規参入する業者等に対して技術相談や試作支援を行い、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携及び農福連携推進のための情報収集・提供を行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進した。

## 第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

*(農業生産を支援する情報の提供)*

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表をYoutubeの活用等により行った。また、農業研究センターの最新の研究内容について、熊本県のホームページやSNSの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで情報を発信しているほか、病虫害防除所では病虫害の発生情報をホームページ等で提供している。

## 第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

### 第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、61ha/年(田)、10ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間61ha程度の整備を実施しており、令和2年度(2020年度)までの田の整備済面積は、約38,703haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間10ha程度の整備を実施しており、令和2年度(2020年度)までの畑の整備済面積は約8,861haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H25年度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	平均
各年度の整備面積	ha	41	61	33	88	9	69	57	128	60.7
整備済面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H25年度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	平均
各年度の整備面積	ha	50	2	5	7	1	5	5	5	10.0
整備済面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	

資料) 県農林水産部調べ

## 第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

### （農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和3年度（2021年度）は、448の活動組織、69,883haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

なお、令和2年7月豪雨の対応においては、農地や農業用施設の小規模な被害の応急処置等に活用され、早期の営農再開につながった。

表Ⅲ-11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	単位	H19 (度)	H22	H27	R1	R2	R3 (見込)
組織数	組織	690	733	724	458	445	448
交付対象 面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,369	69,349	69,883

注) 平成19及び22年度は「農地・水保全管理支払（共同活動）」の取組実績

## 第4章 活力とうるおいのある農村の形成

### 第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、令和2年度（2020年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約79.0km、基幹的農道については延長約724km、農業集落排水施設については整備済人口約69千人となっている。

### 第2節 中山間地域の農業の活性化

（県農業を支える重要な地域）

本県の中山間地域は、平成27年（2015年）時点で39市町村が該当し（一部該当を含む）、県全体に占める割合は販売農家戸数の43.6%、経営耕地面積の37.5%、農業産出額の45.0%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、本県においては、耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。（表Ⅳ-2-(1)）

※参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの期間に、県全体が18.5%から28.6%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から35.5%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。（図Ⅳ-2-(1)）

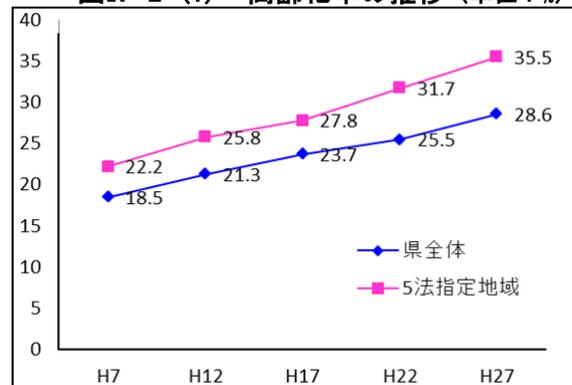
表Ⅳ-2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
経営耕地面積 (販売農家)	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
耕作放棄地面積 (販売農家)	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
農業産出額の推計値	億円	H17	1,393	44.9	1,709	3,102
		H22	1,406	45.7	1,672	3,078
		H27	1,508	45.0	1,812	3,348

資料) 総務省「国勢調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」

注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

図Ⅳ-2-(1) 高齢化率の推移(単位:%)



資料) 総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、③過疎地域自立促進特別措置法、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）  
 本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成27年度（2015年度）の国勢調査の5法指定地域のデータ集計を行った。なお、令和元年（2019年）6月に、新たな地域振興立法として棚田地域振興法が制定された。

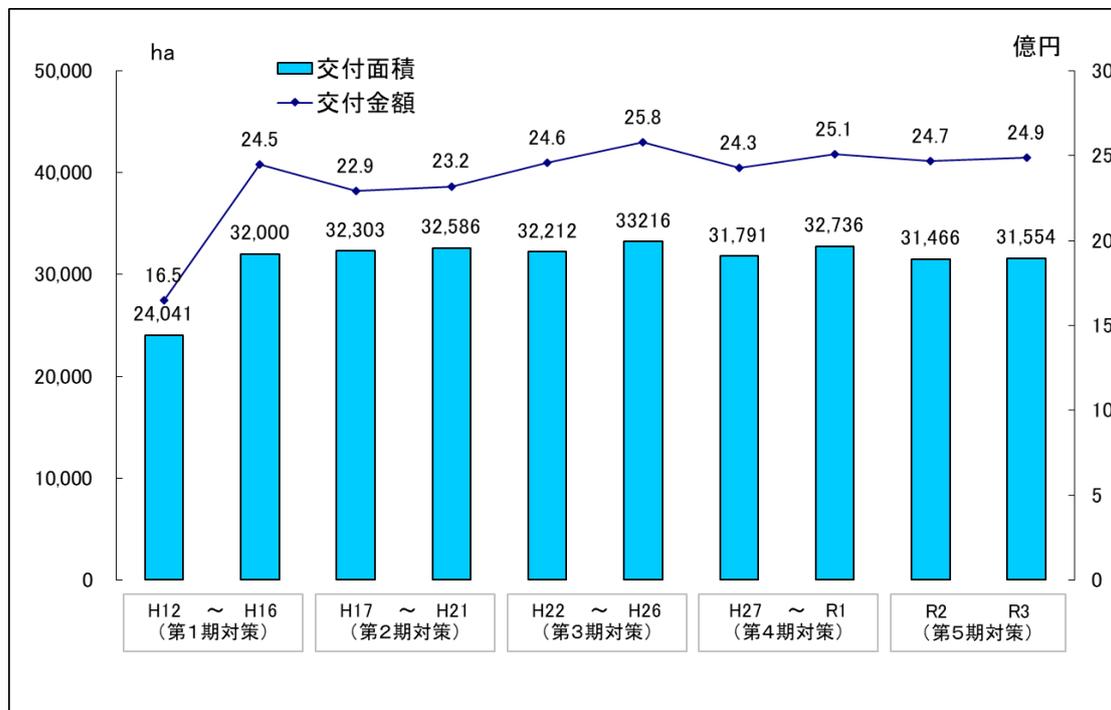
（中山間地域等直接支払制度実施面積はやや増加）

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を事業期間とする第5期対策が行われている。令和3年度（2021年度）は、36市町村において1,313の集落協定等で実施され、前年度より4協定増加した。

また、交付面積は31,554haと前年度より88ha増加し、交付金額は約24億9千万円と前年度より約2千万円増加した。

（図IV-2-（2））

図IV-2-（2） 交付面積及び交付金額の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 第1期対策から第4期対策までは、対策期間の初年度及び最終年度の実績値を抜粋。第5期対策は、毎年度の実績値。

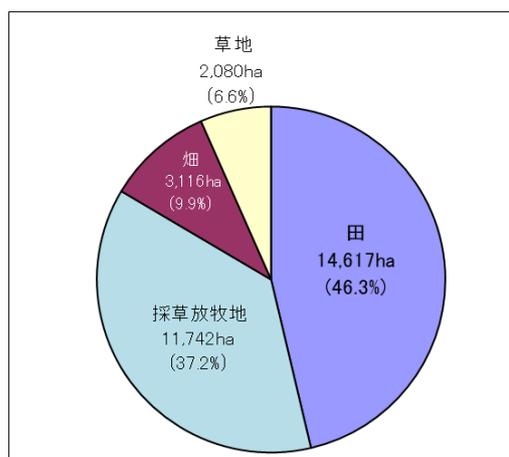
地目別にみると、田が14,617ha（全交付面積のうち46.3%）、採草放牧地が11,742ha（同37.2%）、畑（樹園地を含む）が3,116ha（同9.9%）、草地在2,080ha（同6.6%）となっている。

（図IV-2-(3)）

地域別には、阿蘇地域が、17,695ha（全体の56.1%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域（3,321ha、同10.5%）、上益城地域（2,632ha、同8.3%）となっている。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図IV-2-(3) 協定締結面積の地目別割合



資料) 県農林水産部調べ

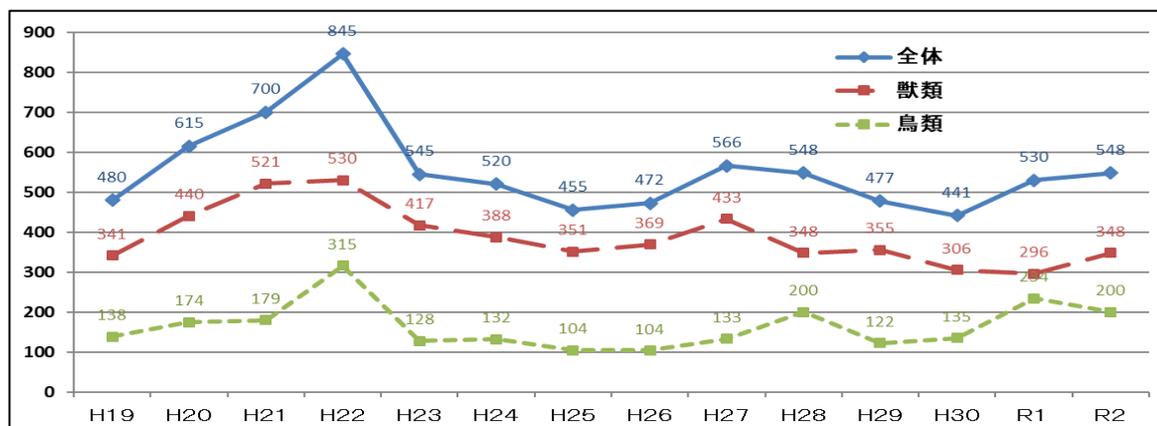
（野生鳥獣による農作物被害金額はイノシシ、シカによる被害が増え前年度より増加）

本県では、えづけSTOP！対策を基本として、野生鳥獣が生息しにくい環境整備と管理、農地への侵入・被害防止、有害鳥獣捕獲、ジビエ利活用の推進に取り組むとともに、各市町村が策定する鳥獣被害対策防止計画に基づく総合的な施策を実施している。

令和2年度（2020年度）における鳥獣による農作物被害額は、前年度から18百万円増（前年度比103%）し、5億4,782万円となっている。（図IV-2-(4)）

被害額の増減を主な鳥獣種類別に見ると、ヒヨドリの被害額は約37百万円減少（前年度比42%）したが、カモ類（同101%）やカラス（同103%）の被害は横這い、イノシシは約18百万円増加（同116%）、シカは約20百万円増加（同152%）している。また、その他鳥類やサルなどの中型獣類による被害は昨年度と同程度となっている。

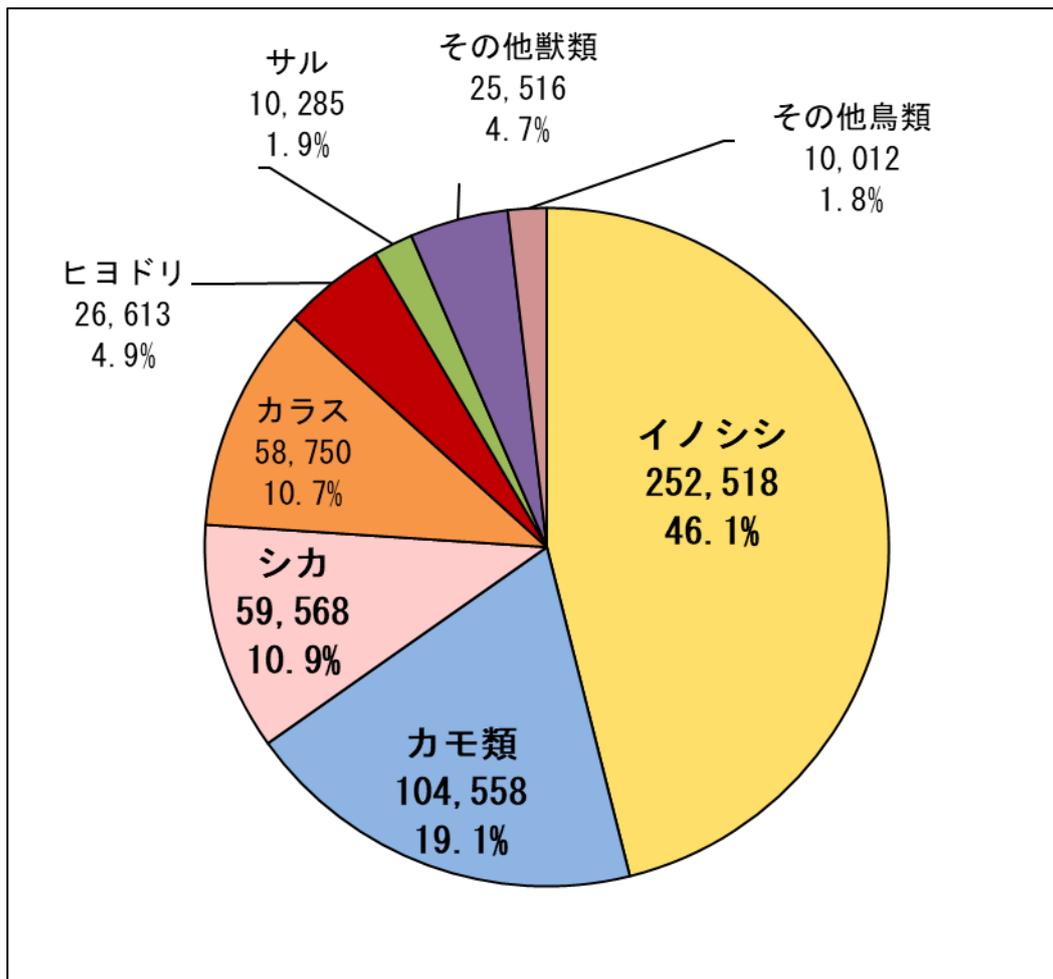
図IV-2-(4) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移（単位：百万円）



資料) 県農林水産部調べ

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しないことがある。

図IV-2-(5) 令和2年度野生鳥獣による農作物被害金額（鳥獣別）（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

### 第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

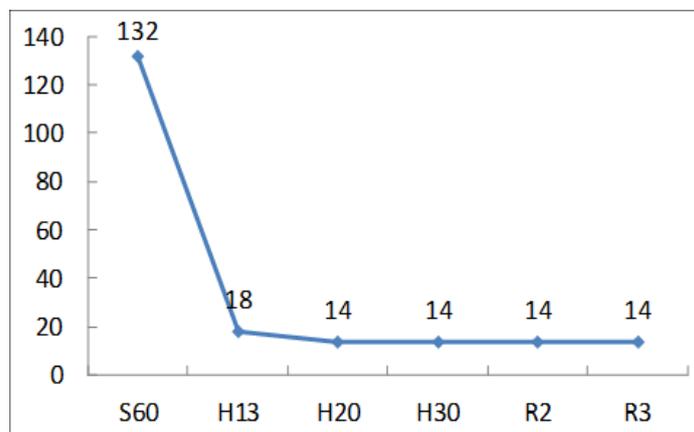
#### 第1 農業協同組合

(県内の農協数は横ばい)

県内の農協は、昭和60年(1985年)に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年(1991年)のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年(1985年)に132あった農協は、平成13年(2001年)には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、平成20年(2008年)には現在の14農協となった。(図IV-3-(1))

図IV-3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

「県下11JA構想」の未合併農協のある地区が、2地区(玉名・天草)残っているが、農協を取り巻く情勢が厳しくなる中、組合員・地域住民に十分なサービス提供を継続するためには、盤石な経営基盤を確立することが急務となっているため、令和3年(2021年)12月のJA県大会で、県域JA構想(めざすJA像、規模、体制、時期等)の組織決定が行われ、令和6年(2024年)4月の「県域JA」の実現に向け、協議が進められている。

#### 第2 農業共済組合

(収入保険加入経営体の増加続く)

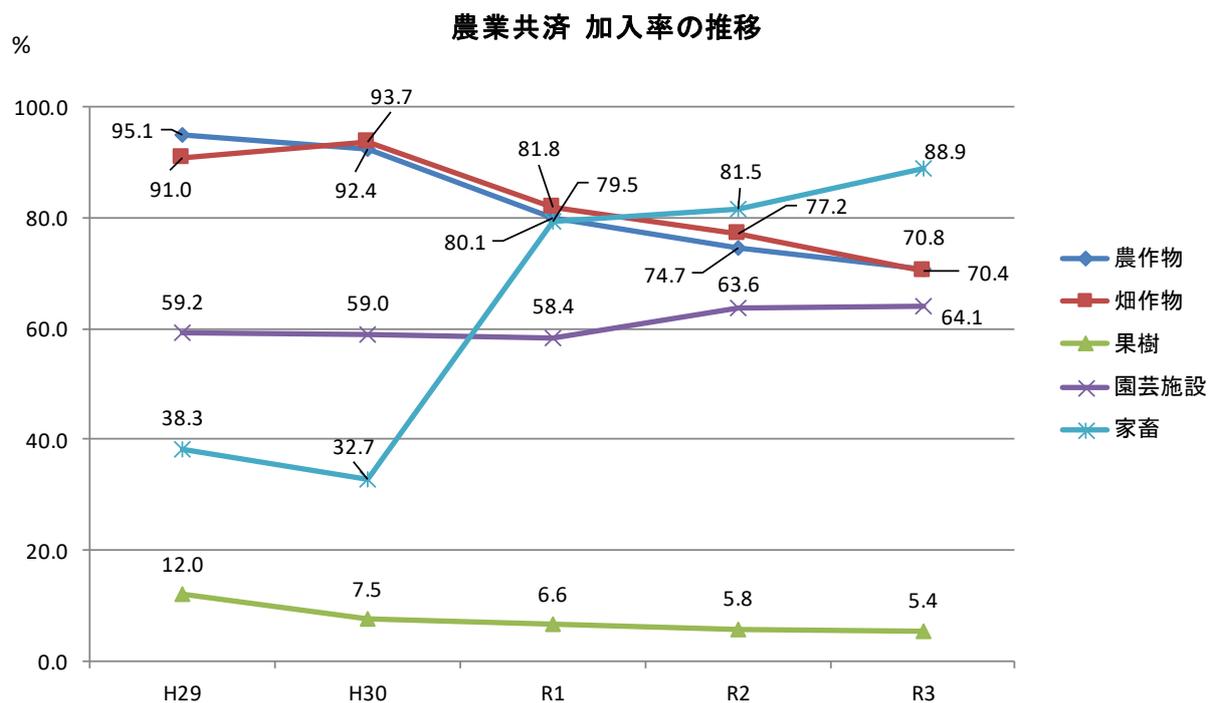
県内の農業共済組合は、昭和60年(1985年)4月までに、概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年(2000年)4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和3年度(2021年度)の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が70.8%、畑作物共済が70.4%、果樹共済が5.4%、園芸施設共済が64.1%、家畜共済が88.9%という状況である。(図IV-3-(2))

なお、平成31年(2019年)1月から、新たな農業保険制度である農業経営収入保険制度(以下「収入保険」という。)が開始されている。

収入保険の加入経営体数の推移は、令和元年(2019年)が897経営体、令和2年(2020年)が1,395経営体、令和3年(2021年)が2,123経営体、令和4年(2022年)3月で2,987経営体となっている。(図IV-3-(3))

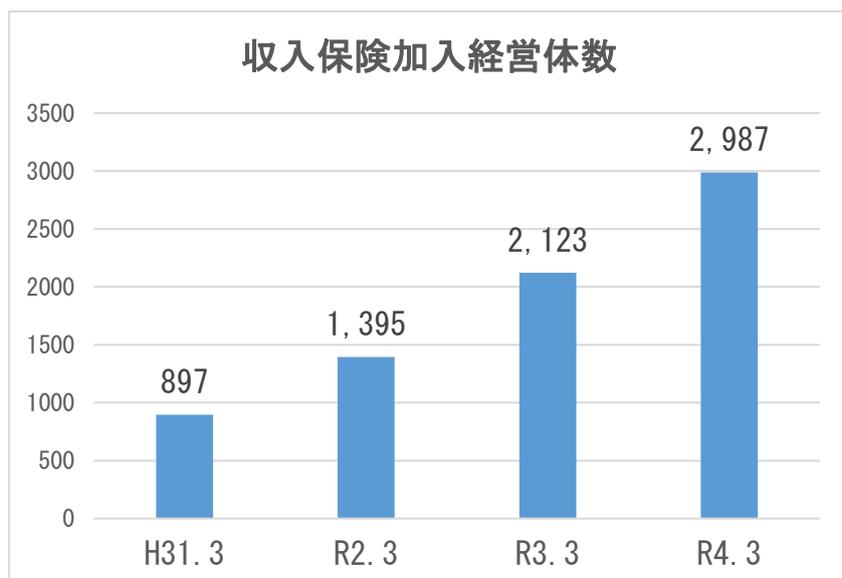
図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

※家畜共済は、平成31年1月から新制度に移行に伴い、  
加入率の算定が頭数から戸数ベースへと変更になったもの。

図IV-3-(3) 収入保険加入経営体数の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

## 第5章 生産者と消費者との共生

### 第1節 都市と農村の交流

(都市農村交流施設の利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大等によりやや減少)

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数について、令和3年度(2021年度)(県内主要40ヶ所)は1施設当たり平均139千人で令和2年度(2020年度)(県内主要40ヶ所)に比べ増加した。県内全体の総利用者数は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残り、微増となった。(表V-1-(1))

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

項目	単位	H17 (度)	H22	H27	R1	R2	R3
来訪者総数	千人	6,865	6,969	7,080	6,671	5,160	5,574
1施設当たりの来訪者数	千人	196	174	173	166	129	139

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度(2008年度)には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。

令和2年度(2020年度)の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から大幅に減少し、75人となった。

(表V-1-(2))

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

項目	単位	H22 (度)	H27	H30	R1	R2
来訪した児童・生徒数	人	4,785	6,439	2,925	2,317	75
学校数	校	40	62	42	42	2

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。平成15年度（2003年度）より統計調査が開始され、令和3年（2021年）現在、149軒の農林漁家民宿が開業している。

（表V-1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を営んでいる農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

**表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数**

項目	単位	H22 (度)	H27	R1	R2	R3
開業軒数	軒	22		3	3	
廃業軒数	軒		1	18	1	2
累計	軒	89	137	149	151	149

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

## 第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年（2009年）3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやテレビなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

### 第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、令和3年（2021年）3月時点の市民農園設置数（市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数）は22ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

### 第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度（2001年度）から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和3年度（2021年度）は新たに12名が認定され、活動者数は296名となった。（表V-2-(1)）

また、総計で8,975人の県民等を対象に、422回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、「くまもとのアグリ&フード」ホームページ内の「地産地消サイト」や、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	単位	H13	H17	H22	H27	R1	R2	R3
新規認定数	人	56	19	14	23	20	16	12
活動者数	人	56	198	268	315	333	328	296

資料) 県農林水産部調べ

### 第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

県が主催する地産地消フェア等の実施に合わせて、県産品を取り扱う店舗への働きかけを行うとともに、通販サイトを運営する企業への働きかけを強化したことで、協力店の指定数は888舗（令和4年（2022年）3月末現在）となっている。（表V-2-(2)）

表V-2-(2) 地産地消協力店指定数

	単位	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
店舗数	店	229	570	682	640	679	750	817	863	888

資料) 県農林水産部調べ

### 第4 「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「くまもとのアグリ&フード」内の「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

ホームページアドレス

くまもとのアグリ&フード…<https://kumamoto-agribiz.jp/>

└内地産地消サイト…<https://www.kumamoto-agribiz.jp/chisan/>

（表V-2-(3)）

表V-2-(3) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
アクセス数	件	214,928	213,874	355,723	349,518	356,668	537,600	51,883

資料) 県農林水産部調べ

※令和3年（2021年）4月にホームページリニューアル

### 第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「地産地消」運動を県民的視点に立ち推進していくため、平成14年度（2002年度）に設立された「くまもと食・農ネットワーク」は、会員数も設立当初の219人から、令和4年（2022年）3月末現在で2,022名となっている。

また、平成17年度（2005年度）からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入し、地産地消活動のすそ野が大きく広がった。

県は、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援するとともに、その活動を、各種媒体を通じて広報し、地産地消活動、生産者と消費者の交流等の活発化を図っている。

## 第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりからも注目されており、売り上げはこれまで増加傾向にある。令和2年度（2020年度）の売り上げは約375億円となり、前年から増加した。（表V-2-(4)）

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
直売所数	事業体	520	540	530	560	590	590	580	610
農産物売上	億円	331.9	329.4	360.3	366.7	380.5	371.3	341.1	374.8

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

※調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

## 第6章 2020年農林業センサスから見た農業の動向

本章では、令和2年2月1日現在で実施された2020年農林業センサス（以下「センサス」という。）の集計結果から、担い手（農家、農業経営体、労働力）及び耕地を選び、本県農業の実態について、把握・分析を行った。

センサスは、農林業を営む全ての世帯・法人を対象に5年毎に実施されており、「農林業の国勢調査」ともいわれている。

※文中で使用している用語の説明は、P.145「利用にあたって」を参照。

### 第1節 担い手の動向

#### 第1 農業経営体の動向

##### 1 農業経営体数

（農業経営体は減少している一方で、団体経営体、特に法人経営体は増加傾向。）

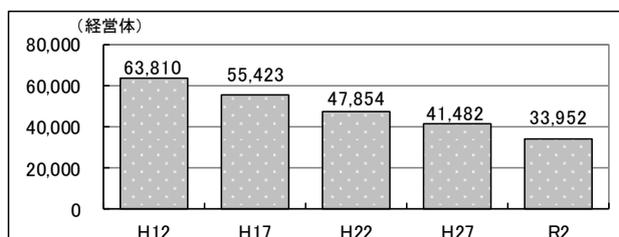
農業経営体数は、33,952経営体（全国9位、九州1位）となっており、前回と比べて7,530経営体（18.2%）減少した。

（図VI-1-(1)）

そのうち団体経営体は、1,336経営体で、前回と比べて74経営体（5.9%）増加している。また、法人化している農業経営体は1,077経営体（全国9位、九州1位）となっており、前回と比べて223経営体増加しており、法人化が進んでいることが分かる。（表VI-1-(1)）

また、地域別に農業経営体数の増減をみると、前回と同様、全地域で減少している。特に、上益城、熊本、天草、芦北、玉名、阿蘇、宇城地域において、県全体よりも大きい減少率となっている。（図VI-1-(2)）

図VI-1-(1) 農業経営体数の推移



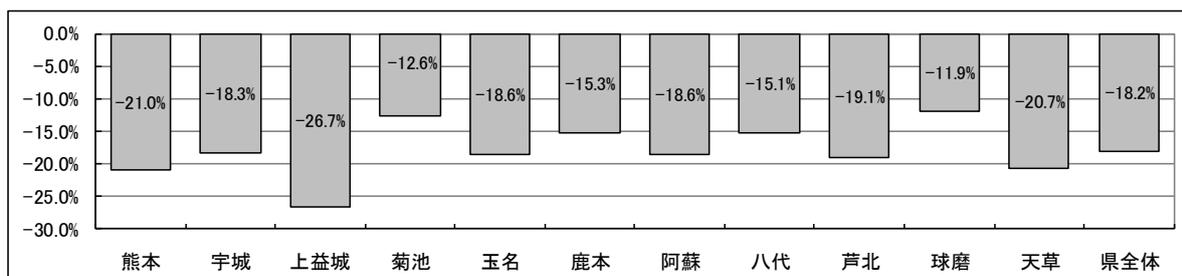
資料) 農林業センサス

表VI-1-(1) 農業経営体の内訳

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営
H27	41,482	40,220	1,262	854
R2	33,952	32,616	1,336	1,077
増減率	-18.2%	-18.9%	5.9%	26.1%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(2) 地域別農業経営体の増減率 (R2/H27)



資料) 農林業センサス

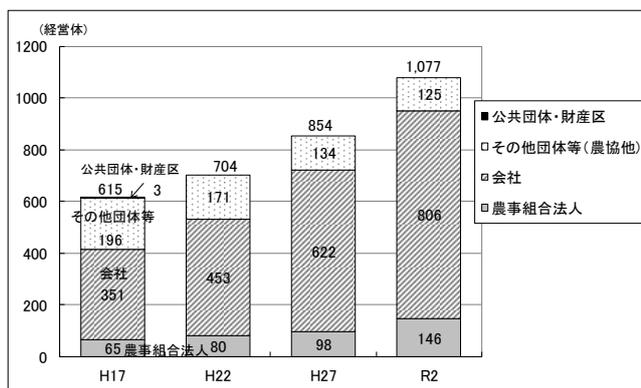
## 2 法人化している農業経営体数

(法人化している農業経営体は増加。)

法人化している農業経営体を組織形態別にみると、農事組合法人146経営体(前回比49.0%増)、会社806経営体(同29.6%増)、その他団体等(農協等)125経営体(同6.7%減)となっている。(図VI-1-(3))

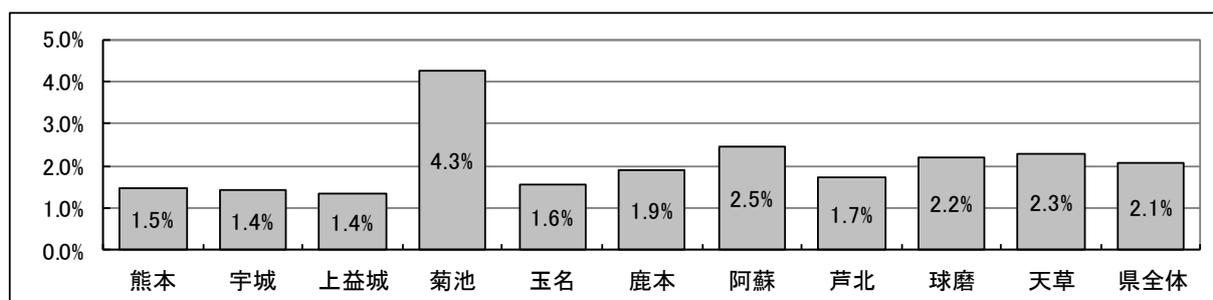
地域別に農業経営体に占める法人の割合をみると、特に菊池地域で高くなっている。(図VI-1-(4))

図VI-1-(3) 法人化している農業経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(4) 地域別農業経営体に占める法人割合 (R2)



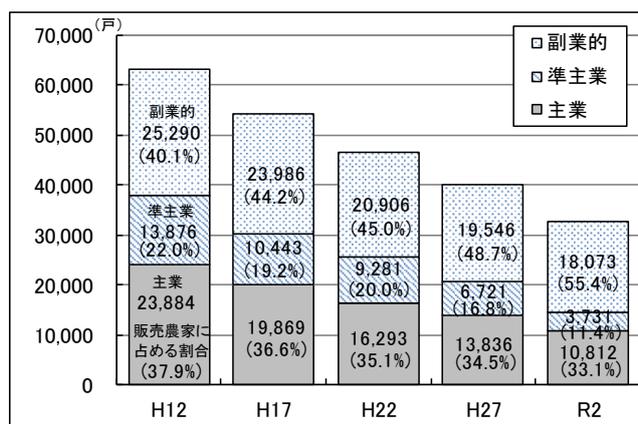
資料) 農林業センサス

## 3 主副業別個人経営体数

(主業経営体は減少し、副業的経営体の割合が高まる。)

本県の個人経営体を主副業別にみると、主業経営体が10,812戸(個人経営体に占める割合33.1%(全国6位、九州3位))、準主業経営体が3,731戸(同11.4%)、副業的経営体が18,073戸(同55.4%)となった。副業的経営体の割合は高まっており、地域農業を支える主業経営体の割合が低下している。(図VI-1-(5))

図VI-1-(5) 主副業別農家(経営体)数の推移

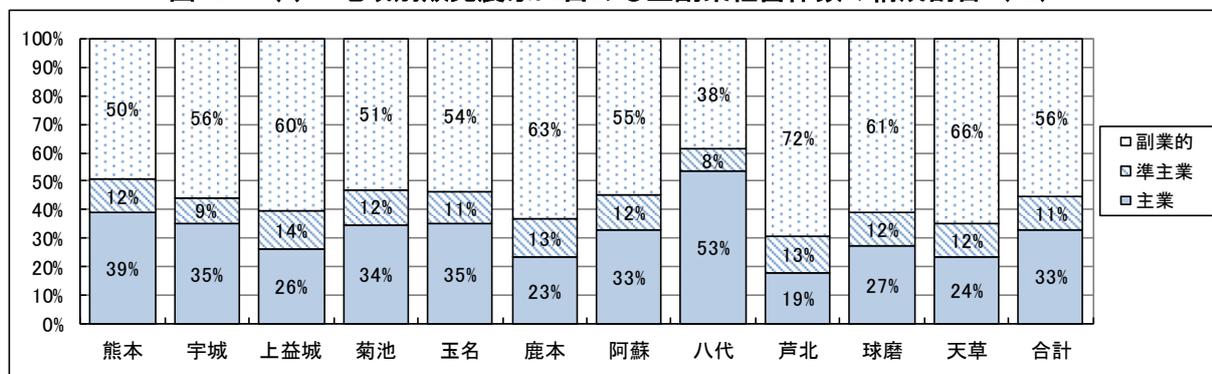


資料) 農林業センサス

※H27までは販売農家、R2は個人経営体における数値

地域別に主副業別経営体数の割合をみると、八代地域では主業経営体の割合が50%を超えており、他の地域に比べて高い割合となっている。次いで、熊本、宇城、玉名、菊池地域で県平均（33%）より大きくなっている。一方、芦北、鹿本、天草、上益城、球磨地域では30%以下と低くなっている。（図VI-1-(6)）

図VI-1-(6) 地域別販売農家に占める主副業経営体数の構成割合（R2）



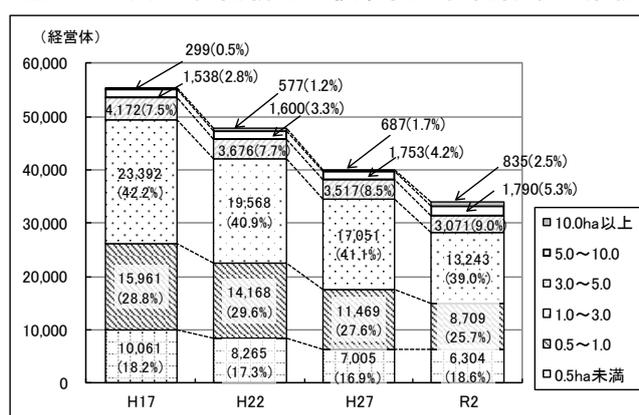
資料) 農林業センサス

#### 4 経営耕地面積規模別経営体数

(5haを超える大規模経営体が増加するなど、規模拡大が進む。)

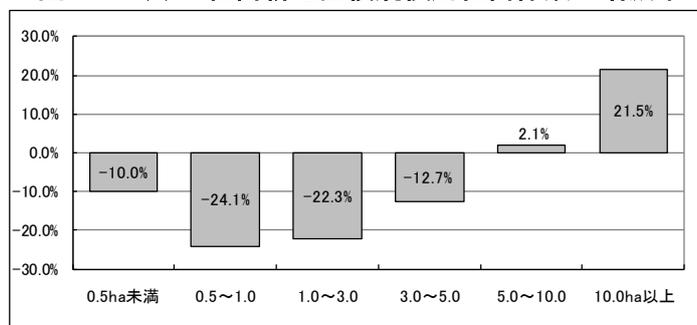
経営耕地規模別経営体数をみると、前回と比べて5.0ha以上の層で増加（全国12位、九州2位）しており、農地集積等による規模拡大が進んでいる。一方、5.0ha未満の層では減少しており、高齢化の進展等により、経営規模の縮小、離農が進んでいる状況にある。（図VI-1-(7)、(8)）

図VI-1-(7) 経営耕地面積規模別経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(8) 経営耕地面積規模別経営体数の増減率

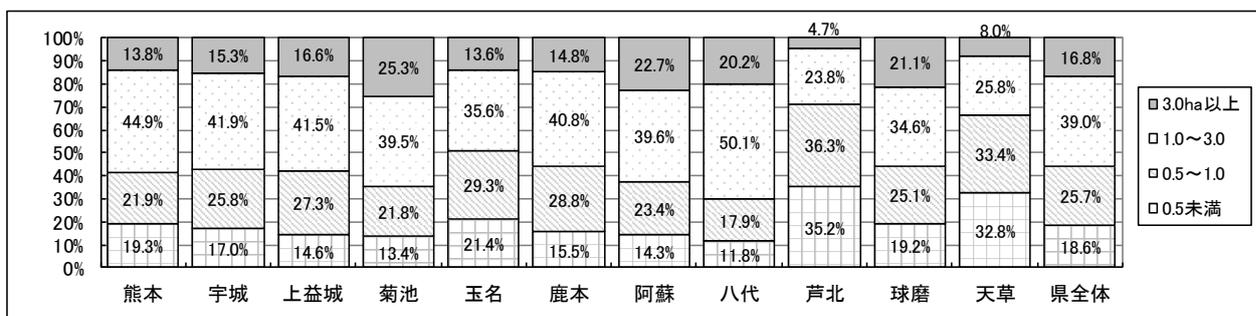


資料) 農林業センサス

地域別に経営耕地面積規模別の経営体の構成割合をみると、1.0ha未満の層は、県全体では44.3%であるのに対して、芦北、天草、玉名地域は50%を超えており、特に芦北地域では、70%を超えている状況である。一方、3.0ha以上の層は、県全体で16.8%であるのに対して、畜産（飼料作物）や土地利用型作物の栽培が盛んな菊池、阿蘇、球磨、八代地域では20%を超えており、規模拡大が進んでいることがわかる。

(図VI-1-(9))

図VI-1-(9) 地域別農業経営体の経営耕地面積規模別の割合 (R2)



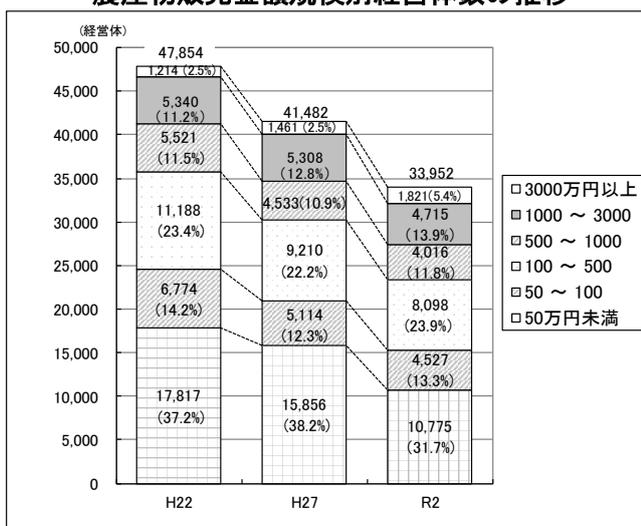
資料) 農林業センサス

### 5 農産物販売金額規模別経営体数 (販売金額規模3,000万円以上の経営体が増加。)

農産物販売金額規模別経営体の構成割合をみると、100万円未満の経営体が4割以上を占めている。農産物販売金額規模別経営体数をみると、3,000万円未満の階層は減少している一方で、3,000万円以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

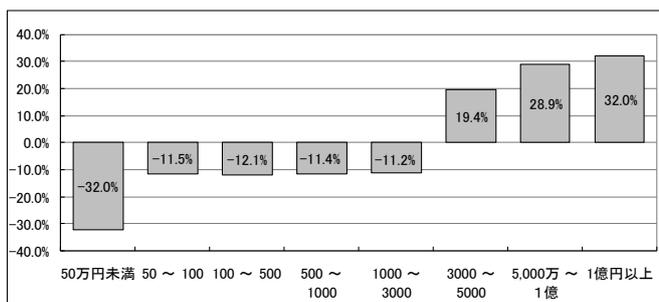
(図VI-1-(10)、(11))

図VI-1-(10) 農産物販売金額規模別経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(11) 農産物販売金額規模別経営体数の増減率 (R2/H27)



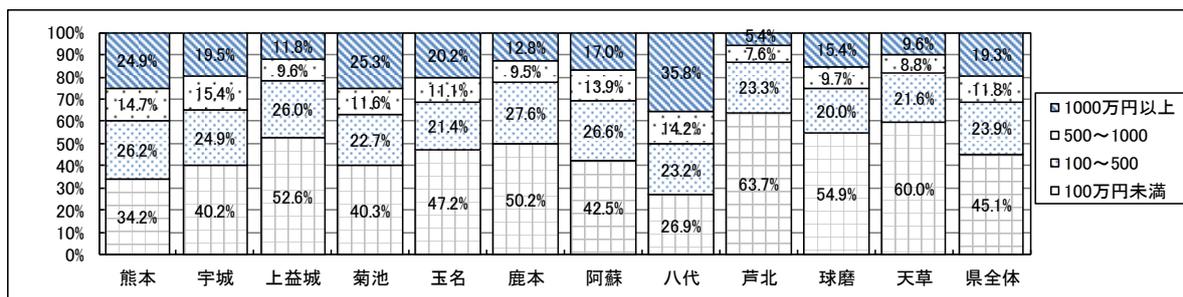
資料) 農林業センサス

地域別に構成割合をみると、芦北、天草地域では500万円未満の層が80%を超えており、販売金額の少ない農家の割合が高くなっている（県平均：69.0%）。一方、経営耕地面積規模1ha以上の層が60%を超えている八代、菊池、阿蘇地域のうち、八代、菊池地域については販売金額1,000万円以上の層が20%を超えており、販売金額の大きい農家の割合が高くなっている。このような地域間格差は、各地域の生産品目や経営規模、経営形態の違いが大きな要因とみられる。（図VI-1-(12)、(9)）

また、農産物販売金額規模別の増減率をみると、各地域において、販売金額3,000万円、5,000万円、1億円以上の層の経営体数が前回から概ね増加している。

（表VI-1-(2)）

図VI-1-(12) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別割合 (R2)



資料) 農林業センサス

表VI-1-(2) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別増減率 (R2/H27)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
50万円未満	-34.9%	-38.0%	-39.7%	-17.8%	-34.6%	-22.8%	-39.1%	-36.0%	-28.4%	-22.1%	-32.3%	-32.0%
50 ~ 100	-16.5%	-7.9%	-20.5%	-15.8%	-13.6%	-9.3%	-3.1%	-21.2%	-6.1%	3.4%	-4.7%	-11.5%
100 ~ 500	-20.3%	-7.7%	-18.7%	-10.8%	-10.8%	-9.6%	-14.1%	-1.5%	-12.2%	-4.2%	-15.0%	-12.1%
500 ~ 1000	-23.7%	-9.6%	-9.3%	-7.9%	-10.6%	-20.8%	0.9%	-13.9%	4.0%	-9.7%	-0.9%	-11.4%
1000 ~ 3000	-11.6%	-10.3%	-14.2%	-20.7%	-8.3%	-11.6%	3.2%	-17.7%	14.9%	-9.3%	5.1%	-11.2%
3000 ~ 5000	28.2%	37.0%	15.8%	-4.3%	65.2%	10.0%	33.9%	9.0%	66.7%	18.4%	16.0%	19.4%
5,000万 ~ 1億	44.8%	73.3%	0.0%	-0.8%	110.3%	7.7%	27.3%	40.9%	-33.3%	38.2%	46.2%	28.9%
1億円以上	14.3%	13.3%	25.0%	43.3%	77.8%	33.3%	30.8%	34.6%	0.0%	23.8%	-18.8%	32.0%

資料) 農林業センサス

## 6 農産物販売金額1位の部門別経営体数

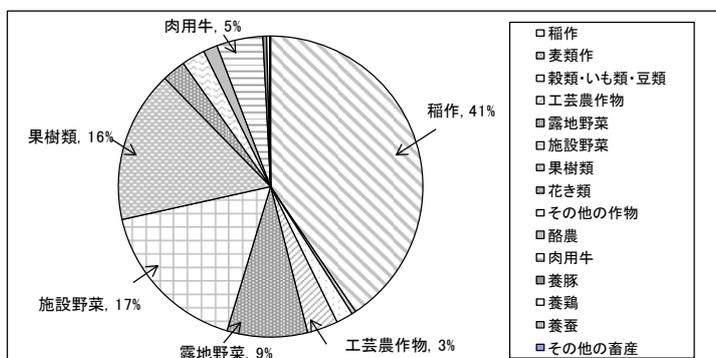
(販売金額1位の部門は稲作が最も多い。地域ごとに特色ある農業を展開。)

農産物販売金額1位の部門別経営体の構成割合をみると、稲作が最も多く41%を占めており、以下、施設野菜(17%)、果樹類(16%)と続いている。（図VI-1-(13)）

地域別にみると、稲作以外で、熊本、八代地域の施設野菜、芦北・天草地域の果樹類、菊池地域の酪農、阿蘇地域の肉用牛などが際立って高い割合を示しており、地域の特徴を捉えることができる。

（表VI-1-(3)）

図VI-1-(13) 農産物販売金額1位の部門別経営体の割合 (R2)



資料) 農林業センサス

表VI-1-(3) 農産物販売金額1位の部門別経営体の地域別割合 (R2)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
稲作	37.0%	34.8%	51.2%	33.2%	46.2%	42.8%	43.6%	35.8%	39.1%	44.4%	36.3%	40.6%
工芸農作物	0.5%	2.2%	1.9%	2.2%	0.3%	4.2%	0.7%	11.2%	1.9%	9.0%	1.1%	3.3%
露地野菜	5.5%	8.8%	11.2%	15.2%	3.5%	6.6%	7.2%	14.6%	7.1%	4.4%	11.6%	8.5%
施設野菜	30.7%	18.9%	13.2%	8.5%	22.3%	18.6%	15.1%	25.5%	0.8%	8.0%	5.0%	16.9%
果樹類	18.7%	27.5%	8.1%	6.6%	23.4%	16.5%	1.9%	6.8%	47.1%	14.0%	29.0%	16.3%
酪農	1.1%	0.4%	0.7%	6.5%	0.7%	1.2%	1.2%	0.3%	0.3%	2.7%	0.6%	1.5%
肉用牛	0.6%	1.7%	3.8%	8.8%	0.7%	3.5%	14.8%	0.1%	2.1%	11.1%	8.1%	4.9%
養豚	0.5%	0.0%	0.2%	1.7%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	0.4%
養鶏	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%
養蚕	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他畜産	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%

資料) 農林業センサス

## 第2 農家の動向

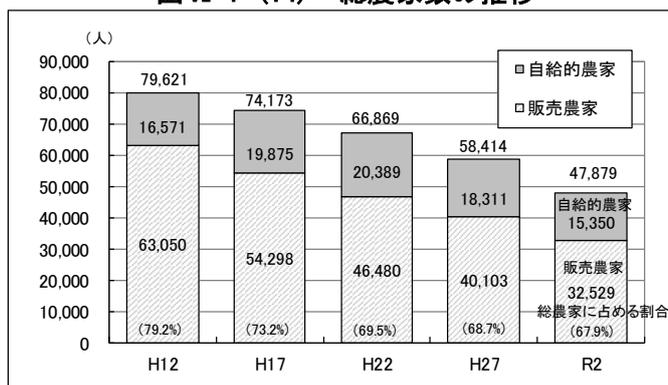
### 1 農家数 (総農家、販売農家、自給的農家)

(総農家及び販売農家は減少傾向。自給的農家は2年連続かなり減少。)

本県の農家の動向をみると、総農家は47,879戸で、前回調査と比べて、10,535戸(18.0%)減少した。

そのうち販売農家は32,529戸で、前回と比べて7,574戸(18.9%)減少した。また、自給的農家は15,350戸で、前回と比べて2,961戸(16.2%)減少した。よって、総農家に占める販売農家の割合は、67.9%(全国9位、九州3位)となっており、前回と比べて0.8ポイント低下した。(図VI-1-(14))

図VI-1-(14) 総農家数の推移



資料) 農林業センサス

地域別では、全地域において農家数が減少しており、特に、上益城、熊本、玉名、天草、芦北、宇城、阿蘇地域の総農家の減少率が、県全体の18.0%よりも大きくなっている。(表VI-1-(4))

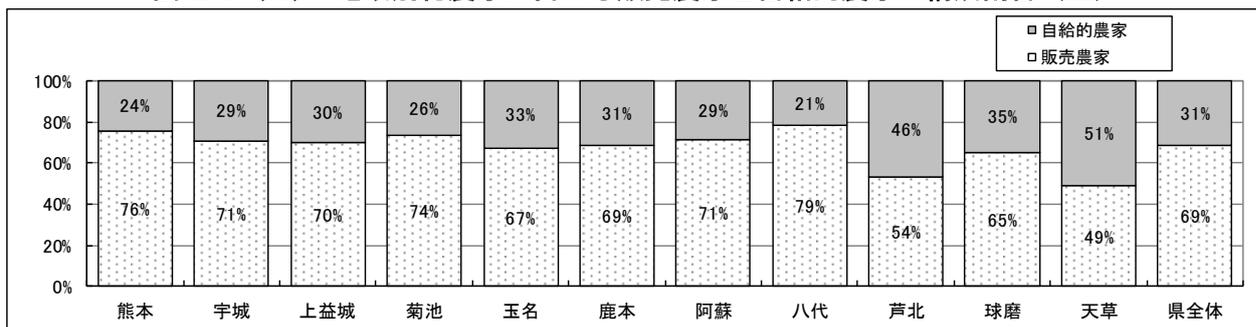
総農家に占める販売農家の割合を地域別にみると、天草、芦北地域でともに60%以下と、県全体の69%と比べ低い割合となっている。(図VI-1-(15))

表VI-1-(4) 地域別総農家における販売農家と自給的農家の増減率

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
総農家数増減率(R2/H27)	-21.5%	-18.4%	-23.1%	-12.9%	-18.8%	-14.9%	-18.2%	-17.2%	-18.5%	-13.8%	-18.7%	-18.0%
うち販売農家	-22.0%	-18.8%	-27.6%	-13.8%	-19.5%	-15.8%	-19.3%	-15.7%	-19.7%	-11.8%	-21.6%	-18.9%
うち自給的農家	-19.7%	-17.4%	-10.2%	-10.5%	-17.4%	-12.8%	-15.6%	-22.3%	-17.0%	-17.5%	-15.8%	-16.2%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(15) 地域別総農家に占める販売農家と自給的農家の構成割合 (R2)



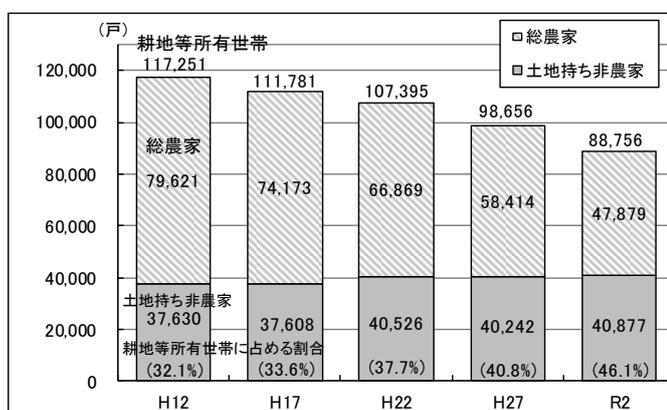
資料) 農林業センサス

## 2 土地持ち非農家数

(土地持ち非農家数はわずかに増加し、所有耕地のほとんどが貸付耕地。)

土地持ち非農家戸数をみると、40,877戸となっており、前回と比べて635戸(1.6%)増加した。土地持ち非農家と総農家を合わせた「耕地等所有世帯」に占める土地持ち非農家の割合は、H22年の37.7%、H27年の40.8%、R2年の46.1%と、年々高まっており、離農する農家等が徐々に土地持ち非農家に移行している可能性がある。(図VI-1-(16))

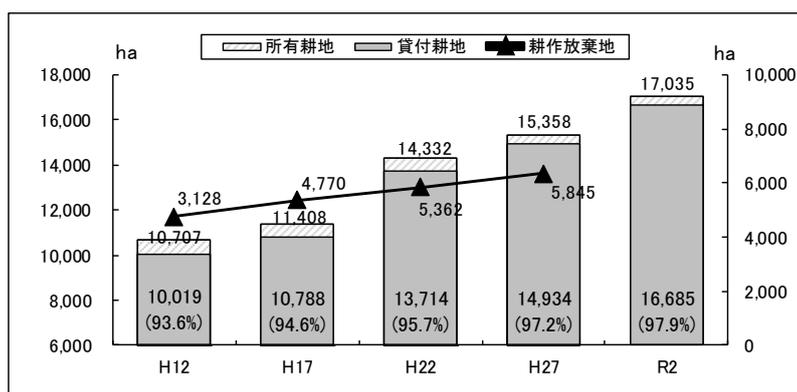
図VI-1-(16) 土地持ち非農家戸数の推移



資料) 農林業センサス

なお、土地持ち非農家の所有耕地は17,035haで、そのほとんど(16,685ha、97.9%)が貸付耕地となっている。また、その貸付割合は年々高まっており、土地持ち非農家の貸付傾向が強まっていることが窺える。(図VI-1-(17))

図VI-1-(17) 土地持ち非農家の所有耕地及び貸付耕地

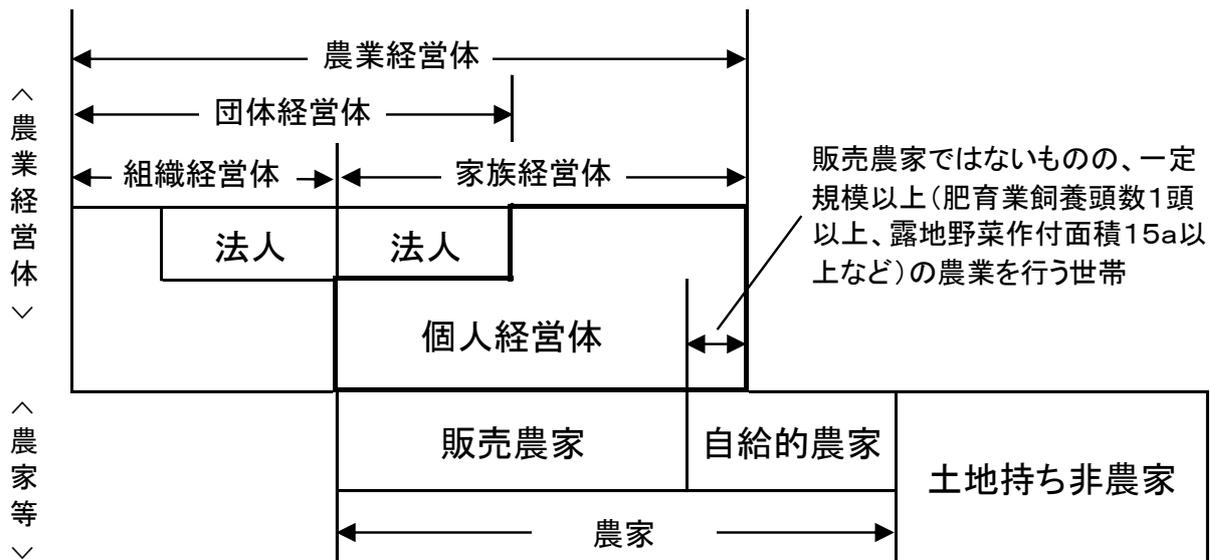


資料) 農林業センサス

注) 耕作放棄地面積はR2以降廃止。

パーセント表示は、所有耕地に占める貸付耕地の割合を示す。

【参考】2020年農林業センサスにおける農家及び農業経営体の概念



### 第3 労働力の動向

#### 1 農業経営体の世帯員数

(農業経営体の世帯員数は引き続き減少し、高齢化も進む。)

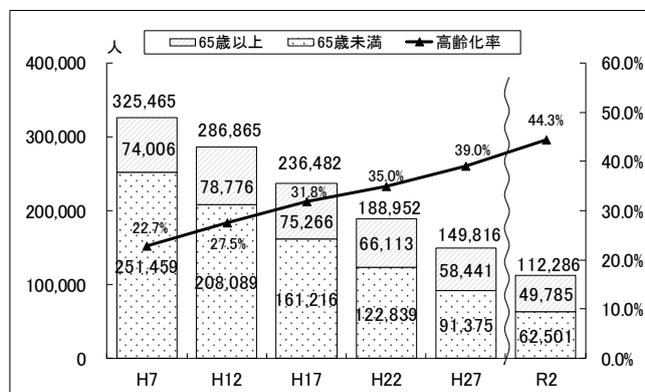
個人経営体の世帯員数は、112,286人であった。そのうち、65歳以上の高齢者は49,785人で、全体に占める割合(高齢化率)は44.3%であった。

(図VI-1-(18))

前回までの調査対象が販売農家であったのに対し、今回は個人経営体を対象となったため、直接比較はできないが、前回と比べて高齢化率は上昇傾向とみられる。

地域別の高齢化率をみると、八代地域以外は40%を超えており、特に、芦北、鹿本、上益城地域は45%を超えている。高齢化率の高いこれらの地域は、販売農家に占める主業農家の割合が20%台と小さくなっているため、地域の農業・農村の維持存続という点からも特に危惧されるところである。(表VI-1-(5)、図VI-1-(6))

図VI-1-(18) 農業経営体の世帯員数の推移



資料) 農林業センサス

注) H27までは販売農家の世帯員数、R2からは個人経営体の世帯員数。

表VI-1-(5) 農業経営体の世帯員数における高齢化率 (R2)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
R2高齢化率	42.2%	44.3%	48.2%	43.7%	43.2%	48.5%	45.2%	39.0%	49.6%	44.3%	47.7%	44.3%

資料) 農林業センサス

#### 2 農業労働力の動向 (農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者)

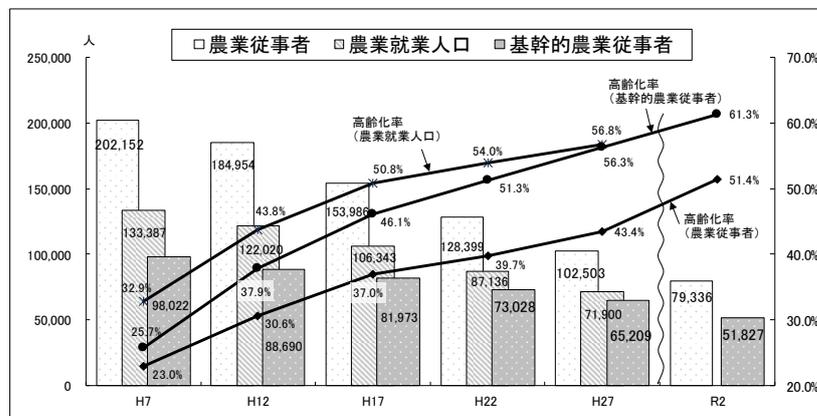
(農業労働力は減少し、県内全域で高齢化もさらに進む。)

農業経営体の農業従事者は79,336人で、そのうち、65歳以上の高齢者は40,777人となり、高齢化率は51.4%となった。

基幹的農業従事者は51,827人で、そのうち、65歳以上の高齢者は31,780人となり、高齢化率は61.3% (全国5位、九州1位の低さ) となった。

(図VI-1-(19)、表VI-1-(6))

図VI-1-(19) 農業従事者数等の推移



資料) 農林業センサス

注) H27までは販売農家、R2は農業経営体(個人経営体)の数値。

基幹的農業従事者の平均年齢は65.4歳で、65歳以上の高齢者が占める人数は過半数を超え、平均年齢は65歳を超える状況となっている。

前述のとおり前回との直接比較はできないものの、高齢化率は上昇傾向とみられ、農業生産の中心を担っているといえる基幹的農業従事者の減少が、今後、生産力の低下につながる懸念される。

(図VI-1-(20))

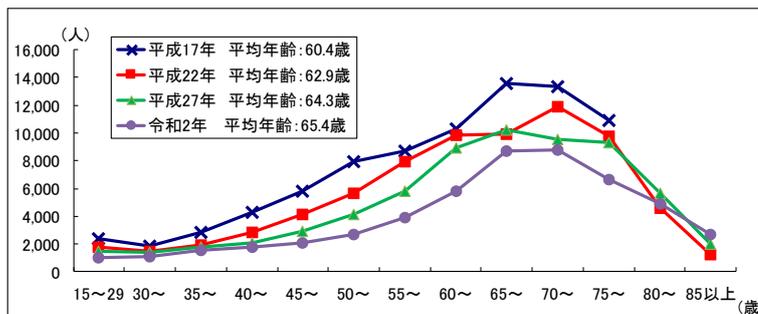
地域別にみると、八代、熊本、玉名地域は、農業従事者及び基幹的農業従事者のいずれの高齢化率をみても県全体よりも低くなっている。一方、芦北、鹿本、天草地域の高齢化率は、いずれも県全体よりも高く、高齢化が著しく進んでいる。(表VI-1-(7))

表VI-1-(6) 農業従事者等の推移

	H27			R2		
	実数	うち 高齢者数	高齢化率	実数	うち 高齢者数	高齢化率
農業従事者	102,503	44,532	43.4%	79,336	40,777	51.4%
農業就業人口	71,900	40,807	56.8%	-	-	-
基幹的農業従事者	65,209	36,721	56.3%	51,827	31,780	61.3%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(20) 基幹的農業従事者の年齢構成の推移



資料) 農林業センサス

表VI-1-(7) 農業従事者数等の地域別増減率 (R2/H27)、高齢化率 (R2)

		熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
農業従事者	増減率(R2/H27)	-23.3%	-22.5%	-30.6%	-22.9%	-23.4%	-19.2%	-23.6%	-18.1%	-19.6%	-16.7%	-25.8%	-22.6%
	高齢化率(R2)	48.1%	52.5%	54.5%	52.6%	50.3%	56.6%	51.2%	44.4%	57.5%	52.1%	54.9%	51.4%
基幹的農業従事者	増減率(R2/H27)	-26.3%	-19.5%	-25.0%	-22.1%	-19.4%	-23.1%	-18.2%	-17.2%	-17.7%	-13.1%	-20.6%	-20.5%
	高齢化率(R2)	55.5%	60.5%	68.4%	62.0%	59.9%	71.5%	62.2%	47.4%	76.3%	65.7%	69.2%	61.3%
	高齢化率の増減(R2-H27)	4.5ポイント	4.9ポイント	7.3ポイント	6.7ポイント	1.7ポイント	5.8ポイント	4.9ポイント	5.7ポイント	8.0ポイント	6.1ポイント	2.3ポイント	5.0ポイント

資料) 農林業センサス

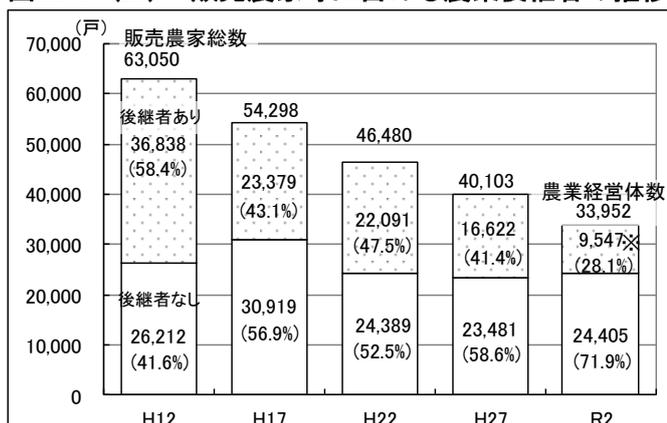
### 3 農業後継者

(農業後継者がいない農家の割合は増加。)

5年以内に農業経営を引き継ぐ農業後継者がいない経営体は24,405経営体で、その割合は、71.9%となった。産地や地域農業の衰退が懸念されるため、第三者を含めた経営継承を進めていく必要がある。

(図VI-1-(21))

図VI-1-(21) 販売農家等に占める農業後継者の推移



資料) 農林業センサス

注) R2は農業後継者の取扱いが変更された。

※ R2の後継者ありには、農業経営を開始又は引き継いだ直後であり、5年以内に農業(林業)経営を引き継がない経営体を含む。

#### 【参考】2020年農林業センサスにおける基幹的農業従業者等の概念

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事 のみに従事	仕事に従事 しなかった
			農業が主	その他の 仕事为主		
ふだんの 主な 状態	主に仕事	基幹的農業従事者				
	主に家事や育児	農業従事者				
	その他					

## 第2節 耕地の動向

### 第1節 経営耕地の動向

(経営耕地は減少したものの、規模拡大が進む。)

経営耕地の動向をみると、農業経営体の経営耕地面積は77,670haで、前回と比べて、4,313ha (5.3%) 減少した。

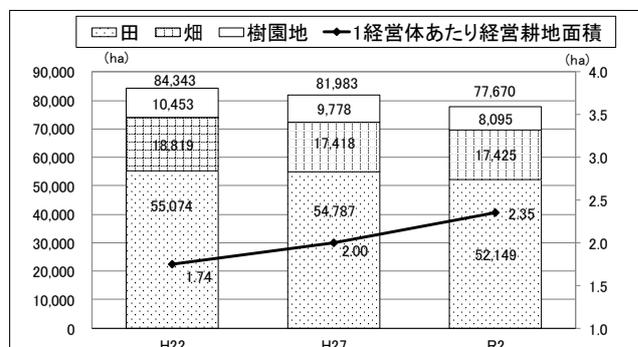
内訳をみると、田で52,149ha (前回比4.8%減)、畑で17,425ha (前回並み)、樹園地で8,095ha (同17.2%減) となっている。1経営体あたりの経営耕地面積は、2.35ha (全国16位、九州3位) となり、前回に比べて0.35ha増加しており、規模拡大が進展していることが分かる。

(図VI-2-(1))

また、農業経営体の経営耕地面積を規模別に集積割合をみると、5ha以上の割合が46%を占め、前回よりも10ポイント上昇している。加えて、経営耕地面積規模別経営体数の増減率をみると、5ha未満の階層は減少している一方で、5ha以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。これらのことから、担い手の規模拡大が進んでいることが分かる。(図VI-2-(2)、(3))

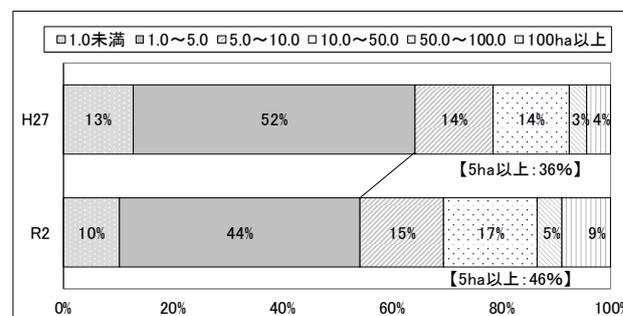
地域別に1経営体あたりの経営耕地面積をみると、全地域において面積は増加している。このうち、阿蘇地域が3.79haと最も大きく、次いで、菊池、上益城地域が県平均を上回っている。(図VI-2-(4))

図VI-2-(1) 農業経営体の経営耕地面積の推移



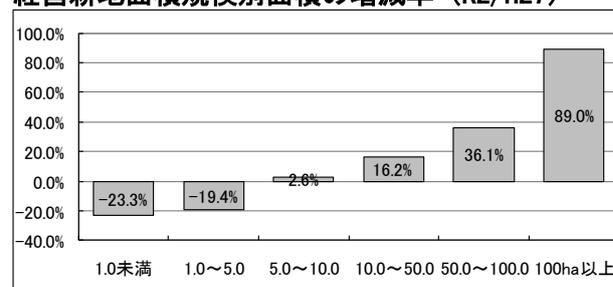
資料) 農林業センサス

図VI-2-(2) 経営耕地面積規模別集積割合の推移



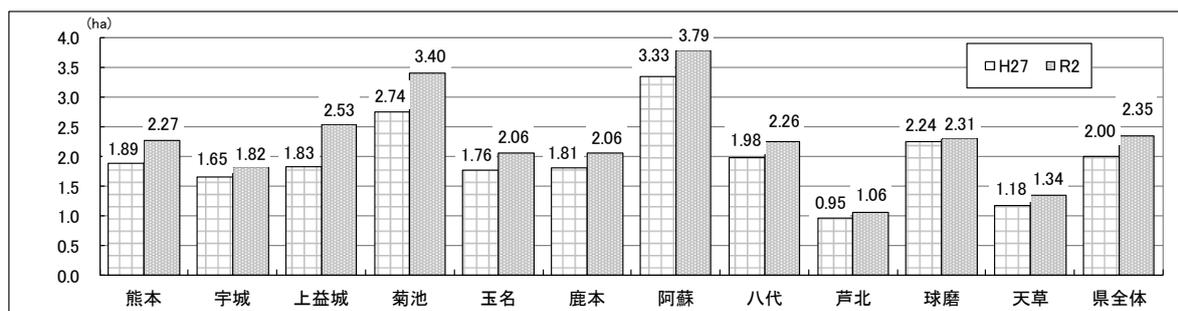
資料) 農林業センサス

図VI-2-(3) 経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H27)



資料) 農林業センサス

図VI-2-(4) 地域別1経営体あたりの経営耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

## 第2 借入耕地の動向

(借入耕地面積は増加傾向。1農業経営体あたりの借入耕地面積も増加。)

借入耕地のある農業経営体数は、14,185経営体で、前回と比べて4,110経営体(22.5%)減少した。(表VI-2-(1))

農業経営体の借入耕地は31,378haで、前回と比べて1,292ha(4.3%)増加した。その内訳をみると、田で23,260ha(前回は4.2%増)、畑で6,972ha(同5.6%増)、樹園地で1,146ha(同2.1%減)となり、樹園地のみ減少となった。

また、1経営体あたりの借入耕地面積は2.21haで、前回と比べて0.57ha(34.8%)増加している。これは、規模拡大の進展に伴い、農地の借り入れが進んだものと考えられる。

(図VI-2-(5))

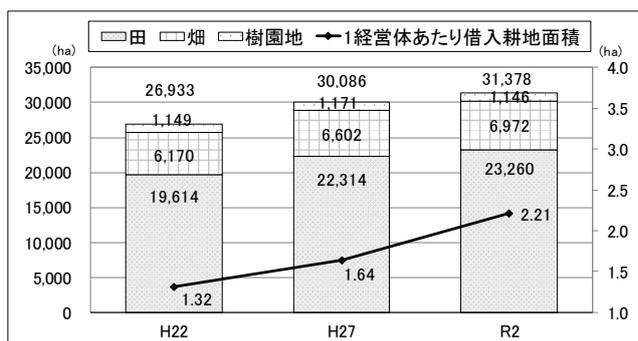
また、地域別に1経営体あたりの借入耕地面積をみると、阿蘇地域が4.91haと最も大きく、農地流動化の進展が窺える。(図VI-2-(6))

表VI-2-(1) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

	計		田		畑(樹園地を除く。)		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
H22	20,472	26,933	17,086	19,614	5,075	6,170	1,992	1,149
H27	18,295	30,086	15,059	22,314	4,745	6,602	1,913	1,171
R2	14,185	31,378	11,531	23,260	3,967	6,972	1,462	1,146

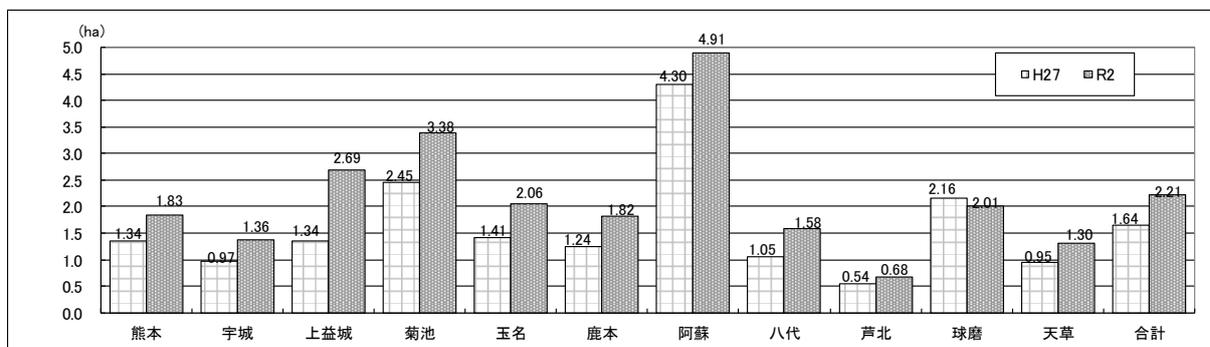
資料) 農林業センサス

図VI-2-(5) 農業経営体の借入耕地の推移



資料) 農林業センサス

図VI-2-(6) 地域別1経営体あたりの借入耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

### 第3 貸付耕地の動向

(土地持ち非農家の貸付耕地面積は増加傾向。)

貸付耕地のある農業経営体数は、7,912経営体で、前回と比べて2,580経営体(24.5%)減少した。

(表VI-2-(2))

農業経営体の貸付耕地は、5,349haで、前回と比べて1,308ha(19.6%)減少した。その内訳をみると、田で3,734ha(前回比18.1%減)、畑で1,347ha(同22.7%減)、樹園地で268ha(同23.9%減)となっている。

(図VI-2-(7))

農業経営体の借入耕地面積が増加しているのに対し、農業経営体の貸付耕地が減少している要因として、農業経営体以外からの借り入れが増加している可能性が考えられる。

(表VI-2-(1)、表VI-2-(2))

そこで、土地持ち非農家の貸付耕地をみると、16,685haとなっており、前回調査から1,751ha(11.7%)増加した。一方、農業経営体とほぼ同定義である販売農家の貸付耕地をみると、4,987haで、前回調査と比べて1,444ha(22.5%)減少した。また、販売農家よりも規模の小さい自給的農家の貸付耕地は、3,720haで、前回調査と比べて、374ha(9.1%)減少した。

(図VI-2-(8))

つまり、農業経営体の借入耕地面積は、土地持ち非農家からの貸付によるものが増加していると考えられる。

このため、土地持ち非農家の貸付耕地をいかに担い手に農地集積・集約化を進めていくかが、生産性の向上による経営の安定化、収益の向上を図るうえで非常に重要となっている。

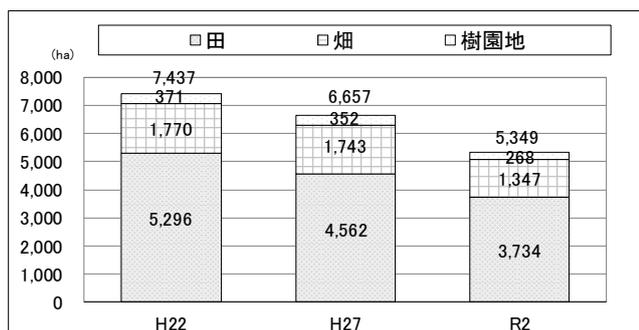
※農業経営体と販売農家等の定義については、144ページ「1 用語の説明」を参照

表VI-2-(2) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

	計		田		畑(樹園地を除く。)		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
H22	11,777	7,437	8,588	5,296	3,866	1,770	744	371
H27	10,492	6,657	7,535	4,562	3,612	1,743	663	352
R2	7,912	5,349	5,878	3,734	2,311	1,347	498	268

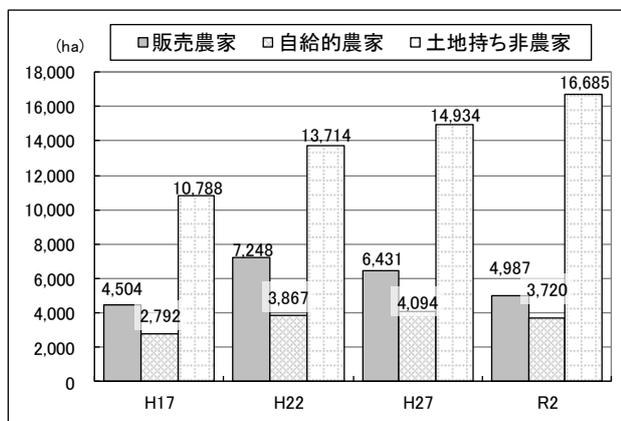
資料) 農林業センサス

図VI-2-(7) 農業経営体の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス

図VI-2-(8) 販売農家等の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス

## 利用にあたって

### 1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m <sup>2</sup>
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m <sup>2</sup>
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模	

(3) 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

(4) 農作業の受託の事業

(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

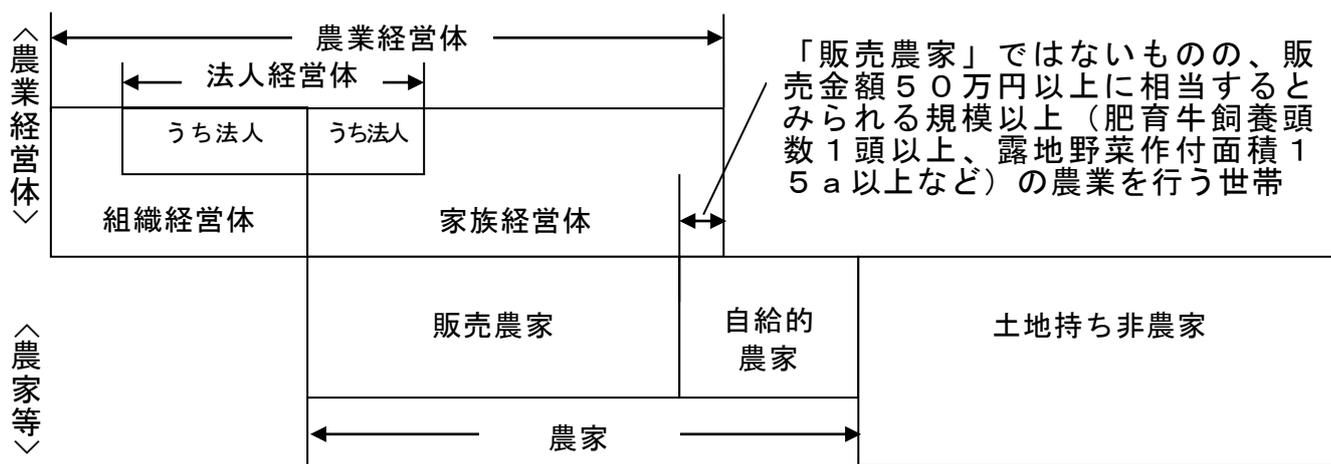
○団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

○法人経営体：農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

○農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



※2005年農林業センサスで農業経営体の概念が導入され、2015年農林業センサスまでは、家族経営体と組織経営体に区分。2020年農林業センサスでは、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とされた。

- 主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 副業的経営体：自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- 農業専従者：個人経営体において、自営農業に年間150日以上従事した世帯員。
- 農業従事者：個人経営体において、15歳以上の世帯員のうち自営農業に従事した者。
- 基幹的農業従事者：個人経営体において、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 農業後継者：5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額  
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。  
(生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等)
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全

算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事が主		
ふだんの主な状態	主に仕事	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <div style="background-color: #00ff00; padding: 5px; display: inline-block;">基幹的農業従事者</div>  <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px; display: inline-block;">農業就業人口</div>  <div style="margin-left: 100px;">農業従事者</div> </div>				
	主に家事や育児					
	その他					

「生産費の内訳」

								利潤	
粗収益	主産物	↑ 全算入生産費 ↓	↑ 支払利子・地代算入生産費 ↓	↑ 副産物価格差引生産費 ↓	生	自作地地代		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">農業経営費</div>	
						自己資本利子			
						支払地代			
						支払利子			
						費	物財費		種苗費
									肥料費
									農業薬剤費
									光熱動力費
									その他の諸材料費
									土地改良及び水利費
									賃貸料及び料金
									物件税及び公課諸負担
									建物費
									農機具費
	生産管理費								
用	労働費	家族労働費							
		雇用労働費							
副産物					販売費及び一般管理費				

2 主要品目の動向（農業産出額・県推計）について

国の調査公表が行われていない平成30年における主要品目の動向（農業産出額・県推計）は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。（留意点）

- 算出式：個別品目の産出額＝個別品目の生産量 \*1 × 個別品目の農家庭先価格 \*2  
 \*1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用  
 \*2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出  
 ○取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。

### 3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

### 4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

# 付 属 資 料

## 目 次

### 第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

#### (第 1 節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移	152
I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移	152
I-1-(3) 比較生産性の推移	153
I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移	153

#### (第 2 節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移	154
I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移	155

### 第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

#### (第 1 節 就業構造の変化)

II-1-(1) 農家人口の推移	156
II-1-(2) 農業就業人口の推移	156
II-1-(3) 農業従事者数の推移	156
II-1-(4) 農業専従者数の推移	157
II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移	157
II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移	157
II-1-(7) 認定農業者数の推移	158
II-1-(8) 農業法人（農地所有適格法人）の推移	158
II-1-(9) 地域営農組織数の推移	158
II-1-(10) 青年農業者数の推移	159
II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移	160
II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移	160
II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移	161
II-1-(14) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移	161

#### (第 2 節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業業別農家戸数の推移	162
II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）	162
II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）	163

#### (第 4 節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移	164
II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移	164
II-4-(3) 耕地拡張面積の推移	164
II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移	165
II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移	165
II-4-(6) 田畑売買価格の推移	166
II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移	166
II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移	167
II-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積	167
II-4-(10) 期間別貸借権設定面積の推移	167

(第5節 農業投資及び金融の動向)	
Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額の推移	168
Ⅱ-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移	168

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)	169
Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)	169
Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移(畑)	170
Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	170
Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移	171
Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	171
Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	172
Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	173
Ⅲ-1-(9) 食料自給率(熊本県)の推移	174
(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)	
Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移	175
Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	175
Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H3~H13)	176
Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H14~H24)	177
Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H25~R3)	178
(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移	179
Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	179
Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	180
Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	180
Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移	180
Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	181
Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移	182
Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移(その1)	183
Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移(その2)	184
Ⅲ-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移	185
Ⅲ-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移	185
Ⅲ-4-(12) 令和2年産米の相対取引価格の推移	186
Ⅲ-4-(13) 麦関係主要指標の推移	186
Ⅲ-4-(14) 米麦大規模乾燥調製(貯蔵)施設数	187
Ⅲ-4-(15) 大豆共同乾燥調製施設数	187
Ⅲ-4-(16) 豆類関係主要指標の推移	187
(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移	188
Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移	189
Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移	190
Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	190
Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	191
Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	191
Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移	192

Ⅲ-5-(8)	県産主要果実の市場単価の推移	193
Ⅲ-5-(9)	主要果実施設栽培の推移	193
Ⅲ-5-(10)	その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	194
Ⅲ-5-(11)	花き類作付面積の推移	195
Ⅲ-5-(12)	花き類生産量の推移	195
Ⅲ-5-(13)	花き類生産量の推移（総括表）	195
Ⅲ-5-(14)	花き類共販実績の推移	196
Ⅲ-5-(15)	花き類県内市場における価格の推移	196
Ⅲ-5-(16)	花き類県外市場における価格の推移	196
（第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向）		
Ⅲ-6-(1)	いぐさ、い製品関係主要指標の推移	197
Ⅲ-6-(2)	畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）	198
Ⅲ-6-(3)	茶関係主要指標の推移	199
Ⅲ-6-(4)	葉たばこ関係主要指標の推移	199
（第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向）		
Ⅲ-7-(1)	乳用牛関係主要指標の推移（その1）	200
Ⅲ-7-(2)	乳用牛関係主要指標の推移（その2）	200
Ⅲ-7-(3)	牛乳生産費及び収益性の推移	201
Ⅲ-7-(4)	肉用牛関係主要指標の推移	202
Ⅲ-7-(5)	繁殖雌牛の育種価判明率の推移	202
Ⅲ-7-(6)	子牛生産費及び収益性の推移	203
Ⅲ-7-(7)	肥育牛生産費及び収益性の推移	204
Ⅲ-7-(8)	乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	205
Ⅲ-7-(9)	豚関係主要指標の推移	206
Ⅲ-7-(10)	母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	206
Ⅲ-7-(11)	ひごさかえ肥皇出荷頭数	206
Ⅲ-7-(12)	肥育豚生産費及び収益性の推移	207
Ⅲ-7-(13)	採卵鶏関係主要指標の推移	208
Ⅲ-7-(14)	ブロイラー関係主要指標の推移	208
Ⅲ-7-(15)	天草大王出荷羽数の推移	208
Ⅲ-7-(16)	コントラクター作業受託状況の推移	209
Ⅲ-7-(17)	周年放牧の取組状況の推移	209
Ⅲ-7-(18)	水田畑放牧の取組状況の推移	209
Ⅲ-7-(19)	広域放牧の取組状況の推移	209
Ⅲ-7-(20)	放牧取組の推移	209

#### 第4章 活力とうるおいのある農村の形成

##### （第3節 農業団体の経営基盤の強化と活動の充実強化）

IV-3-(1)	農業共済加入実績の推移	210
----------	-------------	-----

付I-1	農政予算（一般会計決算額）の推移	211
------	------------------	-----

付I-2	施策体系と主要事業	212
------	-----------	-----

##### 付II 全国における熊本県農業の地位

付II-1	総括表	214
-------	-----	-----

付II-2	耕地面積	215
-------	------	-----

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数	215
付Ⅱ-4 新規学卒就農者数	216
付Ⅱ-5 農家戸数	216
付Ⅱ-6 主業農家戸数	217
付Ⅱ-7 認定農業者数	217
付Ⅱ-8 農業産出額	218
付Ⅱ-9 生産農業所得	218
付Ⅱ-10 水稻収穫量	219
付Ⅱ-11 小麦収穫量	219
付Ⅱ-12 大豆収穫量	220
付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量	220
付Ⅱ-14 くり収穫量	221
付Ⅱ-15 すいか収穫量	221
付Ⅱ-16 露地メロン収穫量	222
付Ⅱ-17 トマト収穫量	222
付Ⅱ-18 いちご収穫量	223
付Ⅱ-19 なす収穫量	223
付Ⅱ-20 宿根カスミソウ出荷量	224
付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量	224
付Ⅱ-22 い収穫量	225
付Ⅱ-23 葉たばこ生産量	225
付Ⅱ-24 荒茶生産量	226
付Ⅱ-25 収繭量	226
付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数	227
付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数	227
付Ⅱ-28 豚飼養頭数	228
付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移	229
付Ⅱ-30 市町村別農業産出額	231
付Ⅱ-31 新型コロナウイルス感染症の影響	233

## 第1章 農業経済及び農家経済の動向

### (第1節 農業経済の動向)

#### I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
県内総生産(実質)	億円	—	—	—	53,337	58,707	62,689	62,491	62,911
農業の割合	%	—	—	—	2.6	2.6	2.3	2.1	2.2
土地面積	ha	740,234	740,368	740,483	740,473	740,935	740,948	740,950	740,945
農業の割合	%	18.0	16.9	16.3	16.9	15.4	15.1	15.1	14.9
就業者数 (農業の割合)	%	—	—	—	9.8	10.0	9.6	9.0	8.8
世帯数	戸	618,211	647,216	667,533	688,234	704,730	712,872	718,125	724,654
農業の割合	%	14.0	12.3	11.1	9.7	8.3	—	—	—
人口	千人	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786	1,766	1,756	1,747
農業の割合	%	20.7	15.4	12.8	10.4	8.4	—	—	—

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、「熊本県推計人口調査」、総務省「国勢調査」、農林水産省「作物統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※平成9年度以降は、販売農家の割合である。

#### I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
農産物価格指数(全国)	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	111.8	109.3	111.0
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,406	3,354	3,407
生産農業所得	〃	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,395	1,442	1,495
農家戸数	千戸	86.3	79.6	74.2	66.9	58.4	—	—	—
基幹的農業従事者数	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	—	—	51.8
新規学卒就農者	人	134	140	121	80	63	74	34	44
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.6	110.7	109.1
農作物作付(栽培)延べ面積	〃	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	106.8	105.5	105.0

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

### I-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	H23	H27	H28	H29	H30	R1
労働生産性	全 産 業	万円	474	509	522	550	520	520
	農 業	〃	105	118	141	146	133	132
	非 農 業	〃	512	548	559	589	555	554
	製 造 業	〃	636	685	730	718	675	653
比生産比較性	農 業 / 非 農 業	%	20.6	21.6	25.3	24.9	23.9	23.9
	農 業 / 製 造 業	〃	16.6	17.3	19.4	20.4	19.6	20.3

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

### I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H27	H30	R1	R2
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	6,174	4,922	5,112	6,528	7,784	—	—
	0.5ha未満	〃	6,229	6,049	11,328	2,888	7,992	—	—
	0.5ha～1.0ha	〃	4,290	480	3,512	3,040	7,072	—	—
	1.0ha～1.5ha	〃	3,476	3,012	1,696	2,952	5,512	—	—
	1.5ha～2.0ha	〃	3,501	2,812	4,272	1,440	5,600	—	—
	2.0ha以上	〃	7,164	7,263	5,264	8,472	9,024	—	—
水稲家族労働報酬(B)		〃	8,848	4,606	—	3,444	4,720	3,373	516
製造業給与(C)		〃	14,152	15,692	17,019	16,752	16,777	16,115	17,487
所得 格差	A/C	%	43.6	31.4	30.0	39.0	46	—	—
	B/C	〃	62.5	29.4	—	20.6	28.1	20.9	3.0

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16～)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稲家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

## (第2節 農家経済の動向)

### I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,492	5,239	5,183	6,761	7,947	8,723	9,873	10,291
	稲 作	〃	1,244	1,046	741	718	977	922	615	598
	野 菜	〃	1,420	1,350	1,284	1,661	2,243	1,885	2,666	2,777
	果 樹	〃	464	642	707	1,074	998	786	1,008	1,076
	工 芸 作 物	〃	493	597	433	102	221	350	465	432
	畜 産	〃	1,126	1,008	1,052	1,722	2,205	3,153	3,257	3,207
農業経営費	計	〃	3,306	3,458	3,590	4,794	5,712	6,379	8,060	8,580
	肥 料	〃	269	253	240	283	349	345	418	438
	飼 料	〃	383	420	453	859	887	1,148	1,148	1,223
	農 業 薬 剤	〃	271	227	238	304	365	348	436	473
	農 機 具	〃	(613.7)	599	410	564	654	680	103	114
農業所得 (B)	〃	2,186	1,781	1,593	1,967	2,235	2,344	1,813	1,711	
農外所得 (C)	〃	3,653	3,272	1,187	1,117	1,536	1,471	92	160	
農家所得 (D)=(B)+(C)	〃	5,839	5,053	2,780	3,084	3,771	3,815	1,905	1,871	
年金・被贈等収入 (E)	〃	1,469	1,929	893	940	1,435	1,836	—	—	
農家総所得 (F)=(D)+(E)	〃	7,308	6,982	3,673	4,024	5,206	5,651	—	—	
租税公課諸負担 (G)	〃	1,223	1,119	562	596	697	831	259	251	
可処分所得 (H)	〃	6,085	5,863	3,115	3,428	4,509	4,823	—	—	
家計費 (I)	〃	5,092	4,684	4,250	3,820	4,352	—	—	—	
農家経済余利(J)=(H)-(I)	〃	993	1,180	1,135	-392	157	4,823	—	—	
農業依存度 (B) / (D)	%	37	35	57	64	59	61	95	91	
家計費充足率 (B) / (I)	〃	43	38	37	52	51	—	—	—	
農業所得率 (B) / (A)	〃	40	34	31	29	28	27	18	17	
農業固定資産	一戸当たり・千円	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	4,983	6,316	6,290	
経営耕地面積	一戸当り・a	173	185	188	216	246	251	251	256	
自家農業投下労働日数	一戸当り・日	354	361	305	321	313	301	—	—	
貯 蓄	一戸当り・千円	17,510	18,659	14,307	10,537	13,480	12,550	—	—	
借入金	〃	2,117	2,606	1,397	2,401	1,909	3,570	—	—	
農業労働1日当たり農業所得	円	6,147	4,922	5,224	6,123	7,131	7,787	—	—	
1戸当たり農業純生産	千円	2,405	2,016	1,838	2,243	2,592	—	—	—	
生産性	労働	円	849	696	687	813	946	1,182	611	599
	土地	千円	139	109	98	104	106	114	104	99
	資本	円	429	333	338	443	500	572	414	404

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

注) ①農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

②労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

③自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

④7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

⑤H16年からは統計の設計が変わりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

⑥H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

⑦H29からの数値は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

⑧R1からは個人経営体の数値。

I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区分		単位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
農 家 A	世帯員数	一戸当たり・人	4.65	4.48	3.97	3.94	3.73	3.18	—	—
	農家所得	一戸当たり・千円	5,838.5	5,052.9	2,780.0	3,084.0	3,771.0	3,818.0	1,909.0	1,874.0
	家計費	〃	5,091.8	4,683.8	4,250.0	3,820.0	4,352.0	—	—	—
	世帯員1人当り 家計費	世帯員1人 当たり家計費	1,095.0	1,045.5	1,070.5	969.5	1,166.8	—	—	—
勤 労 者 世 帯 B	世帯員数	一戸当たり・人	3.4	3.5	3.1	3.1	2.7	—	—	—
	実収入	一戸当たり・千円	7,046.3	6,423.7	6,106.7	4,908.8	4,970.9	—	—	—
	家計費	〃	4,159.7	4,087.3	3,788.4	3,251.3	3,283.8	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	千円	1,212.7	1,177.9	1,210.4	1,045.4	1,220.8	—	—	—
A / B	農家所得／実収入	%	82.9	78.7	45.5	62.8	75.9	—	—	—
	家計費	〃	122.4	114.6	112.2	117.5	132.5	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	〃	90.3	88.8	88.4	92.7	95.6	—	—	—

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省統計局「家計調査」(熊本市)

注) 世帯員数は年間月平均世帯員数。

勤労者世帯は暦年でのとりまとめである。また、勤労者世帯は熊本市の数値である。

※ H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

※ R1年以降の農家所得は個人経営体の所得(農業所得+営業利益(農業生産関連事業+農外事業))。

## 第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

### （第1節 就業構造の変化）

#### Ⅱ-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
総 農 家	千人	347.0	—	—	—	—
販 売 農 家	〃	286.9	236.5	189.0	149.8	112.3
14 歳 以 下	〃	41.3	28.1	19.3	12.8	9.2
15 ～ 29 歳	〃	42.7	35.0	24.6	16.6	10.0
30 ～ 59 歳	〃	101.7	82.8	63.7	47.5	32.9
60 歳 以 上	〃	101.2	90.6	81.3	72.9	60.1
65歳以上	〃	78.8	75.3	66.1	58.4	49.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

#### Ⅱ-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27
農業就業人口（販売農家）	千人	122.0	106.3	87.1	71.9
う ち 男 性	〃	59.0	53.4	45.3	38.8
女 性	〃	63.0	52.9	41.8	33.1
年 齢 別					
2 9 歳 以 下	〃	7.6	5.7	3.4	2.4
3 0 ～ 4 9 歳	〃	24.2	16.7	11.6	8.8
5 0 ～ 5 9 歳	〃	19.7	18.1	14.4	10.4
6 0 歳 以 上	〃	70.6	65.8	57.7	50.3
6 5 歳 以 上	〃	53.4	54.0	47.0	40.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

※令和2年以降、農業就業人口のデータの公表なし

#### Ⅱ-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
農業従事者（販売農家）	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3
う ち 男 性	〃	98.0	82.5	68.9	56.2	44.2
女 性	〃	87.0	71.5	59.5	46.3	35.1

資料) 農林水産省「農林業センサス」

## II-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2
農業専従者（販売農家）	千人	74.7	68.4	60.5	52.6	45.8
うち 男性	〃	40.4	37.7	34.5	30.6	27.8
女性	〃	34.3	30.6	26.0	22.0	17.9

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

## II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	
うち 男性	〃	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	
女性	〃	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	
年 齢 別	29歳以下	〃	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0
	30～59歳	〃	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2
	60歳以上	〃	47.6	48.1	47.3	45.6	37.6
	65歳以上	〃	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

## II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	96.3	71.9	55.4	37.3	27.5	
うち 男性	〃	50.6	37.8	27.9	19.0	13.8	
女性	〃	45.7	34.1	27.5	18.3	13.7	
年 齢 別	29歳以下	〃	10.8	9.3	7.5	—	—
	30～59歳	〃	52.9	39.0	29.5	—	—
	60歳以上	〃	35.8	23.6	18.4	—	—
	65歳以上	〃	23.1	19.0	13.6	—	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

## II-1-(7) 認定農業者数の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	
		総数	総数	総数	総数	総数	総数	うち 県認定
認定農業者数	経営体	9,475	10,298	11,057	11,131	10,601	10,334	189
うち農業法人数	〃	150	276	476	736	987	1,057	43

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

注) 令和2年度から広域認定制度が開始

## II-1-(8) 農業法人(農地所有適格法人)の推移

区 分	単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	
農事組合法人	法人	132	137	149	158	197	205	
	〃	66	68	72	84	-	-	
株式会社 (特例有限会社)	〃	217	337	389	388	374	382	
	〃	119	174	200	208	-	-	
合資会社	〃	5	8	7	7	7	7	
	〃	3	5	5	4	-	-	
株式会社	〃	8	23	162	356	585	634	
	〃		6	82	180	-	-	
合名会社	〃				2	2	1	
	〃				1	-	-	
合同会社	〃			7	21	44	49	
	〃			4	14	-	-	
一般社団法人	〃				1	4	6	
	〃					-	-	
計	農業法人	〃	362	505	714	933	1,213	1,284
	農地所有適格法人	〃	188	253	363	491	-	-

上段) 農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)資料) 県農林水産部調査

下段) 農地所有適格法人(農業経営を行うために農地を取得できる法人)、資料) 農林水産省経営局農地政策課調査、R1以降データ非公表

※データは、年度末の数値

## II-1-(9) 地域営農組織数の推移

区 分	単 位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	72	127	140	
地域営農組織(協業組織)	〃	4	16	313	288	249	246	
受託組織	〃	174	331	179	160			
共同利用	〃	183	182	96	88			
計	〃	366	540	622	608	376	386	

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

## Ⅱ-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
県	男	人	1,114	857	676	550	540	543	487	449	416	394	391	362	372	393
	女	"	82	46	39	27	30	32	38	32	28	22	27	45	48	46
	計	"	1,196	903	715	577	570	575	525	481	444	416	418	407	420	439
熊	男	"	81	77	93	128	142	139	116	102	93	90	74	55	58	56
	女	"	6	6	1	1	2	2	3	4	4	1	2	4	4	4
	計	"	87	83	94	129	144	141	119	106	97	91	76	59	62	60
宇	男	"	117	73	85	47	37	38	41	32	25	25	26	23	25	22
	女	"	0	4	4	3	2	2	2	2	1	0	1	1	4	3
	計	"	117	77	89	50	39	40	43	34	26	25	27	24	29	25
上	男	"	40	39	42	41	40	40	29	27	38	21	24	24	24	25
	女	"	0	2	2	4	4	4	1	1	1	1	0	0	0	1
	計	"	40	41	44	45	44	44	30	28	39	22	24	24	24	26
菊	男	"	95	91	62	43	39	39	33	40	21	43	57	62	66	60
	女	"	4	0	0	2	2	2	1	1	2	3	6	11	10	9
	計	"	99	91	62	45	41	41	34	41	23	46	63	73	76	69
玉	男	"	98	78	62	54	46	49	52	40	45	35	35	41	43	42
	女	"	2	9	12	2	2	4	4	2	1	0	0	5	6	6
	計	"	100	87	74	56	48	53	56	42	46	35	35	46	49	48
鹿	男	"	85	71	51	13	23	25	24	25	23	18	12	15	14	17
	女	"	4	0	1	0	3	3	3	2	2	0	1	1	0	0
	計	"	89	71	52	13	26	28	27	27	25	18	13	16	14	17
阿	男	"	58	52	25	28	35	35	35	27	21	24	26	25	28	33
	女	"	6	2	1	1	3	3	5	5	1	3	2	7	7	7
	計	"	64	54	26	29	38	38	40	32	22	27	28	32	35	40
八	男	"	377	266	162	130	121	121	108	110	110	101	91	75	76	92
	女	"	46	16	11	6	3	3	8	9	11	10	10	10	11	10
	計	"	423	282	173	136	124	124	116	119	121	111	101	85	87	102
芦	男	"	15	8	4	5	9	9	7	8	5	4	4	3	3	3
	女	"	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2	2	1	1	1
	計	"	16	9	4	5	9	9	9	10	7	6	6	4	4	4
球	男	"	98	75	60	38	34	34	29	27	26	25	31	26	22	33
	女	"	5	5	6	6	8	8	7	3	3	2	3	4	4	4
	計	"	103	80	66	44	42	42	36	30	29	27	34	30	26	37
天	男	"	50	27	30	23	14	14	13	11	9	8	11	13	13	10
	女	"	8	1	1	2	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1
	計	"	58	28	31	25	15	15	15	12	9	8	11	14	14	11

資料) 県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区 分		単位	H7年	12	17	22	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	
合 計		人	134	140	121	80	72	61	53	63	55	74	74	34	44	80	
男 女 別	男	"	126	127	117	77	67	56	50	63	52	68	70	32	41	74	
	女	"	8	13	4	3	5	5	3	0	3	6	4	2	3	6	
内 訳	大 学	農学系	"	0	9	9	0	5	8	5	11	5	4	9	3	4	8
		その他	"	2	11	7	3										
	短 大 卒	農学系	"	5	3	6	2	6	2	2	2	2	6	2	2	1	3
		その他	"	1	0	1											
	県立農業大学校		"	43	36	31	29	22	17	17	19	17	37	31	18	15	37
	高 校	農学系	"	47	34	27	12	16	9	9	9	9	11	11	6	8	8
		その他	"	16	23	23	19	11	17	12	11	14	10	12	2	11	12
	研修所等		"	12	12	9	10	6	6	7	6	5	2	2	1	4	3
	その他		"	8	12	8	5	6	2	1	5	3	4	7	2	1	9

(参考)

新規就農者数	人	184	257	277	403	560	666	565	525	502	463	502	428	431	446
新規学卒就農者	"	134	140	121	80	72	61	53	63	55	74	74	34	44	80
Uターン就農者数	"	46	99	135	164	138	174	148	124	105	85	79	55	66	73
新規参入者	"	4	18	21	59	70	102	116	124	141	131	142	152	141	121
雇用就農者	"	-	-	-	100	280	329	248	214	201	173	207	187	180	172

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。

II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,703	3,891	3,991

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

## II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
外国人労働者数	人	3,444	3,541	3,535	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	
うち技能実習生	人	1,767	1,920	1,982	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	8,500	
うち特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	102	
うち農業、林業	人	559	796	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	
(国籍別の内訳)	中国	人	533	719	808	914	871	724	730	688	747	718	701
	ベトナム	人	0	17	44	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692	1,809
	フィリピン	人	22	53	57	86	150	203	231	336	483	598	615
	インドネシア	人	—	—	—	—	—	—	—	—	5	28	50
	韓国	人	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
	ブラジル	人	1	0	0	1	1	2	1	1	1	2	2
	その他	人	3	6	11	21	44	81	135	206	275	386	408

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

## II-1-(14) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
熊本県計	人	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585
熊本 ※上益城含	人	59	71	79	99	103	136	199	232	250
八代	人	429	581	720	796	994	1,146	1,510	1,676	1,706
菊池 ※鹿本含	人	67	79	82	93	124	136	158	209	215
玉名	人	150	207	233	298	408	528	614	737	836
天草	人	3	3	0	0	2	5	14	12	10
球磨	人	3	7	8	11	13	15	16	14	11
宇城	人	90	87	96	120	172	239	251	275	310
阿蘇	人	121	109	121	121	135	177	202	267	245
水俣	人	0	0	0	0	0	2	2	2	2
(参考) うち技能実習生	人	890	1,107	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359	3,428
(参考)うち 特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	10	102

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業別農家戸数の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,879
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,529
専業農家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927	—
兼業農家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176	—
第1種兼業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277	—
第2種兼業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899	—
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

(参考)

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,966
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,616
主業農家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836	10,812
準主業農家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721	3,731
副業的農家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546	18,073
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	33,952	
規模別	例外規定	〃			137	161	865	
	0.3ha未満	〃	692	582	529	334	824	
	0.3ha～0.5ha	〃	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746	4,615
	0.5ha～1.0ha	〃	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420	8,709
	1.0ha未満	〃	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650	15,013
	1.0ha～1.5ha	〃	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095	5,461
	1.5ha～2.0ha	〃	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675	3,591
	1.0ha～2.0ha	〃	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770	9,052
	2.0ha～2.5ha	〃	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178	4,191
	2.5ha～3.0ha	〃	3,311	2,991				
	2.0ha～3.0ha	〃	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178	4,191
	3.0ha～5.0ha	〃	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464	3,071
	5.0ha以上	〃	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041	2,625

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R2
単 一 經 營 農 家 数	農 産 物 販 売 農 家 数	戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930	31,483
	稻	作	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415	10,706
	工 芸 農 作 物	作	2,760	1,786	1,349	978	700	555
	施 設 野 菜	作	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274	3,919
	露 地 野 菜	作	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542	1,525
	果 樹 類	作	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725	4,369
	そ の 他 作 物	作	2,034	2,050	1,711	1,513	621	1,540
	畜 産	産	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814	1,799
	酪 農	産	902	755	693	530	440	400
	肉 用 牛	産	943	953	1,064	1,172	1,178	1,163
	養 豚	産	284	229	208	133	106	120
	養 鶏	産	149	117	104	89	72	92
	そ の 他 畜 産	産	29	17	21	14	17	24
	養 蚕	産	81	12	5	1	1	-
	計			44,339	40,314	33,574	30,151	27,246
複	合 經 營 農 家		22,100	18,068	14,543	12,187	9,684	7,070
	準 単 一 複 合 經 營 農 家		17,419	14,243	11,084	9,302	7,418	-

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、  
複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。  
準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

## (第4節 耕地及び地価の動向)

### II-4-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
耕 地 面 積	田	千ha	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	68.6	68.1	67.1	66.1
	うち本地	〃	71.6	69.5	67.9	66.7	65.7	64.3	63.9	62.9	62.0
	畑	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	42.9	42.5	42.0	41.4
	普通畑	〃	26.5	24.9	23.2	22.8	22.1	22.1	22.1	21.9	21.8
	樹園地	〃	21.4	19.1	17.7	16.6	15.1	14.0	13.7	13.3	13.1
	牧草地	〃	7.5	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8	6.5
	田畑計	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.6	110.7	109.1	107.5
	うち本地	〃	121.9	116.2	111.8	108.9	106.0	103.7	102.9	101.4	99.9

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
再生利用が可能な耕作放棄地	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402	3,532	3,561
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602	5,892	5,999
	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003	9,424	9,559

資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### II-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
田	開 墾	ha	-	-	-	-	10				
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-				
	復 旧	〃	-	773	-	-	-				
	田 畑 転 換	〃	-	-	-	-	-				
	計	〃	-	773	-	-	10	319	219	218	156
畑	開 墾	〃	21	10	2	14	15				
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-				
	復 旧	〃	-	-	-	-	5				
	田 畑 転 換	〃	36	29	13	-	-				
	計	〃	57	39	15	14	20	248	199	122	129
合 計	〃	57	812	15	14	30	468	418	289	285	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

## II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分		単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-					
	人為 かい 廃	工場用地	〃	40	19	18	5	35				
		道路・鉄道用地	〃	16	27	25	5	0				
		宅 地 等	〃	213	232	88	68	67				
		農 林 道 等	〃	11	37	11	3	11				
		植林・その他	〃	187	375	8	10	154				
		小 計	〃	467	690	72	48	267				
	田畑転換	〃	36	29	13	-	-					
	計	〃	508	1,494	241	139	267	330	687	1,280	1,120	
	畑	自然災害	〃	3	-	-	-	1				
人為 かい 廃		工場用地	〃	41	16	34	10	26				
		道路・鉄道用地	〃	24	25	9	12	1				
		宅 地 等	〃	169	187	90	54	70				
		農 林 道 等	〃	12	22	32	6	13				
		植林・その他	〃	715	616	42	18	492				
		小 計	〃	961	866	292	167	612				
田畑転換		〃	-	-	-	-	-					
計		〃	964	866	499	267	613	490	618	667	739	
合 計		〃	1,472	2,360	740	406	880	820	1,305	1,900	1,860	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

## II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単 位	H7年	12	15	H12	H17	H22	H27	H30	R1
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.0	132.1	104.1	86.1	64.1	73.6	78.8
工 鉱 業 用 地	〃	90.9	5.8	6.6	5.8	6.5	5.0	2.8	7.5	7.2
学 校 用 地	〃	2.2	0.8	0.4	0.8	3.7	1.5	4.5	1.0	1.9
公 園 ・ 運 動 場 用 地	〃	30.5	6.5	2.8	6.5	2.7	1.0	1.0	4.0	0.1
道 水 路 鉄 道 用 地	〃	86.8	26.0	31.6	26.0	15.4	10.6	0.2	0.3	0.8
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	〃	204.5	193.9	182.8	193.9	158.1	102.2	125.4	114.7	136.8
植 林	〃	69.4	68.8	55.3	68.8	52.9	33.4	27.6	22.4	24.3
そ の 他 ・ 不 明	〃	95.3	9.3	9.9	9.3	14.9	1.5	3.4	-	0.1
合 計	〃	824.0	443.2	393.4	443.2	358.3	236.5	229.0	223.6	249.9

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

## II-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分		単位	H7年	H12	H22	H27	H30	R1	R2	R3		
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	156.0	139.6	114.3	101.2	93.0	91.9	84.8	83.7	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	450.8	425.5	300.2	193.3	181.9	180.8	181.3	180.0
			市街化 調整区域	"	510.8	485.4	432.0	273.6	272.2	272.1	266.8	265.3
		農用地 区域外	市街化 区 域	"	1,292.0	1,578.0	1,680.0	1,129.1	1,114.9	1,114.9	1,114.9	1,114.9
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	102.0	90.9	72.0	63.0	60.3	59.0	54.8	54.5	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	415.5	413.8	311.7	196.0	194.5	187.1	187.4	186.0
			市街化 調整区域	"	495.9	497.6	441.4	283.8	281.0	280.4	271.0	269.6
		農用地 区域外	市街化 区 域	"	1,299.5	1,680.1	1,601.4	975.5	969.0	969.0	969.0	969.0

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

## II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1		
農 地 法	所有権移転	自作地	有 償	ha	309	362	318	213	155	275	388
			無 償	"	494	327	371	451	379	265	234
		小作地		"	17	2	1	1	3	0	0
	賃 借 権	設 定	"	80	59	67	119	79	42	165	
			移 転	"	13	8	0	1	0	1	
	使用貸借による権利	設 定	"	1,373	1,417	603	452	279	175	169	
			移 転	"	25	15	6	1	2	0	1
	そ の 他		"	5	1	1	2	1	0	11	
	合 計		"	2,316	2,191	1,367	1,239	899	757	969	
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有 償	"	233	200	177	178	169	252
無 償				"	0	0	1	0	10	8	6
小作地			"	1	0	2	1	0	0	0	
賃 借 権		設 定	"	1,338	1,760	1,384	1,883	3,695	2,675	2,777	
			移 転	"	90	67	16	23	14	2	5
使用貸借による権利		設 定	"	133	280	272	587	848	524	652	
			移 転	"	6	0	1	0	4	0	0
そ の 他		"	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		"	1,801	2,307	1,852	2,676	4,741	3,460	3,690		
合 計		所有権移転	自作地	有 償	"	542	562	494	391	325	527
	無 償			"	494	327	371	452	389	273	239
	小作地		"	18	2	3	2	3	0	0	
	賃 借 権	設 定	"	1,418	1,819	1,451	2,002	3,774	2,717	2,942	
			移 転	"	103	75	17	23	14	2	6
	使用貸借による権利	設 定	"	1,506	1,697	875	1,040	1,127	699	821	
			移 転	"	31	15	7	1	6	0	1
	そ の 他		"	5	1	1	2	1	0	11	
合 計		"	4,117	4,498	3,220	3,915	5,640	4,217	4,658		

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	694	570	484	486	485	688	757	
	面積	田	ha	145	152	127	101	124	160	163
		畑	〃	88	48	49	77	46	92	86
		計	〃	233	200	177	178	169	252	249
賃借権設定	件 数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	8,925	7,352	7,560	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	3,074	2,199	2,136
		畑	〃	408	424	296	386	622	476	641
		計	〃	1,338	1,760	1,384	1,855	3,695	2,675	2,777
使用貸借による 権利設定	件 数	件	268	373	528	1,099	1,454	1,009	1,117	
	面積	田	ha	73	177	163	344	561	353	439
		畑	〃	60	103	109	243	287	171	214
		計	〃	133	280	272	587	848	524	652
合 計	件 数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	10,864	9,049	9,434	
	面 積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	4,713	3,450	3,679	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## II-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積

経営規模	単 位	借 り 手							
		H7年	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26
5.0ha以上	ha	171	229	321	686	869	910	954	745
3.0ha~5.0ha	〃	269	436	333	456	534	505	501	469
2.0ha~3.0ha	〃	305	393	279	274	286	315	334	283
1.0ha~2.0ha	〃	397	436	270	264	283	235	297	266
0.7ha~1.0ha	〃	91	95	53	89	91	96	95	106
0.5ha~0.7ha	〃	46	50	45					
0.3ha~0.5ha	〃	23	27	24	17	17	23	17	28
0.3ha未満	〃	38	25	27	36	18	20	27	142
農地保有合理化法人	〃	-	69	33	109	43	97		
計	〃	1,340	1,691	1,351	1,822	2,097	2,104	2,223	2,038

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※平成27年からは調査を中止

## II-4-(10) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単 位	実 数 (ha)						構 成 比 (%)					
		H12年	H17	H22	H27	H30	R1	H12年	H17	H22	H27	H30	R1
1年未満	ha	5	3	90	11	6	6	0.3	0.2	6.5	0.3	0.2	0.2
1~3	〃	63	43	339	122	125	106	3.6	3.1	24.5	3.3	4.7	3.8
3~6	〃	949	875	894	1,879	1,549	1,518	53.9	63.2	64.6	50.8	57.9	54.7
6~10	〃	237	132	463	83	110	112	13.5	9.5	33.5	2.2	4.1	4.0
10年以上	〃	506	331	97	1,601	884	1,034	28.8	23.9	7.0	43.3	33.0	37.2
計	〃	1,760	1,384	1,883	3,695	2,675	2,777	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## (第5節 農業投資及び金融の動向)

### II-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	H2年(度)	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30
計	4,154	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	4,153	4,314
建物	1,448	1,922	2,093	1,960	1,663	1,382	1,290	1,326
自動車	203	1,761	1,942	216	187	210	137	152
農機具	1,059			1,510	1,307	1,318	1,052	1,204
植物	641	1,253	1,479	1,492	1,482	1,773	1,064	1,029
動物	803	674	540	259	423	496	610	603

区分	R1	R2
計	6,316	6,290
建築物	3,160	2,901
自動車	2,276	2,646
農機具		
植物	880	743
動物		

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) H3年度以降は販売農家、R1以降は個人経営体の数値、12年以降は暦年の数値である。

注) H29以降は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)

注) R1以降は調査体系の変更により、H30以前との比較は不可。

### II-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

種類	年度	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農業近代化資金		1,597	2,270	2,156	2,241	5,102	4,311	3,709
農業改良資金		291	120	0	0	0	0	0
就農支援資金		33	255	154	0	0	0	0
公庫資金		2,355	2,136	3,706	9,558	12,188	16,765	12,812
農業改良資金			-	240	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金		829	1,182	2,585	8,768	10,486	9,997	9,637
経営体育成強化資金		281	103	30	77	41	0	94
青年等就農資金				-	376	917	778	977
農林漁業セーフティネット資金		5	63	436	239	274	5,412	1,291
特定農産加工資金		0	0	0	0	0	0	210
農業基盤整備資金等		1,240	785	415	98	470	578	603
振興山村・過疎地域経営改善資金		0	3	0	0	0	0	0
負債整理資金		361	218	1,233	185	954	610	59
農業経営負担軽減支援資金		113	156	460	26	0	24	27
大家畜・養豚特別支援資金		248	62	0	77	0	60	32
畜産経営体質強化支援資金				-	-	954	526	0
畜産経営改善緊急支援資金				-	82	-	-	-
畜産経営維持緊急資金			-	773	-	-	-	-
災害等対策資金		0	0	527	224	0	1,881	626
その他資金		40	76	0	0	0	0	0
合計		4,677	5,075	7,776	12,208	18,244	23,567	17,206

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。  
 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。  
 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。  
 4 セーフティネット資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。  
 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金を含む。  
 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。  
 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。  
 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大災害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)、新型コロナウイルス対策緊急支援資金、新型コロナウイルスSN資金、令和2年7月豪雨被害対策緊急支援資金。  
 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。  
 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。  
 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

#### (第1節 生産、流通及び価格の動向)

##### Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
作付面積	計	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	106.8	105.5	105.0
	稲	〃	52.5	44.0	42.7	39.5	35.6	—	—	33.3
	麦類	〃	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	—	—	7.2
	かんしょ	〃	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	—	—	—
	雑穀	〃	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	—	—	—
	豆類	〃	2.4	3.6	3.4	2.8	2.3	—	—	—
	野菜	〃	19.2	18.1	13.6	15.3	15.3	—	—	—
	果樹	〃	16.4	14.9	15.7	12.7	11.4	—	—	—
	工芸作物	〃	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	—	—	—
	桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼肥料作物	〃	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	—	—	—
	その他	〃	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	—	—	—
	耕地面積	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.6	110.7	109.1
耕地利用率	%	102.3	98.7	96.9	95.5	96.1	95.7	95.3	96.2	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

##### Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
作付面積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	75.5	74.2	73.2	73.4
	稲	〃	52.4	43.9	42.6	39.5	35.6	—	—	—
	麦類	〃	5.1	5.0	6.4	6.0	6.3	—	—	—
	かんしょ	〃	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—
	雑穀	〃	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	—	—	—
	豆類	〃	1.6	2.9	2.9	2.4	1.9	—	—	—
	野菜	〃	10.3	10.5	9.6	9.4	9.4	—	—	—
	果樹	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
	工芸作物	〃	6.9	4.5	3.4	2.5	1.8	—	—	—
	桑	〃	—	—	—	—	—	—	—	—
	飼肥料作物	〃	8.3	11.0	10.6	13.3	18.8	—	—	—
	その他	〃	2.8	1.3	1.4	1.2	1.3	—	—	—
	耕地（田）面積	〃	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	68.6	68.1	67.1
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	107.9	108.2	107.5	109.4	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

### Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
作付面積	計	千ha	49.9	44.3	39.6	37.5	34.1	32.5	32.3	31.6
	稲	〃	0.2	0.1	0.1	0.05	0.04	—	—	—
	麦類	〃	0.6	0.5	0.3	0.3	x	—	—	—
	かんしょ	〃	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—
	雑穀	〃	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	豆類	〃	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	—	—	—
	野菜	〃	8.8	7.6	6.2	5.9	5.9	—	—	—
	果樹	〃	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	—	—	—
	工芸作物	〃	2.5	2.3	2.1	2.0	1.7	—	—	—
	桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼料作物	〃	17.5	15.4	14.3	13.8	12.0	—	—	—
その他	〃	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	—	—	—	
耕地（畑）面積	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	42.9	42.5	42.0	
耕地利用率	%	90.1	86.4	82.3	81.0	77.3	75.8	76.0	75.2	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）H26の麦類については、秘匿措置が講じられている。

注4）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

### Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	43.7	44.4	43.8
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	125.3	132.3	134.7
	豚	千頭	280.7	288.2	—	—	—	277.1	—	349.5
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	—	—	—	1,945	—	1,876
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	3,235	—	4,217
	馬	頭	3,999	4,288	4,652	5,663	3,979	4,642	4,933	4,390
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	537	519	508
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,420	2,350	2,280
	豚	戸	590	400	—	—	—	190	—	156
	採卵鶏	戸	160	120	—	—	—	44	—	39
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	70	—	68
	馬	戸	196	183	139	85	118	88	98	96

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注）県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。ブロイラーは、H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
農産物総合	H27年 = 100	104.6	91.4	91.2	92.9	100	111.8	109.3	111.0
米		165.8	130.8	120.2	112.9	100	130.4	131.1	128.9
野菜		87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.6	94.8	98.9
果 菜		93.5	77.7	79.3	87.6	100	102.9	97.5	105.3
葉 茎 菜		82.3	73.4	81.4	93.9	100	110.3	93.0	91.7
根 菜		89.5	77.4	74.7	92.2	100	117	90.1	99.5
果 実		106.9	87.7	79.5	94.9	100	114.4	116.4	133.1
花 き 類		106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.8	109.1	101.1
工 芸 作 物		138.9	138.4	122	101.8	100	102.8	99.5	95.0
畜 産		73.1	72.3	79	78.9	100	103.7	104.2	102
鶏 卵		70	74.5	81.4	80.6	100	85.4	80.2	81.3
生 乳		83.9	80.8	80.9	88.3	100	103.7	105.6	106.1
肉 畜		75.6	72.5	81.4	78.1	100	96.3	96.9	97.1
子 畜		49.5	54.1	68.7	60.1	100	122.6	121.9	108.1

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
生産資材総合	H27年 = 100	78.6	80.1	82.3	90.4	100	100.7	101.9	101.8
種 苗 ・ 苗 木		83.8	88	89.4	91.4	100	101.5	102.8	105.5
畜産用動物		60.3	64.9	75.9	67.5	100	118.3	118.6	106.4
肥 料		63.4	66.5	68.6	90.9	100	94.3	98.0	98.8
飼 料		60.8	61.7	69.4	80.3	100	96.1	97.3	97.9
農 薬		94.4	92.1	88.5	97.6	100	99.4	100.5	102.3
光 熱 動 力		72.3	70.9	82.2	93.1	100	107	106.8	99.1
農 機 具		92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.3	100.8	102.4
建 築 資 材		89.4	86.7	82.8	88.9	100	102.4	104.4	106.1
賃 借 料 ・ 料 金		91	93.6	93.1	96.1	100	100.8	101.6	103.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2		
農 業 産 出 額	耕 種	米	百万円	76,291	56,100	44,800	35,100	36,000	39,100	36,800	36,100
		麦 類	"	2,173	2,900	3,000	600	600	700	800	700
		雑穀・豆類	"	1,328	1,700	1,000	800	600	700	600	700
		い も 類	"	4,836	6,300	5,000	5,400	5,500	4,500	5,000	5,600
		野 菜	"	114,631	103,900	96,100	111,300	127,300	122,700	12,200	121,100
		果 実	"	39,955	36,800	31,800	32,300	26,300	32,700	31,300	33,800
		花 き 類	"	12,349	12,100	10,400	9,800	10,600	9,600	9,600	8,600
		工 芸 作 物	"	33,713	21,200	17,100	11,500	9,600	9,000	9,100	7,900
		い	"	18,616	6,600	5,300	2,800	2,500	2,200	1,900	1,700
		茶（生葉）	"	2,240	2,300	2,000	1,400	800	800	800	700
	葉たばこ	"	12,783	12,300	9,800	7,200	6,100	5,700	6,200	5,000	
	そ の 他	"	5,995	5,000	4,000	3,800	3,900	3,600	3,400	3,000	
	計	"	291,271	245,900	213,200	210,500	220,500	222,300	218,600	218,600	
	畜 産	肉 用 牛	"	24,018	25,700	30,000	30,700	37,600	43,000	42,700	40,000
		乳 用 牛	"	25,292	25,800	27,800	26,100	30,000	31,700	33,000	33,900
		豚	"	17,553	16,900	17,800	16,600	20,900	19,400	19,400	22,700
		鶏	"	14,045	14,200	14,100	16,700	19,600	18,700	17,300	19,600
そ の 他		"	1,087	1,600	2,300	3,500	3,500	2,000	2,300	3,000	
計	"	81,995	84,200	92,100	93,500	111,500	114,700	114,800	119,200		
加 工 農 産 物	計	"	12,193	5,600	4,900	3,100	2,800	3,500	2,900	2,900	
	量 表	"	11,103	5,100	5,000	2,700	2,300	3,000	2,500	2,500	
合 計	"	385,602	335,800	310,200	307,100	334,800	340,600	336,400	340,700		
生産農業所得	"	175,732	142,400	113,600	108,000	117,700	139,500	144,200	149,500		
生産農業所得率	%	45.6	42.4	36.6	35.2	35.2	41.0	42.9	43.9		

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単 位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
労働生産性	平 均	円	8,493	6,960	6,870	8,130	9,460	11,820	6,110	5,990
	0.5ha 未 満	〃	7,894	8,700	14,350	6,130	4,260	12,490	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	5,713	920	4,560	2,770	5,630	10,160	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	5,178	4,140	2,440	1,630	4,580	8,050	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	5,084	4,270	5,780	9,370	2,600	8,250	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	9,720	8,540	7,200	9,300	10,100	10,380	-	-
	3.0ha 以上	〃	12,308	11,730	10,250	10,150	13,050	15,190	-	-
土地生産性	平 均	千円	139.0	109.0	98.0	104.0	106	114	104	99
	0.5ha 未 満	〃	440.5	307.1	-	382.0	177	1,076	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	110.7	16.8	73.0	40.0	39	132	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	70.1	50.3	36.0	17.0	28	110	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	90.1	91.6	93.0	129.0	56	101	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	162.4	158.8	127.0	154.0	135	123	-	-
	3.0ha 以上	〃	172.1	142.4	114.0	107.0	117	101	-	-
資本生産性	平 均	円	429	333	338	443	500	572	414	404
	0.5ha 未 満	〃	540	226	456	428	982	965	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	〃	305	55	258	184	162	572	-	-
	1.0 ~ 1.5	〃	212	231	171	126	165	484	-	-
	1.5 ~ 2.0	〃	357	280	290	534	156	484	-	-
	2.0 ~ 3.0	〃	464	351	289	513	655	659	-	-
	3.0ha 以上	〃	597	468	472	474	596	562	-	-

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

H30までは販売農家、R1以降は個人経営体の数値。

### Ⅲ-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
カロリーベース 総合食料自給率	%	—	61	58	61	58	58	58	59	56
生産額ベース 総合食料自給率	〃	—	154	152	155	153	158	156	157	159
米	〃	179	156	148	163	155	154	155	158	141
小麦	〃	11	16	20	10	14	14	16	17	20
大豆	〃	6	10	6	9	5	8	7	7	8
野菜	〃	275	276	264	283	303	296	289	297	323
果実	〃	145	137	133	115	98	111	108	106	102
牛乳	〃	224	238	257	244	252	249	251	255	144
牛肉	〃	141	131	191	179	161	159	148	146	112
豚肉	〃	146	143	118	116	120	112	114	111	101
鶏卵	〃	143	139	112	106	116	111	111	113	154

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合

注2) 人口割合は、令和元年10月1日現在

注3) 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）

注4) 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した

## (第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

### Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度:℃、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均計
平均気温	H7	5.5	6.4	10.3	14.6	19.1	22.4	27.3	28.9	23.6	19.3	11.2	5.9	16.2
	H12	7.0	5.3	10.3	15.0	20.0	23.4	28.1	28.3	24.7	20.3	14.2	8.5	17.1
	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20.0	23.8	27.3	29.6	26.2	20.0	12.5	8.0	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	H30	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0	17.5
	R1	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3	17.7
	R2	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9	17.6
	R3	6.3	9.7	13.9	17.1	20.3	24.6	28.0	27.0	26.1	21.0	13.0	7.8	17.9
	平年	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0	17.2
降水量	H7	48.5	31.5	70.0	213.0	123.0	248.0	504.0	182.5	315.0	76.5	55.5	8.0	1,875.5
	H12	88.0	49.0	96.0	76.0	250.0	445.5	160.0	148.5	131.5	131.5	192.0	57.5	1,825.5
	H17	48.0	99.5	128.0	92.0	135.0	92.5	365.0	73.0	147.0	41.0	72.5	31.0	1,324.5
	H22	47.5	192.0	176.5	225.5	284.5	401.0	362.0	58.0	118.0	85.0	29.0	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	H30	82.0	51.5	131.0	193.5	191.0	373.0	290.0	36.0	426.0	52.5	58.0	66.0	1,950.5
	R1	23.5	108.0	143.0	105.5	59.5	384.0	469.0	433.5	100.0	61.0	48.5	91.0	2,026.5
	R2	77.5	135.5	104.5	64.0	230.0	516.0	847.5	103.5	211.0	79.0	77.5	21.5	2,467.5
	R3	25.5	67.0	96.0	112.0	455.0	137.5	215.5	1002.5	94.5	5.0	114.5	22.5	2,347.5
	平年	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2	2,007.0
日照時間	H7	136.6	164.2	163.8	151.7	198.9	139.8	213.9	247.8	162.1	192.8	169.5	169.4	2,110.5
	H12	130.1	154.4	199.4	186.5	214.3	132.7	212.8	214.8	182.9	127.1	141.3	179.8	2,076.1
	H17	100.2	100.0	158.0	216.8	229.0	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168.0	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	H30	142.8	136.8	202.0	207.7	187.4	152.0	186.6	260.5	129.3	182.0	189.4	113.4	2,089.9
	R1	149.3	113.2	185.4	205.7	229.3	173.8	148.7	148.3	204.4	183.3	196.7	131.9	2,070.0
	R2	108.1	156.5	170.1	230.7	208.6	143.4	108.5	263.2	148.8	233.3	170.1	189.3	2,130.6
	R3	162.4	161.1	177.0	224.1	153.9	156.5	179.3	142.7	176.9	246.3	163.4	169.6	2,113.2
	平年	133.0	141.1	169.6	184.0	194.3	130.8	176.7	206.0	176.4	187.1	153.7	143.4	1,996.1

資料) 気象庁気象統計情報

### Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度:℃、降水量:mm)

	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	平年
平均気温	17.1	17.1	17.4	17.2	18.0	16.9	17.5	17.7	17.6	17.9	17.2
降水量	1825.5	1324.5	2072.5	2292.0	2504.0	1818.5	1950.5	2026.5	2467.5	2347.5	2007.0

資料) 気象庁気象統計情報

### Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H3~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雲	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143	

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台風 7 号	8.9~10	2,695,591		1,950	98,059	2,894,600
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637	

6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
降 雲	10.3	65,972				65,972	
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅雨前期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅雨後期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31~11.1			89,740		89,740
豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772	
計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13			71,100		71,100
	豪 雨	6.2			73,899		73,899
	梅雨前線豪雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋雨前線豪雨	9.24~27			55,000		55,000
	台風 10 号	10.18			429,000	118,829	548,519
	少 雨 等	7月から		1,076,733			1,076,733
計		1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866	

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅雨前線豪雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
	計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000			29,000
	豪 雨	6.27~28		66,000	297,015		363,015
	突風・降雷	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台風 14 号	9.15	1,844				1,844
	豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅雨・強風	6.19~6.20		279,286			279,286
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500			1,160,598
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			341,000
	雲 害	7.9	10,456		196,170		206,626
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17			72,606		72,606
	暑熱(畜産)	7~9月	44,747				44,747
	なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				371,433
	豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

### Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
14	大雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
	大雨	9.16		126,000	11,385		137,385
暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851	
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

15	強風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	県南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪雨	7.29~30			34,105		34,105
	落雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪雨	10.11~12		4,000			4,000
豪雨	11.5~6		12,000			12,000	
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

16	大雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪雨	5.13			2,400		2,400
	豪雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523	31,866,892

17	豪雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪雨	11.5~11.6		17,000			17,000
大雪	12.21~12.22	217,217				217,217	
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

18	強風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落雷	8.23		5,000			5,000
豪雨	8.26		24,000			24,000	
台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765		2,214,789
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

19	晩霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
20	豪雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪雨	7.17~18		29,200			29,200
	降雹	7.30	180				180
	落雷	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000
	豪雨	8.22~23			26,147		26,147
	豪雨	9.15~16		26,500			26,500
台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189	
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

21	降雹	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3			49,900		49,900
	豪雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
計			24,737	870,240	2,334,287		3,229,264

22	豪雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩霜	3.27	676,866				676,866
	豪雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降雹	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落雷	8.22		7,000			7,000
	落雷	9.22		3,000			3,000
大雪	12.26	21,143				21,143	
突風	12.28	1,250				1,250	
大雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

23	晩霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山方丈	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降雹	7.11	18,978				18,978
	落雷	7.25		2,300			2,300
	豪雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851
	豪雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325
	豪雨	8.26		16,500			16,500
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

24	低温	2.2~3	223,242				223,242
	豪雨	3.23		4,000			4,000
	強風	4.3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落雷	9.8		1,800			1,800
台風16号	9.17	6,293				6,293	
計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

### Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25～R3)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3~6		51,000	53,600		104,600
	豪雨	7.25~27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪雨	8.4~5		77,500	54,630		132,130
	豪雨	8.24~26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30~9.2	8,446	77,800	38,390		124,636
	降雪	12.18	14,326				14,326
	計		29,251	434,600	165,710		629,561
26	大雪	2.13~19	655,064		30,457	600	686,121
	強風	6.3~4	35,952				35,952
	豪雨	6.21~22	149	41,700	71,071		112,920
	豪雨	7.2~3		90,400	18,700		109,100
	豪雨	7.6~7	830	386,700	568,710		956,240
	落雷	7.7		2,000			2,000
	台風8号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火山ガス	7月中旬	3,878				3,878
	台風12号	8.1~3		12,600	14,200		26,800
	豪雨	8.5			23,000		23,000
	台風11号	8.8~10	474				474
	豪雨	8.18~19		22,700			22,700
	豪雨	8.22~23		3,500			3,500
	豪雨	9.3~4			11,300		11,300
	豪雨	9.7			52,900		52,900
台風19号	10.13	450				450	
	計		698,623	561,800	792,138	600	2,053,161
27	豪雨	4.5		3,000			3,000
	豪雨	6.2~3		74,700	250,418		325,118
	豪雨	6.8~9			7,604		7,604
	豪雨	6.10~11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17~18			4,300		4,300
	豪雨	6.30~7.1		308,200	147,671		455,871
	豪雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪雨	7.13~14		5,900	11,800		17,700
	豪雨	7.21~23		28,800	28,370		57,170
	豪雨	8.8		1,000			1,000
	台風第15号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪雨	8.31		8,000			8,000
	豪雨	9.6		7,000			7,000
豪雨	10.1		2,100			2,100	
豪雨	11.18		2,500	64,000		66,500	
	計		5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637
28	大雪・低温	1.23~25	1,329,845			725	1,330,570
	強風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本大地震	4.14, 4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大雨	6.19~7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8~9月	217,123				217,123
	台風12号	9.3~5		6,000	46,218		52,218
	台風16号	9.19~20	1,998	101,300			103,298
	大雨	10.8~9		27,900			27,900
	阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895
	突風	11.19	2,555			1,250	3,805
	計	67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237	
29	強風	4.10	2,766				2,766
	強風	4.17	540				540
	大雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大雨	6.24~25	210	118,600	592,796		711,606
	地震	7.2		50,000			50,000
	台風3号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大雨	7.5~6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台風5号	8.6			87,900		87,900
	大雨	8.14~16		210,000	9,400		219,400
	台風18号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大雨	9.27~28		61,900	78,000		139,900
	台風21号	10.22	18,530				18,530
台風22号	10.29	1,216				1,216	
	計	2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
25	降雪・低温	1.10~12	291,547				291,547
	強風	2.28~3.1	11,112			6,970	18,082
	低温	4.8	1,666				1,666
	大雨	4.25~26			21,000		21,000
	大雨	5.2			15,000		15,000
	大雨・強風	5.6~7	43	20,000		19,035	39,078
	大雨・強風	6.19~20	2,031	273,100	255,875		531,006
	台風7号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083
	落雷	7.3		3,000			3,000
	地震	7.6~8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714
	落雷	7.25		228,300			228,300
	落雷	8.16		3,000			3,000
	台風19号	8.21~23	1,072	2,000	20,810		23,882
	大雨	9.8~9		6,100			6,100
	大雨	9.20~21	2,023	179,500	38,870		220,393
台風24号	9.30	61,058	69,900	86,769		28,097	
台風25号	10.5~6	2,121				1,523	
なしのみつ症	7月~10月	188,821				3,644	
	計	586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140	
31・元	地震	1.3	5,488	5,400			10,888
	突風	3.12~13	3,460				3,460
	強風	5.17~19	7,911				7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台風8号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台風10号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大雨	8.27			133,156		133,156
	落雷	9.8		3,000			3,000
	台風17号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201
		計	556,759	2,048,310	2,335,178	20,789	4,961,036
2	強風	1.8	1,280				1,280
	強風	1.27	713,070	30,000			743,070
	大雨	5.15~18		229,937	46,350		276,287
	大雨	6.11~14		615,875	6,763		622,638
	大雨	6.18~19		358,305	3,282		361,587
	大雨	6.26~27		61,300	15,000		76,300
	令和2年7月豪雨	7.4~31	10,574,785	40,551,928	50,468,470	349,592	101,944,775
	落雷	8.21		18,500			18,500
	台風9号	9.2~3	9,720				177,012
	台風10号	9.6~7	303,456	150,230	14,580		87,531
大雨	9.25		5,200			5,200	
	計	11,602,311	42,021,275	50,554,445	614,135	104,792,166	
3	大雨	5.16~17	33,619	1,720,050	149,300		1,902,969
	大雨	5.20~21	43,330		234,619		277,949
	大雨	5.26			137,000		137,000
	大雨	7.10		138,050	348,435		486,485
	大雨	7.31			35,283		35,283
	大雨	8.11~18	77,915	2,756,210	2,390,048	312	5,224,485
	台風14号	9.17	9,385				10,082
	計	164,249	4,614,310	3,294,685	10,394	8,083,639	

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
水稻	作付面積	千ha	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3
	10a当り収量	kg	517	479	512	500	483	470	484
	収穫量	千t	227.5	204.1	202.2	178.0	160.8	156.5	156.3
	作況指数	平年=100	102	93	99	97	94	89	97
	10a当り平年収量	kg	505	515	515	515	513	513	513
陸稲	作付面積	ha	56	19	6	0	-	-	-
	10a当り収量	kg	207	142	150	143	-	-	-
	収穫量	t	116	27	9	1	-	-	-
	平均収量対比	平年=100	-	78	102	99	-	-	-
	10a当り平年収量	kg	-	182	147	145	-	-	-
計	作付面積	千ha	44.0	42.7	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3
	収穫量	千t	227.6	204.1	202.2	178.0	160.8	156.5	156.3

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名		H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	品種構成
水 稲	コシヒカリ	5,891	5,786	4,749	3,788	3,378	3,413	3,310	10.2
	キヌヒカリ	951	813	941	957	953	927	933	2.9
	あきげしき	1,578	1,685	1,408	1,273	1,091	1,068	1,027	3.2
	ヒノヒカリ	18,965	20,844	19,626	17,735	17,130	17,144	16,361	50.6
	森のくまさん	6,638	6,295	4,662	4,434	4,630	4,448	4,074	12.6
	くまさんの力	-	-	1,234	1,077	973	878	880	2.7
	くまさんの輝き	-	-	-	-	227	436	613	1.9
	あきまさり	-	31	1,818	1,398	708	650	618	1.9
	やまだわら	-	-	-	-	238	407	302	0.9
	その他	6,155	3,438	1,968	1,990	1,698	1,689	1,970	6.1
小計	40,178	38,892	36,406	32,652	31,026	31,061	30,088	93.0	
水稻もち小計	3,822	3,747	3,153	3,079	2,273	2,209	2,247	7.0	
合計	44,000	42,600	39,500	35,643	33,299	33,270	32,335		

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出  
 H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出  
 ラウンドの関係で合計が一致しない

Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産							
		H17年	H22	H27	H28	H29	R1	R2	R3
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A	A	特A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A'	A	A	A'	A'	A
県北 (城東)	コシヒカリ	—	A'	A	A	A	特A	A	A
県北 (城北)	森のくまさん	A'	特A	A (全県)	A'	特A	特A	A	A
県南 (城南)		A'	A'						
	くまさんの力			A (全県)	A' (県北)	A (県南)	A (県南)	特A (県南)	
	くまさんの輝き				特A (参考品種)	特A (参考品種)			A (区分なし)

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) ※H28 年産より地区区分を変更：県北は宇城市、美里町、山都町以北、県南は八代市、氷川町、上天草市以南、区分なしは県北と県南の等分混合

旧地区区分：城北；城東地区を除く熊本市以北、城南；城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東；阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんはH23年までは城北及び城南、H24年～27年は全県、H28年以降は県北の評価。

くまさんの力はH24年～27年は全県、H28年は県北、H29年以降は県南の評価。

くまさんの輝きはH28、29年は参考品種としての評価。H30～R2年産は要件を満たしていないため出品なし。

Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R1	R2	R3	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,296	1,326	1,175	1,135	1,295	114
米粉用米	ha	109	164	185	220	222	300	135
全国(飼料)	千ha	14.9	79.8	91.2	72.5	70.9	115.7	163
全国(米粉)	千ha	5.0	4.2	3.4	5.3	6.3	7.6	121

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R1	R2	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	6,748	7,258	6,091	5,958	98
米粉用米	t	603	983	1,012	1,065	1,109	104
全国(飼料)	千t	68.0	440.1	506.0	389.3	380.5	98
全国(米粉)	千t	24.6	23.0	19.0	28.0	33.4	119

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
熊本	作付面積	ha	3,250	3,180	4,750	4,310	4,180	4,200	4,220
	10a当たり収量	kg	553	505	547	536	497	495	498
	収穫量	t	18,000	16,100	26,000	23,100	20,800	20,800	21,000
宇城	作付面積	ha	4,600	4,617	3,048	2,937	2,803	2,799	2,716
	10a当たり収量	kg	530	502	511	504	490	477	487
	収穫量	t	24,360	23,160	15,580	14,800	13,730	13,550	13,240
玉名	作付面積	ha	4,680	4,680	4,650	4,478	4,232	4,258	4,174
	10a当たり収量	kg	516	462	521	510	490	477	487
	収穫量	t	24,100	21,600	24,200	22,860	20,755	20,656	20,319
鹿本	作付面積	ha	3,510	3,260	2,240	2,100	2,250	2,260	2,180
	10a当たり収量	kg	518	489	525	514	498	485	491
	収穫量	t	18,200	16,000	11,800	10,800	11,200	10,900	10,700
菊池	作付面積	ha	3,890	3,610	3,130	2,486	2,167	2,117	2,069
	10a当たり収量	kg	535	479	529	519	498	493	486
	収穫量	t	20,800	17,300	16,600	12,893	10,794	10,214	10,048
阿蘇	作付面積	ha	6,280	5,540	5,220	4,526	4,060	4,066	3,992
	10a当たり収量	kg	519	470	505	485	466	451	484
	収穫量	t	32,600	26,100	26,300	21,973	18,917	19,104	19,329
上益城	作付面積	ha	3,940	4,120	3,860	3,705	3,295	3,304	3,229
	10a当たり収量	kg	525	502	527	509	493	491	499
	収穫量	t	20,700	20,600	20,300	18,850	16,250	15,890	16,100
八代	作付面積	ha	5,540	5,540	5,080	4,745	4,497	4,547	4,420
	10a当たり収量	kg	515	465	505	498	507	507	514
	収穫量	t	28,500	25,800	25,700	23,630	22,800	22,840	22,700
芦北	作付面積	ha	849	822	781	732	691	676	619
	10a当たり収量	kg	495	455	482	456	425	392	423
	収穫量	t	4,200	3,740	3,760	3,336	2,935	2,574	2,621
球磨	作付面積	ha	5,020	4,870	4,520	3,658	3,483	3,470	3,199
	10a当たり収量	kg	504	478	509	479	443	389	433
	収穫量	t	25,300	23,300	23,000	17,536	15,429	13,978	13,852
天草	作付面積	ha	2,420	2,400	2,250	1,966	1,641	1,573	1,517
	10a当たり収量	kg	438	437	392	419	438	392	429
	収穫量	t	10,600	10,500	8,820	8,238	7,182	6,057	6,513
県計	作付面積	ha	44,000	42,600	39,500	35,600	33,300	33,300	32,300
	10a当たり収量	kg	517	479	512	500	483	470	484
	収穫量	t	227,500	204,100	202,200	178,000	160,800	156,500	156,300

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移

品種	単位	H29	H30	R1	R2	R3
コシヒカリ	%	30.1	77.3	41.5	68.6	53.8
ヒノヒカリ	%	37.4	33.9	25.1	23.8	32.7
森のくまさん	%	12.7	8.6	6	7.7	11.5
くまさんの力	%	70.8	63.6	44	57.7	69.2
くまさんの輝き	%	74.8	80.7	42.2	67.7	92.7
全うるち玄米	%	34.1	33.1	25	29.4	35

資料) 農林水産省「米の検査結果」より

Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その1）

（単位：円、時間／10a 当たり）

区 分		H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
費 用	種 苗 費	2,554	2,139	2,116	2,584	2,226	2,087	2,882	
	肥 料 費	8,101	9,058	9,579	9,036	9,705	9,396	9,624	
	農 業 薬 剤 費	9,295	9,311	9,179	8,682	8,754	10,470	10,361	
	光 熱 動 力 費	3,521	3,848	3,542	4,034	4,559	4,199	3,645	
	そ の 他 諸 材 料 費	1,381	1,248	1,792	1,857	1,823	1,461	1,399	
	土地改良及び 水 利 費	4,998	2,071	2,102	1,887	1,520	2,183	2,462	
	貸 借 料 及 び 料 金	12,967	13,421	16,291	13,941	16,428	14,412	17,288	
	物件税及び 公課諸負担	1,839	1,810	1,638	1,165	1,825	2,054	1,889	
	建 物 費	2,476	3,203	3,476	2,814	2,685	2,130	2,313	
	農 機 具 費	26,401	27,731	29,839	20,860	20,806	27,307	26,651	
		内 償 却	19,418	21,938	22,948	13,737	13,262	19,022	19,690
	生 産 管 理 費	226	228	168	253	245	258	219	
	労 働 費	57,301	50,582	40,158	32,206	39,093	37,637	34,917	
		内 家 族	55,305	47,841	36,949	29,975	36,638	34,693	32,471
	費 用 合 計		131,050	124,650	119,880	99,319	109,669	113,594	113,650
副 産 物 価 額		4,659	2,858	3,406	1,895	2,998	3,195	3,534	
生 産 費		126,391	121,792	116,474	97,424	106,671	110,399	110,116	
支 払 利 子		503	68	171	136	100	135	61	
支 払 地 代		5,066	3,319	3,092	4,041	6,732	4,439	3,567	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費		131,960	125,179	119,737	101,601	113,503	114,973	113,744	
自 己 資 本 利 子		6,658	7,592	5,503	4,315	4,241	5,009	4,998	
自 作 地 地 代		16,992	16,810	11,894	9,851	10,554	10,288	10,552	
全 算 入 生 産 費		155,610	149,581	137,134	115,767	128,298	130,270	129,294	
労 働 時 間	家 族	42.9	36.4	28.1	22.2	27.4	25.2	23.4	
	雇 用	1.5	2.3	3.1	2.2	2.1	3.0	2.5	
	計	44.4	38.7	31.2	24.3	29.5	28.2	25.9	

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移（その2）

（単位：円、時間／10a 当たり）

	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
収量	10 a 当り	499	453	466	462	515	458	453
	kg							
粗収益	10 a 当り円	129,653	98,721	86,192	97,236	119,941	109,692	103,743
	①							
総生産費用	"	160,269	152,439	140,540	117,662	131,296	133,465	132,828
	②							
利潤	"	△ 30,616	△ 53,718	△ 54,348	△ 20,426	△ 11,355	△ 23,773	△ 29,085
	③=①-②							
家族労働費	"	55,305	47,841	36,949	29,975	36,638	34,693	32,471
	④							
家族労働報酬	10 a 当り円	24,689	△ 5,877	△ 17,399	9,549	25,283	10,920	3,386
	⑤=③+④							
家族労働時間	10 a 当り時	42.9	36.4	28.1	22.2	27.4	25.2	23.4
	⑥							
1時間当り 家族労働報酬	円	576	-	△ 620	431	924	433	145
	⑦=⑤÷⑥							
1日当り 家族労働報酬	円	4,606	-	△ 4,957	3,444	7,393	3,467	1,157
	⑧=⑦×8							
所得	10 a 当り	48,339	18,525	△ 2	23,715	40,078	26,217	18,936
	円							
所得率	%	37.3	18.8	△ 0.0	24.4	33.4	23.9	18.3

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移

(単位：円)

	H2年産	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204	19,806	17,625
コシヒカリ	21,365	22,134	21,819	23,277	21,314	20,060	19,589	17,470
ヒノヒカリ	20,064	21,268	21,164	22,192	20,495	19,343	18,605	16,664
森のくまさん	—	—	—	—	—	—	—	—

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全銘柄平均	18,508	16,904	16,084	16,274	16,157	21,078	15,711	15,128
コシヒカリ	18,789	17,389	16,250	16,342	16,407	20,235	16,085	15,473
ヒノヒカリ	17,367	16,411	15,331	15,300	14,678	18,525	—	14,417
森のくまさん	—	16,347	15,341	15,305	14,680	18,226	14,922	14,403

	H18	H19	H20	H21
全銘柄平均	14,826	14,185	15,159	14,693
コシヒカリ	15,120	14,654	15,225	14,500
ヒノヒカリ	14,429	13,643	15,241	14,000
森のくまさん	14,400	13,592	—	14,000

資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター公表資料より作成 (H23年3月廃止)

注1) 平均落札価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注2) H16年産の本県産ヒノヒカリは、台風被害による不作のため上場無し。

注3) 落札価格(H21年産)は1月入札時の価格。

Ⅲ-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	R2	R3	前年比 (R3/R2)
全銘柄平均	15,688	15,716	14,529	12,903	89
コシヒカリ	15,700	16,000	16,257	14,961	92
ヒノヒカリ	15,165	15,380	15,410	13,404	87
森のくまさん	14,932	15,398	15,056	13,563	90

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R3年産は出回りからR4年3月までの平均価格)

注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

Ⅲ-4-(12) 令和2年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

R2年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比
9月	15,143	△ 676	15,729	-	-	-	-	-
10月	15,065	△ 668	16,381	228	15,371	601	-	-
11月	15,010	△ 680	16,090	299	15,413	117	-	-
12月	14,896	△ 849	16,347	-	15,273	△ 64	-	-
1月	14,903	△ 921	16,347	-	15,427	348	-	-
2月	14,844	△ 929	16,358	-	15,451	59	-	-
3月	14,740	△ 1,009	16,417	-	15,542	26	-	-
4月	14,732	△ 1,043	16,362	-	15,367	△ 109	-	-
5月	14,611	△ 1,166	16,333	-	15,374	△ 175	-	-
6月	14,225	△ 1,417	16,323	-	15,380	△ 172	-	-
7月	14,057	△ 1,499	16,283	△ 22	15,488	△ 3	-	-
8月	13,830	△ 1,701	16,337	-	15,499	54	-	-

資料) 農林水産省「H30年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1) 「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

Ⅲ-4-(13) 麦関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
小麦	作付面積	ha	3,520	5,110	4,620	4,900	4,900	5,010	5,150
	収穫量	t	14,900	18,200	9,290	13,600	18,500	16,500	21,600
	10a当り収量	kg	422	357	201	278	377	329	419
	10a当り平均収量対比		146	105	57	94	128	108	136
大麦	作付面積	ha	1,600	1,570	1,650	1,730	1,830	2,000	2,230
	収穫量	t	6,510	4,320	3,100	4,290	5,440	6,300	7,380
	10a当り収量	kg	407	275	188	248	297	315	331
	10a当り平均収量対比		131	89	62	95	114	118	121
裸麦	作付面積	ha	61	17	47	73	161	146	131
	収穫量	t	211	49	55	108	357	288	389
	10a当り収量	kg	346	288	117	148	222	197	297
合計	作付面積	ha	5,180	6,700	6,320	6,710	6,891	7,170	7,520
	収穫量	t	21,600	22,600	12,400	18,000	24,297	23,100	29,400
政府買入価格	小麦	円/60kg	9,424	7,197	-	-	-	-	-
	大麦	円/50kg	6,084	5,060	-	-	-	-	-
	裸麦	円/60kg	8,826	7,473	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a当り平均収量対比」とは、10a当り平均収量(原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値)に対する当年産の10a当り収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦Ⅰ類、大麦Ⅲ類、裸麦Ⅲ類の各一等の価格。

平成17年産以降は1等価格。

平成19年産からは買入価格の設定なし

Ⅲ-4-(14) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2
カントリーエレベーター	26	26	26	26	22	23	23	23
ライスセンター	35	36	36	36	31	31	31	31
計	61	62	62	62	53	54	54	54

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(15) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2
共同乾燥調製施設	3	8	9	9	9	9	9	9
調整施設	1	1	2	2	1	1	1	1
計	4	9	11	11	10	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

注) H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(16) 豆類関係主要指標の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
大豆	作付面積	ha	3,220	3,100	2,550	2,090	2,450	2,420	2,500
	収穫量	t	6,630	3,820	4,590	2,590	3,110	3,750	2,730
小豆	作付面積	ha	293	226	181	146	...	...	95
	収穫量	t	...	...	...	...	...	...	...
落花生	作付面積	ha	50	27	25	24	...	...	18
	収穫量	t	...	...	...	...	...	...	...

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H30	R1	R2
総作付面積	h a	18,241	16,887	14,417	12,758	12,524	12,330
きゅうり	"	380	391	359	283	282	279
トマト	"	932	1,050	1,130	1,250	1,250	1,260
キャベツ	"	1,290	1,380	1,240	1,380	1,400	1,370
はくさい	"	559	521	463	423	419	404
なす	"	423	480	452	421	425	418
すいか	"	2,870	2,500	1,790	1,360	1,330	1,290
だいこん	"	1,590	1,430	1,130	842	838	832
アスパラガス	"	-	-	65	97	99	99
ブロッコリー	"	113	124	133	419	447	492
しょうが	"	192	174	184	179	175	170
にんじん	"	598	584	492	602	581	590
ピーマン	"	135	133	114	92	91	88
レタス	"	495	448	456	622	613	605
メロン類	"	2,950	2,100	1,420	914	872	862
かぼちゃ	"	175	153	128	138	141	147
ごぼう	"	329	310	261	265	248	258
れんこん	"	-	194	157	163	163	174
さといも	"	843	769	634	530	493	467
いちご	"	368	422	427	309	309	305
たまねぎ	"	329	365	316	317	319	318
ほうれんそう	"	466	450	448	540	506	466
かんしょ	"	1,390	1,380	1,250	971	897	824
ばれいしょ	"	693	686	645	591	575	578

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26~29年統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH15年以前統計値の公表無し。

注) れんこんはH7年の統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H30	R1	R2
総収穫量	t	569,300	528,222	437,047	461,753	477,622	461,073
きゅうり	〃	18,100	18,000	15,000	13,000	13,700	13,500
トマト	〃	68,600	75,500	85,300	137,200	133,400	135,300
キャベツ	〃	38,800	40,000	35,200	40,900	44,600	41,200
はくさい	〃	17,800	16,900	14,780	16,000	18,200	17,500
なす	〃	26,300	31,200	32,600	31,700	35,300	34,200
すいか	〃	116,300	106,500	60,700	46,900	52,100	49,900
だいこん	〃	49,800	41,800	33,800	25,800	25,000	23,600
アスパラガス	〃	-	-	948	1,950	2,110	2,200
ブロッコリー	〃	1,880	2,190	2,310	4,650	4,960	4,970
しょうが	〃	5,100	5,800	5,260	5,410	5,150	4,850
にんじん	〃	14,700	14,300	10,910	18,200	18,200	17,300
ピーマン	〃	4,070	3,970	3,730	3,320	3,550	3,250
レタス	〃	9,480	9,440	9,949	16,800	17,700	16,000
メロン類	〃	74,600	53,000	32,200	22,100	24,400	24,400
(うちアールスメロン)	〃	(15,925)	(13,157)	(8,955)	(2,699)	(2,579)	(2,378)
かぼちゃ	〃	3,920	3,290	2,610	2,150	2,170	1,880
ごぼう	〃	5,570	5,055	4,060	3,450	3,470	3,350
れんこん	〃	-	2,503	2,260	2,040	1,970	2,000
さといも	〃	9,330	8,920	6,980	5,510	5,570	4,860
いちご	〃	10,600	14,100	13,200	11,200	12,500	12,200
たまねぎ	〃	10,400	12,000	9,610	10,400	13,400	12,900
ほうれんそう	〃	5,710	5,060	4,620	6,590	5,670	5,030
かんしょ	〃	34,900	33,300	29,300	22,000	19,300	17,300
ばれいしょ	〃	13,920	14,100	12,400	12,800	13,300	11,000

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールスメロンは共販出荷量。

注) かぼちゃはH27~29年の統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH16年以前統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種類別	単位	H7	H13	H15	H17	H24	H26	H28	H30
ハウス	野菜	ha	4,962	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578	3,404
	花き	〃	329	456	457	421	365	328	296	273
	果樹	〃	201	370	359	380	469	447	408	382
	県計	〃	5,492	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282	4,060
	全国計	〃	48,793	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220	42,164
加温設備のあるもの	野菜	〃	1,526	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928	1,732
	花き	〃	208	302	271	278	165	211	203	160
	果樹	〃	90	175	154	147	117	89	94	89
	県計	〃	1,824	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225	1,981
	全国計	〃	18,892	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308	17,388

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H7	H12	H17	H30	R1	R2
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100
北海道	〃	1.3	1.4	1.5	1.3	1.1	1.2
東北	〃	1.1	1.4	1.1	1.3	1.4	1.7
北陸	〃	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9
関東	〃	11.2	16.5	17.4	24.4	24.5	25.5
東海	〃	3.8	4.0	4.7	5.8	5.9	5.5
近畿	〃	11.0	12.6	15.1	16.1	15.5	14.6
中国	〃	10.7	7.7	7.7	5.5	5.5	5.3
四国	〃	1.3	1.5	1.9	0.8	0.8	0.8
九州	〃	58.8	54.0	49.8	44.0	44.4	44.5

資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象。

Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
栽培面積	早 生	未結果樹面積	ha	333	351	120	83	93	98	98
		結果樹面積	"	2,970	2,797	2,696	2,239	2,058	1,995	1,995
		計	"	3,303	3,148	2,816	2,322	2,151	2,093	2,093
	普 通	未結果樹面積	"	54	44	60	44	57	61	58
		結果樹面積	"	1,790	1,524	1,293	1,116	1,084	1,069	1,051
		計	"	1,844	1,568	1,353	1,160	1,141	1,130	1,109
	合 計	未結果樹面積	"	387	395	180	127	150	159	156
		結果樹面積	"	4,760	4,321	3,989	3,355	3,142	3,064	3,046
		計	"	5,147	4,716	4,169	3,482	3,292	3,223	3,202
収 穫 量	早 生	t	72,300	72,784	60,422	55,967	60,956	58,087	56,269	
	普 通	"	22,900	28,216	21,278	18,833	29,444	22,713	26,845	
	合 計	"	95,200	101,000	81,700	74,800	90,400	80,800	83,114	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 早生に極早生を含む

Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
栽培面積	熊 本	ha	*1,124	*1,118	1,196	1,100	1,055	1,028	998
	宇 城	"	*1,106	*941	860	483	415	434	420
	玉 名	"	1,827	1,749	1,667	1,580	1,551	1,545	1,541
	鹿 本	"	*366	*341	109	99	78	77	73
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	32	23	12	13	13	11	11
	八 代	"	100	75	66	47	46	46	46
	芦 北	"	45	29	31	16	11	10	6
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	547	440	228	144	123	119	107
収 穫 量	熊 本	t	*23,580	*27,826	26,143	28,062	33,746	28,182	29,887
	宇 城	"	*19,015	*19,747	17,707	9,853	12,262	10,856	12,120
	玉 名	"	38,899	40,295	33,203	33,301	40,836	38,892	38,552
	鹿 本	"	*6,388	*6,831	1,629	1,578	1,620	1,079	1,085
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	1	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	464	240	168	145	144	127	127
	八 代	"	1,600	1,074	585	530	547	459	419
	芦 北	"	582	368	324	285	223	214	147
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
天 草	"	4,671	4,619	1,941	1,046	1,022	991	777	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) \*: 平成20年産まで旧植木町分は鹿本地域、旧城南町分宇城地域に含まれる。

Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移

資料) J A熊本果实連（単価は税込み）

注) ハウスみかんを除く

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
共販数量		t	50,639	50,772	32,114	30,853	34,340	30,450	30,768	
単価		kg当り・円	199	127	227	216	238	230	233	
販売金額		百万円	10,071	6,429	7,276	6,664	7,565	6,492	6,635	
市場別	京 浜	数量	t	20,459	18,674	12,196	11,562	13,596	12,758	13,512
		単価	kg当り・円	221	132	223	229	242	238	236
	名 古 屋	数量	t	688	1,887	1,127	1,224	2,077	1,998	1,827
		単価	kg当り・円	219	125	219	198	222	209	230
	京 阪 神	数量	t	7,016	4,995	2,717	2,502	3,284	2,972	3,090
		単価	kg当り・円	211	120	211	205	220	205	216
月別単価	9月	kg当り・円	197	171	290	225	265	248	289	
	10月	〃	200	131	207	196	221	215	227	
	11月	〃	213	112	216	212	227	227	241	
	12月	〃	207	127	233	237	258	246	221	
	1月	〃	228	157	280	265	257	232	201	
	2月	〃	263	151	292	311	275	210	259	
	3月	〃	242	139	326	410	431	433	420	

Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移 (単位：円/kg 税込み)

区 分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
うんしゅうみかん	199	133	227	216	238	238	233
不知火類(テコホソ)	522	434	491	523	433	467	497
なつみかん	200	218	198	212	207	207	217
ネーブル	235	210	291	327	300	293	303
ポンカン	229	348	279	272	271	262	279
晩白柚	448	181	375	462	401	383	440
大 橘	179	171	235	235	225	215	244
河内晩柑	173	211	208	222	186	190	203
清 見	267	467	276	273	252	276	282
び わ	966	949	1015	1480	1179	1253	1446
な し	292	254	357	389	347	363	481
ぶ どう	804	795	867	1003	1122	1159	1318
も も	616	583	650	761	756	973	1040
く り	516	728	471	826	703	686	717
す も も	642	622	861	740	816	919	1053

資料) JA熊本果実連

Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移 (単位：a、t)

区 分		H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
面 積	かん	うんしゅうみかん	4,555	3,393	1,750	1,023	919	891	851
		不知火類	12,852	17,424	20,143	19,210	19,200	19,964	20,201
	き	晩白柚	1,615	1,699	1,699	1,710	1,710	1,710	1,685
	つ	その他	4,337	1,621	1,027	1,055	1,003	919	848
	類	小 計	23,359	24,137	24,619	22,998	22,832	23,484	23,585
	落	ぶ どう	18,484	16,879	16,082	14,726	13,603	12,518	12,772
	葉	な し	9,054	6,429	5,019	3,630	2,193	2,094	1,964
	果	も も	2,409	2,503	2,274	1,690	1,438	1,349	1,177
	樹	その他	1,950	2,627	3,485	2,691	2,301	1,980	1,946
		小 計	31,897	28,438	26,860	22,737	19,535	17,941	17,859
	合 計	55,256	52,575	51,479	45,735	42,367	41,425	41,444	
生 産 量	かん	うんしゅうみかん	2,125	1,618	872	635	501	478	447
		不知火類	3,538	4,924	5,961	5,476	5,581	5,973	5,962
	き	晩白柚	387	513	526	390	510	490	399
	つ	その他	754	352	164	175	167	160	131
	類	小 計	6,804	7,407	7,523	6,676	6,759	7,101	6,939
	落	ぶ どう	1,661	1,615	1,594	1,245	1,105	1,063	1,161
	葉	な し	1,864	1,330	936	587	440	428	382
	果	も も	284	290	261	174	151	141	119
	樹	その他	291	483	502	339	296	247	233
		小 計	4,100	3,718	3,293	2,345	1,992	1,879	1,895
	合 計	10,904	11,125	10,816	9,021	8,751	8,980	8,834	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
不知火類	栽培面積	ha	962	1,273	1,274	1,155	1,131	1,134	1,101
	収穫量	t	12,166	15,460	16,269	15,493	22,344	19,213	19,551
なつみかん	栽培面積	ha	832	593	468	377	305	296	266
	収穫量	t	17,420	12,120	9,324	7,916	7,668	7,122	6,198
ポンカン	栽培面積	ha	269	231	139	113	98	89	87
	収穫量	t	3,745	2,994	1,925	1,453	1,712	1,448	1,269
くり	栽培面積	ha	3,602	3,358	2,869	2,438	2,275	2,213	2,199
	収穫量	t	3,102	1,878	3,063	1,099	2,570	2,585	2,367
ぶどう	栽培面積	ha	279	249	212	169	163	152	148
	収穫量	t	2,523	2,336	1,988	1,516	1,384	1,397	1,375
なし	栽培面積	ha	641	595	518	434	377	369	357
	収穫量	t	13,645	11,617	7,155	6,080	6,711	6,601	6,192

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移 (単位：ha)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
切 花 類	593.8	589.9	549.0	445.5	405.5	369.3	364.9	357.5	
主 な 品 目	キ ク	169.7	147.0	120.6	97.2	87.2	75.1	73.5	69.9
	カーネーション	16.0	14.5	11.5	8.6	6.6	6.4	6.1	6.4
	パ ラ	15.6	14.2	11.3	8.3	5.5	5.0	3.9	3.8
	宿根カスミソウ	86.5	106.2	102.1	97.5	81.3	77.6	76.9	77.6
	スターチス類	25.8	17.8	16.7	8.3	3.2	3.0	3.1	3.2
	トルコギキョウ	21.1	34.1	40.9	42.2	42.7	43.1	42.2	42.6
	ガ ー ベ ラ	1.2	3.5	4.4	3.7	2.2	2.2	2.2	1.5
	ユ リ 類	18.0	21.3	23.1	21.1	13.4	11.4	13.0	10.9
	枝 物	108.7	85.5	70.8	58.4	56.1	55.3	58.4	56.6
	リ ン ド ウ	10.8	9.8	8.7	8.4	8.2	5.0	4.6	4.4
	カ ラ ー	11.5	15.7	11.6	11.0	9.5	8.3	7.9	7.5
宿根アスター	26.2	41.7	40.6	15.3	31.2	18.6	18.5	18.3	
鉢 物 類	20.8	26.6	26.8	26.2	23.0	19.6	19.7	20.2	
花 壇 用 苗 物	8.4	17.1	24.6	21.8	14.9	17.6	17.1	19.7	
球 根 養 成	13.4	14.6	4.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
芝・地被類	359.8	257.2	206.2	279.6	242.8	179.5	159.6	172.7	
合 計	996.1	905.4	810.7	774.8	686.2	585.9	561.1	569.9	

資料) 県農林水産部調べ ※ラウンドの関係で合計は一致しない。

Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移 (単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
切 花 類	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	98,586	96,013	90,297	
主 な 品 目	キ ク	42,273	38,759	29,788	25,426	32,729	25,824	24,838	23,792
	カーネーション	14,317	10,941	11,025	7,594	4,739	4,661	4,498	4,157
	パ ラ	14,196	12,170	9,579	5,544	3,974	3,516	3,026	2,781
	宿根カスミソウ	17,419	22,736	19,489	20,934	19,865	17,850	18,650	17,524
	スターチス類	6,529	5,290	5,293	2,389	318	963	976	1,032
	トルコギキョウ	4,682	8,917	11,518	9,943	9,545	9,663	9,032	8,608
	ガ ー ベ ラ	1,596	2,097	4,496	3,876	3,812	3,507	3,473	3,386
	ユ リ 類	4,501	5,549	6,416	4,025	2,609	1,937	2,030	1,650
	枝 物	16,026	13,522	9,000	7,029	6,560	1,413	5,682	5,663
	リ ン ド ウ	1,760	2,257	2,812	1,049	808	521	483	362
	カ ラ ー	3,168	6,667	4,937	3,240	2,035	1,825	1,777	1,715
宿根アスター	7,707	12,580	12,144	10,615	10,586	7,013	7,011	6,890	
鉢 物 類	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,413	1,438	1,495	
花 壇 用 苗 物	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	9,367	9,546	8,620	
球 根 養 成	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0	
芝・地被類	2,634	2,250	1,664	2,404	1,577	11,713	10,689	11,832	
合 計	178,141.0	188,951.0	171,512.0	141,782.0	132,408.8	121,079.0	117,686.0	112,244.0	

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移 (総括表)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
切 花 類 千本	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	98,589	96,013	90,297
鉢 物 類 千鉢	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,413	1,438	1,495
花壇用苗物 千鉢	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	9,367	9,546	8,620
球根養成 千球	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0
芝・地被類 千㎡	2,643	2,250	1,664	2,404	1,577	1,171	10,689	11,832

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
数 量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,735	3,730	3,268
指 数	H7年=100	100	96	88	92	81	75	75	65
金 額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,755	388,920	369,068	366,835	295,676
指 数	H7年=100	100	88	82	101	96	92	91	73
単 価	円/本	81	75	75	89	96	99	98	90
指 数	H7年=100	100	93	93	110	119	123	121	111

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
キ ク	円/本	39	36	43	47	50	46	45	47
バ ラ	円/本	50	49	48	53	68	61	63	61
カーネーション	円/本	36	35	39	40	46	44	46	46
宿根カスミソウ	円/本	41	39	48	55	55	57	56	55
トルコギキョウ	円/本	54	45	55	62	78	75	81	85
鉢 物	円/鉢	538	417	157	151	138	279	313	364
花壇用苗物	円/鉢	36	32	32	39	40	36	33	43
花き類全体平均	単価	48	47	50	54	60	56	57	61
指 数	H7年=100	100	98	104	113	125	117	119	128

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
キ ク	円/本	65	59	60	67	65	68	65	66
バ ラ	円/本	69	157	218	93	102	101	99	96
カーネーション	円/本	41	37	44	46	38	37	47	42
宿根カスミソウ	円/本	125	86	78	86	78	80	79	75
トルコギキョウ	円/本	123	98	104	128	150	149	163	161
鉢物・ 花壇用苗物	円/鉢	1,034	552	111	180	278	256	280	172
花き類全体平均	単価	81	75	75	89	96	99	98	90
指 数	H7年=100	100	92	93	110	119	122	122	112

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目	単 位	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	
い	作付面積	ha	2,590	1,630	882	687	568	534	471	420
	うち「ひのみどり」	ha	50	599	490	392	196	178	166	168
	10a当たり収量	kg	1,080	1,280	1,280	1,110	1,480	1,390	1,500	1,490
	収 穫 量	t	27,900	20,900	11,300	7,630	8,410	7,420	7,070	6,260
	栽培農家数	戸	1,823	1,110	679	536	461	442	399	357
うち「ひのみどり」	戸	90	—	450	351	249	208	193	182	
いぐさ価格	円/kg	233	255	276	292	313	289	289	301	
畳表生産枚数	千枚	11,500	7,410	3,890	2,740	2,620	2,580	2,470	2,240	
「ひのさらさ」	千枚	9	9	7	14	8	7	9	10	
「ひのさくら」	千枚	—	64	46	39	35	31	31	35	
「ひのさやか」	千枚	—	343	964	582	536	519	481	420	
「ひのみどり」	千枚	80	—	—	—	—	—	—	—	
畳表価格	円/枚	1,075	1,276	1,537	1,874	2,107	1,856	1,967	2,014	
「ひのさらさ」	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,673	5,617	5,694	5,463	
「ひのさくら」	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,248	3,153	3,187	3,113	
「ひのさやか」	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,190	1,918	2,033	2,027	
「ひのみどり」	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—	—	
畳表上位等級率	%	66.1	73.3	77.9	71.9	75.8	77.9	77.9	76.6	
作付面積	八代	ha	2,430	1,560	—	—	—	—	—	—
	宇城	ha	96	55	—	—	—	—	—	—
	球磨	ha	64	17	—	—	—	—	—	—
	その他	ha	0	0	—	—	—	—	—	—
収 穫 量	八代	t	26,000	20,000	—	—	—	—	—	—
	宇城	t	1,120	702	—	—	—	—	—	—
	球磨	t	749	192	—	—	—	—	—	—
	その他	t	0	0	—	—	—	—	—	—

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	—	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
畳表負担分	千円	—	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	—	—	—	—	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
い ぐ さ 収 穫 量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
畳 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	—	—	—	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	—	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」（平成19年の調査をもって終了）

Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	12	17	22	27	R1	R2	R3	
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,420	1,220	1,170	1,130	
摘採面積	〃	1,850	1,600	1,460	1,320	1,140	980	950	920	
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	5,590	6,150	5,400	6,190	
荒茶生産量	〃	1,820	1,940	1,910	1,380	1,140	1,270	1,120	1,280	
共販実績	販売数量	t	674	748	903	693	534	677	569	657
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	546	645	572	638
	単価	円/kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,023	955	1,004	971

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連

Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
耕作者数	人	1,747	1,458	1,119	967	600	520	495	466
作付面積	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	988	937	877
生産量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,807	2,161	2,684
葉たばこ販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,782	4,537	5,289
10a当たり収量	kg	277	276	257	206	237	284	231	306
10a当たり代金	千円	579	555	494	394	476	585	484	603
kg当たり代金	円	2,089	2,014	1,926	1,910	2,009	2,060	2,099	1,971
1人当たり面積	a	132	152	177	180	199	190	189	188
1人当たり代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	11,119	9,165	11,350

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
飼	養 戸 数	戸	1,310	1,100	958	729	631	556	537	519
飼	養 頭 数	頭	58,100	51,900	50,100	42,500	44,500	42,800	43,700	43,800
	うち経産牛	〃	35,300	34,800	34,700	30,000	30,200	29,600	28,700	30,300
	1戸当たり飼養頭数	〃	44.4	47.2	52.3	58.3	70.5	77.0	81.4	85.5
	生乳生産量	t	242,287	265,823	276,412	241,911	252,647	251,178	252,941	259,179
	生乳移出量	〃	86,338	206,271	211,475	118,127	106,137	98,599	92,297	90,442
	生乳移入量	〃	27,250	149,305	108,412	37,806	28,550	21,253	17,630	23,375
	県内処理量計	〃	183,199	208,857	173,349	161,590	175,060	173,787	178,274	192,112
	牛乳等向	〃	119,373	134,300	97,751	94,599	105,037	111,782	119,669	125,957
	うち学校給食向	〃	8,656	7,407	-	7,785	7,639	7,190	7,326	5,542
	乳製品向	〃	60,303	70,966	72,763	65,082	69,250	61,325	57,890	65,392
	その他向	〃	3,523	3,591	2,835	1,909	773	680	715	763
牛乳価格	プール価格	円/kg	96.24	91.22	89.92	99.98	110.08	112.78	115.63	114.36
	基準取引価格	〃	64.26	61.83	-	-	-	-	-	-
	加工原料乳保証価格	〃	75.75	72.13	-	-	-	-	-	-
	生産者補給金単価	〃	-	-	10.40	11.85	(脱・バ等向) 12.90	10.66	10.80	10.85
						(チーズ向け) 15.53				
	乳用牛産出額	億円	253	258	278	261	300	317	330	-
	生乳産出額	億円	232	237	250	235	260	265	276	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ  
注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。

注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。

注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。

注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。

注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
搾乳牛1頭当たり	労働時間	時間	169.24	165.50	143.03	140.79	116.95	101.48	99.56	111.55
酪農ヘルパーによる	定休日確保農家	戸	400	424	509	433	423	405	396	461
	酪農家に占める割合	%	30	37	53	59	67	73	73	89

資料) 県農林水産部調べ

注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	8,762	12,206	12,921	13,073	16,909	14,929	15,998	16,777
	飼料費	〃	242,379	270,374	290,130	331,724	345,510	402,009	411,699	422,646
	敷料費	〃	2,730	4,359	5,925	8,099	9,062	11,406	10,932	12,019
	光熱水料 動力費	〃	13,395	16,662	19,791	24,253	24,213	28,334	28,374	27,296
	その他諸材料費	〃	953	1,375	1,387	2,145	855	1,597	1,691	1,786
	獣医師料 医薬品費	〃	23,522	21,932	28,723	34,105	28,682	29,510	30,027	30,726
	賃借料 料金	〃	10,904	10,395	12,311	12,588	9,976	17,581	17,236	17,384
	物件税 公課諸負担	〃	12,179	11,625	9,709	12,145	8,021	11,072	11,276	11,025
	乳牛償却費	〃	83,783	72,456	92,944	106,012	122,885	164,315	171,383	174,711
	建物費	〃	10,517	10,677	14,462	32,262	18,435	21,168	21,415	22,894
産	自動車費	〃	19,108	22,772	6,196	7,259	7,255	5,229	5,073	4,685
	農機具費	〃			28,719	41,721	28,703	39,632	38,454	38,365
費	生産管理費	〃	3,423	3,275	3,502	4,363	3,798	2,429	2,423	2,268
	労働費	〃	212,080	228,675	189,755	193,883	163,301	168,847	167,800	165,952
	費用合計	〃	643,735	686,783	716,475	823,632	787,605	918,058	933,781	948,534
	副産物価額	〃	73,145	48,354	37,434	46,134	55,575	181,622	182,378	165,208
	生産費 (副産物価額差引)	〃	570,590	638,429	679,041	777,498	732,030	736,436	751,403	783,326
	支払利子	〃	2,045	2,435	4,339	7,701	2,226	2,926	2,795	2,809
	支払地代	〃	7,151	8,456	7,795	7,118	10,784	4,541	4,473	4,355
	支払利子・ 地代算入生産費	〃	579,786	649,320	691,175	792,317	745,040	743,903	758,671	790,490
	自己資本利子	〃	19,369	15,375	23,540	15,075	19,857	25,403	24,852	24,856
	自作地地代	〃	7,327	7,163	6,624	5,518	6,596	13,129	12,944	12,861
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	606,482	671,858	721,339	812,910	771,493	782,435	796,467	828,207	
収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳 量)	7,415	7,930	8,040	8,730	8,067	8,683	8,607	8,745
	粗収益	〃・円	767,703	760,124	756,753	904,386	917,343	1,077,294	1,083,744	1,085,852
	所得	〃・円	325,759	286,881	207,794	229,690	257,633	291,225	278,479	261,994
	所得率	〃・%	42.4	37.7	27.5	25.4	28.1	27.0	25.7	24.1

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	18	23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
飼養戸数	戸	8,410	4,340	3,450	2,750	2,650	2,580	2,450	2,420	2,350	2,280	
飼養頭数	頭	139,500	142,500	145,700	125,000	125,200	126,000	127,000	125,300	132,300	134,700	
うち子取り用めす	〃	—	28,900	36,700	34,200	36,400	36,800	37,100	37,700	39,600	41,200	
うち乳用種	〃	48,900	56,600	43,500	36,100	37,300	37,200	34,900	30,600	27,600	27,500	
1戸当たり飼養頭数	〃	16.6	32.8	42.2	45.5	47.2	48.8	51.8	51.8	56.3	59.1	
肉用子牛流通	出荷頭数	〃	19,164	20,775	23,167	18,345	17,583	18,992	17,807	17,942	4,530	21,598
	うち褐毛和種	〃	14,586	6,572	4,411	3,765	3,571	3,519	3,552	3,389	3,071	3,765
	うち黒毛和種	〃	4,578	14,203	18,756	14,580	14,012	15,473	14,255	14,553	1,459	17,833
	褐毛和種子牛価格	円	267,371	375,604	317,135	558,080	737,202	719,852	569,434	587,983	603,613	707,203
	黒毛和種子牛価格	円	332,393	507,049	387,844	642,529	787,927	778,038	761,715	755,313	671,284	763,644
肉牛流通	出荷頭数	頭	76,075	68,759	—	—	—	45,722	46,381	45,307	—	—
	うち県内向け	〃	50,168	40,946	—	—	—	24,010	24,285	23,208	—	—
	うち県外向け	〃	25,907	27,813	—	—	—	21,712	22,096	22,099	—	—
	うち乳用雄肥育	〃	25,222	25,031	—	—	—	4,004	3,627	3,286	—	—
	うち乳雌牛	〃	13,955	16,095	—	—	—	6,240	6,086	6,307	—	—
肉用牛産出額	億円	240	29,500	304	376	432	420	430	427	—	—	

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」  
 (独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区分	単位	H17年	H22	H27	R1	R2	
褐毛和種	現存牛頭数	頭	12,151	9,319	7,699	7,033	6,343
	判明頭数	頭	6,382	6,524	4,338	4,108	3,199
	判明率	%	52.5	70.0	56.3	64.1	50.4
黒毛和種	現存牛頭数	頭	19,925	32,058	25,224	28,514	29,415
	判明頭数	頭	7,014	14,374	14,053	15,633	12,661
	判明率	%	35.2	44.2	55.7	54.9	43.0

資料) 褐毛和種現存牛：(一社)日本あか牛登録協会 黒毛和種現存牛：(公社)全国和牛登録協会

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛：

(黒毛) 供用中の繁殖雌牛で最終分娩が H30.2.1 以降、又は H30.2.1 以降の生まれの雌牛。  
 (ただし、トレーサビリティで死亡廃用されている牛は除く)

(褐毛) H3 年以降に生まれた繁殖登録雌牛、又は、H31.1 月以降に分娩記録のある雌牛。  
 (ただし、トレーサビリティで死亡廃用されている牛は除く)

### Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2		
生	種付料	子牛1頭 当たり・円	12,046	19,531	17,520	22,643	22,095	20,957	21,467	22,775	
	飼料費	〃	112,492	110,580	131,904	160,187	212,586	237,620	235,611	237,993	
	敷料費	〃	3,927	9,447	9,056	7,171	7,623	8,517	8,608	9,141	
	光熱水料 動力費	〃	4,573	4,712	7,534	6,492	8,531	10,807	11,528	10,854	
	その他の諸材料 費	〃	274	250	401	1,497	1,270	522	872	898	
	獣医師料 医薬品費	〃	9,088	14,091	15,559	19,534	18,168	24,000	23,616	21,879	
	賃借料 料金	〃	4,932	4,912	8,066	12,715	10,690	15,126	14,380	14,312	
	物件税 公課諸負担	〃	3,993	7,570	6,113	7,797	10,208	8,911	9,075	8,756	
	繁殖めす和牛 償却費	〃	58,836	37,571	31,487	59,561	38,409	45,300	48,909	52,091	
	建物費	〃	8,287	11,467	8,981	15,008	3,771	16,027	15,339	17,551	
産	自動車費	〃	6,479	6,425	6,070	7,474	7,443	7,080	8,824	9,124	
	農機具費	〃			6,341	12,782	19,028	14,101	15,576	15,131	
	生産管理費	〃	1,045	627	1,159	1,332	1,251	1,631	1,875	1,819	
	労働費	〃	182,744	182,928	170,854	196,710	241,760	183,114	183,010	183,863	
	費用合計	〃	408,716	410,111	421,045	530,903	602,833	593,713	598,690	606,187	
	副産物価額	〃	36,870	39,620	28,549	22,813	35,998	22,364	23,397	24,383	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	371,846	370,491	392,496	508,090	566,835	571,349	575,293	581,804	
	支払利子	〃	391	514	318	487	357	1,660	1,430	1,342	
	支払地代	〃	6,017	5,783	3,416	5,966	10,341	9,767	8,743	9,384	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	378,254	376,788	396,237	514,543	577,533	582,776	585,466	592,530	
費	自己資本利子	〃	44,436	47,131	49,910	58,960	40,193	56,637	59,680	61,381	
	自作地地代	〃	16,927	13,396	12,903	14,586	20,338	11,556	10,454	10,115	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	439,617	437,315	459,043	588,089	638,064	650,969	655,600	664,026	
	収 益 性	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数・頭	11.2	14.3	12.1	17.9	14.6	12.1	12.7	13.4
		粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	324,978	341,747	424,947	364,948	689,670	766,274	764,005	686,251
		所得	〃・円	90,565	108,158	169,499	29,941	314,181	336,995	327,905	243,981
所得率		〃・%	27.9	31.6	39.9	8.2	45.6	44.0	42.9	35.5	

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2		
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	270,754	309,199	405,044	374,644	562,502	894,275	844,283	830,447	
	飼料費	〃	169,608	155,426	205,897	235,471	290,195	319,345	323,576	334,711	
	敷料費	〃	8,642	8,660	10,201	12,235	11,543	12,579	12,873	13,731	
	光熱水料 動力費	〃	5,568	4,789	5,881	6,475	7,161	12,978	13,592	12,663	
	その他諸材料費	〃	429	376	163	178	80	292	338	381	
	獣医師料 医薬品費	〃	4,901	3,933	2,797	2,679	6,225	10,424	10,055	10,910	
	賃借料 料金	〃	984	762	2,563	1,414	2,801	6,704	6,500	6,618	
	物件税 公課諸負担	〃	1,835	3,184	3,782	3,793	3,916	5,324	6,014	5,120	
	建物費	〃	4,864	6,240	6,112	7,637	7,601	12,804	11,144	12,966	
	自動車費	〃	6,541	6,405	4,592	6,471	4,523	5,911	6,078	6,551	
農機具費	〃	6,685			6,128	8,626	11,494	9,734	10,801		
産	生産管理費	〃	848	715	1,041	1,594	1,908	1,755	1,749	1,452	
	労働費	〃	51,886	51,813	52,442	66,921	64,222	75,799	77,887	81,525	
	費用合計	〃	526,860	551,502	707,200	725,640	971,303	1,369,684	1,323,823	1,327,876	
	副産物価額	〃	14,708	8,559	8,317	7,853	10,926	8,598	10,363	10,168	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	512,152	542,943	698,883	717,787	960,377	1,361,086	1,313,460	1,317,708	
	支払利子	〃	10,592	7,830	6,277	8,345	11,731	18,275	15,067	8,492	
	支払地代	〃	279	45	385	46	174	484	410	435	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	523,023	550,818	705,545	726,178	972,282	1,379,845	1,328,937	1,326,635	
	自己資本利子	〃	6,808	4,143	6,604	5,654	6,441	7,323	5,971	7,578	
	自作地地代	〃	1,828	1,759	2,215	1,969	2,133	2,146	2,082	2,169	
費	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	531,659	556,720	714,364	733,801	980,856	1,389,314	1,336,990	1,336,382	
	生産物 生産数量	〃 ・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	757.1	794.9	794.0	809.6	
	粗収益	〃 ・円	579,825	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,374,094	1,342,042	1,215,713	
	所得	〃	93,980	79,953	155,881	32,349	206,674	54,041	70,929	△ 49,813	
	所得率	〃・%	16.2	13.5	18.9	4.6	18.3	3.9	5.3	△ 0.04	
	収 益 性	生産物 生産数量	〃 ・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	757.1	794.9	794.0	809.6
		粗収益	〃 ・円	579,825	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,374,094	1,342,042	1,215,713
		所得	〃	93,980	79,953	155,881	32,349	206,674	54,041	70,929	△ 49,813
		所得率	〃・%	16.2	13.5	18.9	4.6	18.3	3.9	5.3	△ 0.04

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
生	も と 畜 費	肥育牛1頭 当たり・円	109,915	73,069	73,208	115,711	172,057	244,943	253,603	264,912
	飼 料 費	〃	167,332	168,437	193,358	220,657	226,087	223,292	219,937	216,993
	敷 料 費	〃	9,681	10,090	6,210	5,525	5,409	7,535	9,036	11,444
	光 熱 水 料 費	〃	4,544	7,410	6,259	5,272	6,750	8,532	8,262	7,980
	その他の諸材料 費	〃	252	362	284	37	5	214	162	138
	獣 医 師 料 費	〃	3,488	3,084	2,219	802	441	3,098	2,814	2,620
	医 薬 品 費	〃								
	賃 借 料 料 金	〃	1,733	1,110	1,255	2,218	1,975	2,537	2,848	2,888
	物 件 税 担	〃	1,610	1,815	1,171	1,754	1,867	1,793	2,031	2,081
	建 物 費	〃	6,752	7,546	4,260	7,006	3,264	6,940	5,157	5,071
産	自 動 車 費	〃	6,536	7,948	1,453	3,560	2,469	2,290	1,905	1,997
	農 機 具 費	〃			3,319	4,839	4,211	3,767	3,874	4,532
	生 産 管 理 費	〃	229	365	547	276	874	525	485	431
	労 働 費	〃	38,867	36,267	21,806	24,138	26,140	24,940	22,320	22,936
	費 用 合 計	〃	350,939	317,503	315,349	391,795	451,549	530,406	532,434	544,023
	副 産 物 価 額	〃	11,320	7,392	2,589	4,378	3,196	5,500	4,662	5,847
	生 産 費 (副産物価額差引)	〃	339,619	310,111	312,760	387,417	448,353	524,906	527,772	538,176
	支 払 利 子	〃	7,898	7,734	4,833	3,802	7,271	947	1,367	1,455
	支 払 地 代	〃	117	16	4	-	-	130	134	178
	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	〃	347,634	317,861	317,597	391,219	455,624	525,983	529,273	539,809
費	自 己 資 本 利 子	〃	3,646	5,941	1,601	4,278	668	6,091	4,449	4,521
	自 作 地 地 代	〃	886	1,518	663	1,115	672	1,522	1,070	1,098
	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)	〃	352,166	325,320	319,861	396,612	456,964	533,596	534,792	545,428
	生 産 物 量	〃 ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	731.0	779.7	779.9	791.9
	粗 収 益	〃 ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	484,297	504,780	515,806	503,558
	所 得	〃	31,098	51,000	81,973	△ 30,686	49,808	△ 4,102	2,065	△ 22,421
性	所 得 率	〃 ・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	10.3	-0.8	0.4	△ 0.04

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ  
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分		単位	H12	H17	23	H28	R1	R3
飼	養 戸 数	戸	400	326	250	209	190	156
飼	養 頭 数	頭	288,200	295,800	287,700	282,300	277,100	349,500
	うち子取りめす	〃	28,200	27,600	25,300	25,500	25,500	29,400
	1戸当たり飼養頭数	〃	720.5	907.4	1,150.8	1,350.7	1,458.4	2,240.4
流 通 豚	出 荷 頭 数	〃	10,412	10,871	1,835	—	—	—
	子豚平均価格	円	17,269	18,621	15,150	—	—	—
肉 豚 流 通	出 荷 頭 数	頭	545,851	510,918	—	—	—	—
	うち県内向け	〃	189,940	161,963	—	—	—	—
	うち県外向け	〃	355,911	348,955	—	—	—	—
	県内と畜頭数	〃	199,961	168,743	187,640	173,306	177,872	—
	豚 産 出 額	億円	169	178	173	191	194	227

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注) 平成22,27年・令和2年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。

流通子豚のうち、平成26年は2月以降の取引が中止されたことから、1月の取引値のみ。

Ⅲ-7-(10) 母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H15	H16	H21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	25,800	27,300	26,500
肉豚出荷頭数	〃	559,625	550,974	513,098	512,151	537,429
母豚1頭あたり	〃	21	20	20	19	20

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」

注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区分	単位	H18年度	H19	H20	H22	H27	H28	H29	H30
出荷頭数	頭	3,000	—		9,168	4,739	3,836	2,843	2,332

資料) 県農林水産部調べ

注) ひごさかえの出荷は、平成18年度から開始されている。

注) ひごさかえは平成30年度で生産終了。

Ⅲ-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2
	種付料	肥育豚1頭 当たり・円	51	164	171	221	171	164
生	もと畜費	〃	-	142	-	-	87	24
	飼料費	〃	16,904	17,527	19,642	22,713	20,957	20,292
	敷料費	〃	74	165	86	66	116	142
	光熱水料 動力費	〃	1,023	1,254	1,207	1,271	1,730	1,752
	その他の 諸材料費	〃	59	40	121	32	102	111
	獣医師料 医薬品費	〃	1,626	1,356	1,546	2,116	1,917	2,143
	賃借料料金	〃	30	290	72	94	284	345
	物件税 公課諸負担	〃	131	138	108	131	210	228
	繁殖めす豚費	〃	979	440	924	836	741	803
	種おす豚費	〃	165	210	93	134	98	121
	建物費	〃	1,143	967	993	1,622	1,456	1,630
	自動車費	〃	871	151	158	246	319	319
	農機具費	〃		589	810	936	894	895
	生産管理費	〃	39	72	60	72	137	147
労働費	〃	3,581	3,714	2,689	2,917	4,767	4,761	
費用合計	〃	26,676	27,219	28,680	33,407	33,986	33,877	
副産物価額	〃	479	522	492	649	909	993	
生産費 (副産物価額差引)	〃	26,197	26,697	28,188	32,758	33,077	32,884	
支払利子	〃	256	312	141	134	69	77	
支払地代	〃	8	4	10	11	13	7	
支払利子・地代算 入生産費	〃	26,461	27,013	28,339	32,903	33,159	32,968	
自己資本利子	〃	586	586	496	832	560	565	
自作地地代	〃	37	55	187	67	105	89	
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	27,084	27,654	29,022	33,802	33,824	33,622	
収 益 性	生産物 生産数量	〃 販売時生体 重・kg	110.8	109.0	112.0	113.3	114.3	114.5
	粗収益	〃 ・円	30,635	31,042	33,639	39,677	37,538	39,716
	所得	〃	6,986	6,544	7,046	8,332	7,596	9,712
	所得率	〃・%	22.8	21.1	20.9	21.0	20.2	24.5

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7~17年度は、既に公表された『平成8~18年肥育豚生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「肥育豚生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されなため全国平均値

### Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R1	R2	R3
飼 養 戸 数	戸	110	94	65	53	44	-	39
飼 養 羽 数	千羽	3,327	2,884	2,305	1,852	1,914	-	1,844
うち成鶏めす	〃	2,680	2,438	1,900	1,609	1,662	-	1,624
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	24.4	25.7	29.2	30.4	37.8	-	41.6
鶏 卵 生 産 量	t	52,995	42,635	43,399	43,975	42,862	44,424	-
出 荷 量	t	52,265	41,038	39,939	-	-	-	-
うち県内向	〃	26,773	22,476	28,851	-	-	-	-
うち県外向	〃	25,492	18,562	11,088	-	-	-	-
鶏 産 出 額	億円	142	142	188	186	173	196	-
うち鶏卵	億円	91	78	77	82	76	81	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

### Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R1	R2	R3
飼 養 戸 数	戸	89	82	-	87	83	80	90
飼 養 羽 数	千羽	2,763	3,121	-	3,564	3,805	3,930	4,062
1戸当たり飼養羽数	千羽	31.0	38.1	-	41.0	45.8	49.1	45.1
出 荷 量	t	31,093	41,709	44,419	-	-	-	-
	千羽	11,059	14,297	-	14,291	15,308	15,373	-
うち県内向	t	20,159	29,940	26,328	-	-	-	-
うち県外向	〃	10,934	11,679	18,091	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	38,457	43,972	52,988	-	-	-	-
鶏 産 出 額 うちブロイラー	億円	-	49	68	78	77	95	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうちブロイラーについては統計が実施されていない。

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

### Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H16年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
出 荷 羽 数	羽	43,000	80,000	110,000	140,050	90,760	92,550	71,550	77,345

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

注) 令和 3 年度の出荷羽数は、見込み。

### Ⅲ-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H22	H27	R1	R2
組 織 数	組合	8	10	18	20	23	23
作 業 受 託 面 積	ha	977	1,513	2,243	2,925	2,911	2,844

資料) 県農林水産部調べ

### Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H22	H27	R1	R2
牧 野 数	箇所	36	20	22	24	28	24
放 牧 頭 数	頭	976	581	783	1,107	1,212	938

資料) 県農林水産部調べ

### Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H22	H27	R1	R2
面 積	ha	110	209	363	285	261	302
放 牧 頭 数	頭	883	1,341	2,414	2,468	1,686	1,821

資料) 県農林水産部調べ

### Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H18	H22	H27	R1	R2
受 入 牧 野 数	組合	19	6	7	23	12	9
農 家 戸 数	戸	85	37	40	70	77	72
放 牧 頭 数	頭	484	319	373	725	810	824

資料) 県農林水産部調べ

### Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	H12年	H18	H22	H27	R1	R2
面 積	ha	-	17,236	21,802	18,154	17,965	18,650
放 牧 頭 数	頭	-	9,850	8,527	11,168	10,305	10,507

資料) 県農林水産部調べ

## 第4章 活力とうるおいのある農村の形成

### (第3節) 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

#### IV-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単位	12年度	17	22	27	R1	R2	R3		
農作物	水稻	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	27,213	25,227	23,386		
	陸稲	"	15	12	1	0	0	0	0		
	麦	"	4,132	5,050	6,032	6,779	5,462	5,457	4,926		
	計	"	43,895	44,350	43,809	40,514	32,675	30,684	28,312		
畑作物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	1,881	1,769	1,634		
	ばれいしょ	"	68	19	6	0	0	0	0		
	小計	"	1,012	1,511	1,920	1,808	1,881	1,769	1,634		
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0	0	0		
果樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	72	48	37		
	なつみかん	"	319	202	104	58	11	10	10		
	指定かんきつ	"	541	511	398	225	66	54	46		
	なし	"	262	190	129	118	71	67	22		
	くり	"	645	370	304	247	244	223	163		
	計	"	3,871	3,014	1,849	1,044	464	402	278		
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	22,085	22,531	22,197		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛	頭	43,049	53,779	49,342	47,912	116	0	0	
		肉用牛	"	95,420	108,571	121,867	103,395	16	0	0	
		馬	"	354	299	226	281	7	0	0	
		種豚	"	4,758	1,185	871	284	0	0	0	
		肉豚	"	10,491	9,390	12,615	0	0	0	0	
	農業保険法に基づく引受頭数	死 廃 共 済	搾乳牛	頭					35,041	35,699	36,421
			育成乳牛	"					19,727	19,338	19,020
			繁殖用雌牛	"					32,495	34,057	35,547
			育成・肥育牛	"					89,553	98,260	106,023
			繁殖用雌馬	"					155	178	151
			育成・肥育馬	"					161	172	133
			種豚	"					902	526	0
			肉豚	"					2,102	1,512	6,360
		個 別	"					27	33	41	
		計						180,163	189,775	203,696	
		疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	頭					35,805	36,236	36,389
			肉用牛	"					71,682	74,589	77,418
			一般馬	"					183	204	71
			種豚	"					0	0	0
			個 別	"					28	33	33
計						107,698	111,062	113,911			
計			154,072	173,224	184,921	151,872	287,861	300,837	317,607		

資料) 熊本県農業共済組合調べ

注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぼんかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

## 付 I -1 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
歳出総額（A）	億円	8,330	8,838	7,204	8,032	7,546	9,109	8,113	9,267
うち農林水産業費	〃	1,287	1,197	782	688	562	691	676	664
農業費	〃	248	293	165	140	158	200	164	147
畜産業費	〃	47	45	38	72	34	39	42	33
農地費	〃	536	504	314	224	171	203	242	246
（小計）（B）	〃	831	842	517	436	363	442	448	426
うち災害復旧費	〃	121	99	74	12	38	1,122	379	404
うち農林水産業	〃	43	38	28	3	9	173	70	59
B/A	%	10	10	7	5	5	5	6	5

資料) 熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額



# 付 I-2 施策体系と主要事業（令和2年度）

注1：□：国庫事業、○：県単事業、☆：地方創生関係交付金活用事業  
 注2：▲：令和2年7月豪雨補正、■：コロナ補正  
 注3：R2年度現計の（ ）は再掲分

（単位：千円）

I  
 喫緊の課題への対応

1  
 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

2  
 新型コロナウイルス感染症など社会情勢の変化に対応した持続可能な農業・農村の実現

事業名	課名	R2年度 現計
○ ▲ 令和2年7月豪雨被害対策資金（農業）	団体支援課	790
○ ▲ ■ 農業信用基金協会出資補助	団体支援課	34,118
□ ○ ■ 被災地直売所等農産物販路確保緊急支援事業	流通アグリビジネス課	39,104
○ ▲ 畜産経営復旧緊急支援事業	畜産課	18,230
□ ▲ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）	農地・担い手支援課	2,000,000
○ ▲ 田んぼダム実証実験事業	農村計画課	95,000
□ ▲ 田んぼダム実証実験事業（R2経済対策分）	農村計画課	50,000
□ ▲ 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費	農地整備課	961,800
□ ○ ▲ 団体営農地等災害復旧事業費	農地整備課	10,481,000
□ ○ ▲ 県営農地等災害復旧事業費	農地整備課	5,437,090
□ ■ 収入保険加入促進事業（R2経済対策分）	団体支援課	2,650
□ ○ ■ 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）	団体支援課	10,337
○ ▲ ■ 【再掲】農業信用基金協会出資補助	団体支援課	（ 34,118 ）
□ ○ ■ 【再掲】被災地直売所等農産物販路確保緊急支援事業	流通アグリビジネス課	（ 39,104 ）
□ ○ ■ 農産物等セーラズ強化事業	流通アグリビジネス課	14,213
□ ○ ■ くまもと地産地消活用促進事業	流通アグリビジネス課	15,229
□ ○ ■ 県産食材販売営業力強化事業	流通アグリビジネス課	17,024
□ ○ ■ 県産農林水産物等緊急流通対策事業（R2経済対策分）	流通アグリビジネス課	52,191
□ ○ ■ くまもと茶ビジネス確立支援事業	農産園芸課	6,600
□ ○ ■ 「ゆうべに」生産拡大事業	農産園芸課	8,000
□ ○ ■ くまもとの花ステップアップ事業	農産園芸課	6,628
○ ■ 次代につながる熊本のみかん強化対策事業	農産園芸課	30,399
□ ○ ■ 国産農畜産物供給力強化対策事業（R2経済対策分）	農産園芸課	4,625,000
□ ○ ■ くまもと農業人材総集支援事業	農産園芸課	52,186
□ ○ ■ 熊本ブランド茶販売促進支援事業	農産園芸課	4,250
□ ○ ■ 県産量販販売促進キャンペーン事業	農産園芸課	7,000
□ ○ ■ 熊本県産花きの活用拡大支援事業	農産園芸課	3,480
□ ○ ■ くまもと畜産物流通戦略対策事業	畜産課	11,549
□ ○ ■ 畜産物輸出拡大推進事業	畜産課	4,090
□ ○ ■ 県産牛肉等学校給食提供推進事業（R2経済対策分）	畜産課	571,350
□ ○ ■ 馬肉生産緊急支援事業（R2経済対策分）	畜産課	40,896
□ ○ ■ 熊本県産和牛肥育農家緊急支援事業	畜産課	241,342
□ ○ ■ 多様な人材による援農・就農支援事業	農地・担い手支援課	68,700
□ ○ ■ 世界農業遺産推進事業	むらづくり課	6,541

II  
 目指すべき姿の実現に向けた取り組み

1  
 時代の変化に対応した「くまもと農業」の確立

(1) 生産力・商品力・産地力の強化		
□ ○ ☆	スマート農業普及推進事業	農業技術課 25,293
○	耕種部門試験研究費	農業研究センター 133,174
□ ○	外部資金委託研究費	農業研究センター 118,452
○	畜産部門試験研究費	農業研究センター 123,585
□ ○ ■	【再掲】くまもと茶ビジネス確立支援事業	農産園芸課 ( 6,600 )
□ ○ ■	【再掲】「ゆうべに」生産拡大事業	農産園芸課 ( 8,000 )
□ ○ ■	【再掲】くまもとの花ステップアップ事業	農産園芸課 ( 6,628 )
○ ■	【再掲】次代につながる熊本のみかん強化対策事業	農産園芸課 ( 30,399 )
□ ○ ■	【再掲】国産農畜産物供給力強化対策事業（R2経済対策分）	農産園芸課 ( 4,625,000 )
□ ○ ■	【再掲】熊本ブランド茶販売促進支援事業	農産園芸課 ( 4,250 )
□ ○ ■	【再掲】県産量販販売促進キャンペーン事業	農産園芸課 ( 7,000 )
□ ○ ■	【再掲】熊本県産花きの活用拡大支援事業	農産園芸課 ( 3,480 )
□ ○	農業用ハウス強化緊急対策事業	農産園芸課 52,857
○	主要農作物種子生産改善対策事業	農産園芸課 7,660
○	主要農作物改良協会補助事業	農産園芸課 1,064
○	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	農産園芸課 20,816
○	くまもとの米新産地育成戦略事業	農産園芸課 27,327
○	いぐさ産地総合支援事業	農産園芸課 14,021
□ ○ ☆	くまもとトマトリノベーション推進事業	農産園芸課 10,807
○	野菜価格安定対策事業	農産園芸課 402,680
○	露地野菜生産拡大対策事業	農産園芸課 1,959
○	攻めの園芸生産対策事業	農産園芸課 147,744
□	産地パワーアップ事業	農産園芸課 1,000,000
□	産地パワーアップ事業（R2経済対策分）	農産園芸課 1,400,000
□ ○ ■	【再掲】くまもと畜産物流通戦略対策事業	畜産課 ( 11,549 )
□ ○ ■	【再掲】畜産物輸出拡大推進事業	畜産課 ( 4,090 )
□ ○ ■	【再掲】県産牛肉等学校給食提供推進事業（R2経済対策分）	畜産課 ( 571,350 )
□ ○ ■	【再掲】馬肉生産緊急支援事業（R2経済対策分）	畜産課 ( 40,896 )
□ ○ ■	【再掲】熊本県産和牛肥育農家緊急支援事業	畜産課 ( 241,342 )
○	家畜改良増殖総合対策事業	畜産課 141,526
□ ○ ☆	放牧活用型草原再生事業	畜産課 22,604
□ ○ ☆	放牧活用型TMR利用拡大支援事業	畜産課 2,082
○	自給飼料活用型TMR利用拡大支援事業	畜産課 4,572
□	畜産クラスター事業（R元経済対策追加分）	畜産課 312,857
□	畜産クラスター事業（R2経済対策分）	畜産課 1,103,000
□ ○ ☆	スマートな農村づくり検討・実証事業	農村計画課 23,500

II

目指すべき姿の実現に向けた取り組み

1 時代の変化に対応した「くまもと農業」の確立

2 中山間地域等における魅力と活力あふれる持続可能な農村づくり

事業名	課名	R2年度 現計
<b>(2) 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集</b>		
○ 企業の農業参入トータルサポート事業	流通アグリビジネス課	71,117
□ ■ 【再掲】くまもと農業人財総結集支援事業	農産園芸課	( 52,186 )
○ 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業	農産園芸課	1,667
□○☆ ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業	畜産課	15,953
□ ■ 【再掲】多様な人材による援農・就農支援事業	農地・担い手支援課	( 68,700 )
□ ☆ くまもと農業の継承支援事業	農地・担い手支援課	97,572
□ 農業次世代人材投資事業	農地・担い手支援課	1,268,795
□○☆ くまもと農のひとづくり事業	農地・担い手支援課	33,196
□○☆ 熊本型新規就農総合支援事業	農地・担い手支援課	59,972
○ 熊本とつながる農業外国人材育成事業	農地・担い手支援課	8,000
□○ 農大教育トップリーダー育成事業	農業大学校	9,856
□○☆ スマート農業実践による就農促進事業	農業大学校	2,225
<b>(3) 経営力を高める農業生産基盤の強化</b>		
○ ▲ ■ 【再掲】農業信用基金協会出資補助	団体支援課	( 34,118 )
□ ■ 【再掲】収入保険加入促進事業 (R2経済対策分)	団体支援課	( 2,650 )
□○ 農地集積加速化事業	農地・担い手支援課	439,594
□○ 農地中間管理機構事業	農地・担い手支援課	254,705
○ 農業農村整備推進交付金	農村計画課	65,319
□○ 農業農村整備事業調査計画費	農村計画課	526,848
□ 農業農村整備事業調査計画費 (R2経済対策分)	農村計画課	167,000
○ 農地情報図 (GIS) 負担金	技術管理課	5,715
<b>(4) 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化</b>		
□○ 家畜伝染病防疫対策事業	畜産課	54,282
□○ 畜産防疫体制強化事業	畜産課	70,788
□ ☆ 団体営農業農村整備事業費	農地整備課	1,145,426
□ 農業生産基盤整備事業	農地整備課	5,167,635
□ 農業生産基盤整備事業 (R2経済対策分)	農地整備課	2,157,562
□ 農村地域防災減災事業	農地整備課	4,716,051
□ 農村地域防災減災事業 (R2経済対策分)	農地整備課	1,128,553
○ 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	農地整備課	71,981
□ 土地改良施設維持管理強化事業費	農地整備課	131,694
□ 地籍調査費	技術管理課	768,608
□ 地籍調査費 (R2経済対策分)	技術管理課	141,116
<b>(5) 県産農産物の販売力とサプライチェーンの強化</b>		
□○ ■ 【再掲】農産物等セールス強化事業	流通アグリビジネス課	( 14,213 )
□○ ■ 【再掲】くまもと地産地消活用促進事業	流通アグリビジネス課	( 15,229 )
□○ ■ 【再掲】県産食料販売営業力強化事業	流通アグリビジネス課	( 17,024 )
□ ■ 【再掲】県産農林水産物等緊急流通対策事業 (R2経済対策分)	流通アグリビジネス課	( 52,191 )
○ フードバレーアグリビジネスセンター推進事業	流通アグリビジネス課	33,245
□○☆ 6次産業化総合支援強化事業	流通アグリビジネス課	157,907
○ 農産物等流通販売支援事業	流通アグリビジネス課	2,500
□○ フードバレー構想推進事業	流通アグリビジネス課	18,283
□○☆ 地域未来モデル事業 (農林水産分野)	流通アグリビジネス課	305,010
○ 農産物流通総合対策事業	流通アグリビジネス課	3,271
<b>(1) 中山間地域の特色を活かした多様な収入の確保と担い手づくり</b>		
□○ 中山間農業モデル地区支援事業	むらづくり課	125,500
<b>(2) 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮</b>		
○ 中山間地域基盤整備加速化事業	農地整備課	21,000
□ 県営中山間地域総合整備事業費	農地整備課	2,628,100
□ 県営中山間地域総合整備事業費 (R2経済対策分)	農地整備課	237,350
□ 多面的機能支払事業	むらづくり課	3,580,143
□ 中山間地域等直接支払事業	むらづくり課	2,156,027
<b>(3) 魅力ある地域資源を生かした中山間地域等の振興</b>		
□ ■ 【再掲】世界農業遺産推進事業	むらづくり課	( 6,541 )
□○☆ 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業	むらづくり課	11,000
○ がまだす里モン支援事業	むらづくり課	7,500
□○ 都市農村交流対策事業	むらづくり課	5,000
○ 未来につなぐふるさと応援事業	むらづくり課	39,810
<b>(4) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進</b>		
□○ 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業	むらづくり課	798,821

## 付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表 (R2~3年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割合(%)	
農 業 経 営 体 数 (R3年)	千経営体	1,030.9	160.2	33.2	13	3.2	
認 定 農 業 者 数 (R3.3月末)	千人	227.4	44.8	10.3	3	4.5	
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (R3年)	千人	1,302.1	221.2	51.9	4	4.0	
耕 地 面 積 (R3年)	千ha	4,349.0	515.2	107.5	13	2.5	
田 面 積 (R3年)	千ha	2,366.0	301.6	66.1	13	2.8	
畑 面 積 (R3年)	千ha	1,983.0	213.7	41.4	8	2.1	
樹 園 地 (R3年)	千ha	263.2	51.4	13.1	6	5.0	
牧 草 地 (R3年)	千ha	593.4	13.8	6.5	4	1.1	
農 業 産 出 額 (R2年)	億円	89,557	17,422	3,407	5	3.8	
生 産 農 業 所 得 (R2年)	億円	33,621	6,692	1,495	3	4.4	
主 要 農 産 物 の 収 穫 量	ト マ ト (R2年)	千 t	706.0	203.5	135.3	1	19.2
	す い か (R2年)	千 t	310.9	…	49.9	1	16.1
	不知火類(デコポン) (R1年)	千 t	48.0	…	19.2	1	40.0
	葉たばこ(販売量) (R2年)	千 t	13.7	6.2	2.1	1	15.3
	い ぐ さ (R2年)	千 t	6.3	6.3	6.3	1	対主産県比 99.4
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (R2年)	千本	46,600	…	17,600	1	対主産県比 37.8
	カ リ フ ラ ワ ー (R2年)	千 t	21.0	…	2.4	1	11.4
	な す (R2年)	千 t	297.0	63.0	34.2	2	11.5
	メ ロ ン (R2年)	千 t	147.9	…	24.4	2	16.5
	し ょ う が (R2年)	千 t	44.7	…	4.9	2	10.9
	な つ み か ん (R1年)	千 t	32.1	…	7.1	2	22.1
	く り (R2年)	千 t	16.9	3.7	2.4	2	14.2
	ト ル コ ギ キ ョ ウ (R2年)	千本	88,000	…	10,500	2	対主産県比 11.9
	い ち ご (R2年)	千 t	159.2	…	12.2	3	7.7
	ア ス パ ラ ガ ス (R2年)	千 t	26.7	…	2.2	3	8.2
	肉用牛(飼養頭数) (R3年)	千頭	2,605.0	952.5	134.7	3	5.2
	うち褐毛和種(あか牛)	千頭	23.1	16.8	16.3	1	70.6
	乳用牛(飼養頭数) (R3年)	千頭	1,352.0	105.5	44.4	3	3.3
	うんしゅうみかん (R2年)	千 t	765.8	224.7	82.5	4	10.8
	か ん し ょ (R2年)	千 t	687.6	…	17.3	6	2.5
水 稻 (R3年)	千 t	7,563.0	752.0	156.3	16	2.1	

資料) 農林水産省「2020年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、

「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中の順位。)

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	H7年		12		17		22		27		R1		R2		R3	
	単位	千ha														
1	北海道	1,201.0	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,147.0	北海道	1,144.0	北海道	1,143.0	北海道	1,143.0
2	茨城	189.7	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	172.0	新潟	169.6	新潟	169.0	新潟	168.2
3	新潟	187.2	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	170.9	茨城	164.6	茨城	163.6	茨城	162.3
4	福島	169.4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	153.3	青森	150.5	青森	149.8	青森	149.6
5	岩手	168.7	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	151.1	岩手	149.8	岩手	149.5	岩手	149.3
6	青森	166.7	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	149.5	秋田	147.1	秋田	146.7	秋田	146.4
7	秋田	157.9	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	144.0	福島	139.6	福島	138.4	福島	137.3
8	宮城	145.7	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	126.3	宮城	125.8	宮城	125.5
9	千葉	143.7	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	126.8	千葉	124.6	千葉	123.5	千葉	122.7
10	栃木	136.6	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	124.5	栃木	122.6	栃木	122.0	栃木	121.7
	⑫ 熊本	133.3	⑬ 熊本	125.4	⑭ 熊本	120.4	⑮ 熊本	117.4	⑯ 熊本	114.1	⑰ 熊本	110.7	⑱ 熊本	109.1	㉑ 熊本	107.5
九州	629.4		596.6		573.6		558.9		545.9		525.3		520.4		515.2	
全国	5,038.0		4,830.0		4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,397.0		4,372.0		4,349.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千人										
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2	北海道	70.6
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8	茨城	57.5
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5	長野	55.5
4	熊本	<b>98.0</b>	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	<b>65.2</b>	熊本	<b>51.8</b>
5	福島	89.5	熊本	<b>88.7</b>	千葉	88.2	千葉	78.9	千葉	65.1	福島	51.5
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	<b>82.0</b>	新潟	74.8	福島	65.1	千葉	50.3
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	<b>73.0</b>	新潟	62.4	青森	48.1
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.2	新潟	46.1
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2	岩手	44.5
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3	栃木	42.9
九州	448.7		411.8		379.5		338.6		291.2		224.7	
全国	2,560.0		2,399.6		2,240.7		2,052.1		1,753.8		1,362.9	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 新規学卒就農者数

順位	H7		H12		H17		H20		H21		H22	
	単位	千人										
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
											栃木	42
九州	552		412		478		380		431		345	
全国	2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441	

資料) 平成12年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成13年度は全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる。

付Ⅱ-5 農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸								
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8	長野	89.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7	茨城	71.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4	兵庫	67.1
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5	福島	62.6
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3	新潟	62.6
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8	愛知	61.1
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1	岩手	52.7
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2	千葉	50.8
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9	静岡	50.7
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6	岡山	50.7
	熊本	86.3	熊本	79.6	熊本	74.2	熊本	66.9	熊本	58.4	熊本	47.8
九州	507.2		459.1		421.1		385.0		308.8		247.4	
全国	3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1		1,747.0	

資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-6 主業農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸										
1	北海道	54.9	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8	北海道	21.9
2	熊本	31.2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8	青森	11.6
3	茨城	29.2	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4	熊本	10.8
4	青森	28.4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2	茨城	9.7
5	鹿児島	28.2	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7	千葉	9.1
6	千葉	24.1	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4	鹿児島	8.8
7	長野	23.9	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8	長野	8.5
8	静岡	22.5	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1	山形	7.7
9	福島	22.0	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0	栃木	7.4
10	岩手	21.5	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9	福島	7.3
九州	135.9		101.2		84.6		69.7		58.4		46.1	
全国	677.5		500.5		428.5		359.9		293.9		230.8	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

付Ⅱ-7 認定農業者数

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2	
	単位	戸										
1	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	28,978	北海道	28,369
2	山形	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	15,061	新潟県	14,139	新潟県	13,260
3	長野	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,131	熊本県	10,601	熊本県	10,334
4	熊本	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,625	秋田県	9,766	秋田県	9,246
5	岩手	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	10,504	青森県	9,493	青森県	9,065
6	新潟	6,264	宮崎	7,449	宮崎	8,968	山形	10,183	山形県	9,400	山形県	8,792
7	秋田	5,859	山形	7,300	鹿児島	8,950	茨城	8,481	茨城県	8,478	茨城県	8,231
8	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	鹿児島	8,413	栃木県	7,925	鹿児島県	7,846
9	宮城	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	宮崎	8,267	鹿児島県	7,914	宮崎県	7,690
10	大分	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	栃木	8,045	宮崎県	7,751	栃木県	7,672
九州	37,106		45,240		50,776		48,222		45,651		44,789	
全国	149,931		200,842		246,475		246,085		233,806		227,299	

資料) 農林水産省経営局調べ(数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村及び都道府県が認定した農家をいう

注) R2年度以降のデータは市町村及び都道府県認定の合計値(国認定は含まない)

付Ⅱ-8 農業産出額

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	11,143	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,593	北海道	12,558	北海道	12,667
2	千葉	4,850	千葉	4,448	鹿児島	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	鹿児島	4,863	鹿児島	4,890	鹿児島	4,772
3	茨城	4,701	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	茨城	4,508	茨城	4,302	茨城	4,417
4	鹿児島	4,335	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	4,259	千葉	3,859	千葉	3,853
5	熊本	3,856	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	宮崎	3,429	宮崎	3,396	熊本	3,407
6	愛知	3,660	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	熊本	3,406	熊本	3,364	宮崎	3,348
7	新潟	3,580	新潟	3,141	熊本	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	青森	3,222	青森	3,138	青森	3,262
8	宮崎	3,466	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	愛知	3,115	愛知	2,949	愛知	2,893
9	岩手	3,218	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,871	栃木	2,859	栃木	2,875
10	青森	3,193	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	岩手	2,727	岩手	2,676	岩手	2,741
九州	19,372		17,266		16,808		16,126		17,541		17,856		17,520		17,422	
全国	104,498		91,295		85,119		81,214		87,979		90,558		88,938		89,557	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-9 生産農業所得

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	億円														
1	北海道	4,506	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	5,060	北海道	5,368	北海道	4,985
2	千葉	2,711	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	茨城	1,685	鹿児島	1,481	茨城	1,606
3	茨城	2,418	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	千葉	1,486	茨城	1,470	熊本	1,495
4	熊本	1,747	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,424	熊本	1,442	鹿児島	1,415
5	愛知	1,719	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	熊本	1,395	千葉	1,233	千葉	1,293
6	青森	1,627	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	青森	1,307	青森	1,162	青森	1,211
7	鹿児島	1,608	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	愛知	1,085	宮崎	1,142	栃木	1,120
8	新潟	1,430	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	山形	1,080	山形	1,061	宮崎	1,112
9	栃木	1,378	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	宮崎	1,079	栃木	1,055	愛知	1,112
10	静岡	1,369	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	愛知	1,065	愛知	1,004	長野	1,063
九州	7,760		6,112		5,652		5,193		5,842		6,546		6,690		6,692	
全国	46,255		35,562		32,030		28,395		32,892		34,873		33,215		33,621	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付Ⅱ-10 水稻收穫量

順位	12		17		22		27		R1		R2		R3	
	単 位	千t												
1	北 海 道	729.1	北 海 道	682.6	新 潟	617.8	新 潟	619.2	新 潟	646.1	新 潟	666.8	新 潟	620.0
2	新 潟	659.0	新 潟	652.2	北 海 道	601.7	北 海 道	602.6	北 海 道	588.1	北 海 道	594.4	北 海 道	573.7
3	秋 田	549.7	秋 田	544.0	秋 田	488.5	秋 田	522.4	秋 田	526.8	秋 田	527.4	秋 田	501.2
4	宮 城	458.6	福 島	449.1	福 島	445.7	山 形	400.9	山 形	404.4	山 形	402.4	山 形	393.8
5	山 形	450.3	山 形	429.5	山 形	406.5	福 島	365.4	宮 城	376.9	宮 城	377.0	宮 城	353.4
6	福 島	447.7	宮 城	423.7	茨 城	402.2	宮 城	364.8	福 島	368.5	福 島	367.0	茨 城	344.8
7	茨 城	428.8	茨 城	416.6	宮 城	400.0	茨 城	355.0	茨 城	344.2	茨 城	360.0	福 島	335.8
8	栃 木	378.1	栃 木	373.1	栃 木	341.9	栃 木	309.6	栃 木	311.4	栃 木	318.5	栃 木	300.9
9	岩 手	349.1	千 葉	339.0	千 葉	332.8	千 葉	307.2	千 葉	289.0	千 葉	297.5	千 葉	277.8
10	青 森	347.6	岩 手	326.0	岩 手	312.5	岩 手	287.8	青 森	282.2	青 森	283.9	岩 手	268.6
	⑭ 熊 本	227.5	⑮ 熊 本	204.1	⑭ 熊 本	202.2	⑮ 熊 本	178.0	⑯ 熊 本	160.8	⑰ 熊 本	156.5	⑱ 熊 本	156.3
九州	1,073.0		959.5		933.0		826.8		696.4		698.5		752.0	
全国	9,472.0		9,062.0		8,478.0		7,986.0		7,762.0		7,763.0		7,563.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 小麦收穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R元		R2		R3	
	単 位	千t												
1	北 海 道	378.1	北 海 道	540.1	北 海 道	349.4	北 海 道	731.7	北 海 道	677.7	北 海 道	625.2	北 海 道	712.6
2	福 岡	60.8	福 岡	67.4	福 岡	44.5	福 岡	46.7	福 岡	68.9	福 岡	56.7	福 岡	77.0
3	群 馬	35.3	佐 賀	49.1	佐 賀	28.1	佐 賀	29.8	佐 賀	46.2	佐 賀	39.4	佐 賀	56.7
4	佐 賀	33.3	群 馬	32.0	群 馬	20.1	群 馬	23.5	愛 知	31.6	愛 知	29.8	愛 知	29.4
5	埼 玉	29.0	埼 玉	25.1	埼 玉	15.0	埼 玉	21.2	三 重	23.0	三 重	23.1	三 重	22.5
6	茨 城	21.8	茨 城	23.8	滋 賀	14.9	愛 知	21.2	群 馬	22.9	群 馬	22.2	群 馬	21.0
7	愛 知	19.9	愛 知	20.3	愛 知	12.4	滋 賀	17.8	埼 玉	22.6	滋 賀	20.1	滋 賀	21.0
8	滋 賀	15.9	熊 本	18.2	三 重	10.6	三 重	16.9	滋 賀	20.8	埼 玉	18.8	熊 本	20.4
9	熊 本	14.9	滋 賀	17.2	茨 城	9.9	茨 城	15.4	熊 本	18.5	熊 本	16.5	埼 玉	19.7
10	栃 木	12.3	三 重	13.7	熊 本	9.3	熊 本	13.6	茨 城	16.2	茨 城	12.3	茨 城	13.8
九州	122.8		147.6		88.9		96.7		144.7		122.4		165.5	
全国	688.2		877.4		571.3		1,004		1,037		943		1,078	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 大豆収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R元		R2		R3	
	単 位	千t												
1	北 海 道	43.1	北 海 道	52.4	北 海 道	57.8	北 海 道	84.8	北 海 道	86.8	北 海 道	93.0	北 海 道	105.4
2	佐 賀	15.8	福 岡	15.2	佐 賀	18.1	宮 城	18.2	秋 田	13.9	宮 城	18.8	宮 城	22.2
3	福 岡	14.2	宮 城	15.1	宮 城	17.9	佐 賀	14.9	宮 城	13.1	福 岡	10.3	秋 田	13.9
4	宮 城	14.0	佐 賀	14.2	福 岡	16.7	福 岡	12.1	福 岡	9.1	佐 賀	10.1	滋 賀	8.6
5	新 潟	12.5	秋 田	12.8	新 潟	9.7	秋 田	11.6	滋 賀	8.2	秋 田	8.7	青 森	8.2
6	秋 田	12.2	栃 木	10.0	秋 田	8.6	新 潟	10.2	新 潟	7.7	滋 賀	8.1	新 潟	7.8
7	栃 木	11.6	新 潟	9.7	滋 賀	8.5	富 山	10.0	山 形	7.2	青 森	6.1	佐 賀	7.5
8	山 形	10.2	山 形	8.7	山 形	7.9	滋 賀	9.8	青 森	7.0	新 潟	5.9	山 形	7.3
9	富 山	10.2	茨 城	8.1	富 山	6.9	山 形	7.1	富 山	6.5	岩 手	5.7	福 岡	7.2
10	茨 城	8.3	富 山	7.9	愛 知	6.8	青 森	6.3	佐 賀	6.3	山 形	5.6	富 山	7.1
	⑫ 熊 本	6.3	⑩ 熊 本	3.8	⑯ 熊 本	4.6	㉑ 熊 本	2.7	⑰ 熊 本	3.1	⑭ 熊 本	3.8	⑲ 熊 本	2.7
九州	45.3		38.3		43.8		32.2		20.5		26.2		19.6	
全国	235.0		226.4		222.5		242.4		212.3		218.9		246.5	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千t												
1	愛 媛	175.8	和 歌 山	195.0	和 歌 山	152.3	和 歌 山	160.2	和 歌 山	155.6	和 歌 山	156.6	和 歌 山	167.1
2	和 歌 山	164.6	愛 媛	189.0	愛 媛	115.6	愛 媛	120.6	静 岡	114.5	愛 媛	125.4	静 岡	119.8
3	静 岡	136.6	静 岡	141.3	静 岡	106.1	静 岡	101.2	愛 媛	113.5	静 岡	85.9	愛 媛	112.5
4	熊 本	95.2	熊 本	101.0	熊 本	81.7	熊 本	74.8	熊 本	90.4	熊 本	80.7	熊 本	82.5
5	佐 賀	93.1	長 崎	83.7	長 崎	54.2	長 崎	53.5	長 崎	49.7	長 崎	54.0	長 崎	47.6
6	長 崎	82.8	佐 賀	77.2	佐 賀	45.1	佐 賀	45.1	佐 賀	48.5	佐 賀	47.8	佐 賀	44.9
7	広 島	53.8	広 島	53.0	福 岡	28.3	広 島	31.7	愛 知	29.4	広 島	28.0	愛 知	28.3
8	福 岡	48.4	福 岡	40.3	神 奈 川	26.4	愛 知	26.3	広 島	23.7	愛 知	24.6	広 島	20.8
9	神 奈 川	36.1	愛 知	36.3	広 島	26.1	神 奈 川	22.9	福 岡	20.2	福 岡	20.6	福 岡	20.1
10	愛 知	34.5	神 奈 川	28.4	愛 知	25.0	福 岡	22.5	三 重	17.9	三 重	18.4	三 重	19.0
全国	1,143		1,132		786		777		774		746		766	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 くり収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	t												
1	茨城	5,520	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	4,690	茨城	4,400	茨城	3,090	茨城	3,790
2	<b>熊本</b>	<b>3,430</b>	<b>熊本</b>	<b>1,820</b>	<b>熊本</b>	<b>3,320</b>	愛媛	1,360	<b>熊本</b>	<b>2,570</b>	<b>熊本</b>	<b>2,810</b>	<b>熊本</b>	<b>2,430</b>
3	愛媛	1,850	愛媛	1,640	愛媛	1,870	<b>熊本</b>	<b>1,350</b>	愛媛	869	愛媛	1,350	愛媛	1,540
4	岐阜	1,060	岐阜	1,050	宮崎	797	岐阜	895	岐阜	665	岐阜	762	岐阜	814
5	埼玉	1,010	埼玉	870	岐阜	794	埼玉	725	埼玉	662	宮崎	596	長野	583
6	千葉	951	千葉	786	埼玉	723	栃木	526	長野	595	埼玉	549	埼玉	579
7	大分	826	東京	656	千葉	658	長野	522	栃木	548	長野	528	宮崎	559
8	東京	727	栃木	607	栃木	541	宮崎	423	宮崎	501	山口	516	山口	551
9	兵庫	689	神奈川	567	長野	495	千葉	396	山口	474	栃木	453	兵庫	456
10	宮崎	687	長野	567	兵庫	454	兵庫	369	神奈川	379	兵庫	364	栃木	396
全国	26,700		21,800		23,500		16,300		16,500		15,700		16,900	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-15 すいか収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	<b>熊本</b>	<b>116.3</b>	<b>熊本</b>	<b>106.5</b>	千葉	68.0	<b>熊本</b>	<b>59.9</b>	<b>熊本</b>	<b>52.0</b>	<b>熊本</b>	<b>46.9</b>	<b>熊本</b>	<b>52.1</b>	<b>熊本</b>	<b>49.9</b>
2	千葉	82.3	千葉	73.9	<b>熊本</b>	<b>60.7</b>	千葉	45.9	千葉	39.7	千葉	41.4	千葉	38.8	千葉	37.8
3	山形	40.9	山形	42.6	山形	36.6	山形	38.0	山形	33.5	山形	32.4	山形	31.1	山形	28.5
4	鳥取	39.1	鳥取	34.6	茨城	25.1	鳥取	20.1	新潟	21.1	新潟	17.7	鳥取	17.9	鳥取	18.1
5	茨城	29.3	茨城	30.5	鳥取	24.5	長野	18.8	鳥取	19.9	長野	17.5	新潟	17.3	新潟	17.6
6	愛知	27.6	愛知	28.5	新潟	23.2	新潟	18.6	茨城	16.7	鳥取	17.4	長野	17.3	愛知	15.6
7	長野	25.9	新潟	25.8	長野	22.4	茨城	16.6	長野	16.6	茨城	16.0	茨城	15.1	茨城	15.0
8	新潟	25.6	石川	24.5	愛知	20.5	愛知	15.5	北海道	14.7	石川	13.0	愛知	14.1	長野	15.0
9	石川	23.1	北海道	22.9	北海道	19.3	北海道	15.3	愛知	13.6	愛知	12.9	石川	13.7	石川	12.8
10	北海道	20.9	長野	16.0	石川	18.7	石川	14.2	石川	13.4	秋田	12.2	秋田	13.2	北海道	12.6
九州	166.5		139.7		88.2		84.0		67.6		-		-		-	
全国	616.5		580.6		450.2		369.2		339.8		320.6		324.2		310.9	

資料) 農林水産省「作物統計」 注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付Ⅱ-16 露地メロン収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	千 t														
1	熊本	74.6	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	40.2	茨城	37.6	茨城	33.5
2	茨城	64.1	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	熊本	22.1	熊本	24.4	熊本	24.4
3	北海道	46.8	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	28.8	熊本	22.5	北海道	21.7	北海道	23.4	北海道	21.8
4	青森	20.3	山形	20.3	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	山形	11.0	山形	11.2	山形	10.6
5	山形	19.9	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	青森	9.7	青森	10.6	青森	10.4
6	愛知	15.9	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	8.5	愛知	9.1	愛知	9.2
7	千葉	13.7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	千葉	7.3	千葉	7.7	千葉	7.5
8	秋田	8.3	高知	10.2	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	静岡	7.3	静岡	6.9	静岡	6.6
9					宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.3	秋田	3.5	秋田	3.3
10							秋田	3.4	石川	0.4	鳥取	1.3	鳥取	1.3	鳥取	1.2
九州	101.7		72.8		46.3		38.0		22.5		-		-		-	
全国	325.5		317.5		241.8		188.1		158.0		152.9		156.0		147.9	

資料) 農林水産省「作物統計」、12年からは露地とハウスを合わせメロンとされた。 注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付Ⅱ-17 トマト収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t								
1	熊本	68.6	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	137.2	熊本	133.4	熊本	135.3
2	千葉	61.6	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	54.9	北海道	61.0	北海道	66.2
3	茨城	49.7	愛知	50.8	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	愛知	46.9	愛知	43.9	愛知	43.3
4	愛知	48.3	茨城	50.7	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	茨城	46.3	茨城	43.4	茨城	41.7
5	群馬	38.9	北海道	45.0	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	千葉	37.2	栃木	34.8	栃木	31.5
6	福島	37.7	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	栃木	36.0	千葉	31.9	千葉	30.0
7	栃木	31.1	福島	37.4	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	福島	23.0	岐阜	24.2	岐阜	23.6
8	北海道	29.3	栃木	35.9	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	岐阜	22.7	群馬	24.1	福島	23.2
9	長野	26.2	長野	32.6	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	群馬	22.1	福島	22.4	群馬	20.4
10	岐阜	25.8	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	宮崎	19.5	宮崎	19.3	福岡	19.2
九州	143.1		154.4		157.2		166.4		196.0		207.0		204.2		203.5	
全国	752.9		806.3		759.2		690.9		727.0		724.2		720.6		706.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-18 いちご収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	千 t														
1	栃木	24.0	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	24.9	栃木	25.4	栃木	22.7
2	福岡	21.8	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	16.3	福岡	16.7	福岡	16.4
3	静岡	12.9	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	11.2	熊本	12.5	熊本	12.2
4	愛知	12.7	静岡	13.8	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	静岡	10.8	長崎	11.1	長崎	10.5
5	佐賀	12.5	長崎	12.2	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	長崎	10.2	静岡	10.6	静岡	10.4
6	長崎	11.3	佐賀	12.1	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	愛知	9.7	愛知	10.0	愛知	10.4
7	熊本	10.6	愛知	11.9	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	9.2	茨城	9.2	茨城	8.8
8	千葉	6.2	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	7.9	佐賀	8.2	佐賀	7.6
9	宮城	6.2	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.7	千葉	6.6	千葉	6.3
10	埼玉	6.2	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.5	宮城	4.6	宮城	4.6
九州	66.0		70.7		61.4		60.6		52.8		-		-		-	
全国	201.4		205.3		196.2		177.5		158.7		161.8		165.2		159.2	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-19 なす収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	千 t														
1	高知	46.6	高知	51.1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	39.3	高知	40.8	高知	39.3
2	福岡	34.2	福岡	33.4	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	31.7	熊本	35.3	熊本	34.2
3	熊本	26.3	熊本	31.2	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	25.8	群馬	26.5	群馬	27.7
4	群馬	25.0	群馬	26.4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	福岡	20.9	福岡	18.5	茨城	17.9
5	茨城	22.2	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	茨城	16.6	茨城	15.9	福岡	16.7
6	埼玉	22.2	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	14.8	栃木	13.5	栃木	13.3
7	愛知	21.4	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	11.9	愛知	12.9	愛知	12.5
8	千葉	17.7	徳島	17.3	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	埼玉	9.2	埼玉	9.6	埼玉	9.3
9	栃木	16.6	埼玉	16.4	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	千葉	7.8	京都	8.3	京都	7.5
10	徳島	15.1	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	京都	7.5	徳島	6.7	徳島	7.0
九州	87.6		90.1		60.7		68.3		62.5		64.0		65.3		63.0	
全国	478.4		476.9		395.7		330.1		308.9		300.4		301.7		297.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-20 宿根カスミソウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本
1	和歌山	31,800	和歌山	24,100	熊本	21,300	熊本	24,400			熊本	17,300	熊本	18,600	熊本	17,600
2	熊本	21,500	熊本	21,800	和歌山	17,800	和歌山	14,200			和歌山	10,600	和歌山	11,400	和歌山	10,100
3	北海道	7,480	福島	9,320	福島	8,020	福島	5,200	調査対象外		福島	7,120	福島	7,490	福島	7,990
4	高知	6,450	高知	6,190	北海道	4,400	愛知	3,480			北海道	3,070	北海道	2,920	北海道	3,020
5	福島	6,080	北海道	4,950	高知	3,570	北海道	3,270			高知	2,130	高知	1,840	...	...
6	千葉	5,720	大分	2,560	愛知	1,790	高知	2,590			...	...	愛知	1,690	...	...
7	大分	3,860	長野	2,450	大分	1,500	長野	1,300			...	...	長野	1,200	...	...
8	長野	3,760	千葉	2,360	長野	1,490	大分	1,280			...	...	大分	865	...	...
9	静岡	2,460	宮崎	2,240	千葉	1,390	千葉	1,240			...	...	静岡	752	...	...
10	宮崎	2,440	静岡	1,880	静岡	1,040	静岡	877			...	...	山形	392	...	...
											...	...	...	...	...	...
九州	—		28,500		...		26,971		...		...		20,000		...	
全国	105,500		87,000		67,500		61,300		...		49,600		48,700		46,600	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H26・27・28は調査対象外

付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千t	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本
1	長野	23,200	長野	18,900	長野	15,500	長野	13,300	長野	12,300	長野	13,600	長野	13,200	長野	13,000
2	北海道	7,390	熊本	9,450	熊本	12,200	熊本	11,400	熊本	11,300	熊本	11,800	熊本	12,200	熊本	10,500
3	静岡	7,230	静岡	8,450	福岡	8,390	福岡	9,170	福岡	10,000	福岡	9,230	福岡	8,870	福岡	7,660
4	高知	6,340	福岡	8,300	静岡	7,510	北海道	6,450	北海道	5,330	山形	5,050	山形	4,820	静岡	4,820
5	千葉	5,620	北海道	8,270	北海道	7,170	福島	6,330	静岡	4,960	北海道	4,680	静岡	4,410	山形	4,100
6	熊本	5,550	福島	6,540	福島	6,910	静岡	5,980	愛知	4,860	静岡	4,670	愛知	4,020	北海道	3,750
7	福岡	5,230	大分	5,530	山形	5,940	山形	5,600	山形	4,730	愛知	4,580	秋田	3,800	高知	3,600
8	福島	5,120	愛知	5,320	大分	5,690	高知	4,580	福島	4,570	高知	4,110	高知	3,740	福島	3,430
9	愛知	4,340	山形	5,180	愛知	5,580	愛知	4,540	千葉	3,990	福島	3,820	福島	3,710	秋田	3,220
10	大分	3,260	千葉	4,400	高知	4,940	千葉	4,080	高知	3,860	千葉	3,700	北海道	3,560	千葉	3,180
九州	—		29,100		...		30,886		...		...		29,200		...	
全国	115,400		123,800		119,600		106,700		98,100		98,300		97,100		88,000	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-22 い収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	7,630	熊本	7,420	熊本	7,070	熊本	6,260
2	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	165	福岡	83	福岡	62	福岡	44
3	広島	608	広島	303										
4	高知	189	岡山	81										
5	佐賀	187	沖縄	54										
6	岡山	167	石川	35										
7	石川	100	佐賀	24										
8	沖縄	60	高知	8										
9	島根	28	島根	6										
10														
九州	29,597		21,871											
全国	31,000		22,304		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計	

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ公表

注) 2. H17の主産県以外は全い連調査値

付Ⅱ-23 葉たばこ生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	t														
1	岩手	7,070	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,823	熊本	2,807	熊本	2,161	熊本	2,684
2	宮崎	6,830	熊本	6,100	熊本	5,088	宮崎	3,121	青森	2,580	岩手	2,001	沖縄	1,685	沖縄	1,687
3	熊本	6,110	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,341	青森	1,846	岩手	1,652	岩手	1,592
4	鹿児島	5,770	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	宮崎	1,452	沖縄	1,764	青森	1,486	青森	1,448
5	福島	5,210	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	沖縄	1,415	長崎	1,560	長崎	1,235	長崎	1,299
6	青森	5,050	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,404	宮崎	1,276	宮崎	1,130	宮崎	1,133
7	茨城	3,630	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	897	鹿児島	1,035	鹿児島	798	鹿児島	927
8	新潟	3,230	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	福島	868	福島	621	福島	481	佐賀	538
9	大分	3,230	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	秋田	745	佐賀	587	佐賀	451	福島	471
10	長崎	2,510	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	新潟	635	大分	502	新潟	444	大分	395
九州	25,400		25,600		23,400		14,453		9,117		9,569		7,891		8,692	
全国	70,400		60,800		46,800		29,297		18,687		16,798		13,748		14,237	

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-24 荒茶生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	t														
1	静岡	40,300	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	29,500	静岡	25,200	静岡	29,700
2	鹿児島	15,400	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	28,000	鹿児島	23,900	鹿児島	26,500
3	三重	6,650	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	5,910	三重	5,080	三重	5,360
4	宮崎	2,720	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,510	宮崎	3,060	宮崎	3,050
5	京都	2,550	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	2,900	京都	2,360	京都	2,450
6	奈良	2,440	奈良	2,910	奈良	2,850	福岡	2,280	福岡	1,940	福岡	1,780	福岡	1,600	福岡	1,650
7	熊本	1,820	福岡	2,090	佐賀	2,028	奈良	2,050	奈良	1,700	熊本	1,270	奈良	1,490	熊本	1,280
8	福岡	1,790	佐賀	1,980	福岡	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	佐賀	1,240	佐賀	1,140	埼玉	728
9	佐賀	1,740	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	埼玉	881	熊本	1,120		
10	埼玉	1,400	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	愛知	832	埼玉	754		
九州	24,900		29,700		36,700		34,076		-		36,493		31,971			
全国	84,800		89,300		98,884		85,000		79,500		76,500		69,800		78,100	

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」※R3年は主産県8県のみ調査、全国荒茶生産量は主産県の調査結果から農林水産省が推計した数値。

付Ⅱ-25 収繭量

順位	H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	40	群馬	34	群馬	28
2	福島	139	福島	75	福島	41	福島	21	福島	19	栃木	15	栃木	14
3	埼玉	100	埼玉	55	栃木	31	栃木	21	栃木	17	福島	14	福島	14
4	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	7	埼玉	6	埼玉	5
5	長野	56	茨城	26	茨城	10	宮城	6	山梨	4	宮城	3	愛媛	3
6	宮城	42	長野	20	宮城	8	茨城	5	長野	4	岩手	3	宮城	3
7	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	5	宮城	4	愛媛	3	長野	2
8	岩手	34	岩手	17	長野	8	山梨	4	岩手	3	山梨	3	岩手	2
9	山梨	33	山梨	15	山梨	8	長野	4	愛媛	3	長野	3	山梨	2
10	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	山形	4	山形	3	茨城	3	茨城	2
	⑩熊本	12	⑮熊本	3	⑮熊本	0.8	⑳熊本	0.1	熊本	0.1	熊本	0.1	⑩熊本	0.1
九州	55		14		1		1		0.4		0.5		0.5	
全国	1,244		626		265		135		110		92		80	

(資料) (財) 大日本蚕糸会調査

付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千頭												
1	北海道	866.9	北海道	857.5	北海道	826.8	北海道	792.4	北海道	801.0	北海道	820.9	北海道	829.9
2	岩手	62.0	栃木	58.3	栃木	53.9	栃木	53.5	栃木	51.9	栃木	52.1	栃木	53.1
3	栃木	60.7	岩手	56.5	岩手	47.6	熊本	44.5	熊本	43.7	熊本	44.4	熊本	43.8
4	千葉	58.5	熊本	50.1	熊本	42.5	岩手	44.3	岩手	42.0	岩手	41.6	岩手	41.0
5	群馬	54.2	千葉	47.7	群馬	39.8	群馬	37.3	群馬	34.0	群馬	33.9	群馬	33.5
6	熊本	51.9	群馬	47.3	千葉	39.6	千葉	33.0	千葉	29.4	千葉	28.6	千葉	27.7
7	愛知	44.0	愛知	39.0	愛知	32.1	愛知	27.2	茨城	24.5	茨城	24.3	茨城	23.8
8	茨城	37.3	茨城	34.5	茨城	30.9	茨城	25.5	愛知	23.0	愛知	22.6	愛知	21.7
9	宮城	33.7	宮城	28.8	宮城	24.4	宮城	20.4	宮城	18.5	宮城	18.5	宮城	18.2
10	兵庫	30.7	兵庫	26.5	長野	19.8	長野	16.6	岡山	15.8	岡山	16.8	岡山	16.8
九州	157.7		151.3		121.8		115.3		105.3		105.5		104.0	
全国	1,764.0		1,655.0		1,484.0		1,371.0		1,332.0		1,352.0		1,356.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千頭												
1	北海道	413.5	北海道	447.7	北海道	538.6	北海道	505.2	北海道	512.8	北海道	524.7	北海道	536.2
2	鹿児島	333.4	鹿児島	350.0	鹿児島	367.9	鹿児島	323.4	鹿児島	338.1	鹿児島	341.0	鹿児島	351.1
3	宮崎	246.8	宮崎	268.2	宮崎	293.2	宮崎	249.0	宮崎	250.3	宮崎	244.1	宮崎	250.0
4	熊本	145.0	熊本	149.2	熊本	149.8	熊本	125.0	熊本	125.3	熊本	132.3	熊本	134.7
5	岩手	125.2	岩手	104.3	岩手	112.9	岩手	88.5	岩手	88.7	岩手	91.1	岩手	91.0
6	栃木	105.2	栃木	98.1	栃木	99.1	栃木	82.7	宮城	79.8	長崎	84.1	長崎	90.6
7	宮城	104.5	宮城	96.1	宮城	96.1	宮城	80.8	栃木	79.6	宮城	80.9	栃木	82.4
8	長崎	87.7	長崎	89.3	長崎	91.2	長崎	75.2	長崎	79.4	栃木	79.8	沖縄	81.9
9	福島	87.3	福島	82.1	沖縄	85.6	沖縄	70.3	沖縄	74.7	沖縄	79.7	宮城	80.0
10	群馬	70.3	沖縄	77.8	福島	78.2	群馬	57.7	群馬	55.0	兵庫	55.7	兵庫	57.3
九州	977.3		1,011.0		1,059.0		893.9		913.6		927.1		952.5	
全国	2,823.0		2,747.0		2,892.0		2,489.0		2,503.0		2,555.0		2,605.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-28 豚飼養頭数

順位	H12		H18		H23		H28		R1		R3	
	単 位	千頭										
1	鹿児島	1,397.0	鹿児島	1,396.0	鹿児島	1,372.0	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,269.0	鹿児島	1,234.0
2	宮崎	791.6	宮崎	903.4	宮崎	766.2	宮崎	835.4	宮崎	835.7	宮崎	796.9
3	茨城	629.5	茨城	626.3	千葉	655.0	千葉	672.8	北海道	691.6	北海道	724.9
4	群馬	616.5	群馬	599.1	茨城	623.7	群馬	628.8	群馬	629.6	群馬	643.5
5	北海道	546.1	千葉	558.3	群馬	610.4	北海道	608.3	千葉	603.8	千葉	614.7
6	千葉	527.3	北海道	521.9	北海道	609.1	茨城	557.7	茨城	466.4	茨城	513.4
7	愛知	400.5	岩手	404.5	岩手	486.1	岩手	432.1	栃木	406.0	岩手	485.1
8	岩手	387.0	青森	377.5	青森	395.8	栃木	394.6	岩手	402.4	栃木	427.3
9	青森	370.0	愛知	369.2	栃木	391.1	青森	362.1	愛知	352.7	青森	352.7
10	栃木	319.6	栃木	356.8	愛知	364.8	愛知	333.3	青森	351.8	熊本	349.5
	①熊本	288.2	①熊本	276.5	①熊本	287.7	①熊本	282.3	①熊本	277.1		
九州	2,963.0		3,081.0		2,982.0		2,873.0		2,879.0		2,892.0	
全国	9,805.0		9,620.0		9,768.0		9,313.0		9,156.0		9,290.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年は、公表値なし。平成27年、令和2年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い



付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移

年次	農業産出額										
	計	耕					種				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物		
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36
令.元	3 364	2 186	368	8	6	50	1 220	313	96	91	34
2	3 407	2 186	361	7	7	56	1 221	338	86	79	30

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16 から「その他畜産物」に含む。

計	畜産								加工農産物	生産農業所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	養蚕	その他畜産物			
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭.40
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平.元
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15
879	278	277	250	175	127	73	22		57	1 165	16
921	300	278	250	178	142	78	23		49	1 136	17
873	295	256	229	164	129	64	29		46	1 043	18
907	294	252	230	180	156	68	25		32	1 075	19
920	283	243	224	195	168	72	31		35	912	20
907	294	263	240	161	156	68	33		31	879	21
935	307	261	235	166	167	69	35		31	1 080	22
956	304	263	237	173	188	77	27		35	1 064	23
949	309	269	246	166	182	75	23		27	1 134	24
996	326	269	243	191	182	86	27		36	1 167	25
1 070	337	280	251	228	192	89	33		41	1 186	26
1 115	376	300	260	209	196	94	35		28	1 177	27
1 141	432	310	257	191	186	82	22		30	1 373	28
1 147	420	306	259	211	187	85	23		35	1 296	29
1 147	430	317	265	194	187	79	20		35	1 395	30
1 148	427	330	276	194	173	76	23		29	1 442	令.元
1 192	400	339	290	227	196	81	30		29	1 495	2

付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（国推計）（R2年（2020年））

市町村	農業 産出額	耕 種											工 芸 農作物	茶	その他 作 物
		小 計	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)		
熊本市	4,514	3,876	479	13	0	17	19	2,390	775	x	22	1	x		
八代市	3,413	3,260	470	2	0	0	62	2,461	39	x	168	3	x		
人吉市	307	112	39	0	0	0	2	31	8	7	23	0	3		
荒尾市	233	169	39	0	-	0	1	29	90	2	4	-	5		
水俣市	165	136	14	-	0	0	0	21	89	0	6	6	5		
玉名市	2,601	2,265	286	10	-	7	39	1,403	484	x	5	-	x		
山鹿市	1,955	1,106	252	6	0	4	8	627	99	x	51	7	x		
菊池市	3,830	865	182	5	0	2	12	507	38	x	18	8	x		
宇土市	348	340	75	1	-	0	0	164	69	6	19	-	5		
上天草市	226	167	18	0	-	0	1	66	26	x	1	-	x		
宇城市	2,273	1,686	196	1	0	1	24	862	513	37	34	0	18		
阿蘇市	1,519	645	239	1	1	3	4	314	2	30	44	1	9		
天草市	1,018	574	108	0	0	0	9	127	274	15	29	1	13		
合志市	917	469	31	2	0	2	8	229	6	149	36	x	5		
美里町	135	98	41	0	0	0	0	41	5	x	8	2	x		
玉東町	249	246	16	1	-	0	-	40	177	0	3	-	9		
南関町	206	128	43	0	0	0	1	72	9	x	1	0	x		
長洲町	78	77	35	3	-	1	3	25	7	-	3	-	0		
和水町	670	299	58	0	0	0	11	127	93	4	1	0	6		
大津町	842	393	9	6	0	6	127	212	5	3	10	2	16		
菊陽町	366	202	14	2	-	3	14	151	2	x	10	4	x		
南小国町	150	65	20	-	-	0	0	37	0	x	3	-	x		
小国町	220	87	25	-	0	0	5	55	1	0	1	0	0		
産山村	200	60	17	-	-	0	0	36	1	x	0	-	x		
高森町	515	191	22	0	0	0	0	126	0	19	5	0	19		
西原村	332	156	9	-	-	0	96	41	6	2	1	-	1		
南阿蘇村	409	284	108	0	1	0	2	137	4	20	9	0	3		
御船町	449	143	66	1	0	0	5	49	5	x	11	2	x		
嘉島町	94	79	38	8	-	10	-	22	0	x	0	-	x		
益城町	566	502	91	1	0	4	83	309	9	2	1	0	3		
甲佐町	228	182	45	3	0	3	0	26	12	x	3	0	x		
山都町	1,114	791	127	-	0	1	3	578	28	31	16	9	8		
氷川町	778	664	56	1	-	0	4	413	95	65	24	-	5		
芦北町	329	254	40	0	0	0	0	23	181	7	2	0	1		
津奈木町	93	70	6	-	-	0	0	2	61	0	0	0	-		
錦町	602	206	46	0	0	0	2	72	49	2	31	5	3		
多良木町	420	259	64	1	0	0	1	117	32	5	38	-	3		
湯前町	113	69	30	0	0	0	0	23	7	4	3	0	1		
水上村	62	42	14	0	0	0	0	23	3	-	1	0	1		
相良村	265	79	17	1	0	0	0	28	4	0	26	15	4		
五木村	2	2	1	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0		
山江村	55	39	11	0	0	0	2	11	10	0	3	0	2		
球磨村	54	48	6	-	0	0	0	9	29	x	2	0	x		
あさぎり町	812	376	95	4	0	2	12	119	15	13	116	1	3		
苓北町	125	96	14	-	-	0	1	56	22	0	1	-	1		

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。  
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意が必要。

単位：1,000 万円

畜 産									加 工 農産物	市町村
小 計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏 卵	ブロイラー	その他 畜産物		
(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
631	67	225	189	296	39	39	-	4	8	熊本市
94	8	10	x	-	60	x	x	17	59	八代市
186	53	114	108	12	7	x	-	1	8	人吉市
63	9	48	45	-	6	x	-	0	1	荒尾市
26	7	4	x	-	15	15	-	-	3	水俣市
335	13	137	124	28	150	74	76	7	2	玉名市
830	137	212	196	104	378	177	201	0	19	山鹿市
2,957	911	859	719	1,075	109	109	-	3	8	菊池市
2	1	-	-	-	1	x	-	-	7	宇土市
58	18	29	25	x	2	0	x	x	0	上天草市
576	490	45	39	0	40	39	-	1	12	宇城市
858	375	213	181	195	76	0	76	0	16	阿蘇市
434	162	15	13	248	7	6	0	2	10	天草市
436	105	303	258	x	4	x	-	x	13	合志市
35	33	2	2	-	0	0	-	-	3	美里町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	玉東町
78	21	20	17	-	34	0	34	3	0	南関町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	長洲町
370	98	69	62	x	167	x	-	x	0	和水町
446	148	213	179	72	13	x	-	-	4	大津町
160	65	29	26	x	12	x	-	x	4	菊陽町
85	74	-	-	-	10	0	x	0	1	南小国町
133	34	92	75	x	0	0	-	x	1	小国町
141	59	19	x	x	59	0	59	x	0	産山村
322	82	27	24	-	213	-	213	-	2	高森町
176	96	41	36	x	0	0	-	x	0	西原村
123	113	9	8	-	0	0	-	-	3	南阿蘇村
301	20	21	17	x	0	0	-	x	4	御船町
15	14	-	-	x	-	-	-	x	0	嘉島町
63	14	27	23	x	-	-	-	x	0	益城町
46	5	40	34	-	0	0	-	0	1	甲佐町
316	159	17	14	x	136	79	57	x	7	山都町
106	0	88	78	-	18	-	x	-	9	氷川町
75	57	1	x	-	17	0	x	-	1	芦北町
23	0	-	-	0	23	-	x	-	0	津奈木町
384	194	178	149	x	-	-	-	x	12	錦町
148	50	68	60	-	30	0	30	0	13	多良木町
42	25	16	14	x	-	-	-	x	1	湯前町
20	8	-	-	-	13	0	x	0	0	水上村
174	68	46	26	-	55	-	x	6	11	相良村
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	五木村
15	10	3	3	-	1	x	-	-	1	山江村
6	2	0	0	x	-	-	-	x	1	球磨村
395	175	148	125	8	63	22	41	1	41	あさぎり町
29	23	6	5	-	-	-	-	0	0	苓北町



---

令和 2～3年度（2020～2021年度）

## 熊本県農業動向年報

令和4年（2022年）6月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2422

印刷 社会福祉法人 熊本県コ口ニ一協会

Tel 096-353-1293

---

発行者：熊本県  
所 属：農林水産政策課  
発行年度：令和4年度